

まちづくり通信 2017

〔 第六期帯広市総合計画
政策・施策評価報告書 〕

平成29年9月

帯 広 市

目 次

はじめに	1
I 政策・施策評価とは	2
1. 総合計画とは	2
2. 政策・施策評価とは	2
3. 政策・施策評価のしくみ	5
4. 第六期帯広市総合計画の体系図	11
II 施策評価結果の概要	12
政策・施策評価表	14

資料編

はじめに

わが国では、地域自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むための「地域の自主性及び自立性を高める改革」がすすめられています。地域の創意工夫により、個性と魅力あるまちを目指し、市民と行政が協働して主体的にまちづくりをすすめていくことがますます重要になっています。

本市では、平成 22 年度から平成 31 年度までの 10 年間を計画期間とする「第六期帯広市総合計画」を策定し、「人と環境にやさしい活力ある 田園都市 おびひろ」を都市像にかかげ、市民協働によるまちづくりに取り組んでいます。

計画を実現するためには、社会経済情勢の変化や市民ニーズを的確に捉え、8 つのまちづくりの目標に向け、政策・施策を効果的かつ効率的にすすめていくことが必要です。

このため、本市では、計画を立て事業を実施した成果を評価し、その結果を次の計画や事業に反映させる仕組みを取り入れ、計画の円滑な推進をはかることとしています。

本報告書は、帯広市まちづくり基本条例の趣旨を踏まえ、平成 28 年度の取り組みを対象に実施した政策・施策評価の結果を市民の皆さんにわかりやすくお知らせし、行政情報の共有化をはかることにより、協働のまちづくりをより一層すすめるため作成したものです。

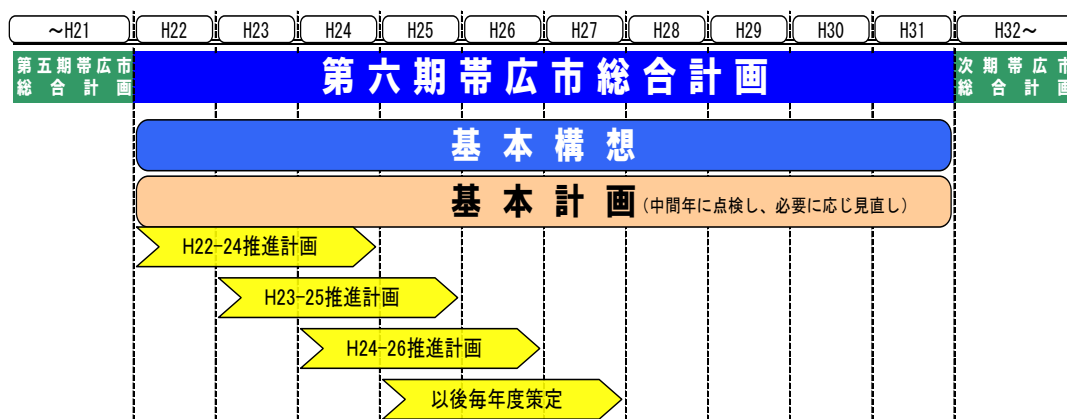
今回の評価結果を推進計画の策定や予算編成など、これからのまちづくりの推進に活用していくため、市民の皆さんから幅広いご意見、ご提言をお寄せいただきますようお願いいたします。

I. 政策・施策評価とは

1. 総合計画とは

総合計画とは、めざすべき都市像やまちづくりの目標、それを実現するための施策等を示したもので、市民協働のまちづくりをすすめる指針として、本市の計画の中で最も重要な計画です。平成 22 年 3 月に策定した第六期帯広市総合計画は、基本構想、基本計画、推進計画で構成されています。

図 1 第六期帯広市総合計画の構成



「基本構想」は、まちづくりの基本方向などを示すもので、地方自治法に基づき議会の議決を経て策定したものです。期間は、平成 22 年度から平成 31 年度までの 10 年間としています。

「基本計画」は、基本構想を実現するために取り組む政策・施策などを示すものです。期間は、基本構想と同様に 10 年間としています。社会経済状況などの変化に柔軟に対応するため、中間年において点検し、必要な見直しを行いました。

「推進計画」は、基本計画の政策・施策を実現するために取り組む事務事業を示すものです。行財政状況や国等の政策動向などを踏まえ、効果的・効率的に政策や施策を推進する必要があることから、期間を 3 年間とし、毎年度策定します。

2. 政策・施策評価とは

(1) これまでの取り組み

本市では、成果重視の視点から総合的に進捗状況を評価し、総合計画の効果的かつ効率的な推進をはかるため、平成 17 年 3 月に策定した第五期帯広市総合計画の後期推進計画より、政策・施策評価を試行的に実施し、毎年度、評価手法の改善

を行いながら、第六期総合計画における政策・施策評価の実施に向けて課題の整理を行ってきました。

第六期帯広市総合計画は、政策・施策評価の試行実施における課題や総合計画策定審議会等における議論を踏まえ、政策・施策評価の実施により、計画を効果的かつ効率的に推進していくための仕組みを取り入れています。

(2) 第六期帯広市総合計画の体系と政策・施策評価

第六期帯広市総合計画は、8つのまちづくりの「目標」、目標を実現するためのまちづくりの基本方向を示した17項目の「政策」、政策を実現するための方策を示した50項目の「施策」、施策の取り組みの方向性を示す「基本事業」、施策を推進するための手段である約700項目の「事務事業」を目的と手段の関係で体系化しています。

このうち、第六期帯広市総合計画の政策・施策評価では、「政策」と「施策」を評価の対象として、それぞれの目標に向かってのすすみ具合や取り組みの状況を毎年度評価することとしています。各施策には、取り組みの成果を客観的・定量的に測る「成果指標」と、市民の実感を測る「市民実感度調査項目」を設定しています。

評価結果は、市民に分かりやすく公表し、意見をいただくとともに、推進計画や予算編成等に反映し、効果的・効率的な政策・施策の推進に活用します。

図2 総合計画と政策・施策評価

都 市 像	計画体系		施策体系〈例〉	実施事項
目標 (8)	基本 構想	まちづくり の目標	まちづくりの目標1 安全に暮らせるまち	
政策 (17)		政策	政策1-1 災害に強い 安全なまちづくり	【政策評価】 ・ 施策評価を踏まえ、総合的に政策を評価する
施策 (50)	基本 計画	施策	施策1-1-1 地域防災の推進	【施策評価】 ・ 成果指標の分析 ・ 市民実感の分析 ・ 上記を踏まえ、総合的に施策を評価する。
基本事業 (163)		基本事業	基本事業1-1-1- (2) 防災体制の充実	・ 基本事業の方向性や重点化の検討を行う。
事務事業 (約700)	推進 計画 予算 編成	事務事業	事務事業1-1-1- (2) -3 自主防災組織育成事業	・ 事務事業の改善の検討を行う。

図3 第六期帯広市総合計画におけるPDCAサイクル



3. 政策・施策評価のしくみ

第六期帯広市総合計画の政策・施策評価は、総合計画の17項目の「政策」と50項目の「施策」について、それぞれの目標に向かってのすすみ具合や取り組みの状況を評価するものです。

- ① 第六期帯広市総合計画では、各施策に「成果指標」と「市民実感度調査項目」を設定しており、この2つの判定結果に加えて、行政活動の成果を客観的に表すデータなどを活用しながら、総合的に施策の評価を行います。（施策評価）
- ② 各施策の評価結果をもとに、総合的に政策の評価を行います。（政策評価）

図4 政策・施策評価のしくみ



(1) 施策評価表の見方

①総合計画体系

評価の対象となる「施策」について、第六期帯広市総合計画の体系における位置付けと施策の目標を記載しています。

②評価担当部・関係部

施策を担当している部を評価担当部として記載しています。

複数の部が担当している場合は、主となる部を評価担当部に記載し、評価担当部以外の施策の担当部は関係部欄に記載しています。

③成果指標による判定

成果指標の評価対象年度の目標値と実績値、判定について記載しています。

また、基準値（基準年）のほか、実績値及び目標値の推移と平成 31 年度の目標値について、折れ線グラフで表しています。

なお、各指標の判定基準については、別途、市ホームページに掲載している『指標管理表』をご覧ください。

④成果指標の実績値に対する考え方

各成果指標の実績値について、目標を下（上）回った要因について記載しています。

⑤市民実感度による判定

市民まちづくりアンケートにおける「市民実感度調査項目」の設問に対する回答結果を記載しており、回答数の構成比を棒グラフで表しています。

回答の結果は、加重平均（P9 参照）し、市民実感度として記載しています。

また、実感が低い（「あまりそう思わない」「そう思わない」）理由についての回答結果を記載しています。

⑥市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度が低い（高い）要因について、記載しています。

⑦施策の総合評価

成果指標による判定と市民実感度による判定結果に加えて、成果指標や市民実感度で捕捉できない行政活動の成果を客観的に表すデータなどを勘案し、評価者が総合的に評価した結果を記載しています。

⑧施策の課題と今後の取り組み方向

総合評価を踏まえた、施策の課題と今後の取り組み方向について記載しています。

⑨基本事業の取り組み内容

評価対象年度に実施した行政の取り組みについて記載しています。

(2) 成果指標による判定について

第六期総合計画では、50 項目の各施策ごとに合計 158 本の成果指標を設定しており、各指標には、計画の目標年度である平成 31 年度における目標値を設定しています。

また、毎年度評価を行うため、各年度に目標値を分割して設定しており、これに対する実績値の達成率をもとに、各指標に設定した判定基準により、a、b、c、d の 4 段階で「判定」を行います。

①成果指標の判定基準について

158 本の成果指標を、目標値設定の違い等により、3 区分に類型化（A 類型・B 類型・C 類型）し、それぞれに判定基準を設定しています。

A 類型：基準値を向上させる目標値を設定している指標に適用する判定基準

達成率（％）＝（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100

達成率が、100.00％以上の場合を a と設定し、以下を 3 等分して 4 段階（a b c d）で判定します。

成果指標の判定基準	
a	達成率が 100.00％以上
b	達成率が 66.66％以上 100.00％未満
c	達成率が 33.33％以上 66.66％未満
d	達成率が 33.33％未満

自主防災組織の訓練実施率(単位:％)

基準年	評価対象年度	H23	H31
H19	実績値	60.4	—
基準値	目標値	60.0	100.0
45.5	達成率	102.8％	—

目標値設定の考え方(↑)

45.5％(H19)⇒100.0％(H31)

達成率＝（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）
 ＝（60.4－45.5）÷（60.0－45.5）×100
 ＝102.8％ ⇒ 判定:a

B 類型：基準値を維持する目標値を設定している指標に適用する判定基準

達成率（％）＝実績値÷目標値×100

達成率が、100.00％以上の場合を a と設定し、以下を 5％ごとに区分し、4 段階（a b c d）で判定します。

成果指標の判定基準	
a	達成率が 100.00％以上
b	達成率が 95.00％以上 100.00％未満
c	達成率が 90.00％以上 95.00％未満
d	達成率が 90.00％未満

救命率(単位:％)

基準年	評価対象年度	H23	H31
H19	実績値	11.2	—
基準値	目標値	5.1	5.1
5.1	達成率	219.6％	—

目標値設定の考え方(→)

5.1％(H19)⇒5.1％(H31)

達成率＝実績値÷目標値
 ＝11.2÷5.1×100
 ＝219.6％ ⇒ 判定:a

C類型：A類型、B類型の判定基準を用いることが適切でない指標に適用する判定基準

成果指標の判定基準	
a	目標値を達成した場合
d	目標値を達成できない場合

初期救急医療の対応可能日数(単位:日)

基準年	評価対象年度	H23	H31
H19	実績値	366	—
基準値	目標値	366	365
365			

年間（365 日、うるう年は 366 日）を通して、診療が行えることが必要であるため、目標値を達成した場合は a、目標値を下回る場合は、d とする。（2 段階判定）

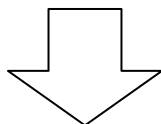
②成果指標の総合化について

複数の成果指標の判定結果を、施策全体の成果指標による判定として、1 つにまとめることを総合化といいます。

総合化の方法：各指標の判定を点数化（a：3 点、b：2 点、c：1 点、d：0 点）し、それぞれに該当する指標数を乗じて合算した点数が、最高点（3 点×全指標数）に占める割合を、4 段階（a、b、c、d）に判定しています。

（成果指標の総合化の算出方法）

$$(3 \text{ 点} \times a \text{ 判定の指標数} + 2 \text{ 点} \times b \text{ 判定の指標数} + 1 \text{ 点} \times c \text{ 判定の指標数} + 0 \text{ 点} \times d \text{ 判定の指標数}) \div (3 \text{ 点} \times \text{全指標数})$$



a	最高点に占める割合が 75.00%以上 100.00%以下
b	最高点に占める割合が 50.00%以上 75.00%未満
c	最高点に占める割合が 25.00%以上 50.00%未満
d	最高点に占める割合が 25.00%未満

（例）

成果指標 1:c ⇒1 点

成果指標 2:a ⇒3 点

成果指標 3:d ⇒0 点

成果指標 4:b ⇒2 点

$$(1 \text{ 点} + 3 \text{ 点} + 0 \text{ 点} + 2 \text{ 点}) \div (3 \text{ 点} (\text{最高点}) \times 4 (\text{指標})) = 50.00\%$$
 ⇒成果指標による判定:b

(3) 市民実感性による判定について

毎年実施する市民まちづくりアンケートにおいて、各施策の目標達成状況について、市民の実感を問う質問である「市民実感性調査項目」を設定しています。

回答の選択肢は、「そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の4択となっています。

政策・施策評価では、市民実感性調査項目の回答結果を加重平均した値を「市民実感性」と呼び、1.000～4.000（中間値 2.500）の間の数値で表します。

市民実感性は下記の判定基準で4段階（a、b、c、d）に判定しています。

（市民実感性の算出方法）～加重平均～

「そう思う」は 4、「ややそう思う」は 3、「あまりそう思わない」は 2、「そう思わない」は 1 と重み付けを行い、各回答数を乗じて合計したものを、有効回答数で除したものです。

例):「おいしい水道水が、いつでも安心して利用できる」の場合

回答:「そう思う」391 人、「ややそう思う」208 人、「あまりそう思わない」45 人、
「そう思わない」15 人

$$(4 \times 391(\text{人}) + 3 \times 208(\text{人}) + 2 \times 45(\text{人}) + 1 \times 15(\text{人})) \div 659(\text{人}) = 3.480$$

⇒ 市民実感性: 3.480 市民実感性による判定: a

市民実感性の判定基準		
4.000	a	市民実感性が 3.250以上
3.250		
2.500	b	市民実感性が 2.500以上
1.750	c	市民実感性が 1.750以上
1.000	d	市民実感性が 1.750未満

(4) 政策評価表の見方

①総合計画体系

評価の対象となる「政策」について、第六期帯広市総合計画の体系における位置付けと政策を構成する施策名を記載しています。

②評価担当部・関係部

政策評価は政策推進部が行います。関係部欄には、施策を所管する部の名称を記載しています。

③政策の基本的な考え方

まちづくりの目標における政策の位置付けや目標について記載しています。

④政策の総合評価

政策の総合評価は、複数の施策から構成され、広範にわたるものであることから、施策の総合評価結果に基づき政策の取り組み状況や今後の方向性を記載しています。

⑤政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策の総合評価結果について、記載しています。

⑥政策を構成する各施策の市民実感度の散布図

政策を構成する各施策の市民実感度について、散布図で表しています。

4. 第六期帯広市総合計画の体系図

都市像	まちづくりの目標	政策:17項目	掲載頁	施策:50項目	掲載頁
人と環境にやさしい 活力ある 田園都市 おびひろ	安全に暮らせるまち	政策1-1 災害に強い安全なまちづくり	P14	施策1-1-1 地域防災の推進	P16
				施策1-1-2 消防・救急の充実	P20
	健康でやすらぐまち	政策1-2 安心して生活できるまちづくり	P24	施策1-2-1 防犯の推進	P26
				施策1-2-2 交通安全の推進	P30
				施策1-2-3 消費生活の向上	P34
	健康でやすらぐまち	政策2-1 健康に暮らせるまちづくり	P38	施策2-1-1 保健予防の推進	P40
				施策2-1-2 医療体制の充実	P44
		政策2-2 やすらぎのあるまちづくり	P48	施策2-2-1 地域福祉の推進	P50
	健康でやすらぐまち			施策2-2-2 高齢者福祉の推進	P54
				施策2-2-3 障害者福祉の推進	P58
				施策2-2-4 社会保障の推進	P62
	健康でやすらぐまち	政策2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	P66	施策2-3-1 子育て支援の充実	P68
				施策2-3-2 青少年の健全育成	P72
	健康でやすらぐまち	政策3-1 力強い産業が育つまちづくり	P76	施策3-1-1 農林業の振興	P78
				施策3-1-2 工業の振興	P82
				施策3-1-3 商業の振興	P86
	健康でやすらぐまち			施策3-1-4 中小企業の基盤強化	P90
				施策3-1-5 産業間連携の促進	P94
				施策3-1-6 雇用環境の充実	P98
	健康でやすらぐまち	政策3-2 にぎわいのあるまちづくり	P102	施策3-2-1 中心市街地の活性化	P104
				施策3-2-2 観光の振興	P108
	自然と共生するまち	政策4-1 地球環境を守るまちづくり	P112	施策4-1-1 地球環境の保全	P114
				施策4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理	P118
	自然と共生するまち	政策4-2 うるおいのあるまちづくり	P122	施策4-2-1 公園・緑地の整備	P124
				施策4-2-2 水道水の安定供給	P128
				施策4-2-3 下水道の整備	P132
	快適で住みよいまち	政策5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	P136	施策5-1-1 住環境の充実	P138
				施策5-1-2 魅力ある景観の形成	P142
				施策5-1-3 墓地・火葬場の整備	P146
	快適で住みよいまち	政策5-2 交流を支えるまちづくり	P150	施策5-2-1 道路網の整備	P152
				施策5-2-2 総合的な交通体系の充実	P156
				施策5-2-3 地域情報化の推進	P160
	生涯にわたる学びのまち	政策6-1 次代を担う人を育むまちづくり	P164	施策6-1-1 学校教育の推進	P166
				施策6-1-2 教育環境の充実	P170
				施策6-1-3 高等学校教育の推進	P174
	生涯にわたる学びのまち	政策6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり	P182	施策6-1-4 高等教育の充実	P178
				施策6-2-1 学習活動の推進	P184
				施策6-2-2 芸術・文化の振興	P188
	思いやりとふれあいのまち	政策7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	P196	施策6-2-3 スポーツの振興	P192
				施策7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成	P198
				施策7-1-2 男女共同参画社会の推進	P202
	思いやりとふれあいのまち	政策7-2 ふれあいのあるまちづくり	P214	施策7-1-3 ユニバーサルデザインの推進	P206
				施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重	P210
				施策7-2-1 地域コミュニティの形成	P216
	自立と協働のまち	政策8-1 市民とともにすすめる自治体経営	P224	施策7-2-2 国内・国際交流の推進	P220
				施策8-1-1 市民協働のまちづくりの推進	P226
				施策8-1-2 自治体経営の推進	P230
	自立と協働のまち	政策8-2 質の高い行政の推進	P238	施策8-1-3 広域行政の推進	P234
				施策8-2-1 行政サービスの充実	P240
				施策8-2-2 行政事務の適正な執行	P244

II. 施策評価結果の概要

施策評価結果の概要

目標に向かって、順調にすすんでいる【A】

- 1 施策1-1-2 消防・救急の充実
- 2 施策1-2-1 防犯の推進
- 3 施策2-1-2 医療体制の充実
- 4 施策2-2-1 地域福祉の推進
- 5 施策2-2-2 高齢者福祉の推進
- 6 施策2-3-2 青少年の健全育成
- 7 施策3-1-1 農林業の振興
- 8 施策3-1-2 工業の振興
- 9 施策4-2-2 水道水の安定供給
- 10 施策4-2-3 下水道の整備
- 11 施策6-1-2 教育環境の充実
- 12 施策6-1-3 高等学校教育の推進
- 13 施策8-1-3 広域行政の推進
- 14 施策8-2-1 行政サービスの充実

【14施策：28.0%】

目標に向かって、ある程度すすんでいる【B】

- 1 施策1-1-1 地域防災の推進
- 2 施策1-2-2 交通安全の推進
- 3 施策1-2-3 消費生活の向上
- 4 施策2-1-1 保健予防の推進
- 5 施策2-2-3 障害者福祉の推進
- 6 施策2-2-4 社会保障の推進
- 7 施策2-3-1 子育て支援の充実
- 8 施策3-1-3 商業の振興
- 9 施策3-1-4 中小企業の基盤強化
- 10 施策3-1-6 雇用環境の充実
- 11 施策3-2-2 観光の振興
- 12 施策4-1-1 地球環境の保全
- 13 施策4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理
- 14 施策4-2-1 公園・緑地の整備
- 15 施策5-1-1 住環境の充実
- 16 施策5-1-2 魅力ある景観の形成
- 17 施策5-1-3 墓地・火葬場の整備
- 18 施策5-2-1 道路網の整備
- 19 施策5-2-2 総合的な交通体系の充実
- 20 施策5-2-3 地域情報化の推進
- 21 施策6-1-1 学校教育の推進
- 22 施策6-2-1 学習活動の推進
- 23 施策6-2-2 芸術・文化の振興
- 24 施策6-2-3 スポーツの振興
- 25 施策7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成
- 26 施策7-1-2 男女共同参画社会の推進
- 27 施策7-1-3 ユニバーサルデザインの推進
- 28 施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重
- 29 施策7-2-2 国内・国際交流の推進
- 30 施策8-1-1 市民協働のまちづくりの推進
- 31 施策8-1-2 自治体経営の推進
- 32 施策8-2-2 行政事務の適正な執行

【32施策：64.0%】

目標に向かって、あまりすすんでいない【C】

目標に向かって、すすんでいない【D】

- 1 施策3-1-5 産業間連携の促進
- 2 施策3-2-1 中心市街地の活性化
- 3 施策6-1-4 高等教育の充実
- 4 施策7-2-1 地域コミュニティの形成

なし

【0施策：0.0%】

【4施策：8.0%】

□施策の総合評価

総合評価の区分	施策数	構成比
A 目標に向かって、順調にすすんでいる	14	28.0%
B 目標に向かって、ある程度すすんでいる	32	64.0%
C 目標に向かって、あまりすすんでいない	4	8.0%
D 目標に向かって、すすんでいない	0	0.0%
合計	50	100.0%

□施策の総合評価(まちづくりの目標別)

まちづくりの目標 ()内は施策数	A評価	B評価	C評価	D評価
1 安全に暮らせるまち (5)	40.0%	60.0%	－	－
2 健康でやすらぐまち (8)	50.0%	50.0%	－	－
3 活力あふれるまち (8)	25.0%	50.0%	25.0%	－
4 自然と共生するまち (5)	40.0%	60.0%	－	－
5 快適で住みよいまち (6)	－	100.0%	－	－
6 生涯にわたる学びのまち (7)	28.6%	57.1%	14.3%	－
7 思いやりとふれあいのまち (6)	－	83.3%	16.7%	－
8 自立と協働のまち (5)	40.0%	60.0%	－	－

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		1 安全に暮らせるまち	評価担当部	政策推進部
	政策		1-1 災害に強い安全なまちづくり	関係部	総務部・都市建設部
	施策	1-1-1	地域防災の推進		
		1-1-2	消防・救急の充実		

1. 政策の基本的な考え方

安全・安心に関する人々の意識が高まる中で、安心して日常生活を送ることのできる地域社会づくりが求められています。災害や事故などから市民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らすことができるまちをつくる必要があります。

政策1-1では、建物等の耐震化や防災体制の整備、消防・救急体制の充実などに取り組み、災害に強い安全なまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「消防・救急の充実」が上位にありますが、「地域防災の推進」は中位(下位)にあります。

地域防災の推進については、災害に強い安全なまちづくりを一層すすめていくため、前年の台風10号による災害対応の検証結果を踏まえた改善のほか、市民の災害に対する備えを促す取り組みや地域の防災リーダーの育成、民間建築物の耐震化を促進していく必要があります。

消防・救急の充実については、大規模災害に的確に対応するため、広域消防の中で消防力の維持・向上に向けた検討や、消防団員が活動しやすい環境の整備による団員の確保など、防火・防災対策の取り組みを一層促進していく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
1-1-1	地域防災の推進	B
1-1-2	消防・救急の充実	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	総務部
	政策	1-1 災害に強い安全なまちづくり		
	施策	1-1-1 地域防災の推進	関係部	都市建設部 他
	施策の目標	行政と市民、事業者、関係機関の連携による防災体制の整備や建物等の耐震化の推進などにより、地域防災力の向上をはかります。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 自主防災組織数	組織	26 30	c	
2 自主防災組織の訓練実施率	%	88.5 85.0	a	
3 住宅の耐震化率	%	88.7 90.0	b	
4 特定建築物の耐震化率	%	85.3 90.0	b	
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「自主防災組織数」は、前年と同数となっており、目標値を下回っています。地域コミュニティにおける人間関係の希薄化や高齢化などにより、地域における防災リーダーや活動要員のなり手が不足していることなどが要因と考えます。

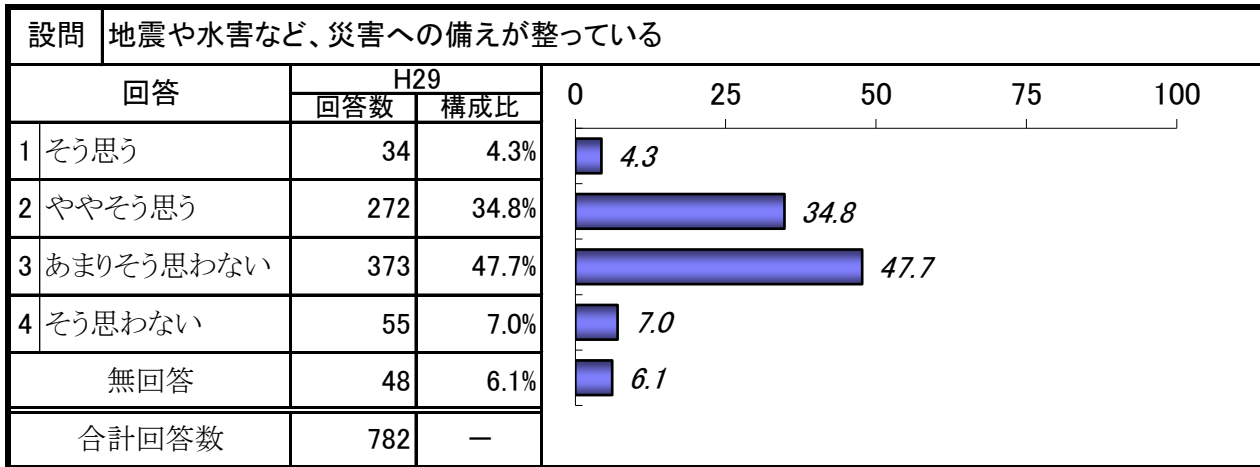
「自主防災組織の訓練実施率」は、前年より7.7ポイント増加し、目標値を上回っています。平成28年台風10号による災害発生を契機に、防災講習会等の訓練を実施する自主防災組織が増加したことが要因と考えます。

「住宅の耐震化率」は、前年より0.5ポイント増加したものの、目標値を下回っています。新築や旧耐震基準住宅の解体などがすすむ一方で、既存建物の耐震化があまりすすんでいないことが要因と考えます。

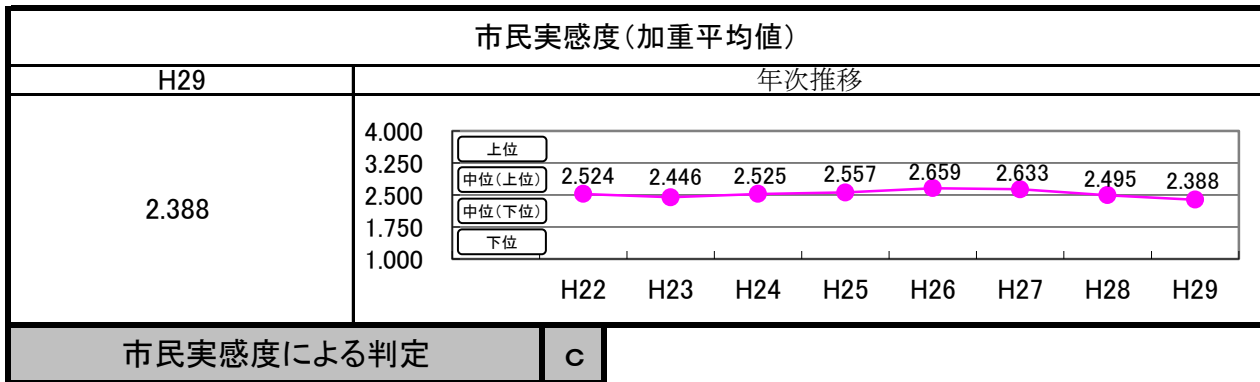
「特定建築物(※)の耐震化率」は、前年より0.2ポイント増加したものの、目標値を下回っています。ほとんどの市有建築物については、耐震化がすすめられています。民間建築物の耐震化がすすんでいないことが主な要因と考えます。

※特定建築物:耐震改修促進法に基づく一定規模以上の学校、病院、店舗などの多数の市民が利用する建築物

3. 市民実感性による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから	109	28.3%
b	行政の取り組みや周知が十分でないから	102	26.5%
c	食料の備蓄や避難経路の確認など、自らの災害への備えができていないから	87	22.6%
d	災害時に地域で助け合う仕組みが整っていないから	41	10.6%
e	自宅の耐震性が不安だから	27	7.0%
f	避難所の耐震性が不安だから	6	1.6%
g	その他	13	3.4%
有効回答数		385	—



4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が54.7%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから」と「行政の取り組みや周知が十分でないから」を選んだ人の割合が多く、両回答を合わせると前年に比べ14.4ポイント上昇しています。また、「食料の備蓄や避難経路の確認など、自らの災害への備えができていないから」を選んだ人の割合が、前年に比べ9.6%低下していることから、前年の台風10号による災害を経験したことにより、災害への備えがすすんだ一方で、市民の意識や行政の取り組みに対する評価がより厳しくなったと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		自主防災組織を結成した単位町内会数(平成28年度累計)		
成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、地域防災訓練や出前講座等による防災意識の啓発や、自主防災組織への支援を通じた地域における防災活動の活性化をはかるほか、無料耐震簡易診断などを実施しています。 また、台風10号の経験を踏まえ、災害用備蓄品の充実をはかるとともに、今後の対策に活かしていくため、災害対応の検証作業を行いました。 前年の台風による災害の影響もあり、市民実感度は低下したものの、出前講座の実施回数が前年より大幅に増加したほか、自主防災組織の訓練実施率も目標値を上回っており、市民一人ひとりの防災に対する関心は高まっています。また、施策の成果を表す客観的なデータである「自主防災組織を結成した単位町内会数(平成28年度累計)」は、平成22年度の242組織(結成率:31.7%)に対し、平成28年度は319組織(結成率:41.5%)となり、77組織(9.8ポイント)増加しています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	昨年の台風10号による災害対応の検証により明らかとなった、災害対応体制や避難情報等の周知、避難所の開設・運営などに関する課題に適切に対応していく必要があります。 また、市民の防災意識の向上のほか、地域における防災リーダーや活動要員のなり手不足、地域コミュニティにおける防災活動の継続的な実施、住宅等の耐震化がすすんでいないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	台風10号による災害対応の検証結果を踏まえ、各種災害対応マニュアルの作成や職員向け研修などを行うほか、現実起こり得る災害を想定したより実効性のある市民参加型の防災訓練や出前講座の内容を検討します。 また、自主防災組織の活動への支援をすすめるほか、防災研修会を開催し、地域の防災リーダーの育成に取り組みます。 建物の耐震化の促進については、耐震診断・耐震改修の支援を継続し、住宅関連の補助制度を利用する方に無料耐震簡易診断の義務付けや、旧耐震住宅の建替えについての支援を行います。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1)防災意識の向上	・地域防災訓練の実施(H28.9.4 南町中 市民360名、関係機関・職員300名 合計660名参加) ・冬季防災訓練の実施(H29.1.28～29 稲田小 市民107名、関係機関・職員120名 合計227名参加) ・防災セミナーinとかち2016の開催(H28.7.26 とかちプラザ レインボーホール 市民230名来場) ・防災リーダー研修会(H28.11.11 帯広消防署屋内訓練場 避難所運営ゲーム 107名参加) ・防災グッズ展の開催(H29.1.10～13 市役所市民ホール 市民896名来場) ・防災出前講座の実施(職員講師:70件2,550人、外部講師:12件489人、親子防災講座:32件3,531人) ・防災グッズ等の貸し出し(7団体) ・「防災だより」を町内会の各班に回覧(2回) ・広報おびひろでの防災関連記事の掲載(9月号、1月号、3月号)
(2)防災体制の充実	・自主防災組織助成事業の実施(41団体に助成) ・防災協定の締結(6件) ・災害時要援護者避難支援計画の作成 ・災害用備蓄品の充実(毛布、アルミロールマット、備蓄ラジオ、防災ベスト、段ボールベッド等) ・防災リーダー研修会(H28.11.11 帯広消防署屋内訓練場 避難所運営ゲーム 107名参加)(再掲) ・防災出前講座の実施(職員講師:70件2,550人、外部講師:12件489人、親子防災講座:32件3,531人)(再掲) ・防災グッズ等の貸し出し(7団体)(再掲) ・避難所誘導看板の修正(総合体育館周辺)
(3)災害に強い都市づくり	・木造住宅無料耐震簡易診断10件 ・木造住宅耐震診断・改修補助、貸付制度 ・啓発イベント:住宅の耐震セミナー、地域防災訓練、防災セミナー
(4)治水対策の推進	〈治水対策事業〉 ・北海道河川環境整備促進協議会及び十勝川治水促進期成会による要望活動の実施(平成28年7月) ・平成28年8月の台風被害を受け、十勝川治水促進期成会による緊急要望活動の実施(平成28年11月) 〈河川管理業務〉 ・北海道より管理点検を受託している樋門(36箇所)について、地域住民への委嘱管理(23箇所)及び帯広市による管理(13箇所)を実施

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	総務部
	政策	1-1 災害に強い安全なまちづくり	関 係 部	
	施策	1-1-2 消防・救急の充実		
	施策の目標	消防・救急体制の充実とともに、行政と市民、事業者、関係機関が連携して、防火活動や救急活動を行い、火災や事故などから市民の生命や財産を守ります。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																			
1	人口1万人当たりの 火災発生件数	件	3.2	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20</td><td>3.7</td><td>3.7</td></tr><tr><td>H21</td><td>3.4</td><td>3.7</td></tr><tr><td>H22</td><td>3.4</td><td>3.7</td></tr><tr><td>H23</td><td>3.1</td><td>3.7</td></tr><tr><td>H24</td><td>2.5</td><td>3.7</td></tr><tr><td>H25</td><td>3.0</td><td>3.7</td></tr><tr><td>H26</td><td>3.0</td><td>3.7</td></tr><tr><td>H27</td><td>3.0</td><td>3.7</td></tr><tr><td>H28</td><td>3.2</td><td>3.7</td></tr><tr><td>H31</td><td></td><td>3.7</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H20	3.7	3.7	H21	3.4	3.7	H22	3.4	3.7	H23	3.1	3.7	H24	2.5	3.7	H25	3.0	3.7	H26	3.0	3.7	H27	3.0	3.7	H28	3.2	3.7	H31		3.7	H20 (基準)	H31 (目標)
			年度			実績値	目標値																																	
H20	3.7	3.7																																						
H21	3.4	3.7																																						
H22	3.4	3.7																																						
H23	3.1	3.7																																						
H24	2.5	3.7																																						
H25	3.0	3.7																																						
H26	3.0	3.7																																						
H27	3.0	3.7																																						
H28	3.2	3.7																																						
H31		3.7																																						
3.7																																								
2	防火活動の参加率	%	59.3	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20</td><td>39.1</td><td>40.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>35.4</td><td>40.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>38.2</td><td>40.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>49.7</td><td>40.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>54.7</td><td>40.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>56.6</td><td>40.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>59.0</td><td>40.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>59.1</td><td>40.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>59.3</td><td>40.0</td></tr><tr><td>H31</td><td></td><td>40.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H20	39.1	40.0	H21	35.4	40.0	H22	38.2	40.0	H23	49.7	40.0	H24	54.7	40.0	H25	56.6	40.0	H26	59.0	40.0	H27	59.1	40.0	H28	59.3	40.0	H31		40.0	H20 (基準)	H31 (目標)
			年度			実績値	目標値																																	
H20	39.1	40.0																																						
H21	35.4	40.0																																						
H22	38.2	40.0																																						
H23	49.7	40.0																																						
H24	54.7	40.0																																						
H25	56.6	40.0																																						
H26	59.0	40.0																																						
H27	59.1	40.0																																						
H28	59.3	40.0																																						
H31		40.0																																						
40.0																																								
3	救命率	%	14.9	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19</td><td>5.1</td><td>5.1</td></tr><tr><td>H21</td><td>3.7</td><td>5.1</td></tr><tr><td>H22</td><td>5.0</td><td>5.1</td></tr><tr><td>H23</td><td>11.2</td><td>5.1</td></tr><tr><td>H24</td><td>16.8</td><td>5.1</td></tr><tr><td>H25</td><td>14.1</td><td>5.1</td></tr><tr><td>H26</td><td>6.2</td><td>5.1</td></tr><tr><td>H27</td><td>11.6</td><td>5.1</td></tr><tr><td>H28</td><td>14.9</td><td>5.1</td></tr><tr><td>H31</td><td></td><td>5.1</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H19	5.1	5.1	H21	3.7	5.1	H22	5.0	5.1	H23	11.2	5.1	H24	16.8	5.1	H25	14.1	5.1	H26	6.2	5.1	H27	11.6	5.1	H28	14.9	5.1	H31		5.1	H19 (基準)	H31 (目標)
			年度			実績値	目標値																																	
H19	5.1	5.1																																						
H21	3.7	5.1																																						
H22	5.0	5.1																																						
H23	11.2	5.1																																						
H24	16.8	5.1																																						
H25	14.1	5.1																																						
H26	6.2	5.1																																						
H27	11.6	5.1																																						
H28	14.9	5.1																																						
H31		5.1																																						
5.1																																								
4	応急手当普及講習の 累計受講者数	人	56,696	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>6,864</td><td>6,864</td></tr><tr><td>H23</td><td>14,358</td><td>14,358</td></tr><tr><td>H24</td><td>21,480</td><td>21,480</td></tr><tr><td>H25</td><td>29,264</td><td>29,264</td></tr><tr><td>H26</td><td>37,774</td><td>37,774</td></tr><tr><td>H27</td><td>47,739</td><td>47,739</td></tr><tr><td>H28</td><td>56,696</td><td>42,000</td></tr><tr><td>H31</td><td></td><td>42,000</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H22	6,864	6,864	H23	14,358	14,358	H24	21,480	21,480	H25	29,264	29,264	H26	37,774	37,774	H27	47,739	47,739	H28	56,696	42,000	H31		42,000	H22	H31 (目標)						
			年度			実績値	目標値																																	
H22	6,864	6,864																																						
H23	14,358	14,358																																						
H24	21,480	21,480																																						
H25	29,264	29,264																																						
H26	37,774	37,774																																						
H27	47,739	47,739																																						
H28	56,696	42,000																																						
H31		42,000																																						
29,400																																								
成果指標による判定				a	<table><thead><tr><th>●—●</th><th>実績値</th></tr><tr><th>◆-◆</th><th>目標値</th></tr></thead></table>		●—●	実績値	◆-◆	目標値																														
●—●	実績値																																							
◆-◆	目標値																																							

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「人口1万人当たりの火災発生件数」は、前年に比べ0.2件増加したものの、目標値を達成しています。

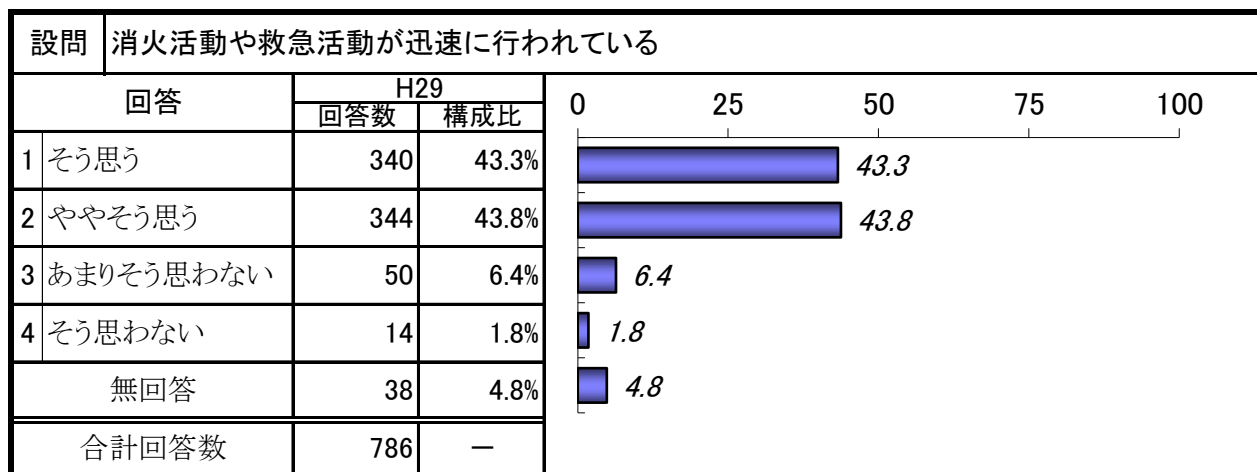
「防火活動の参加率」は、前年と比べ0.2ポイント増加し、目標値を上回りました。防火訓練をはじめ、体験型防火研修会の開催、幼児に対する防火演劇など様々な防火活動や防火PR活動などにより、防火への関心が高まっているものと考えます。

「救命率」は、前年に比べ3.3ポイント増加し、目標値を上回りました。救急救命士が行う救命処置の実施率の向上やバイスタンダー(※)が行う応急手当の実施による効果が表れたものと考えます。

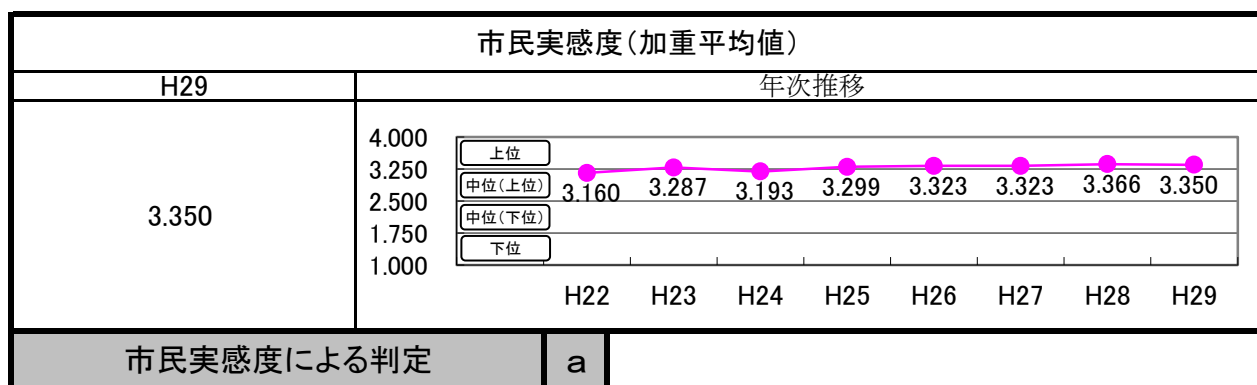
「応急手当普及講習の累計受講者数」は、前年と比べ約9,000人増加し、目標値を上回りました。応急手当普及員による救命講習の定着や市内高等学校や事業所等への出前講習などの取り組みが受講者数の増加につながったものと考えます。

※バイスタンダー: 救急隊が到着するまでの間、その場に居合わせた人。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	消火や防火の取り組みが十分でないから	8	13.3%
b	救急車や消防車の到着時間が遅いから	8	13.3%
c	救急車による病院までの搬送がスムーズでないから	18	30.0%
d	応急手当ができる市民が少ないから	12	20.0%
e	その他	14	23.3%
有効回答数		60	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、87.1%となっており、上位にあります。

応急手当普及講習や市民防災フェスティバル等のイベント開催のほか、事業所や町内会などでの防火・防災訓練の実施など、様々な機会を通じて消防の取り組みを普及啓発してきたことが、市民の実感度に反映されているものと考えます。

また、平成28年4月1日から運用を開始した消防広域化による管轄区域を越えた出動体制の整備など、消防体制の充実への取り組みが市民に理解されているものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定		a
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		避難訓練や消火訓練等の防火活動を実施した回数(平成28年度)			
成果指標による判定、市民実感度による判定は、いずれも「a」判定となっています。 施策の成果を表す客観的データである、避難訓練や消火訓練等の防火活動を実施した回数(平成28年度)は、前年の1,700回に対して1,586回と減少しましたが、参加人数は前年に比べ増加しました。 施策の主な取り組みとしては、消防車両、消防機器、消防水利などの維持・更新をはじめ、北海道消防学校などの専門的教育機関への派遣により消防隊員及び消防団員の知識・技術の向上をはかったほか、消防団員の確保のため、企業訪問による消防団協力事業所の協力依頼などにより、消防体制の充実に取り組みました。また、救急車両の維持・更新や救急救命士を含む救急隊員の養成、救急車の適正利用の普及啓発の推進など救急体制の充実に取り組みました。加えて、水消火器や煙体験ハウスなどを活用した体験型の防火・防災訓練や住宅用火災警報器の普及推進など住宅防火啓発や防火対象物等の立入検査における違反是正など自主防火の促進に取り組みました。 こうした取り組みにより、成果指標はすべて目標値を上回っており、市民実感度についても、全施策の中で3番目となる高い評価を得ています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。					
目標に向かって、順調にすすんでいる			A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	消防隊員の大量退職により、組織全体の若年化が進行し、災害現場経験の少ない職員の増加や、全国的にも減少傾向にある消防団員の確保が課題となっています。 救急出動件数は、前年と比べて増加しましたが、救急搬送者の半数以上が軽症者で、なかにはタクシー代わりの利用などがあり、救急車の適正利用について継続的な取り組みが必要です。
今後の取り組み方向	大規模災害に的確に対応するため、広域消防の中で消防力の維持・向上や教育訓練体制の充実・強化に向けた検討をすすめます。 また、消防団員の確保については、企業や事業所などに働きかけ、消防団の重要性を認識してもらうとともに、消防団員が活動しやすい環境整備に取り組みます。 救急車の適正利用については、引き続き、あらゆる機会を通じて情報発信し、適正な利用を呼びかけていきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 消防体制の充実	・消防車両の更新(水槽付消防ポンプ自動車1台) ・消防機器の整備(非常備消防用ホース15本) ・消火栓更新(15基) ・消火栓移設(14基) ・消火栓修繕(1基) ・防火水槽修繕(1基) ・北海道消防学校等への派遣(初任教育課程10人、消防団員指揮幹部科1人、特別教育はしご自動車運用課程2人、札幌市消防学校指揮隊長課程1人) ・教育訓練(初任教育訓練5人、小隊長教育訓練10人、専門員講習会(講師8人・受講者29人)、火災防ぎょ総合訓練85人、NBC訓練53人、地理教育48人、指揮隊長課程伝達教養118人) ・消防車両車体検査整備(常備8台、非常備7台) ・消防車両12カ月点検(常備9台、非常備5台) ・消防団事業の実施(消防出初式、消防団総合演習、歳末警戒) ・消防団員による予防査察 ・女性消防団員による幼稚園、保育所での防火演劇の実施 ・消防団員の入団促進(イトーヨーカドー等での消防団員PR事業実施、町内会班回覧、帯広畜産大学の新入生オリエンテーションでのPR) ・消防団協力事業所表示制度普及の企業訪問 ・消防団加入促進会議への出席
(2) 救急体制の充実	・救急車両の更新(高規格救急自動車1台) ・救急救命士等の養成(救急救命士就業前病院実習4名、救急救命士気管挿管病院実習3名、救急救命士ビデオ喉頭鏡病院実習4名、救急救命士北海道消防学校道MC関係教育気管挿管再認定講習3名、北海道消防学校道MC関係教育ビデオ硬性挿管用喉頭鏡気管挿管救命士認定講習4名、北海道消防学校道MC関係教育処置拡大2行為講習4名、救急救命士再教育病院実習25名、消防大学救急科への派遣1名、救急講座2回) ・救急車両車体検査整備(3台) ・救急車両12カ月点検(3台) ・新たな救命アシスト協力施設(40施設) ・普通救命講習受講者数(2,046人) ・一般救急講習受講者数(6,689人)
(3) 自主防火の促進	・防火・防災管理講習受講者数(288人) ・火災原因調査実施数(65回) ・違反是正事例発表会(1回) ・弁護士等相談等事業(5件) ・違反処理着手件数(2件) ・防火活動参加者(99,753人) ・要配慮者防火訪問(973世帯) ・防火安全対策研修会参加者(37人) ・市民防災フェスティバル来場者(約5,500人) ・消防ふれあいフェア来場者(約1,000人) ・春の火災予防フェスティバル来場者(約1,200人) ・立入検査(防火対象物2,463件、危険物施設448件)

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		1 安全に暮らせるまち		評価担当部	政策推進部
	政策		1-2 安心して生活できるまちづくり		関係部	市民活動部
	施策	1-2-1	防犯の推進			
		1-2-2	交通安全の推進			
		1-2-3	消費生活の向上			

1. 政策の基本的な考え方

安全・安心に関する人々の意識が高まる中で、安心して日常生活を送ることのできる地域社会づくりが求められています。災害や事故などから市民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らすことができるまちをつくる必要があります。

政策1-2では、防犯体制の整備、交通事故の防止、消費生活の向上などに取り組み、安心して暮らせるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「防犯の推進」、「消費生活の向上」が中位(上位)にありますが、「交通安全の推進」が中位(下位)にあります。

防犯の推進については、犯罪を未然に防ぐため、引き続き市民の防犯意識の向上や自主的な防犯対策の促進に取り組んでいく必要があります。

交通安全の推進については、交通事故の当事者となる割合が高い高齢者などの交通安全に対する意識や、ドライバーの法令遵守の意識を高めるため、関係機関・団体との連携により、交通安全教育や啓発・広報活動を推進し、安全確保に取り組んでいく必要があります。

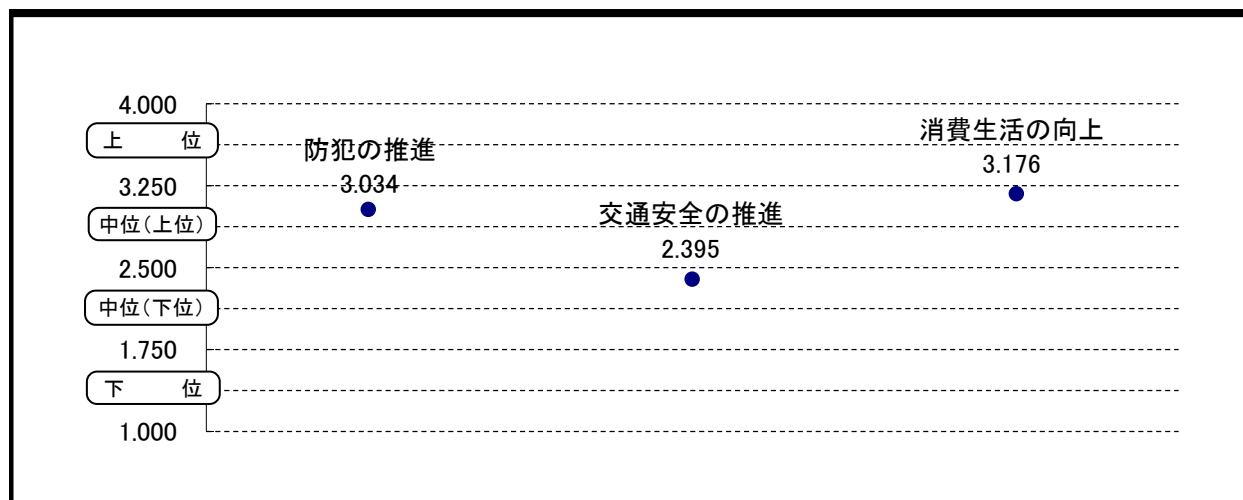
消費生活の向上については、複雑・多様化する消費者被害や高齢者等を狙った特殊詐欺による被害を未然に防ぐため、関係機関等と連携した市民への迅速かつ適切な情報提供とともに、高齢者自身や見守る立場にある方々に対する注意喚起の強化に引き続き取り組んでいく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
1-2-1	防犯の推進	A
1-2-2	交通安全の推進	B
1-2-3	消費生活の向上	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	市民活動部
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり	関係部	
	施策	1-2-1 防犯の推進		
	施策の目標	防犯意識の啓発や安全な生活環境の整備などにより、犯罪のない地域社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

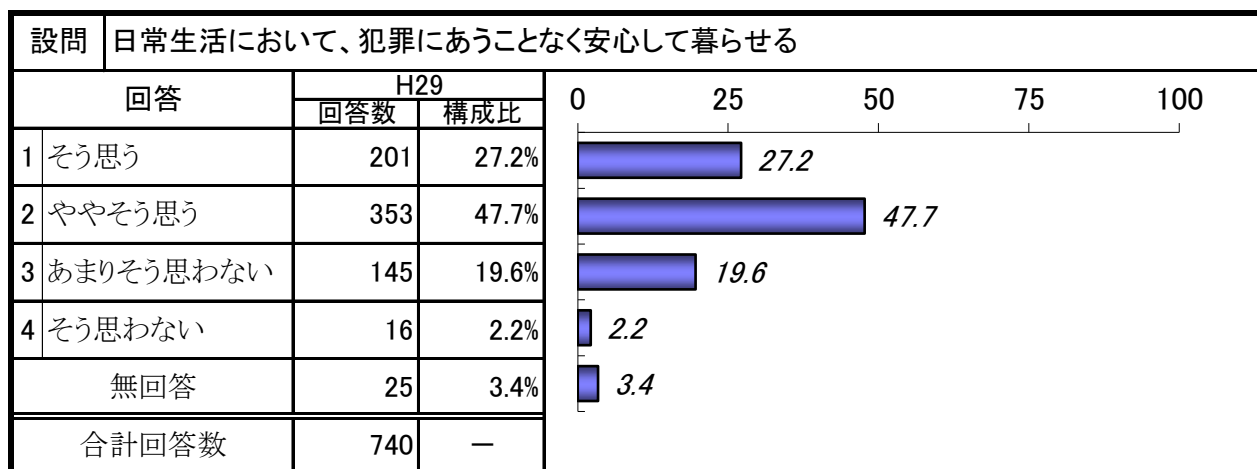
成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	犯罪の発生件数	件	853	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19 (基準)</td><td>1,922</td><td>1,922</td></tr><tr><td>H21</td><td>1,565</td><td>1,565</td></tr><tr><td>H22</td><td>1,438</td><td>1,438</td></tr><tr><td>H23</td><td>1,548</td><td>1,548</td></tr><tr><td>H24</td><td>1,445</td><td>1,445</td></tr><tr><td>H25</td><td>1,304</td><td>1,304</td></tr><tr><td>H26</td><td>1,325</td><td>1,325</td></tr><tr><td>H27</td><td>1,113</td><td>1,113</td></tr><tr><td>H28</td><td>853</td><td>853</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>1,540</td><td>1,540</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H17-19 (基準)	1,922	1,922	H21	1,565	1,565	H22	1,438	1,438	H23	1,548	1,548	H24	1,445	1,445	H25	1,304	1,304	H26	1,325	1,325	H27	1,113	1,113	H28	853	853	H31 (目標)	1,540	1,540
			年度				実績値	目標値																															
H17-19 (基準)	1,922	1,922																																					
H21	1,565	1,565																																					
H22	1,438	1,438																																					
H23	1,548	1,548																																					
H24	1,445	1,445																																					
H25	1,304	1,304																																					
H26	1,325	1,325																																					
H27	1,113	1,113																																					
H28	853	853																																					
H31 (目標)	1,540	1,540																																					
1,636																																							
2	防犯灯の新設灯数	灯	1,190	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>H23</td><td>250</td><td>250</td></tr><tr><td>H24</td><td>410</td><td>410</td></tr><tr><td>H25</td><td>747</td><td>747</td></tr><tr><td>H26</td><td>1,032</td><td>1,032</td></tr><tr><td>H27</td><td>1,112</td><td>1,112</td></tr><tr><td>H28</td><td>1,190</td><td>1,190</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>675</td><td>675</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H22	100	100	H23	250	250	H24	410	410	H25	747	747	H26	1,032	1,032	H27	1,112	1,112	H28	1,190	1,190	H31 (目標)	675	675						
			年度				実績値	目標値																															
H22	100	100																																					
H23	250	250																																					
H24	410	410																																					
H25	747	747																																					
H26	1,032	1,032																																					
H27	1,112	1,112																																					
H28	1,190	1,190																																					
H31 (目標)	675	675																																					
555																																							
成果指標による判定				a	実績値 目標値																																		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

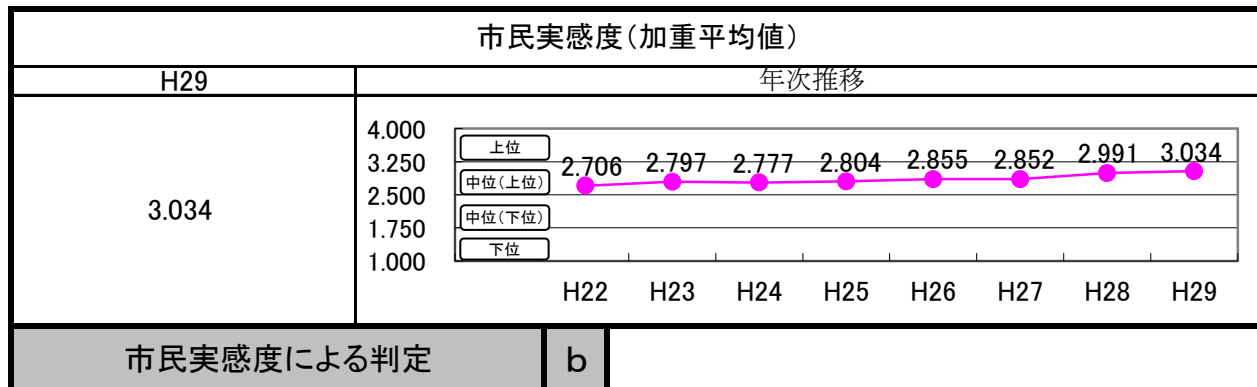
「犯罪の発生件数」は、前年より260件減少し、853件となり、目標値を達成しています。特に、施錠など自主対策が有効な自転車盗や車上狙いの発生件数が減少しており、広報紙・SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を通じた市民への防犯対策の情報提供、注意喚起や防犯協会などの自主防犯組織の活動が、市民の自主的な防犯への取り組みにつながってきているものと考えます。

「防犯灯の新設灯数」は、前年に比べ78灯増加し、累計で1,190灯となり、目標値を達成しています。平成25年度からのリース方式の導入などで設置コストが下がり、防犯灯の設置がすすんだものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	防犯に関する意識が低いから	17	11.6%
b	暗がりや人目につきにくい場所があるから	52	35.6%
c	身近なところで不審者や空き巣などが発生しているから	58	39.7%
d	地域で見守る防犯活動が十分でないから	11	7.5%
e	その他	8	5.5%
有効回答数		146	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が74.9%となっており、中位(上位)にあります。犯罪の発生件数の減少等が一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては「身近なところで不審者や空き巣などが発生しているから」の割合が最も多く、次いで「暗がりや人目につきにくい場所があるから」となっています。様々な機会を用いた自主防犯の啓発などにより、犯罪発生件数は減少傾向にあります。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		北海道市区町村住居対象の侵入窃盗の認知件数(平成28年)			
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、帯広市防犯協会などの関係団体の活動に対する支援をはじめ、公用車による防犯パトロールの実施、広報紙やSNSを活用した防犯情報の発信、防犯グッズ展の開催、LED防犯灯の設置促進を行っています。 こうした取り組みにより、市内の空き巣等の認知件数(一千世帯あたり0.74件)は、全道の平均値(一千世帯あたり0.52件)を上回ったものの、自転車盗や車上狙いが減少したことにより、犯罪の発生件数は前年に比べ大きく減少しています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。					
目標に向かって、順調にすすんでいる			A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまでの防犯啓発や地域における自主防犯組織の活動により、市民の防犯意識が向上し、犯罪の発生を一定程度抑止していると考えますが、依然として市民に身近なところで自主防犯により防ぐことができる空き巣・車上狙い・自転車盗などの犯罪が発生しており、市民の自主防犯に対する意識をより一層高めていく必要があります。
今後の取り組み方向	犯罪件数のうち、3割近くを占める空き巣・車上狙い・自転車盗については施錠が有効であるため、広報紙等を活用し市民の自主防犯活動を促す周知などをすすめます。特に自転車盗については無施錠による被害件数が6割以上を占めることから、自転車利用の多い小学生から高校生を中心に、学校への訪問時などを活用した施錠指導を行っていきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 防犯意識の啓発	・防犯グッズ展(2月28日～3月2日 場所:市役所市民ホール) ・防犯講話(44団体 2,111人) ・公用車による青色防犯パトロール(2,033回) ・広報紙・ホームページ(不審者マップ・ブログ)・SNS・テレビモニターによる情報発信、帯広市防犯カメラガイドラインの啓発 ・防犯関係団体への財政支援(帯広地区防犯協会連合会、帯広市防犯協会、帯広地区暴力追放運動推進協議会) ・犯罪のないまちづくり推進連携会議の開催(1月26日)
(2) 防犯に配慮した生活環境の整備	・防犯灯の設置(78灯) ・防犯灯維持費交付金の実施(15,999灯)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	市民活動部
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり	関係部	都市建設部
	施策	1-2-2 交通安全の推進		
	施策の目標	交通安全意識の啓発や交通環境の整備により、交通事故のない安全な地域社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

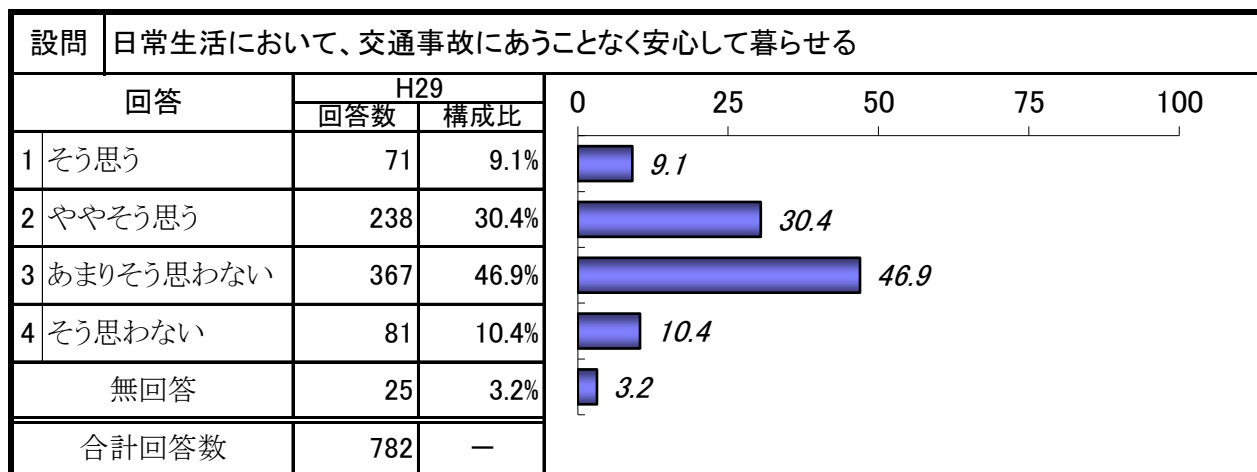
成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	交通事故の発生件数	件	398	a	<table><thead><tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19 (基準)</td><td>834</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>670</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>644</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>556</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>514</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>463</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>345</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>371</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>398</td><td></td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>750</td></tr></tbody></table>		年次	実績値	目標値	H17-19 (基準)	834		H21	670		H22	644		H23	556		H24	514		H25	463		H26	345		H27	371		H28	398		H31 (目標)		750
			年次				実績値	目標値																															
H17-19 (基準)	834																																						
H21	670																																						
H22	644																																						
H23	556																																						
H24	514																																						
H25	463																																						
H26	345																																						
H27	371																																						
H28	398																																						
H31 (目標)		750																																					
			771																																				
2	交通安全教室の参加率	%	22.8	a	<table><thead><tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>18.4</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>20.6</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>20.9</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>21.4</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>20.0</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>22.9</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>20.9</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>21.4</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>22.8</td><td></td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>20.0</td></tr></tbody></table>		年次	実績値	目標値	H19 (基準)	18.4		H21	20.6		H22	20.9		H23	21.4		H24	20.0		H25	22.9		H26	20.9		H27	21.4		H28	22.8		H31 (目標)		20.0
			年次				実績値	目標値																															
H19 (基準)	18.4																																						
H21	20.6																																						
H22	20.9																																						
H23	21.4																																						
H24	20.0																																						
H25	22.9																																						
H26	20.9																																						
H27	21.4																																						
H28	22.8																																						
H31 (目標)		20.0																																					
			19.5																																				
成果指標による判定				a	<table><thead><tr><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>●—●</td><td>◆- -◆</td></tr></tbody></table>		実績値	目標値	●—●	◆- -◆																													
実績値	目標値																																						
●—●	◆- -◆																																						

2. 成果指標の実績値に対する考え方

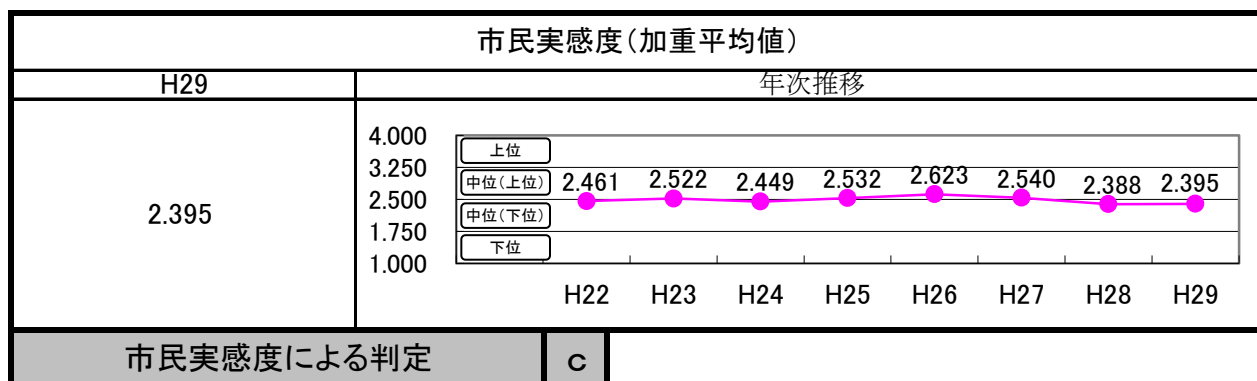
「交通事故の発生件数」は、前年より27件増加し398件となったものの、目標値を達成しています。関係機関や団体と連携し幅広く行っている交通安全啓発活動や、交通事故に遭いやすいとされる幼児・児童・生徒・高齢者を対象とした交通安全教室の実施などにより、市民の交通安全に対する意識が高まっていることが要因と考えます。

「交通安全教室の参加率」は、前年より1.4ポイント増加し22.8%となり、目標値を達成しています。児童数の減少に伴い、小学校での参加人数は横ばい傾向であるものの、福祉施設や大型イベントでの開催が増加するなど、参加機会の拡充に努めたことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	交通ルールを守らない歩行者がいるから	20	4.9%
b	車や自転車を運転する人のマナーが悪いから	298	72.5%
c	危ない道路や交差点があるから	64	15.6%
d	その他	29	7.1%
有効回答数		411	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が57.3%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては「車や自転車を運転する人のマナーが悪いから」を選んだ人の割合が最も多く、7割を超えています。ドライバーや自転車利用者に対し交通ルール・マナーの遵守を広く呼びかけているものの、市民の多くが日常の身近なところで交通事故に遭う危険性を感じていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		帯広市内の交通事故死者数(平成28年)		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、第10次帯広市交通安全計画に基づき、各種啓発活動のほか、幼児から高齢者まで年齢や団体のニーズに合わせて交通安全教室を開催し、市民の交通ルールやマナーの向上に取り組みました。また、注意喚起看板の設置や歩道整備、視線誘導標の設置など道路交通環境の整備に取り組みました。 市民実感度から、日常生活において交通事故に遭う危険性を感じる市民が多いことがうかがえますが、平成28年の帯広市内の交通事故死者数は統計開始以降2番目に少ない水準であり、これまでの取り組みの効果が表れてきているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	交通事故の発生件数は全体的には減少傾向にあり、交通安全教室の実施や交通安全啓発活動が一定の成果を挙げていると考えますが、車対歩行者・自転車や、高齢者が加害者・被害者となる事故の割合が高くなっており、高齢者をはじめとしたドライバーの歩行者に配慮する意識や高齢者自身の意識向上をはかっていく必要があります。
今後の取り組み方向	第10次帯広市交通安全計画に基づき、市民の交通安全意識・マナーの向上や、関係団体と連携した交通安全教育など高齢者や歩行者の安全確保の取り組みなどをすすめていきます。

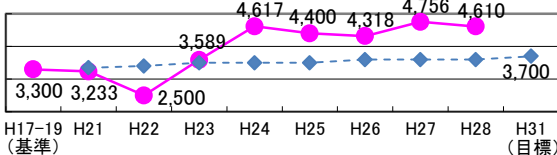
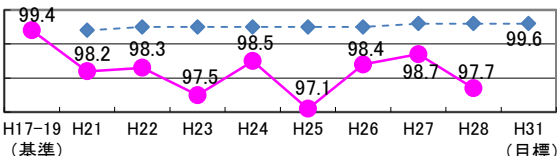
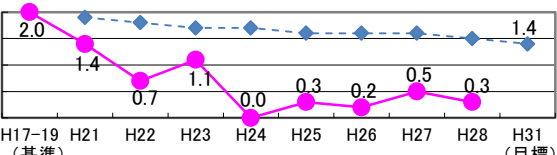
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 交通安全意識の啓発	・交通安全教室の開催:380回、38,204人 ・交通安全誘導の実施:小学校3校・4箇所 ・新入学児童交通安全啓発キャンペーン:稲田小学校 ・交通安全巡回広報啓発:38回実施 ・高齢者ドライビング体験会:3回実施(5月23日、10月2日、1月30日) ・老人クラブ交通推進員研修会の実施(6月17日) ・高齢者交通安全研修会の実施(8月8日 63名参加) ・町内会交通安全推進委員研修会の開催(2月16日 211名参加) ・交通事故写真展:8月14日 ・交通安全のぼり掲出:4月から10月 ・老人クラブ無事故スマイル運動実施:8月から10月 22クラブ854人参加 ・交通安全学校訪問の実施:7月(中学校15校、高校8校、専門学校、大学を訪問し夏休みの事故防止を啓発) ・交通安全事業所訪問の実施:9月・市内JAを訪問 ・帯広市交通安全市民会議の開催(11月21日) ・「高齢ドライバーのご家族の方へ」啓発パンフレットの作成
(2) 交通安全環境の整備	・交通安全注意喚起看板等の設置:4箇所6基 ・区画線実施延長(132km) ・視線誘導標設置(32基) ・歩道整備延長(444m) ・歩道再整備延長(259m)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	市民活動部
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり	関係部	
	施策	1-2-3 消費生活の向上		
	施策の目標	消費者への情報提供や相談機能の充実などにより、消費生活の安定・向上をはかります。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	消費者講座等の参加人数	人	4,610	a		
			3,600			
2	消費生活相談の解決率	%	97.7	b		
			99.6			
3	不合格計量器の出現率	%	0.3	a		
			1.5			
成果指標による判定				a		

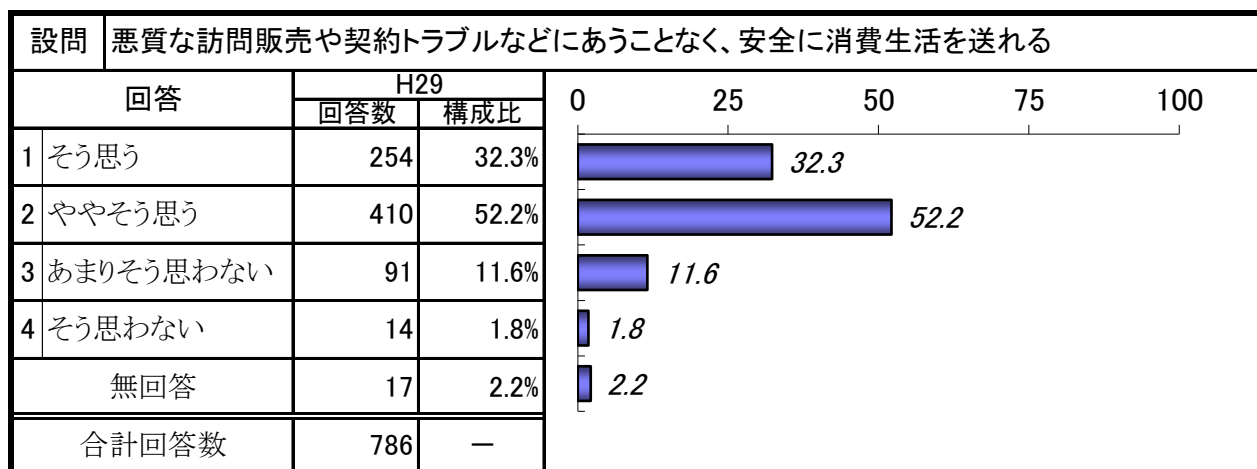
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「消費者講座等の参加人数」は、前年に比べ146人減少したものの、目標値を上回っています。町内会等の団体を対象とした出前講座、高校生等の若年者を対象とした消費者被害予防教育講座、小・中学校における消費者教育講座のほか、各種会合等の場を活用した消費者被害予防啓発など、様々な機会を活用し幅広く講座等を開催したことが要因と考えます。

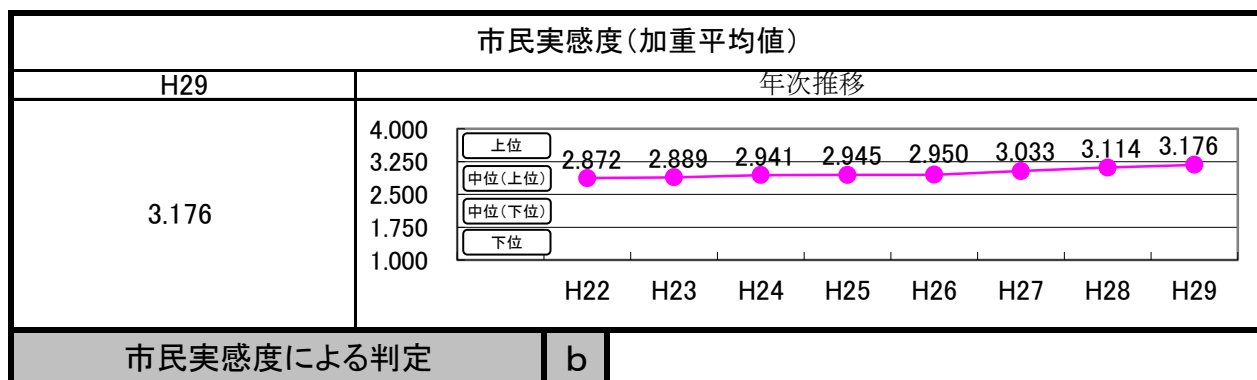
「消費生活相談の解決率」は、前年に比べ1.0ポイント低下し、目標値を下回っています。特殊詐欺や悪質商法など、複雑かつ巧妙な手口の犯罪が増加し、解決に至らなかった事案や、交渉の長期化により年度内に解決できなかった事案が、一定程度あることが要因と考えます。

「不合格計量器の出現率」は、前年に比べ0.2ポイント改善し、目標値を達成しています。全体として計量器の適正な管理が行われているものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	消費生活に関する情報提供が十分でないから	30	30.9%
b	消費者トラブルなどを相談できる場所を知らないから	22	22.7%
c	消費者トラブルの際の対処方法がわからないから	27	27.8%
d	その他	18	18.6%
有効回答数		97	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が84.5%となっており、中位(上位)にあります。消費生活の向上に向けた取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「消費生活に関する情報提供が十分でないから」や「消費者トラブルの際の対処方法がわからないから」の割合が多くなっています。広報紙やホームページ、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、マスコミ媒体などを活用して情報提供を行ってきており、市民実感度は毎年着実に向上しています。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		消費生活アドバイスセンターの相談件数(平成28年度)		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、消費者講座や講演会、出前講座等の実施、リーフレットの全戸配布による啓発活動のほか、相談窓口である消費生活アドバイスセンターの機能の充実などをすすめてきています。 平成28年度に消費生活アドバイスセンターに寄せられた相談件数は1,477件で、前年より99件減少しました。これまでの消費者教育・啓発の取り組みや、事業者自身も相談窓口を開設し消費者からの相談に直接対応していることが成果として表れたものと考えます。 新たな手口等による悪質商法や特殊詐欺などが次々と発生している状況ではありますが、市民実感度は中位(上位)にあり、上昇傾向にあることから、市民からも一定程度の評価がされているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	新手の悪質商法や特殊詐欺などが増加する中、各種講座等による予防啓発や相談機能の充実などに努めてきましたが、道内では、高齢者等を狙ったオレオレ詐欺、架空請求詐欺などの特殊詐欺による被害が依然として発生しています。また、市内においても市職員をかたる還付金詐欺などの高齢者を狙った不審電話が引き続き発生しており、被害防止に向けた取り組みが必要となっています。
今後の取り組み方向	高齢者等の消費者被害や特殊詐欺被害を防止するため、出前講座や各種会合等の場を活用した消費者被害予防啓発において、高齢者自身や見守る立場の人々に対し注意の呼びかけを行うほか、詐欺等の手口に関する情報を迅速に収集し、広報紙やホームページ、SNS、マスコミ媒体などを通じて広く市民に提供します。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1)消費生活への支援	・消費者講座・講演会(7回、402人) ・消費者被害予防教育講座(高校生等15回、1,316人) ・地域消費者講座(31回、1,079人) ・食の安全セミナー(1回、52人) ・高齢者の消費者被害防止に向けたセミナー(1回、37人) ・各種会合等の場を活用した消費者被害予防啓発(45回、1,724人) ・みんなの消費生活展(1,347人) ・生活関連商品等の小売価格調査 ・広報紙、ホームページ、SNS、マスコミ媒体などの活用による情報発信
(2)消費生活相談機能の充実	・消費生活相談員(4人)と相談補助員(1人)の配置 ・全国消費生活情報ネットワークシステムによる相談処理の迅速化 ・消費生活相談員等の研修受講(11回、延べ16人) ・弁護士を活用した相談会(6回、相談者19人)の開催と相談員への指導・助言、多重債務に係る取り組み
(3)適正な取引の促進	・特定計量器定期検査(市内東地区397台) ・商品量目立入検査(17事業所、商品数3,064個) ・みんなの消費生活展での計量思想の普及・啓発

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		2 健康でやすらぐまち	評価担当部	政策推進部
	政策		2-1 健康に暮らせるまちづくり	関係部	保健福祉部
	施策	2-1-1	保健予防の推進		
		2-1-2	医療体制の充実		

1. 政策の基本的な考え方

少子高齢化の進行に伴い、誰もが安心して子どもを産み育て、生涯を通して健やかに、やすらぎのある生活を送ることができる社会づくりをすすめる必要があります。

政策2-1では、市民が健康で生き生きと暮らすことができるよう、健康維持や疾病予防の推進、地域医療体制の充実に取り組み、健康に暮らせるまちをつくれます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「保健予防の推進」、「医療体制の充実」のいずれも中位(上位)にあります。

保健予防の推進については、生活習慣病予防に向けた各種検診の受診勧奨のほか、自殺防止に向けて自殺要因などの分析を行い、地域の実情に即した効果的な取り組みをすすめる必要があります。

医療体制の充実については、市民が安心して医療を受けられる環境づくりをすすめるため、医師や医療スタッフの確保に努めるなど、引き続き、地域医療体制の充実に取り組んでいく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
2-1-1	保健予防の推進	B
2-1-2	医療体制の充実	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-1 健康に暮らせるまちづくり			
	施策	2-1-1 保健予防の推進		関係部	
	施策の目標	健康づくりに関する意識啓発をはかるとともに、市民の主体的な健康づくりを促進します。			

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 がん検診の平均受診率	%	27.7 28.5	b	
2 麻しんの予防接種率	%	94.0 95.0	b	
成果指標による判定			b	● 実績値 ◆ 目標値

※成果指標1については、中間年に点検し、H31目標値を見直しています。
(見直し前:29.0%⇒見直し後:30.2%)

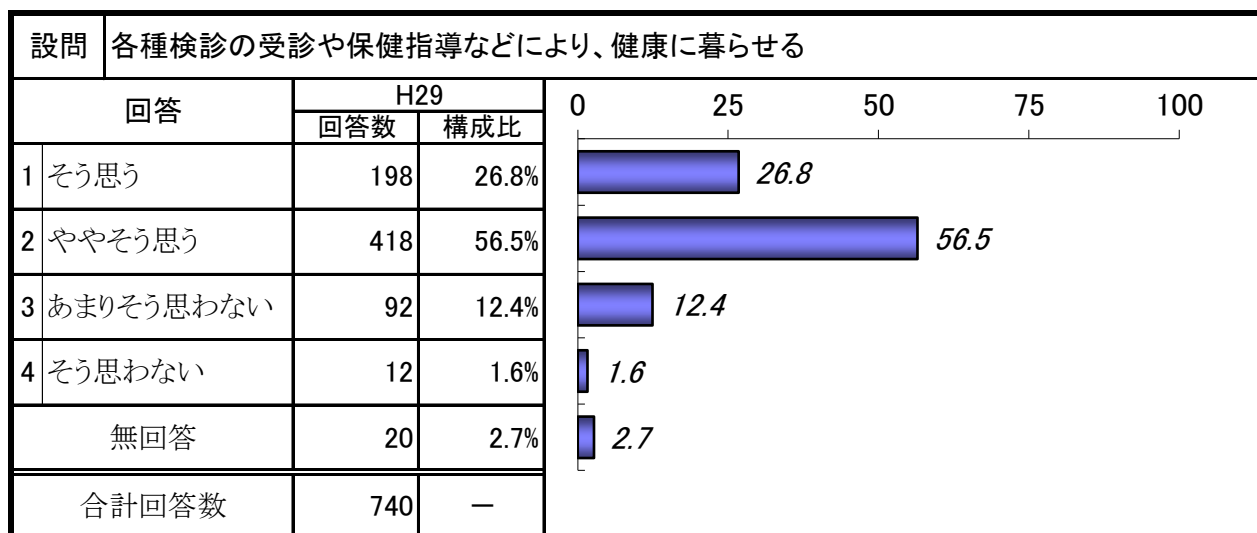
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「がん検診の平均受診率」は前年に比べ1.5ポイント増加したものの、目標値を下回りました。検診日程に合わせたチラシ配布や、保健師等の電話や訪問による直接の声かけ、託児サービスの実施などに加え、新たに民間企業や医療機関と連携したがんキャンペーンによる予防啓発に取り組んだものの、国の無料クーポン事業(※)縮小による受診者の減少影響が大きいことや、周知が不十分だったことが要因と考えます。

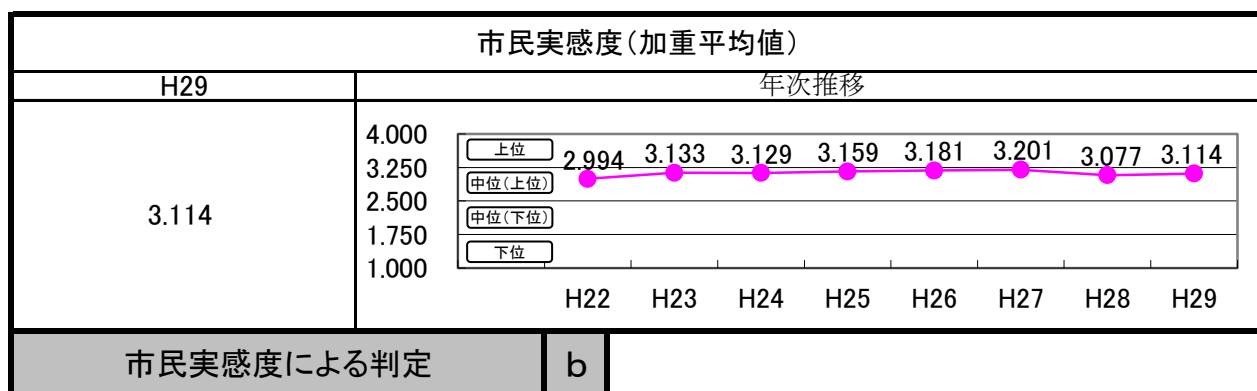
「麻しんの予防接種率」は、前年に比べ1.8ポイント減少し、目標値を下回りました。冬季のインフルエンザ流行前の対象者への個別通知や、保育施設等へのパンフレット配布、就学時健診と合わせた小学校新1年生の保護者への接種勧奨などに取り組んできたものの、他の感染症の流行など外部要因により接種機会を逃した人への対応が不足したことが要因と考えます。

※無料クーポン事業:一定年齢の人を対象に、がん検診を無料で受けることのできるクーポン券を送付する国の事業。過去のクーポン券未使用者も対象となっていたが、平成27年度より事業の対象となる範囲が縮小されている。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	健康づくりに対する関心がないから	10	10.5%
b	各種検診や健康診査を受診しやすい環境が整っていないから	36	37.9%
c	予防接種が受けやすい環境が整っていないから	3	3.2%
d	気軽に健康相談できる場所がないから	30	31.6%
e	その他	16	16.8%
有効回答数		95	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が83.3%となっており、前年より2.9ポイント増加し、中位(上位)にあります。生活習慣病の予防や心とからだの健康づくりに関する健康教育、講座の開催や保健師等による個別の保健指導の実施の取り組みなどが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「各種検診や健康診査を受診しやすい環境が整っていないから」の割合が最も高くなっています。土日や祝日にも検診や個別の健康相談を実施していますが、そうした情報が市民に十分に伝わっていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、糖尿病やがん、こころの健康を重点に、糖尿病をはじめとした生活習慣病を予防するための保健事業や各種検診を実施しているほか、自分の心のサインに気づく「メンタルヘルス講座」や周囲の人の悩みに気づき声をかけ、必要な支援につなげる「ゲートキーパー研修」を実施するなど、こころの健康づくりに取り組んでいます。 また、職場単位で健康増進に取り組む「スマートライフプロジェクトおびひろ(※)」の登録企業をはじめとした民間企業や医療機関と連携しながら、出前講座やがん予防キャンペーンなどの周知・啓発に取り組んでいます。 がん検診の平均受診率が目標値に達していない状況があるものの、これまでの取り組みにより市民の実感度は高い水準で推移しています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かってある程度すすんでいると評価します。			
目標に向かって、ある程度すすんでいる	B		

※スマートライフプロジェクトおびひろ:健康寿命を延ばすことを目標に、職場単位で運動・栄養・禁煙・検(健)診等の具体的な行動を呼び掛ける取り組み。

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	生活習慣病の予防や早期発見、早期治療のため、健康づくりへの無関心層の意識向上が課題となっています。 また、メンタルヘルス講座やゲートキーパー研修会等を開催していますが、自殺死亡率が全国・全道に比べ高いことが課題となっています。
今後の取り組み方向	各種検診の受診勧奨のほか、様々な機会を通じて、健康づくりに関する啓発活動をすすめるなど、健康づくりへの無関心層へ働きかけをすすめます。 また、自殺要因などの分析を行いながら、けんこう帯広21の見直しと併せて、地域の実情に即した市町村自殺対策計画を策定し、効果的な取り組みをすすめます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 健康づくりの推進	・訪問指導延べ数(136人) ・ゲートキーパー研修会(42人) ・自殺対策に係る多分野合同研修会(27人) ・出前健康教育延べ参加者数(4,556人) ・健康づくり教室延べ参加者数(230人) ・からだスッキリ講座(631人) ・糖尿病予防講座延べ参加者数(80人) ・リラクゼーション室延べ参加者数(1,685人) ・健康相談延べ人数(825人) ・市民健康診査受診者数(166人) ・食生活改善推進員養成数(14人) ・健康づくり推進員養成数(6人) ・骨粗しょう症検診受診者数(132人) ・身体障害者体力向上トレーニング事業延べ参加者数(4,982人) ・糖尿病結果説明会(27人) ・運動支援(1,603人)
(2) 感染症対策の推進	・BCG接種者数(1,297人) ・四種混合接種者数(5,242人) ・二種混合接種者数(1,053人) ・ポリオ接種者数(140人) ・麻しん風しん接種者数(2,517人) ・ヒブ接種者数(5,077人) ・小児用肺炎球菌接種者数(5,192人) ・水痘接種者数(2,239人) ・日本脳炎(6,221人) ・B型肝炎(2,122人) ・子宮頸がん接種者数(1人) ・インフルエンザ接種者数(中3・高3 1,140人、高齢者 20,405人) ・高齢者肺炎球菌接種者数(3,914人) ・エキノコックス症健診受診者数(50人)
(3) 保健活動の推進	・北海道難病連十勝支部への補助金(180千円) ・献眼・臓器提供パンフレット配布 ・広報紙などによる献血の啓発 ・献血推進キャンペーンの実施 ・若年者献血者数(高校生57人、大学・専門学校生293人)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-1 健康に暮らせるまちづくり	関係部	
	施策	2-1-2 医療体制の充実		
	施策の目標	医療機関や関係機関との連携により、救急医療など地域医療体制を充実し、安心して医療を受けられる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

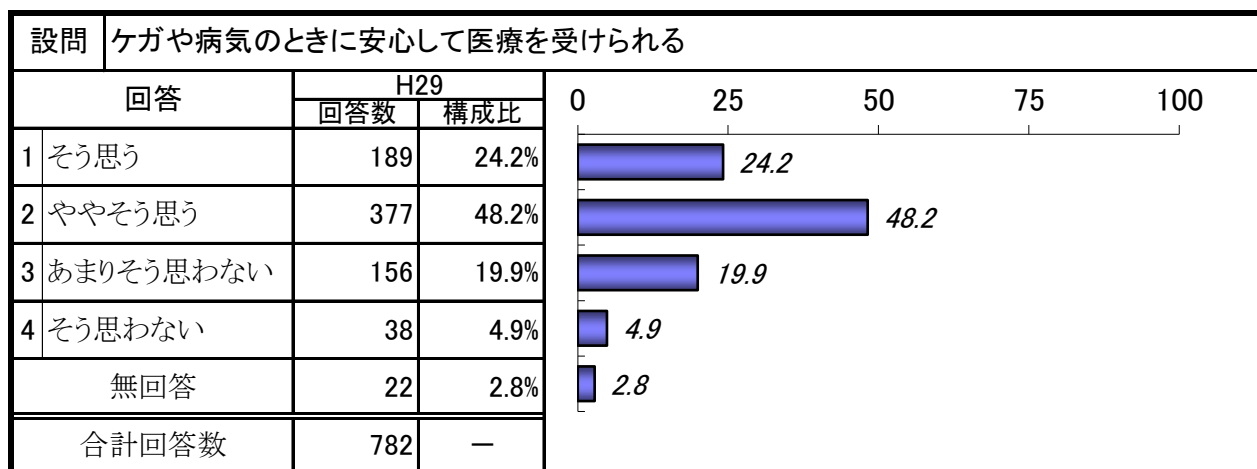
成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	看護師養成学校卒業生の市内就職率	%	64.6	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19</td><td>56.0</td><td>56.7</td></tr><tr><td>H21</td><td>52.0</td><td>56.7</td></tr><tr><td>H22</td><td>54.5</td><td>56.7</td></tr><tr><td>H23</td><td>54.0</td><td>56.7</td></tr><tr><td>H24</td><td>44.4</td><td>56.7</td></tr><tr><td>H25</td><td>55.1</td><td>56.7</td></tr><tr><td>H26</td><td>59.4</td><td>56.7</td></tr><tr><td>H27</td><td>54.9</td><td>56.7</td></tr><tr><td>H28</td><td>64.6</td><td>56.7</td></tr><tr><td>H31</td><td>56.7</td><td>56.7</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19	56.0	56.7	H21	52.0	56.7	H22	54.5	56.7	H23	54.0	56.7	H24	44.4	56.7	H25	55.1	56.7	H26	59.4	56.7	H27	54.9	56.7	H28	64.6	56.7	H31	56.7	56.7
			年度				実績値	目標値																															
H19	56.0	56.7																																					
H21	52.0	56.7																																					
H22	54.5	56.7																																					
H23	54.0	56.7																																					
H24	44.4	56.7																																					
H25	55.1	56.7																																					
H26	59.4	56.7																																					
H27	54.9	56.7																																					
H28	64.6	56.7																																					
H31	56.7	56.7																																					
			56.7																																				
2	初期救急医療の対応可能日数	日	365	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19</td><td>365</td><td>366</td></tr><tr><td>H21</td><td>365</td><td>366</td></tr><tr><td>H22</td><td>365</td><td>366</td></tr><tr><td>H23</td><td>366</td><td>366</td></tr><tr><td>H24</td><td>365</td><td>366</td></tr><tr><td>H25</td><td>365</td><td>366</td></tr><tr><td>H26</td><td>365</td><td>366</td></tr><tr><td>H27</td><td>366</td><td>366</td></tr><tr><td>H28</td><td>365</td><td>366</td></tr><tr><td>H31</td><td>366</td><td>366</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19	365	366	H21	365	366	H22	365	366	H23	366	366	H24	365	366	H25	365	366	H26	365	366	H27	366	366	H28	365	366	H31	366	366
			年度				実績値	目標値																															
H19	365	366																																					
H21	365	366																																					
H22	365	366																																					
H23	366	366																																					
H24	365	366																																					
H25	365	366																																					
H26	365	366																																					
H27	366	366																																					
H28	365	366																																					
H31	366	366																																					
			365																																				
成果指標による判定				a	実績値 目標値																																		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

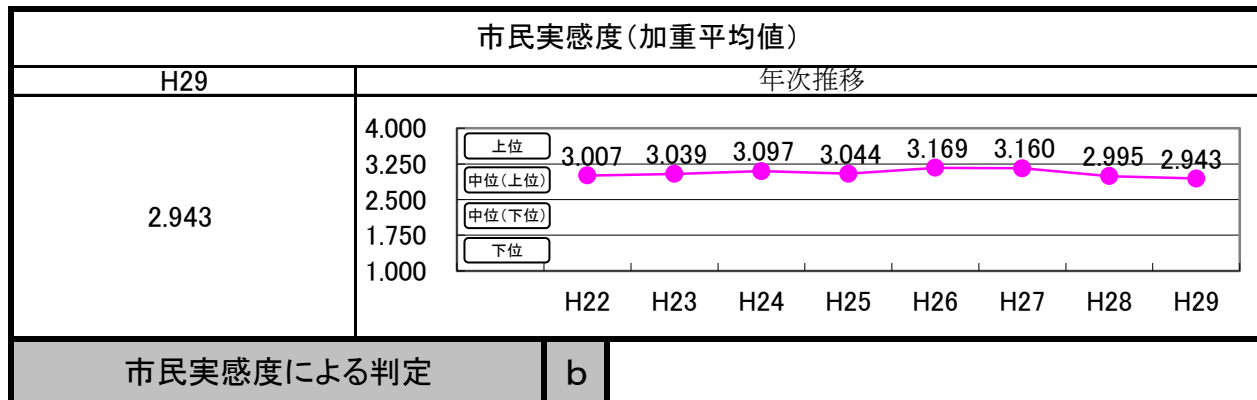
「看護師養成学校卒業生の市内就職率」は、前年に比べ9.7ポイント増加し、目標値を上回りました。
 十勝管内19市町村が連携して、市内看護学校に対し地域への就職を促すよう要請を行っていることなどにより、管内への就職の定着がすすんでいることが要因と考えます。
 「初期救急医療(※)の対応可能日数」は各医療機関(休日夜間急病センター及び在宅当番医)の協力により、目標値を維持しています。

※初期救急医療:入院治療の必要がなく、外来で対処しうる帰宅可能な軽症患者に対応する救急医療。帯広市においては、「休日夜間急病センター」と、一部の診療科目については、担当病院が順番で担っている。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	病院や診療所の数が不足しているから	10	5.4%
b	診療科目が不足しているから	13	7.1%
c	高度な医療を受けることができないから	70	38.0%
d	緊急時の医療機関の情報が十分でないから	65	35.3%
e	その他	26	14.1%
有効回答数		184	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が72.4%となっており、中位(上位)にあります。地域医療や救急医療体制の充実に取り組んできたことなどが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「高度な医療を受けることができないから」と回答した割合が最も高く、2番目に「緊急時の医療機関の情報が十分でないから」となっています。帯広市には、地域がん診療連携拠点病院や総合周産期母子医療センター等の機能を担っている医療機関があり、一定程度の医療環境が整っていますが、より高度な医療を求めている人もいることが要因と考えます。また、緊急時の医療機関の情報については、初期救急の医療機関の情報を新聞や医師会、帯広市のホームページなどに掲載しているほか、急病テレホンセンターで案内をしていますが、こうした情報の入手方法が十分に周知されていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		休日夜間急病センター患者数の推移		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、休日夜間急病センターの運営や二次救急医療(※1)、三次救急医療(※2)への支援を行っています。また、看護師確保の取り組みとして、市内看護学校の運営費補助及び十勝管内の看護学校に対して、生徒の管内就職を促すよう要請を行っているほか、地域包括ケアシステムの構築に伴う、在宅医療分野における看護師の需要の増加を見据え、潜在看護師を対象とした訪問看護研修会を実施し、就職支援を行っています。 さらに、休日夜間急病センターの患者数は前年の16,006人に対し、15,610人と前年並みに推移しているほか、救命救急センターの初期救急患者割合が前年の67.1%から65.7%に減少するなど、医療機関の適正な利用がすすんでおり、市民が安心して医療を受けられる環境が確保されているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって順調にすすんでいると評価します。				
目標に向かって、順調にすすんでいる			A	

※1 二次救急医療：入院治療や手術を必要とする重症患者に対応する救急医療。帯広市においては、担当病院が順番で、夜間および日曜、祝日、年末年始などの診療を行っている。

※2 三次救急医療：二次救急まででは対応できない一刻を争う重篤な救急患者に対応する救急医療。帯広市においては、「帯広厚生病院救命救急センター」が担っている。

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	医師や医療スタッフの不足が課題となっており、地域包括ケアシステムの構築がすすむ中で、特に、在宅医療分野における看護師の確保が課題になっています。
今後の取り組み方向	医師や医療スタッフの確保に向けて、国や北海道に対して、引き続き要望を行うとともに、定住自立圏の取り組みにおいても、地域医療の課題解決に向けた検討会議を開催し、管内町村と連携しながら協議、検討していきます。また、結婚や出産、育児などの都合で看護の仕事を離れている潜在看護師の在宅医療分野への再就職を支援します。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 地域医療体制の充実	・看護師養成機関の卒業生数(96人) ・帯広高等看護学院への分担金(63,069千円) ・市内看護学校への運営費補助 (社会事業協会 4,393千円 帯広市医師会 3,602千円) ・歯科衛生士科校舎増築費補助(10,000千円) ・潜在看護師研修会参加者(4人)
(2) 救急医療体制の充実	・初期救急医療 休日夜間急病センター夜間患者数(6,922人)、休日患者数(8,688人)、 夜間在宅当番医患者数(5,678人)、休日当番医患者数(2,637人) ・二次救急医療 二次救急医療患者数(6,743人) ・三次救急医療 帯広厚生病院救命救急センター患者数(936人) ・帯広市急病テレホンセンター利用数(8,513人)

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		2 健康でやすらぐまち	評価担当部	政策推進部
	政策		2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	市民環境部・保健福祉部
	施策	2-2-1	地域福祉の推進		
		2-2-2	高齢者福祉の推進		
		2-2-3	障害者福祉の推進		
		2-2-4	社会保障の推進		

1. 政策の基本的な考え方

少子高齢化の進行に伴い、誰もが安心して子どもを生み育て、生涯を通して健やかに、やすらぎのある生活を送ることができる社会づくりをすすめる必要があります。

政策2-2では、高齢者や障害のある人が、必要とする介護や支援を受けながら、住みなれた家庭や地域で生き生きと暮らすことができるよう、地域で支える環境づくりをすすめ、やすらぎのあるまちをつくれます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「地域福祉の推進」、「高齢者福祉の推進」、「障害者福祉の推進」、「社会保障の推進」のいずれも中位(上位)にあります。

地域福祉の推進については、地域で暮らす様々な人たちが、ともに地域で支え合い、安心して生活できるよう、関係機関と連携しながら、引き続き、民生委員・児童委員の担い手確保に取り組む必要があります。

高齢者福祉の推進については、高齢者が住み慣れた地域で健康で生き生きとした生活を営むことができるよう、日常生活圏域における生活支援サービスの体制整備などをすすめながら、医療・介護・予防・住まい・生活支援などが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に取り組んでいく必要があります。

障害者福祉の推進については、障害のある人が地域において自立し、生き生きと暮らすことができるよう、障害を理由とする差別の解消に向け、差別に関する相談体制の整備や紛争の防止及び解決をはかるとともに、障害のある人に対する市民理解の促進などに取り組んでいく必要があります。

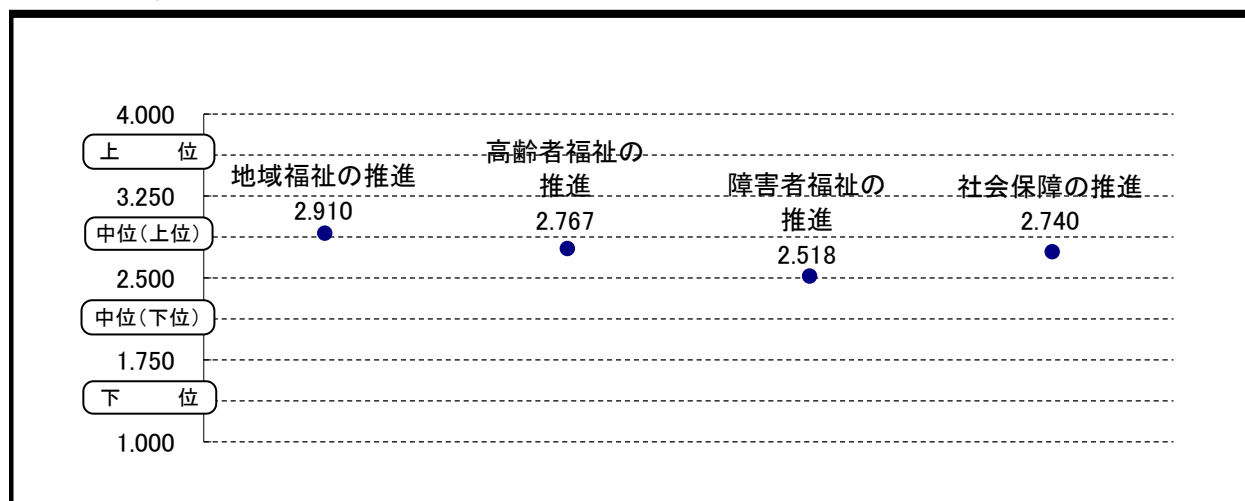
社会保障の推進については、市民が様々な生活状況や身体状況においても安心して暮らせるよう、国民健康保険、介護保険、生活保護、国民年金の諸制度を適正かつ健全で、安定的に運営していく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
2-2-1	地域福祉の推進	A
2-2-2	高齢者福祉の推進	A
2-2-3	障害者福祉の推進	B
2-2-4	社会保障の推進	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関 係 部	
	施策	2-2-1 地域福祉の推進		
	施策の目標	市民、福祉団体、ボランティア団体などと行政の協働により、ともに支え合う地域福祉の環境づくりをすすめます。		

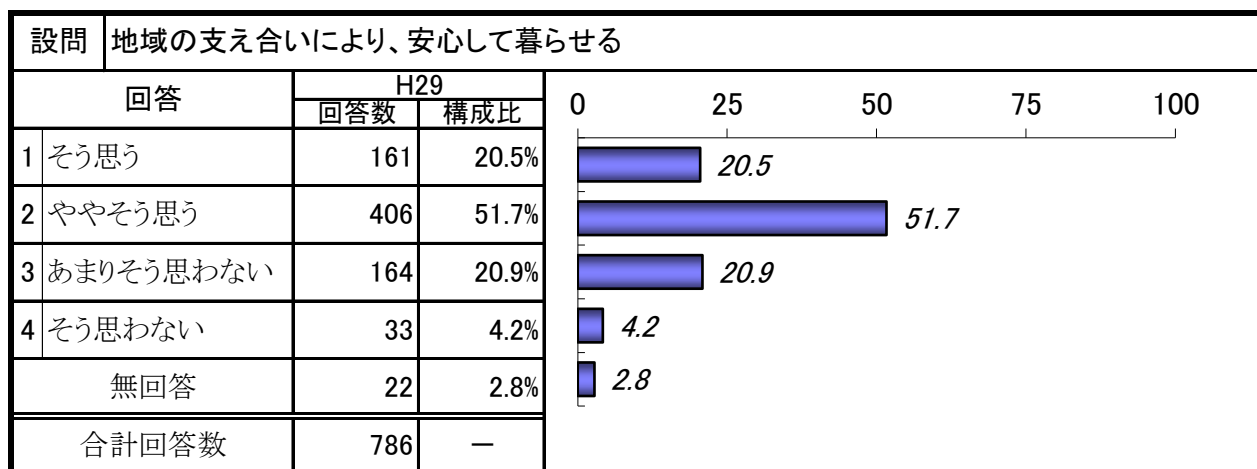
1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	地域交流サロンの参加者数	人	21,571	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>9,318</td><td>9,318</td></tr><tr><td>H21</td><td>13,736</td><td>10,000</td></tr><tr><td>H22</td><td>15,713</td><td>10,500</td></tr><tr><td>H23</td><td>18,480</td><td>11,000</td></tr><tr><td>H24</td><td>18,850</td><td>11,500</td></tr><tr><td>H25</td><td>20,251</td><td>12,000</td></tr><tr><td>H26</td><td>21,044</td><td>12,500</td></tr><tr><td>H27</td><td>22,325</td><td>13,000</td></tr><tr><td>H28</td><td>21,571</td><td>13,500</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>16,200</td><td>14,000</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19 (基準)	9,318	9,318	H21	13,736	10,000	H22	15,713	10,500	H23	18,480	11,000	H24	18,850	11,500	H25	20,251	12,000	H26	21,044	12,500	H27	22,325	13,000	H28	21,571	13,500	H31 (目標)	16,200	14,000
			年度				実績値	目標値																															
H19 (基準)	9,318	9,318																																					
H21	13,736	10,000																																					
H22	15,713	10,500																																					
H23	18,480	11,000																																					
H24	18,850	11,500																																					
H25	20,251	12,000																																					
H26	21,044	12,500																																					
H27	22,325	13,000																																					
H28	21,571	13,500																																					
H31 (目標)	16,200	14,000																																					
			14,500																																				
2	ボランティアセンター登録者数	人	3,816	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19 (基準)</td><td>3,435</td><td>3,435</td></tr><tr><td>H21</td><td>2,291</td><td>3,500</td></tr><tr><td>H22</td><td>3,280</td><td>3,600</td></tr><tr><td>H23</td><td>3,442</td><td>3,700</td></tr><tr><td>H24</td><td>3,794</td><td>3,800</td></tr><tr><td>H25</td><td>3,871</td><td>3,900</td></tr><tr><td>H26</td><td>3,925</td><td>4,000</td></tr><tr><td>H27</td><td>3,998</td><td>4,100</td></tr><tr><td>H28</td><td>3,816</td><td>4,200</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>3,700</td><td>4,300</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H17-19 (基準)	3,435	3,435	H21	2,291	3,500	H22	3,280	3,600	H23	3,442	3,700	H24	3,794	3,800	H25	3,871	3,900	H26	3,925	4,000	H27	3,998	4,100	H28	3,816	4,200	H31 (目標)	3,700	4,300
			年度				実績値	目標値																															
H17-19 (基準)	3,435	3,435																																					
H21	2,291	3,500																																					
H22	3,280	3,600																																					
H23	3,442	3,700																																					
H24	3,794	3,800																																					
H25	3,871	3,900																																					
H26	3,925	4,000																																					
H27	3,998	4,100																																					
H28	3,816	4,200																																					
H31 (目標)	3,700	4,300																																					
			3,616																																				
成果指標による判定				a	● 実績値 ◆ 目標値																																		

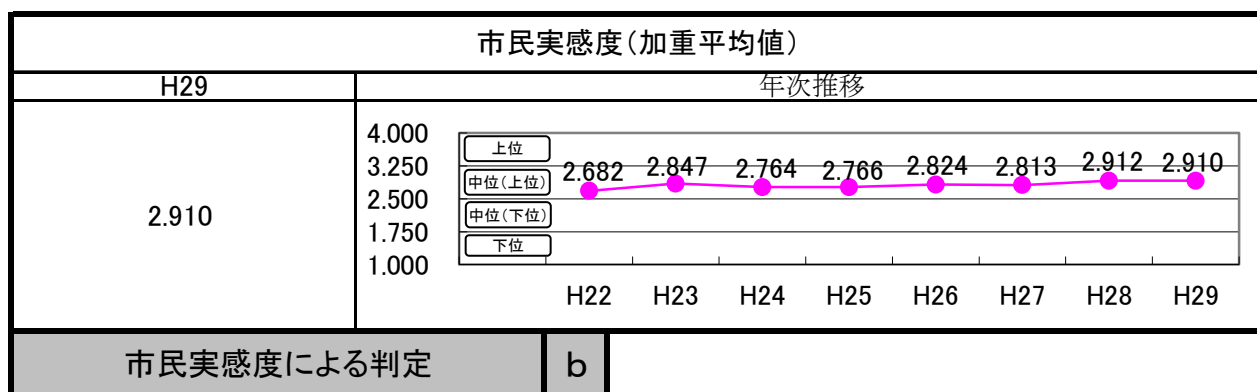
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「地域交流サロンの参加者数」は、前年に比べ754人減少しましたが、目標値を上回りました。
「ボランティアセンター登録者数」は、前年に比べ182人減少しましたが、目標値を上回りました。
高齢化に伴う退会者がいるものの、東日本大震災や昨年発生した台風10号に伴う災害などを機にボランティアへの関心が高まっていることが主な要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	地域住民の互いに支え合う意識が低いから	121	65.1%
b	不安や心配事を地域で相談できるところがないから	34	18.3%
c	福祉ボランティアの活動が活発でないから	10	5.4%
d	その他	21	11.3%
有効回答数		186	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が72.2%となっており、中位(上位)にあります。市民や関係団体との協働による地域交流サロンの設置やボランティア活動の促進など、住み慣れた地域の中で安心して暮らすことのできる環境づくりに取り組んでいることなどが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「地域住民の互いに支え合う意識が低いから」の割合が最も高くなっています。全国的な傾向でもある少子高齢化や核家族化の進行に伴う地域社会における人間関係の希薄化が要因として考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		地域交流サロン開設数			
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、社会福祉協議会を中核として、民生委員・児童委員や町内会、ボランティア団体などと連携しながら、地域交流サロンやボランティア活動の普及促進、ひとり暮らし高齢者の見守り訪問などを実施しているほか、判断能力が十分でない人の簡易な財産管理や身上監護を行う市民後見人の養成と活用に取り組んでいます。 地域交流サロンは昨年と同数の30か所であり、成果指標である「地域交流サロンの参加者数」や「ボランティアセンター登録者数」は昨年に比べ減少したものの、目標値を上回る水準で推移しており、地域における助け合いや互助の精神が広がっているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。					
目標に向かって、順調にすすんでいる			A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	少子高齢化や核家族化の進行に伴い、身寄りのいないひとり暮らしの高齢者や認知症高齢者などが増加する中、地域における身近な相談役である民生委員・児童委員の必要性が増していますが、相談内容の複雑化などによる負担感の増大などにより、新たな担い手が見つからず、一部では欠員となっている地域があることが課題となっています。
今後の取り組み方向	町内会や老人クラブ、社会福祉協議会のボランティアセンターなどの関係機関と連携し、民生委員・児童委員の役割をわかりやすく周知するとともに、委員の負担感軽減についても検討を行うなど、引き続き、担い手確保に取り組んでいきます。

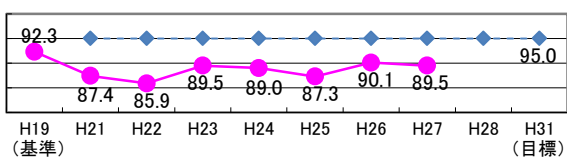
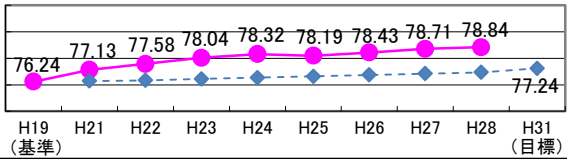
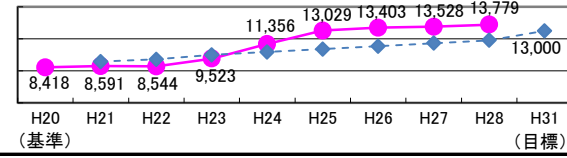
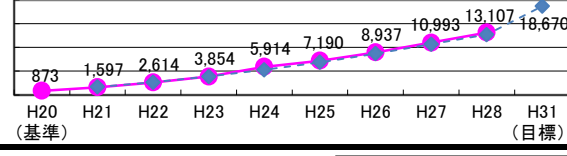
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 地域福祉活動の充実	・小地域ネットワーク事業実施数(12町内会) ・地域交流サロン事業実施数(30団体) ・地域福祉事業補助金(人件費11名分含、52,194千円) ・民生委員児童委員数(定数332人) ・成年後見人市長申立件数(15件) ・成年後見事例検討会議開催(4回) ・市民後見人の養成(1回) ・グリーンプラザ利用者数(延135,420人)
(2) ボランティア活動の促進	・ボランティア相談受付件数(181件) ・ボランティア派遣回数(181回)、派遣人数(延1,187人) ・ボランティア登録団体数(139団体) ・ボランティア保険助成数(延1,868人) ・ボランティア養成講座受講者数(68人) ・災害ボランティア養成講座受講者数(12人) ・ボランティアモデル指定事業実施数(小学校6校、中学校3校、高校2校) ・地域福祉事業補助金(ボランティア活動推進事業分607千円)
(3) 保健・福祉・医療の連携推進	・健康生活支援審議会開催(3回) ・十勝保健医療福祉圏域連携会議参加

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	
	施策	2-2-2 高齢者福祉の推進		
	施策の目標	高齢者を地域で支える仕組みづくりとともに、福祉サービスを充実し、健康で生きがいを持って暮らせる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	介護予防事業の参加者のうち、評価が向上・維持できた人の割合	%	—	—		
			95.0			
2	要介護認定者に対する介護サービス利用者の割合	%	78.84	a		
			76.94			
3	地域包括支援センター等の相談件数	件	13,779	a		
			11,809			
4	認知症サポーター数	人	13,107	a		
			12,670			
成果指標による判定				—		

※成果指標1については、制度変更に伴い平成28年度以降、介護予防事業の「運動器の機能向上プ

※成果指標1については、制度変更に伴い平成28年度以降、介護予防事業の「運動器の機能向上プログラム」を実施していないため、この指標の判定ができません。また、成果指標による判定についても、成果指標の一部が判定できないため、同様に判定ができません。

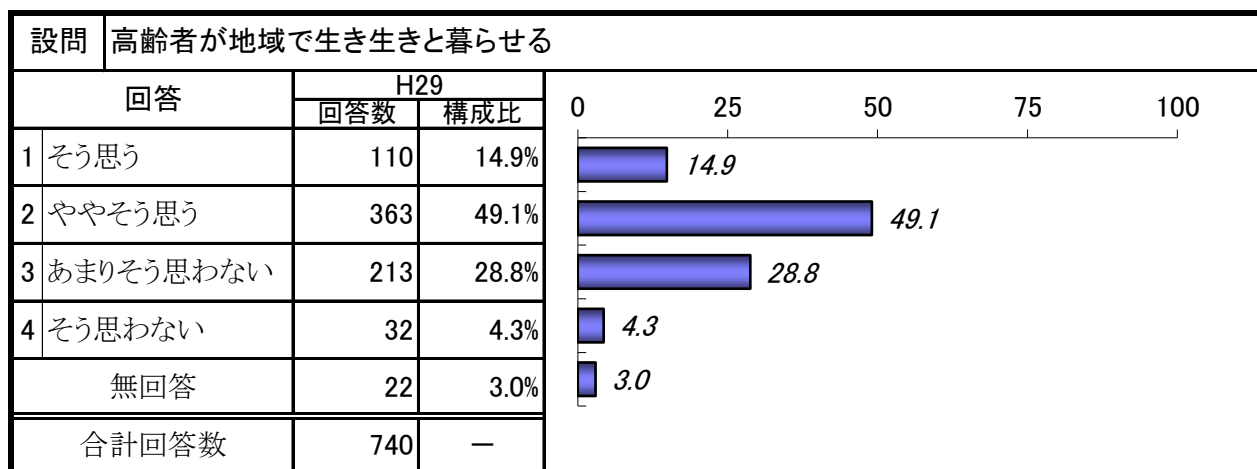
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「要介護認定者に対する介護サービス利用者の割合」は、前年に比べ0.13ポイント増加し、目標値を上回りました。

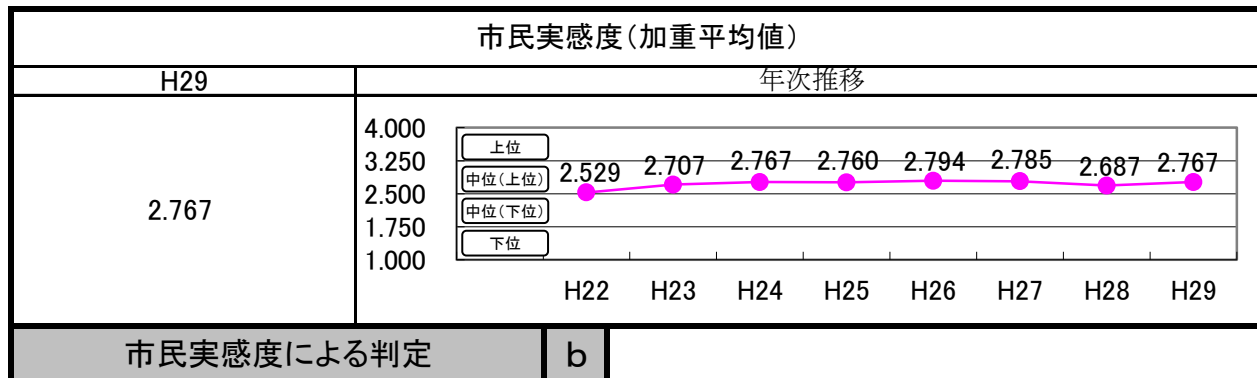
「地域包括支援センター等の相談件数」は、前年に比べ251人増加し、目標値を上回りました。

「認知症サポーター数」は、前年に比べ2,114人増加し、目標値を上回りました。中高生など若い世代や、医療・福祉関係団体の働き盛りの世代を対象とした講座を積極的に実施したことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	社会参加の機会が少ないから	22	10.1%
b	在宅の福祉サービスが利用しにくいから	22	10.1%
c	老人ホームなどの施設が不足しているから	58	26.7%
d	高齢者を地域で支える環境が整っていないから	90	41.5%
e	その他	25	11.5%
有効回答数		217	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が64.0%となっており、中位(上位)にあります。高齢者の生きがいがづくりや介護予防などに取り組んでいることが、一定程度市民に評価されているものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「高齢者を地域で支える環境が整っていないから」の割合が最も高く、前年に比べ4.7ポイント増加しています。団塊の世代が75歳となる2025年を見据え、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が切れ間なく提供される地域包括ケアシステムの構築に向け、段階的に取り組みをすすめているものの、ライフスタイルの多様化がすすみ、地域のつながりが希薄化していることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	—	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	施策全体の成果指標による判定はできませんが、「要介護認定者に対する介護サービス利用者の割合」、「地域包括支援センター等の相談件数」及び「認知症サポーター数」は前年同様「a」判定となっており、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、ひとり暮らし高齢者への訪問活動などの在宅サービスや特別養護老人ホームなどの地域密着型施設サービスの充実をはかっているほか、認知症の人に対する市民理解の向上及び介護者支援を目的とした認知症カフェの設置や、認知症患者とその家族への支援を包括的、集中的に行い自立生活を支援する認知症初期集中支援チームを設置しました。 また、高齢者の社会参加や交流の促進に向け、「高齢者おでかけサポートバス事業」の実施とともに、サークル活動等の場をボランティア主体の運営により提供する高齢者いきいきふれあい館「まちなか」を開設したほか、介護予防に取り組む高齢者が増加するよう、身近な地域において住民が主体となって介護予防活動に取り組むことができる場の充実をはかるなど、介護予防の普及啓発及び活動支援に取り組んでいます。 こうした様々な取り組みが、成果指標や市民実感度の向上に表れているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。		
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	今後、高齢化の進行とともに、認知症患者や介護が必要な高齢者が増加し、医療や介護の需要がさらに高まることが見込まれている中で、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、本人やその家族を支える仕組みづくりが課題となっています。
今後の取り組み方向	平成29年度より開始した介護予防・日常生活支援総合事業を核として、介護予防のほか、高齢者の社会参加や生きがいづくりなどの取り組みを総合的にすすめます。 また、日常生活圏域における生活支援サービスの体制整備や在宅医療と介護の連携に向けた取り組みなどをすすめ、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康で生き生きと充実した生活を営むことができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に取り組めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 高齢者の 生きがいづくり	○敬老祝金及び祝品支給実績 ・88歳:671人、100歳:42人、支給総額:20,550千円 ○老人クラブ活動 ・老人クラブ数:148団体、会員数:7,424人 ○高齢者おでかけサポートバス事業 ・バス無料乗車証交付対象者数:34,965人 ・交付者数:19,990人 ・利用者数:921,331人 ○高齢者いきいきふれあい館「まちなか」利用者数 ・1階カフェ:1,098人、2階活動:1,761人
(2) 介護予防の推進	○介護予防普及啓発事業 ・みんなで活動スタートコース:実施回数(503回)、延参加者数(2,560人) ○地域介護予防活動支援事業 ・いきいき温泉事業:実施回数(120回)、参加者実数(95人)、延参加者数(1,390人) ・介護予防サポーター推進事業:実施回数(450回)、延参加者数(2,065人) ・口腔機能向上に関する講座:実施回数(52回)、延参加者数(255人) ・栄養改善に関する講座:実施回数(55回)、延参加者数(271人) ・リハビリテーション職による介護予防に関する講座:実施回数(56回)、延参加者数(313人) ・自主サークル団体(36団体)
(3) 在宅サービスの充実	○地域包括支援センター - 相談対応件数(13,779人)、介護予防ケアプラン作成数(21,157件) ○高齢者在宅サービス事業 ・ひとり暮らし高齢者訪問活動利用人数(683人) ・緊急通報システム事業設置台数(709台) ・食の自立支援事業(配食サービス)利用実人数(610人) ・家族介護用品支給事業対象実人員(159人) ・寝たきり高齢者等寝具類クリーニングサービス利用延人数(178人) ・ねたきり高齢者等理美容サービス利用延人員(448人) ・高齢者在宅生活援助サービス利用延人数(275人) ○生活支援サービス体制整備事業 ・生活支援・介護予防ネットワーク会議開催回数(4回) ・ちょっとした支え合いサポーター養成講座受講者数(91人) ○在宅医療・介護連携推進事業 ・在宅医療・介護ネットワーク会議開催回数(3回) ・多職種連携研修会参加者数(49人)
(4) 施設サービスの充実	○社会福祉法人施設整備福祉医療機構等借入金償還金の補助 ・老人福祉施設整備建設補助事業費(9件) ・デイサービスセンター建設補助事業費(3件) ・介護老人保健施設建設補助事業費(1件) ○平成29年度開設分地域密着型サービス事業者の選定作業 ・地域密着型介護老人福祉施設(1件) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所(1件) ・小規模多機能型居宅介護事業所(1件) ・認知症対応型共同生活介護(1件) ○介護ロボット導入等支援特別事業(7件) ○高齢者施設等の防犯対策強化事業(11件) ○潜在介護士等復職支援研修会(実施回数1回)
(5) 地域で支える 仕組みづくり	○帯広市きづきネットワーク ・協力機関(51か所)【うち、民間企業(27か所)】 ・相談件数(271件) ○帯広市高齢者虐待防止ネットワーク ・虐待通報件数(42件) ・虐待認知件数(19件) ・研修(1回実施) ○帯広市徘徊高齢者SOSネットワーク ・延利用人数(12人) ○認知症サポーター養成講座 ・開催回数(71回)、受講者数(2,114人) ○認知症カフェ ・登録数(8ヶ所) ○認知症初期集中支援推進事業 ・対象者数(10人)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	
	施策	2-2-3 障害者福祉の推進		
	施策の目標	障害のある人が、地域において自立に向けた支援やサービスを受け、生き生きと暮らせる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 在宅サービスの利用率	%	32.9 25.1	a	
2 総合相談窓口の相談件数	件	15,327 16,283	b	
3 障害者社会参加促進事業の参加者数	人	704 481	a	
4 グループホームの定員数	人	419 325	a	
5 障害者雇用率を達成した企業の割合	%	51.0 48.5	a	
成果指標による判定			a	

※成果指標3については、中間年に点検し、H31目標値を見直しています。(見直し前:413⇒見直し後:485)

※成果指標4については、中間年に点検し、H31目標値を見直しています。(見直し前:277⇒見直し後:352)

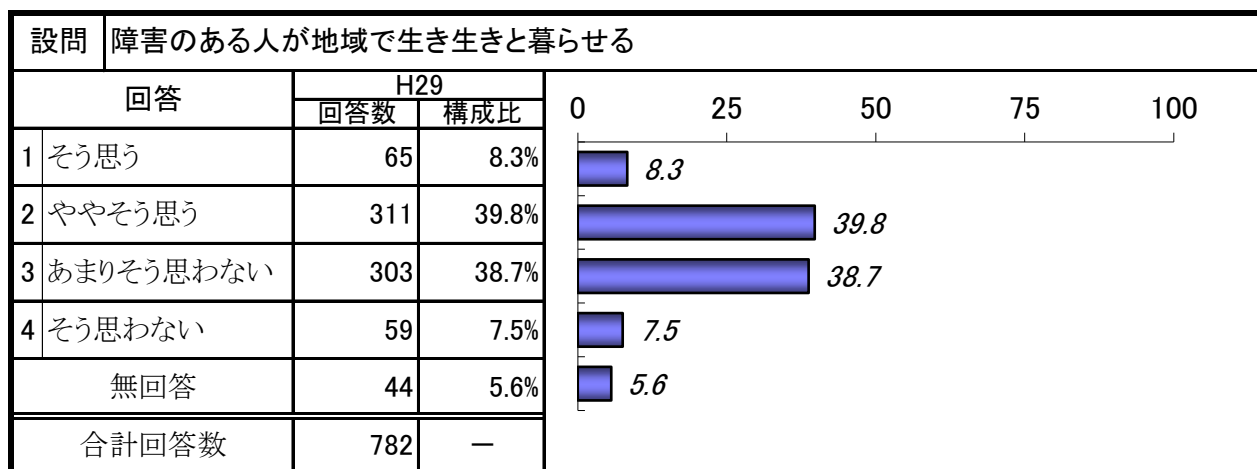
また、「グループホーム・ケアホームの定員数」から名称を変更しています。

2. 成果指標の実績値に対する考え方

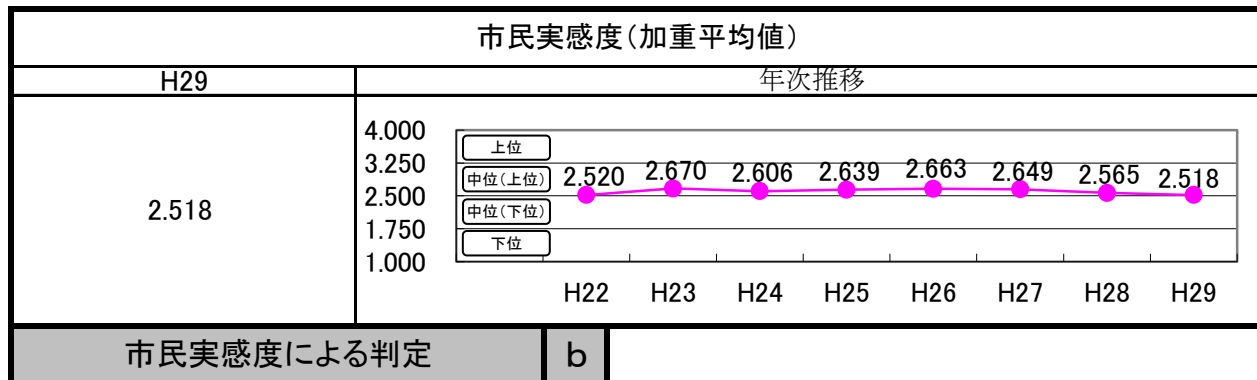
「在宅サービスの利用率」、「障害者社会参加促進事業の参加者数」、「グループホームの定員数」及び「障害者雇用率を達成した企業の割合」は、目標値を上回りました。

「総合相談窓口の相談件数」は、前年より1,725件増加したものの、目標値を下回りました。相談件数自体は増加しているものの、市役所以外の相談窓口として、市内で相談支援を委託している5ヶ所の相談支援事業所における相談件数が増加傾向にあるなど、身近に相談できる場所が充実してきたことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	障害や障害のある人に対する市民一人ひとりの理解が十分でないから	97	28.7%
b	障害のある人を地域で支え合う市民一人ひとりの意識が低いから	103	30.5%
c	障害福祉サービスが十分でないから	50	14.8%
d	障害のある人が働くことができる環境が整っていないから	67	19.8%
e	その他	21	6.2%
有効回答数		338	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が48.1%となっており、中位(上位)にあります。障害のある人の自立した地域生活への支援などに取り組んでいることが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「障害のある人を地域で支え合う市民一人ひとりの意識が低いから」、「障害や障害のある人に対する市民一人ひとりの理解が十分でないから」の順となっています。障害のある人に対する地域における支え合いの意識や、障害の種類及び特性、障害のある人が直面する不便さ(社会的障壁)に対する理解が十分でないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		十勝管内の障害者の雇用状況		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、障害のある人が自分の望む場所で自立した生活を営むための相談支援や、各種福祉サービスの提供などにより、社会参加の促進や就労支援に取り組んでいるほか、障害福祉サービスを利用する一人ひとりの「サービス等利用計画」を作成し、利用者のニーズに合致した適切なサービス提供に努めています。また、帯広市地域自立支援協議会を中心とした関係団体や事業所との連携を強化しながら、障害のある人への支援体制を構築してきています。 さらに、一般企業向けに、障害や障害のある人への理解を促進するための研修会を開催するなど、障害のある人の雇用拡大に努めているほか、障害福祉の活動拠点である市民活動プラザ六中において、地域での支え合い活動や障害のある人と地域住民とが一体となった取り組みをすすめています。 市民実感度調査の結果からは、一部で障害のある人を地域で支え合う意識や、障害のある人が直面する不便さに対する理解の醸成が十分にすすんでいない面もうかがえますが、就労継続支援を行っている事業所が増加していることなどにより、十勝管内の障害のある人の雇用者数は602.5人から618人へ増加し、過去最多となり、障害者雇用率を達成した企業の割合も目標値を上回るなど、企業などの障害や障害のある人に対する理解が着実にすすんでいるものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	平成28年4月の障害者差別解消法の施行を受け、障害を理由とする差別や、障害のある人が日常生活で感じている社会的な障壁の解消に向けた取り組みが必要となっています。 障害福祉サービス利用者の増加に伴い、サービス提供事業者や、障害のある人の自立に関する助言や支援を行う支援員が増加している一方で、支援員の経験不足などにより、提供されるサービスの質にばらつきが見られるようになってきています。 また、医療的ケアが必要な重症心身障害者が増加傾向にあるなど、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備え、地域での生活を維持するための支援体制の整備が必要となっています。
今後の取り組み方向	障害を理由とする差別の解消に向けた周知・啓発事業を強化するとともに、差別を解消するための取り組みを効果的かつ円滑に行うため、帯広市地域自立支援協議会に設置した差別解消部会を中心として、差別に関する相談及び紛争の防止や解決をはかるとともに、市内4地区のノーマライゼーション推進の取り組みを全市的に広げるなど、障害や障害のある人への理解促進に取り組めます。 障害者就業・生活支援センターと連携して研修を実施するなど、障害福祉サービス事業所の支援員等の資質向上に努めます。 また、障害者の重度化・高齢化などに備えた支援体制の整備については、北海道などと連携しながら検討していきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 障害者理解の促進	・「福祉のひろば」運営(年末年始のみ休業) ・ノーマライゼーション推進地区(4地区) ・障害者団体支援(1団体) ・障害者週間記念事業 (おもてなし清掃、クリスマス会、パネル展、ポスターコンクール) ・市民活動プラザ六中サポーター登録者数(118名) ・手話に関する出前講座(10回)
(2) 日常生活支援の充実	＜障害者総合支援法等国制度利用＞ ・障害福祉サービス介護給付(延15,708人) ・補装具(延644人) ・日常生活用具(延918人) ・更生医療(563人) ・特別障害者等手当受給者(延2,381人) ・総合相談窓口相談件数(15,327件) ＜北海道独自事業＞ ・重度心身障害者医療給付(3,574人) ・医療的ケア支援事業(6人) ＜市独自事業＞ ・重度障害者タクシー助成(使用率77.7%) ・理美容助成(使用率23.3%) ・クリーニング助成(使用率31.4%) ・通所等交通費助成(655人)
(3) 自立した地域生活への支援の充実	＜障害者総合支援法等国制度利用＞ ・障害福祉サービス訓練等給付(延12,032人) ・日中一時支援(延907人) ・移動支援(延508人) ・訪問入浴(延1,072回) ・手話通訳登録者(19人) ・要約筆記登録者(11人) ・精神障害者回復者クラブ支援(5団体) ・社会参加促進事業参加者(704人) ・視覚障害リハビリ事業(40人) ・地域活動支援センター(8ヵ所、290人) ・福祉ホーム(定員16人) ＜独自事業＞ ・聴覚障害者パソコン教室(8名)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり		
	施策	2-2-4 社会保障の推進	関係部	市民環境部
	施策の目標	市民が安心して生活できるよう、国民健康保険や介護保険制度などの安定的な運営に努めます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 医療費の地域差指数 (全国平均=1.000)	—	1.015 1.050	a	
2 第1号被保険者に占める要介護1以上の認定者の割合	%	13.50 12.75	c	
3 稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合	%	48.0 61.7	d	
4 年金相談の満足度 (満点=5.00)	—	4.77 4.70	a	
成果指標による判定			b	

※成果指標1については、H27の実績(目標)値です。

2. 成果指標の実績値に対する考え方

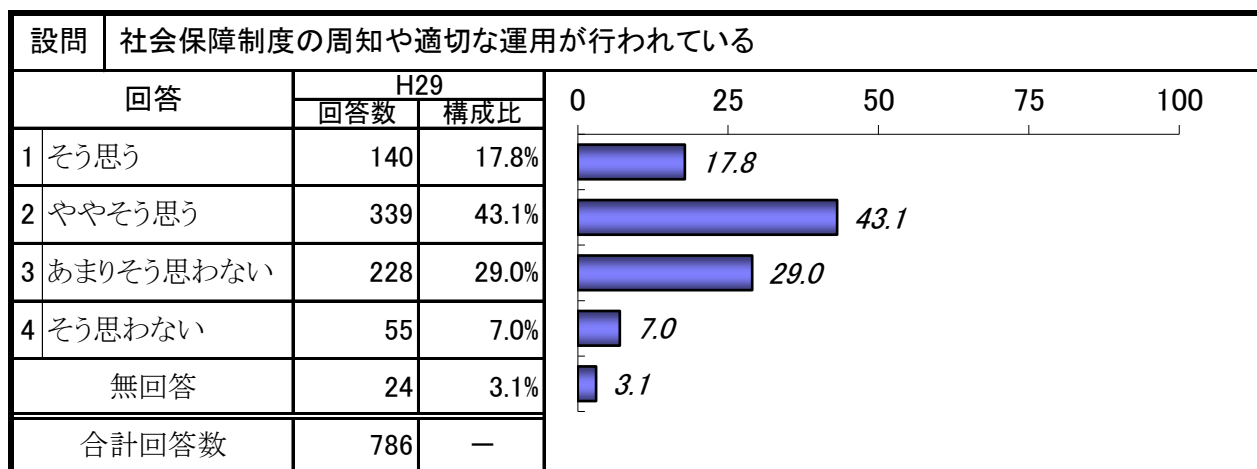
「医療費の地域差指数」は、目標値を達成しました。入院医療費を中心に1人当たり医療費伸び率が全国平均を下回ったことが主な要因と考えます。

「第1号被保険者に占める要介護1以上の認定者の割合」は、目標値を下回りました。65～74歳の認定者が横ばいの中、比較的、介護を必要とする割合が高くなる75歳以上の高齢者の認定者が増加していることなどが要因と考えます。しかしながら、より介護度が重い要介護2以上の割合は大きな変動はなく(H27:8.60%⇒H28:8.67%)、重度化を防ぐための介護予防事業に取り組んでいる成果が表れているものと考えます。

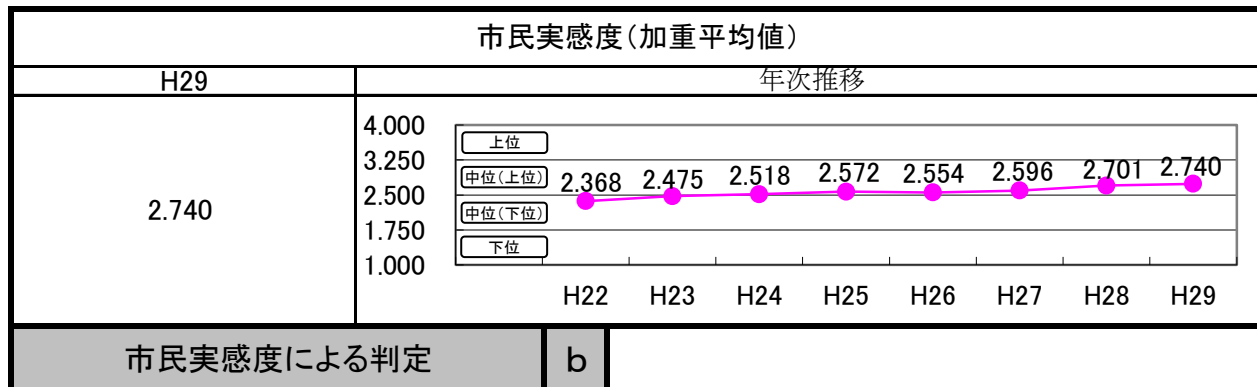
「稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合」は、前年より0.2ポイント改善したものの、目標値を下回りました。雇用環境は緩やかに改善しているものの、被保護者においては就労経験の乏しさや長期間就労から遠ざかっていることなどにより、一般的な求職活動が困難な状況となっていることが要因と考えます。

「年金相談の満足度」は、前年より0.02ポイント減少したものの、目標値を達成しています。年金制度の相談内容は様々で、相談者の年金加入履歴や納付状況、年齢によって手続き内容が異なりますが、一人ひとりの状況に応じてわかりやすく丁寧な対応に努めている成果が表れているものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	制度のしくみに疑問を感じるから	43	16.5%
b	給付が増大していて、安定的な運営に不安を感じるから	18	6.9%
c	社会保障にかかる家計の負担が大きいから	107	41.0%
d	制度の周知が十分でないから	82	31.4%
e	その他	11	4.2%
有効回答数		261	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数が60.9%となっており、中位(上位)にあります。社会保障にかかる諸制度の安定的な運営に努めていることなどが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「社会保障にかかる家計の負担が大きいから」の割合が最も高くなっています。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、国民健康保険制度については、データヘルス計画(※)に基づく取り組みなどにより医療費適正化をはかったほか、早期督促の取り組みなどにより保険料収納率が前年対比1ポイント以上向上するなど、健全な運営につながっています。 介護保険制度については、要介護1以上の認定者の割合は、高齢化の進行などにより、目標値を下回って推移しているものの、介護度の重度化を防ぐために介護予防事業に取り組んできた結果、要介護2以上の割合は近年横ばいとなっています。また、給付費適正化の取り組みのほか、サービス利用料の負担を軽減するための本市独自の制度を設けることなどにより、低所得者が適切かつ必要なサービスを受けられていることが介護度の重度化抑制につながっています。 生活保護制度については、「稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合」は目標値に達していないものの、被保護者の就労・自立支援に取り組み、平成28年度は18人が一般就労し、9世帯12人が自立を果たしたほか、生活保護に至る前の生活困窮者のうち、コミュニケーションの問題等により就労の準備段階からの支援が必要な人に対して、被保護者と一体的な支援に取り組んだことなどにより、生活保護受給者の増加率低下につながっています。 国民年金制度については、日本年金機構や帯広年金事務所と連携しながら、相談者一人ひとりの状況に応じた丁寧な説明・対応を行っていることが、年金相談の満足度につながっているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。			
目標に向かって、ある程度すすんでいる	B		

※データヘルス計画:健康・医療情報を活用してPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施をはかるための保健事業の実施計画であり、帯広市では特定健診の受診率向上や糖尿病重症化予防などに取り組むこととしている。

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	国民健康保険制度については、持続可能な制度とするため、他の制度・施策と連携した健康維持・増進の取り組みによる医療費の抑制が求められています。また、都道府県単位化による保険料負担の変化に的確に対応する必要があります。 生活保護制度については、被保護者の自立心や社会参加意欲、就労意欲が低下していることや、保護費の不正受給が多額となっていることが課題となっています。また、生活保護に至る前の生活困窮者を早期に把握し、適切な支援へとつなげる必要があります。
今後の取り組み方向	国民健康保険制度については、国保独自の取り組みに加え、保健福祉部門と連携し地域包括ケアや生活習慣病対策などを推進しながら、医療費の抑制をはかります。また、都道府県単位化における保険料負担の変化に伴う対応策を検討します。 生活保護制度については、家庭訪問等での指導などを通じて不正受給の防止に取り組めます。また、生活困窮者の早期発見・支援に向けて、引き続き関係機関との連携強化や広報紙などを通じた支援制度の周知などに努めるほか、コミュニケーションの問題等を抱える被保護者と生活困窮者に対し、社会参加や一般就労に従事する上で必要となる基礎能力の習得支援や就労の準備段階からの支援を行うなど、困窮状態からの脱却を支援します。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 国民健康保険等の健全な運営	①医療費適正化 ・各種がん検診の実施 12,832人 ・人間ドック(国保:449人、後期:50人) ・脳ドック(国保:698人、後期:101人) ・歯科ドック(国保:419人、後期:186人) ・特定健診 受診者9,510人、受診率(参考値)32.1% ・特定保健指導(初回面接) 159人 ・受診勧奨 2,850人 ・多受診、頻回受診者への訪問指導 ・医療費通知 年6回 ・ジェネリック医薬品利用差額通知 3,711通 ・啓発活動、イベント等への参加・協賛 ・後期高齢者健康診査受診者4,788人、受診率24.41% ②収納率向上対策 ・滞納処分専任担当の配置継続 ・滞納処分の強化 財産調査 4,609件 ・資格書、短期証の発行(年度末現在) 資格書: 4世帯 短期証: 601世帯 ・口座振替の利用周知、納付機能付督促状による納付環境の改善 ・コールセンターによる督促件数 8,969件
(2) 介護保険制度の健全な運営	①介護保険利用者負担軽減 社会福祉法人:1,129件 42,444千円 軽減法人:805件 20,509千円 ②介護保険料の独自減免 軽減者数:353件 軽減額:5,407千円 ③給付費の適正化 ケアプランチェック件数:72件 ④介護保険給付費 計画:12,228,894千円(総合事業321,630千円) 実績:12,265,481千円(総合事業0千円) ⑤介護給付費準備基金積立金 236,614千円 ⑥介護認定者数 計画:9,340人 実績:9,187人 ⑦介護保険収納率向上対策 夜間集金や納付困難者への納付相談、口座振替の勧奨 収納率:96.72%
(3) 生活保護制度の適正な運用	①生活保護費の支給 当初予算額:8,678,277千円、決算額:8,391,315千円 ②中国残留邦人等支援 対象者数:1世帯1人、 当初予算額:1,698千円、決算額:1,527千円 ③被保護者の自立支援・就労支援 ○就労自立促進事業 支援要請数:43人、就労者数:18人、 自立保護廃止:9世帯12人 ○就労準備支援事業 ・体験的就労型社会参加プログラム 参加人数:20人 ・屋内作業社会参加プログラム 参加人数:10人 ・就労準備型社会参加プログラム 参加人数:3人 ○若年者訪問支援プログラム 支援者数:3人 ○多重債務者支援 支援取組件数:6件、完了件数:15件 ④生活困窮者自立促進支援事業 ○生活困窮者自立相談支援事業相談受付人数:194人、延相談件数:664件 ○住居確保給付金の支給申込世帯数:4世帯、延10ヶ月、支給総額:317千円 ○子どもへの学習支援事業 ・子どもの健全育成プログラム 参加人数:12人 ・中学生学習支援プログラム 参加人数:15人 ○生活困窮者就労準備支援事業 就労支援:3人
(4) 国民年金の啓発	①国民年金相談及び督促 各種届出書等件数: 23,182件 ②国民年金のしおり作成 4,000部 ③広報おびひろへの掲載 年12回 ④市ホームページでの周知、市ホームページから日本年金機構ホームページへの接続

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		2 健康でやすらぐまち	評価担当部	政策推進部
	政策		2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	関係部	こども未来部
	施策	2-3-1	子育て支援の充実		
		2-3-2	青少年の健全育成		

1. 政策の基本的な考え方

少子高齢化の進行に伴い、誰もが安心して子どもを産み育て、生涯を通して健やかに、やすらぎのある生活を送ることができる社会づくりをすすめる必要があります。

政策2-3では、多様なニーズに対応した子育て支援の充実や青少年の健全育成に取り組み、子どもたちが健やかに育つまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「子育て支援の充実」、「青少年の健全育成」のいずれも中位(上位)にあります。

子育て支援の充実については、仕事と子育てを両立できる環境づくりをすすめるため、子育て応援事業所制度の普及啓発などを通じて、育児休業の取得や職場の協力体制づくりを促進するとともに、低年齢児の受け入れ枠の確保など、保護者の多様な教育・保育ニーズに対応した取り組みについて検討をすすめていく必要があります。

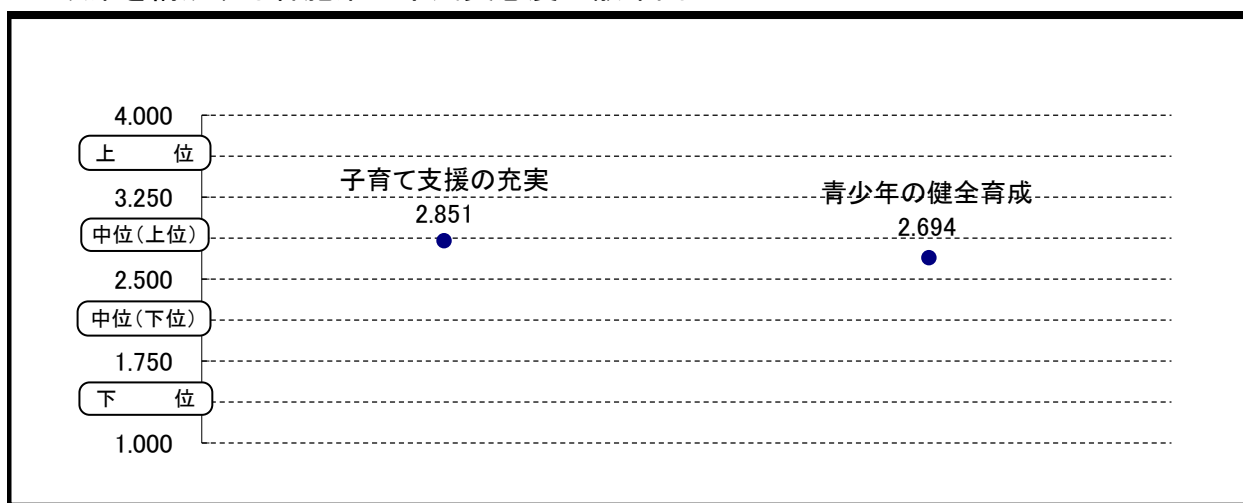
青少年の健全育成については、子ども達が放課後などに安心して過ごせる居場所づくりや社会性を養う機会の充実を推進するため、学校やボランティア団体等との連携を深めながら、青少年の健全育成に取り組む新たな担い手の確保・育成をすすめていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
2-3-1	子育て支援の充実	B
2-3-2	青少年の健全育成	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	こども未来部
	政策	2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	関係部	
	施策	2-3-1 子育て支援の充実		
	施策の目標	多様なニーズに応じた子育て支援を充実するとともに、地域で子育てを支える環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 3歳児のむし歯保有率	%	13.4 21.9	a	
2 保育所・幼稚園・認定こども園等の利用率	%	60.6 57.3	a	
3 乳児家庭への訪問率	%	93.7 80.5	a	
4 子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数	回	16.5 11.6	a	
5 子育てメール通信の利用率	%	42.0 50.1	b	
6 母子家庭等自立支援制度利用者の就労率	%	75.0 70.5	a	
成果指標による判定			a	実績値 目標値

※成果指標2については、中間年に点検し、「保育所・幼稚園の利用率」から名称を変更しています。

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「3歳児のむし歯保有率」は、前年に比べ2.0ポイント減少し、目標値を上回っています。乳幼児健診などの機会を通して啓発に努めたことや、フッ素塗布などによる歯科医受診が定着したことが要因と考えます。

「保育所・幼稚園・認定こども園等の利用率」は、前年に比べ1.5ポイント増加し、目標値を上回りました。保育所等に入所を希望する利用者が増加していることが要因と考えます。

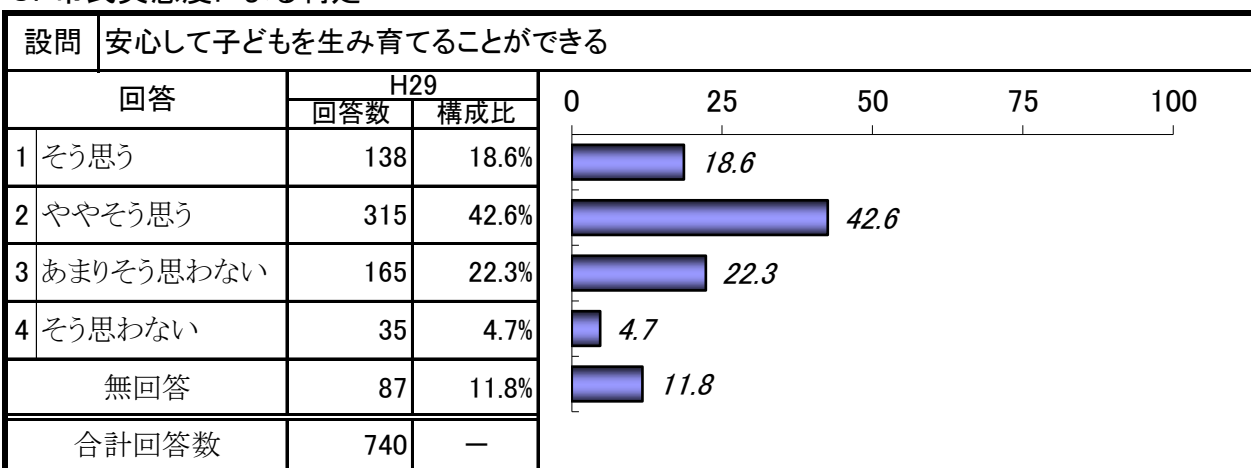
「乳児家庭への訪問率」は、前年に比べ2.0ポイント減少しているものの、目標値を上回っています。

「子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数」は、前年に比べ0.6回増加し、目標値を上回っています。子育て支援センターの広場事業の開催時間や子育て講座の開催回数を増やしたことなどが要因と考えます。

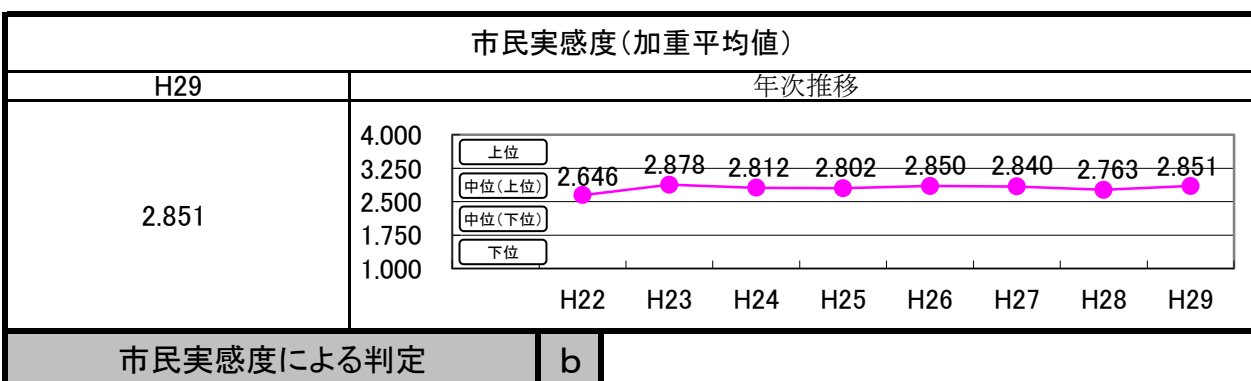
「子育てメール通信の利用率」は、前年に比べ0.6ポイント増加したものの、目標値を下回りました。母子健康手帳交付時や赤ちゃん訪問、5か月児健診時など、様々な機会を活用し周知を行いました。登録するためにはメールの受信設定を変更しなければならず、登録を希望しない保護者が多いことが要因と考えます。

「母子家庭等自立支援制度利用者の就労率」は、前年に比べ0.7ポイント増加し、目標値を上回りました。利用者が母子・父子自立支援員との事前面談などを踏まえ、介護職員初任者研修など専門性のある資格を取得したことなどにより、就労に結びついたことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	利用したい保育サービスが受けられないから	8	4.3%
b	子育てに関する情報が不足しているから	13	7.0%
c	子育てと仕事を両立できる職場環境が整っていないから	83	44.9%
d	経済的な不安があるから	53	28.6%
e	その他	28	15.1%
有効回答数		185	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が61.2%となっており、中位(上位)にあります。保育サービスや母子保健活動の充実など、多様なニーズに応じた子育て支援の取り組みをすすめていることが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「子育てと仕事を両立できる職場環境が整っていないから」の割合が最も高くなっています。子育て応援事業所の取り組みなどを通じて、育児休業制度を導入する事業者の数が増加するなど、子育てと仕事の両立に向けた環境づくりがすすめられていますが、制度の導入割合は約5割にとどまっており、十分でないことなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		平成28年度事業所雇用実態調査報告書 (育児休業制度を導入している市内事業所の割合)		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、幼稚園・保育所のほか、規制緩和で新たに設置が可能となった19人以下の小規模保育などを活用して、需要の多い低年齢児の受け入れ枠の確保をはかるとともに、延長・休日・一時保育など、多様なニーズに対応した教育・保育サービスの充実などに取り組んでいます。また、子育ての援助を受けたい人になりたい人が会員登録し、会員相互による子育ての援助活動を行うファミリーサポート事業をはじめ、安心して子育てができる環境づくりに取り組んでいます。 育児休業制度を導入している市内事業所の割合は、事業所規模が小さいほど低い傾向にあり、全体では52.4%となっていますが、導入事業所の割合は増加傾向にあります。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	核家族化や地域社会における人間関係の希薄化がすすみ、子育てに不安や孤立感を抱いている保護者が増加しているほか、育児休業制度を導入している事業所の割合が約5割にとどまっているなど、子育てと仕事を両立するための職場環境づくりが十分ではありません。 また、近年需要が高まっている低年齢児の受け入れ枠の確保のほか、保育需要のバランスを見極めつつ、教育・保育ニーズの多様化などに対応していく必要があります。
今後の取り組み方向	地域全体で子育て家庭を支えるため、ファミリーサポートセンター事業の取り組みをすすめるとともに、子育て応援事業所の普及啓発などを通じて、育児休業の取得や職場の協力体制づくりを促進します。 需要が高い低年齢児の受け入れ枠の確保に向けた取り組みや、へき地保育所の認可保育所等への移行をすすめるとともに、保護者のニーズや事業者の意向を把握しながら、教育・保育を一体的に提供する認定こども園への移行について検討をすすめます。

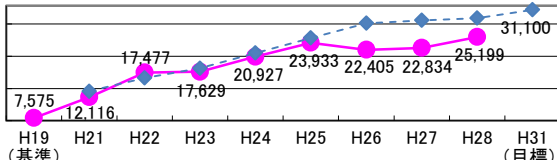
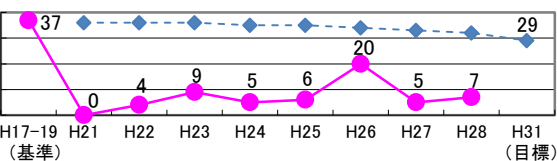
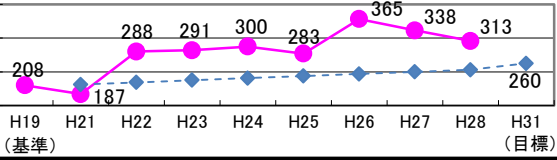
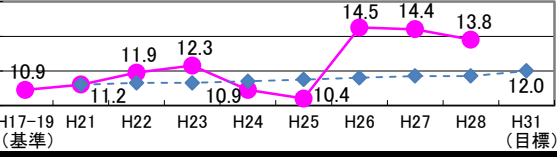
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) おやこの健康支援	幼児歯科健診(延受診者数7,481人)、フッ素塗布(延受診者数6,489人)、乳幼児健診(受診率:5か月児健診98.6%、1歳6か月児健診96.2%、3歳児健診96.9%、各 年36回)、10か月児健診94.9%、個別に医療機関での受診/通年)、家庭訪問(延訪問件数3,134件)、特定不妊治療費助成(135件)、母子健康手帳交付(1,348件)、両親教室(参加者数278組)、育児教室(参加者数320組)、性の電話相談(延相談件数628件)、妊婦健診助成(妊婦一般健康診査延受診者数16,779人、超音波検査延受診者数7,873人)、栄養食品支給(延支給件数171人)、乳幼児健診における栄養相談(延871件)、電話来所栄養相談(延143件)、地域子育て支援センターでの栄養相談(12回/年・相談延件数59件、ミニ講座182組)、講座・調理実習(4回・参加者数28組)、すこやか親子教室(延利用者数1,135組)、健康づくりガイド発行(36,000部)
(2) 保育サービスの充実	特別支援児保育(実施施設数26か所)、乳児保育(実施施設数23か所)、病後児保育(実施施設数2か所)、延長保育(実施施設数26所)、一時保育(実施施設数3所)、幼稚園型一時預かり(5園)、児童保育センター開所日数(292日)、食育講座(9所10回・参加延人数157名)、保育所給食試食会(参加延人数1,250名)、こどもクッキング(65回)、児童保育センター整備(1所)、保育所給食の放射能測定実施
(3) 幼稚園教育の促進	認定こども園への移行(4園)、施設給付型幼稚園への移行(1園)、幼稚園就園奨励費の支給(1,139人)、被災幼児就園支援事業費の支給(2人)、私立幼稚園教育振興費補助の実施(14園)(うち特別支援教育 10園 49人)、幼保小連携研修交流事業の実施(こども 68回 882人、大人 254回 348人)、幼稚園教諭・保育所保育士合同研修(1回 73人)
(4) 地域での子育て支援の充実	地域子育て支援センター(6か所、延相談件数3,873件、延利用者数32,684人)、子育てメール通信登録(登録数1,625件)、子育て応援ボランティア(活動箇所33、登録人数138人、16団体)、子育て講座の開催(8か所、245回)、子育て応援事業所(255事業所)、家庭教育学級(学級数 12学級、学級生数155人)、ファミリーサポートセンター事業(会員数501人、援助活動件数776件)、帯広市子育てガイドブックの発行(2,600冊)、こんにちは赤ちゃん訪問(566回、訪問率98.3%)、あそびの広場参加者数等(200回、1,384組、2,436人)、サンデーファミリー事業(12回、233組、647人)、小学生、中学生の保育体験、保育ボランティアとの交流(24所(園))、高校生と幼児の交流、保育ボランティアとの交流(22所(園))、町内会、老人クラブとの交流(206回)
(5) 子育て家庭への支援	介護給付・地域生活支援事業(受給者数883人)、特別児童扶養手当(受給資格者496人)、子育て支援総合センター相談受付(子育て相談34件、発達相談 312件、虐待80件、養護相談166件)、帯広市地域自立支援協議会こども地域生活支援会議開催(8回)、個別支援会議(2回)、帯広市発達支援ガイドブック「あくせす」の発行(350冊)、生活支援ファイル「つなぐっと」の配布(延610冊、平成28年度94冊)、要保護児童対策地域協議会開催(1回)、個別ケース検討会議開催(72回)、24時間対応電話相談受付(16件)、児童虐待防止推進月間パネル展(14日間)、児童虐待防止推進月間に図書館で関連図書を設置(15日間)、児童虐待防止啓発リーフレットを作成、市内の保育所、幼稚園、小中学校等に配布(20,000枚)、児童手当の支給(11,371人)、児童扶養手当の支給(2,583人)、乳幼児等医療給付(13,974人)、ひとり親家庭等医療給付(5,360人)、未熟児養育医療給付(31件)、助産施設入所費援助(27人)、母子家庭等日常生活支援(4世帯)、教育訓練給付金の支給(2人)、高等職業訓練促進給付金の支給(看護師2人、准看護師9人)、母子・父子自立支援員による相談(301件)、母子家庭等就業・自立支援センターでの就業相談(220件)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	こども未来部
	政策	2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	関係部	
	施策	2-3-2 青少年の健全育成		
	施策の目標	家庭、地域、学校などとの連携により、青少年を健全に育む環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	子どもの居場所づくり 参加児童数	人	25,199	b	 <table border="1"><caption>Indicator 1: Annual Trends</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Actual Value</th><th>Target Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>7,575</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>12,116</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>17,477</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>17,629</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>20,927</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>23,933</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>22,405</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>22,834</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>25,199</td><td></td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>29,300</td></tr></tbody></table>		Year	Actual Value	Target Value	H19 (基準)	7,575		H21	12,116		H22	17,477		H23	17,629		H24	20,927		H25	23,933		H26	22,405		H27	22,834		H28	25,199		H31 (目標)		29,300
			Year				Actual Value	Target Value																															
H19 (基準)	7,575																																						
H21	12,116																																						
H22	17,477																																						
H23	17,629																																						
H24	20,927																																						
H25	23,933																																						
H26	22,405																																						
H27	22,834																																						
H28	25,199																																						
H31 (目標)		29,300																																					
	29,300																																						
2	巡回指導による不良 行為等の被指導者数	人	7	a	 <table border="1"><caption>Indicator 2: Annual Trends</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Actual Value</th><th>Target Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19 (基準)</td><td>37</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>4</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>9</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>5</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>6</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>20</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>5</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>7</td><td></td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>29</td></tr></tbody></table>		Year	Actual Value	Target Value	H17-19 (基準)	37		H21	0		H22	4		H23	9		H24	5		H25	6		H26	20		H27	5		H28	7		H31 (目標)		29
			Year				Actual Value	Target Value																															
H17-19 (基準)	37																																						
H21	0																																						
H22	4																																						
H23	9																																						
H24	5																																						
H25	6																																						
H26	20																																						
H27	5																																						
H28	7																																						
H31 (目標)		29																																					
	32																																						
3	青少年リーダー養成 事業参加者数	人	313	a	 <table border="1"><caption>Indicator 3: Annual Trends</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Actual Value</th><th>Target Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>208</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>187</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>288</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>291</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>300</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>283</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>365</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>338</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>313</td><td></td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>260</td></tr></tbody></table>		Year	Actual Value	Target Value	H19 (基準)	208		H21	187		H22	288		H23	291		H24	300		H25	283		H26	365		H27	338		H28	313		H31 (目標)		260
			Year				Actual Value	Target Value																															
H19 (基準)	208																																						
H21	187																																						
H22	288																																						
H23	291																																						
H24	300																																						
H25	283																																						
H26	365																																						
H27	338																																						
H28	313																																						
H31 (目標)		260																																					
	245																																						
4	児童会館の入館者数	万人	13.8	a	 <table border="1"><caption>Indicator 4: Annual Trends</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Actual Value</th><th>Target Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19 (基準)</td><td>10.9</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>11.2</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>11.9</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>12.3</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>10.9</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>10.4</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>14.5</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>14.4</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>13.8</td><td></td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>12.0</td></tr></tbody></table>		Year	Actual Value	Target Value	H17-19 (基準)	10.9		H21	11.2		H22	11.9		H23	12.3		H24	10.9		H25	10.4		H26	14.5		H27	14.4		H28	13.8		H31 (目標)		12.0
			Year				Actual Value	Target Value																															
H17-19 (基準)	10.9																																						
H21	11.2																																						
H22	11.9																																						
H23	12.3																																						
H24	10.9																																						
H25	10.4																																						
H26	14.5																																						
H27	14.4																																						
H28	13.8																																						
H31 (目標)		12.0																																					
	11.7																																						
成果指標による判定				a																																			

2. 成果指標の実績値に対する考え方

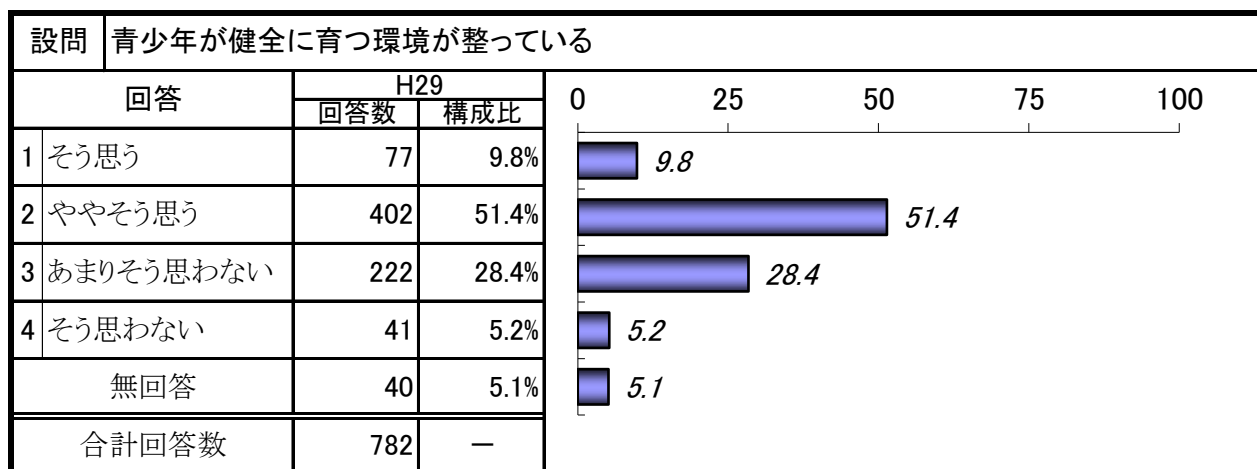
「子どもの居場所づくり参加児童数」は、企画講座の工夫等により前年に比べ2,365人増加したものの、目標値を下回りました。一部の地域でコーディネーターやボランティアスタッフの担い手が不足したことなどにより、実施回数が前年と同程度だったことが要因と考えます。

「巡回指導による不良行為等の被指導者数」は、目標値を上回っています。生徒指導連絡協議会などの関係機関・団体と連携して、非行の未然防止に努めたことが要因と考えます。

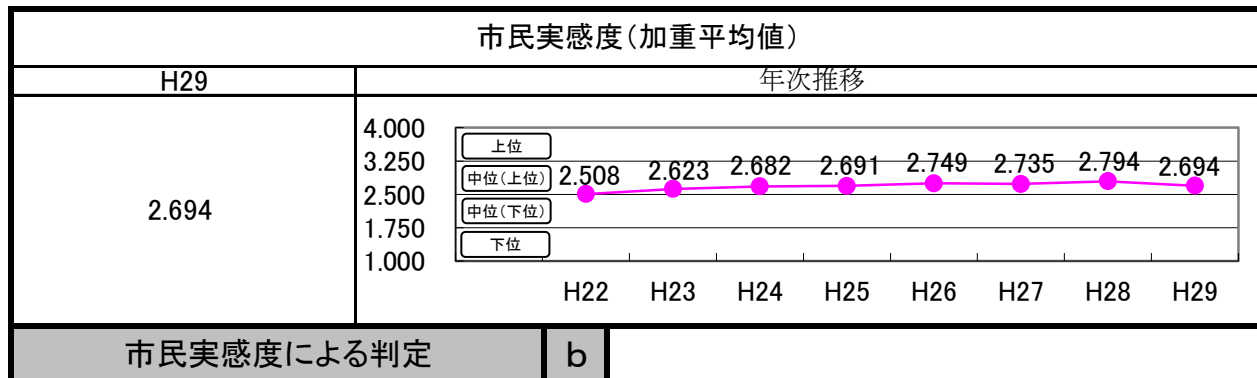
「青少年リーダー養成事業参加者数」は、前年に比べ25人減少したものの、目標値を上回っています。多くの子どもたちが興味をもって参加ができるようプログラムに工夫を加えたほか、小学校で参加の呼びかけを積極的に行ったことなどが要因と考えます。

「児童会館の入館者数」は、前年に比べ0.6万人減少したものの、目標値を上回りました。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	家庭や地域における子どものしつけが不足しているから	85	34.4%
b	家庭、地域、学校が連携した活動が不足しているから	42	17.0%
c	青少年の体験活動や社会参加する機会が不足しているから	23	9.3%
d	有害な情報が氾濫するなど、子どもを取り巻く社会環境が悪化しているから	75	30.4%
e	その他	22	8.9%
有効回答数		247	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が61.2%となっており、中位(上位)にあります。子どもの居場所づくりや青少年の非行の未然防止などに取り組んできたことが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「家庭や地域における子どものしつけが不足しているから」と「有害な情報が氾濫するなど、子どもを取り巻く社会環境が悪化しているから」の合計回答数の割合が64.8%となっています。

核家族化や家庭での教育環境の変化、家庭と地域とのつながりの希薄化などにより、地域で青少年の成長を見守り、育む力が弱まってきているほか、多くの人たちがスマートフォンなどの情報通信機器を通して得た有害な情報により、非行・犯罪に子どもが巻き込まれないか危惧していることなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		全国小学校の放課後子ども教室実施率（平成28年度）		
成果指標による判定は「a」、市民実感度による判定は「b」となっています。 施策の主な取り組みとしては、子どもの居場所づくりや青少年活動への支援のほか、青少年の非行や犯罪の未然防止、ひきこもりなどの若者の自立支援を行っています。また、児童会館では宿泊学習や親子で参加できる科学体験イベントの開催などを通じて、青少年を健全に育む環境づくりをすすめています。 なお、放課後子ども教室(帯広市:子どもの居場所づくり事業)は参加児童数が目標値をやや下回っているものの、平成28年度の実施率は、全国が78.9%に対し、帯広市では100%となっています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。				
目標に向かって、順調にすすんでいる			A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	子どもの居場所づくり事業は、そのほとんどがボランティアスタッフの協力で運営しているため、ボランティアスタッフの確保やコーディネーターの育成が課題となっています。 また、国から児童保育センターとの一体的な実施をすすめる方針が示されていることから、事業が円滑に実施できるよう共通プログラムの整備など、実施体制の見直しを含めた検討が必要となっています。
今後の取り組み方向	子どもの居場所づくり事業については、学校とボランティア団体の連携を深め、スムーズな運営をはかるとともに、より多くの地域住民にボランティアスタッフとして参加いただけるよう、活動内容の効果的な周知をすすめます。 また、児童保育センターと連携して共通プログラムを整備するなど、学校、運営団体、行政の情報共有をすすめ、連携体制の強化をはかります。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 青少年を育む 環境の整備	・子ども110番の家設置登録件数(1,102件:個人住宅459件、事業所643件) ・放課後子ども教室・広場の実施(26校 延791回 延25,199人参加) ・青少年センター事業の実施(巡回指導452回 うち声掛け数410人、ヤングテレホン相談回数116回、立入調査163事業所)
(2) 体験活動の促進	・地域子ども会リーダー宿泊研修会(235名参加) ・ジュニアリーダー養成講座「あすかの会」(会員24名、年間12回開催) ・ジュニアリーダー「あるふあの会」(会員48名) ・ジュニアリーダーコース(2名参加、足寄町) ・北海道地域子ども会リーダー研修会(4名参加、美瑛町) ・子ども王国の開催(800名参加) ・十勝子ども雪合戦(47チーム 279名参加) ・中学生からのメッセージ事業(市内14中学校全生徒参加) ・おびひろキッズタウン(372名参加) ・大人の集い(1,189名参加、参加率73.4%)
(3) 体験活動施設の 整備・利活用	○児童会館の利活用 138,204人 ・科学関連事業の開催 48,373人 (展示室 31,041人、プラネタリウム 11,311人、科学教室・工作教室等 109回 6,021人) ・文化関連事業の開催 2,697人(人形劇、将棋、囲碁等) ・わくわくこどもまつり等 6,426人(5回開催) ・宿泊学習等の実施 3,415人(82校、12団体) ・子育て支援の施設利活用 20,262人 (もっくん教室 8回 340人、もっくん広場入場者 19,922人) ○野草園の利用者 11,991人 ○岩内自然の村利用者数 13,242人

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		3 活力あふれるまち	評価担当部	政策推進部
	政策		3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	商工観光部・農政部 ・産業連携室
	施策	3-1-1	農林業の振興		
		3-1-2	工業の振興		
		3-1-3	商業の振興		
		3-1-4	中小企業の基盤強化		
		3-1-5	産業間連携の促進		
		3-1-6	雇用環境の充実		

1. 政策の基本的な考え方

市民の豊かな暮らしを支えるためには、地域の経済基盤が安定し、地域が持続的に発展することが重要です。

政策3-1では、安全で良質な食料生産のため、農業を振興するほか、農商工や産学官の連携により地域の特性や資源を活かしながら、新たな産業を育成するとともに、商工業の振興や中小企業の経営基盤の強化などをすすめ、活力あふれるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「農林業の振興」が上位、「工業の振興」、「中小企業の基盤強化」、「産業間連携の促進」が中位(上位)にありますが、「商業の振興」と「雇用環境の充実」は中位(下位)にあります。

農林業の振興については、経済のグローバル化の進展や自然災害リスクの高まりなど、農業を取り巻く環境が厳しさを増している中、持続可能な農業を展開していくため、担い手の育成・確保や先進技術を活用した農業の高度化・効率化の促進などに取り組んでいく必要があります。

工業の振興、商業の振興、中小企業の基盤強化については、安定的な事業資金の供給や人材育成への支援などを通じた中小企業の経営基盤の強化のほか、創業・起業や商店街のにぎわい創出に向けた事業者の取り組みを促進していく必要があります。

産業間連携の促進については、十勝産の農畜産物のさらなる付加価値向上や販路拡大のため、食に関連する大学、試験研究機関、企業が集積している十勝・帯広の強みを最大限に活かし、産業間連携の強化によるブランド力の向上や機能性素材を活用した商品開発などをすすめていく必要があります。

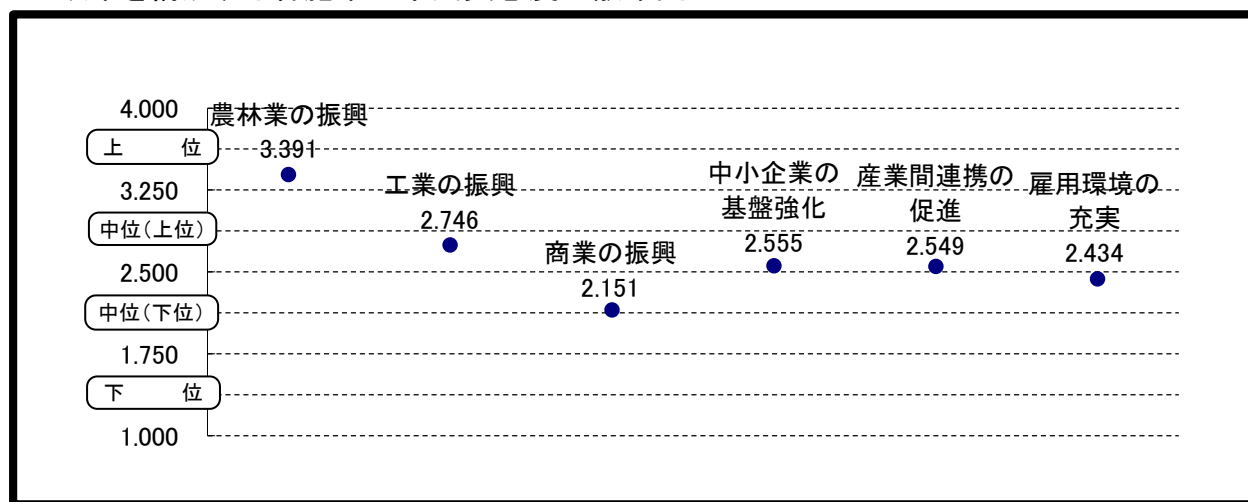
雇用環境の充実については、企業と求職者のミスマッチの解消をはかるとともに、多様な人材がそれぞれの能力や経験を活かして活躍できる労働環境づくりをすすめていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
3-1-1	農林業の振興	A
3-1-2	工業の振興	A
3-1-3	商業の振興	B
3-1-4	中小企業の基盤強化	B
3-1-5	産業間連携の促進	C
3-1-6	雇用環境の充実	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	農政部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	こども未来部・商工観光部・ 学校教育部・農業委員会事務局
	施策	3-1-1 農林業の振興		
	施策の目標	安全で良質な農畜産物の生産や付加価値の向上をはかるとともに、農業・農村の持つ多面的な機能の活用を促進するなど、環境と調和する農林業を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 市内食料自給率	%	242 320	d	
2 農業産出額	億円	290.1 277.0	a	
3 環境に配慮した農業を 実践する農家数	戸	173 185	b	
4 農業体験・学習に参加した 市民の数	人	3,357 3,350	a	
5 耕地防風林苗木植栽数	本	3,740 6,660	d	
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市内食料自給率」は、前年に比べ78ポイント減少し、目標値を大きく下回りました。6月以降の多雨、日照不足など天候不順の影響と8月中旬以降の一連の台風被害により、小麦やてん菜をはじめとした主要農産物の収穫量が大幅に減少したことによるものと考えます。

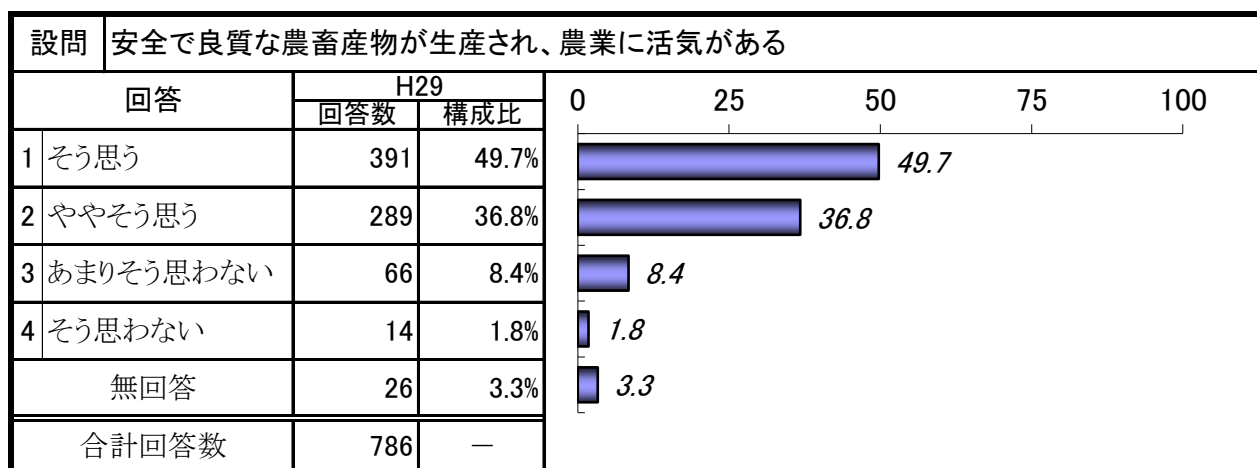
「農業産出額」は、前年より39.6億円減少しましたが、目標値を上回りました。主要農産物の収穫量の減少や品質の低下により耕種部門は大幅に減少しましたが、畜産部門において、生乳の取引価格が上昇したほか、肉用素牛(生後6～12ヶ月の子牛)をはじめとした家畜の取引価格が堅調に推移したことなどが主な要因と考えます。

「環境に配慮した農業を実践する農家数」は、前年より1戸増加しましたが、目標値を下回りました。持続性の高い農業生産方式を導入する農業者(エコファーマー)の認定者が、高齢化等の理由により再認定を受けなくなっていることが主な要因と考えます。

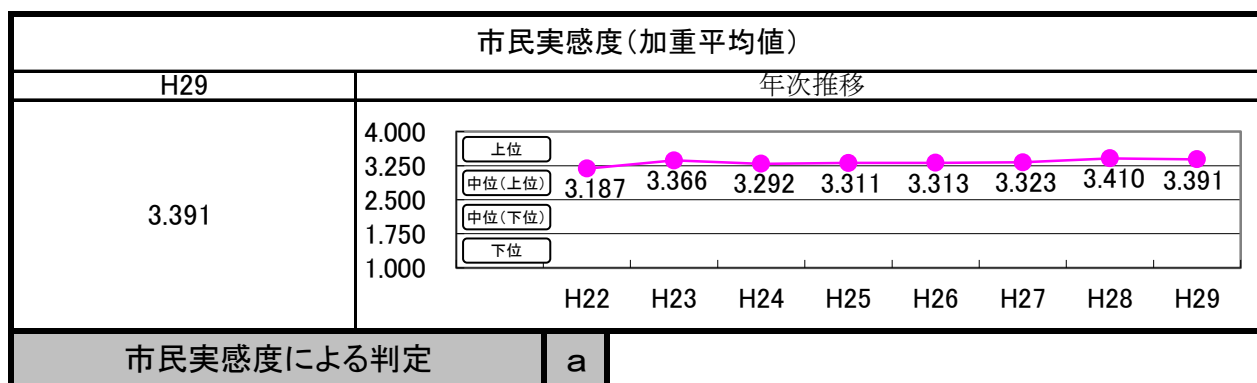
「農業体験・学習に参加した市民の数」は、前年より90人減少しましたが、目標値を上回りました。農業技術センター展示ほ場での見学受入や帯広の森サラダ館学童農園での農業体験など、農業体験・学習機会の場を継続的に提供したことが要因と考えます。

「耕地防風林苗木植栽数」は、前年より2,810本増加したものの、目標値を下回りました。植栽に係る補助制度の見直しや、地元メディアを活用した周知活動などを実施しておりますが、農業経営規模の拡大に伴う農業機械の大型化や、近年、風害による農地の大規模な土壌飛散が発生していないことなどから、耕地防風林の機能の重要性に対する農業者の認識が変化してきていることが要因と考えます。

3. 市民実感性による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	安全で良質な地場農畜産物が地元で手に入りにくいから	15	20.3%
b	地場農畜産物の加工・販売や地域ブランドづくりがすすんでいないから	9	12.2%
c	農業に関する具体的な取り組み内容がわからないから	38	51.4%
d	その他	12	16.2%
有効回答数		74	—



4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性は、「そう思う」と「ややそう思う」との合計回答数の割合が86.5%となっており、「上位」にあります。

農業産出額が高い水準を維持していることや、十勝が一体となってすすめてきた安全・安心な農畜産物生産などの取り組みについて、評価されたことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	a
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「a」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、環境との調和に配慮したクリーン農業の推進や先進技術導入の支援、和牛生産の振興などに取り組んでいるほか、農業基盤の整備や地域農業関係団体と連携した研修機会の提供、グループ活動への助成、融資制度の整備などによる担い手の育成・確保をすすめています。また、朝市・夕市の開催支援などによる地産地消の促進や食育推進サポーター(※)等との連携による食育の推進のほか、魅力ある農村づくりや豊かな森林育成のための整備・保全事業に取り組んでいます。そのほか、開拓時代の農耕馬の歴史が受け継がれた世界で唯一の貴重な文化遺産であるばんえい競馬の振興をはかっています。 TPP協定発効に向けた動きや日欧EPAが大枠合意に至るなど、農業のグローバル化の進展や、台風をはじめとした自然災害リスクの高まりなど、農業を取り巻く環境は厳しさを増していますが、主要な成果指標である農業産出額は比較的堅調に推移しており、生産基盤の整備や担い手の育成・強化などに取り組んできた成果が表れているものと考えます。また、市民実感度による判定も「a」判定となっており、農林業の振興に係る様々な取り組みについて、市民からも一定の評価がされているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。				
目標に向かって、順調にすすんでいる			A	

※食育推進サポーター:食に関する分野において、広く公益の視点に立ち、自らの知識や経験を活かした食育活動に取り組むことを目的として帯広市の登録を受けた者。

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	TPP協定等に代表される経済のグローバル化の進展、農業従事者の高齢化に伴う労働力不足、自然災害リスクの高まりなど、農業を取り巻く環境が厳しさを増している中で、今後も持続可能な農業を展開していくためには、農業生産基盤の整備や担い手の育成などの取り組みのほか、先進技術の導入や農畜産物の付加価値向上などにも積極的に取り組んでいく必要があります。 耕地防風林については、農業者の経営規模拡大に伴う大型機械の導入や、近年、大規模風害が発生していないことなどにより、その機能の必要性に対する認識が変化してきていることが課題となっています。 ばんえい競馬については、将来にわたって安定的に運営していくために、さらなる売上の増加や競走馬の生産振興、市民理解の醸成、公正な競馬の確保などに取り組んでいく必要があります。
今後の取り組み方向	経済のグローバル化の進展や、台風等による自然災害リスクの高まりなどの外的要因等に的確に対応し、持続可能な農業経営を展開していくため、農業生産基盤の強化に向けた取り組みを推進するとともに、ICT(情報通信技術)などの先進技術を活用した生産コストの削減や、耕畜連携による飼料自給率の向上などの取り組みを促進していくほか、台風により被災した農地等の早期復旧に向けた取り組みを支援していきます。 また、農業協同組合や農業改良普及センター等の関係団体と連携し、担い手の育成・確保の取り組みをすすめていくとともに、生産性の高い新品種・新規作物の導入や農畜産物の付加価値向上などの取り組みに対する支援を行っていきます。 耕地防風林は、農地や農作物を風害から守るだけでなく、農村地域の生活環境や景観の形成に寄与するなど多面的な機能を有していることから、その効用について農業者に周知・啓発を行い、植栽を促進します。 ばんえい競馬については、安定的かつ公正な運営体制を確保していくために、平成28年度に見直した「帯広市ばんえい競馬運営ビジョン」に沿った取り組みを着実に実施していきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 環境と調和した 農業生産の推進	○環境に配慮した農業を実践した農家戸数(各取組ごと):有機JAS認定農家(8戸)、有機農業実践農家(6戸)、YES!clean登録農家(10戸)、エコファーマー認定農家(144戸)、特別栽培農家(21戸)、 ○「環境保全型農業直接支援対策事業」実施状況 (減肥・減農薬等、環境保全型農業に取り組む生産者に対して支援 取り組み面積 497ha) ○高度施肥設計確立・検証業務の実施(地域づくり総合交付金活用) ○技術センターほ場における各種作物に係る調査試験を実施(農業振興公社への委託) ○生産者グループが取り組む調査研究を支援:4グループ(農業施策推進委員会からの補助) ○適正施肥のための土壌分析等への補助 土壌分析:1,313点 堆肥分析:39点 ○気象情報や営農技術情報の発信 ○新規作物導入のための実証試験の実施(えごま) ○高付加価値作物作付拡大に係る支援(薬草) ○GPS基地局整備に係る支援 ○産地パワーアップ事業(補助事業数:4件) ○被災者向け経営体育成支援事業(融資等活用型補助事業 19件) ○市内酪農家及び八千代公共育成牧場の草地整備を実施(31.7ha) ○家畜飼養者を対象とした家畜衛生研修会を開催 ○酪農家における黒毛和種受精卵移植産子の育成について、「十勝和牛素牛」認定牛制度のマニュアルに沿った巡回指導を実施(十勝農協連に委託) ○八千代公共育成牧場での周年預託(牛放牧延146,565頭、牛舎飼延154,921頭、馬放牧延5,840頭) ○道営農地整備事業(大正南・川西中央・大正中島・川西北2・大正北2地区の農業基盤整備、川西西2地区の計画樹立及び活性化・高度化計画策定) ○多面的機能支払交付金事業(以平・桜木・泉・北基松・北広野・清川・上帯広・北八千代の計8地区) ○国営造成施設管理体制整備促進事業(明渠の維持補修、地域活動) ○水利施設整備事業(大正地区:工事实施、川西地区:実施設計) ○明渠橋健全度調査(10橋) ○農地・農業用施設災害復旧工事(農地2箇所、農業用施設24箇所) ○有害鳥獣対策:鳥獣被害対策実施隊(200回出動)、有害鳥獣の捕獲(エゾシカ444頭、ヒグマ19頭、キツネ226頭、鳥類2,945羽) ○交換分合事業:広野西地区(3年目、383ha。知事認可申請・嘱託登記・清算業務・税控除申請)
(2) たくましい担い手の 育成	○認定農業者数(657件) ○農業関連施設視察研修会(17人) ○新規就農者向けアグリカレッジ(5人) ○グループ活動への支援(1団体) ○十勝地域農業者合同研修会(17人) ○青年就農給付金(経営開始型)の給付(1件) ○人・農地プランの中心経営体への位置づけ(2地区計528経営体) ○経営所得安定対策加入件数(539件) ○農林業育成資金新規貸付(83件、5億1,080万円) ○農林業育成資金再貸付(195件、10億3,415万円) ○農業経営基盤強化資金利子補給(6,637千円) ○農地保有合理化事業資金貸付(2件、4,742万円) ○農地法に基づく許認可(法3条74件、法4条8件、法5条7件) ○農業経営基盤強化促進事業(231件) ○農地売買等事業(買入23件、売渡19件) ○農業者年金業務(受給者731人、加入者398人)
(3) 加工・販売と 地産地消の促進	○十勝型GAPの導入促進(十勝農協連委託事業) ○産直市の開催支援:おはよう朝市(サラダ館)・タ市(とち大平原交流センター)、Farmer's Square Obihiro(駅北多目的広場)、軽トラ市(テキサス本店)、まちなかマルシェ「ウエバルカ」(駅北多目的広場) ○おひより朝市・タ市マップ(市内17直売所)及び十勝管内直売所マップを市ホームページで公開 ○地場農畜産物加工品の販売会の開催(食育フェスティバル、ふんわりマルシェに出店) ○牛乳消費拡大イベントの開催(6回) ○都市農村交流センター管理運営:おはよう朝市の開催(20回)、市民農園の運営(203区画中144区画を貸付。休作49区画、展示園10区画)、学童農園の運営(利用団体数:26団体、利用者数:2,013人)、各種講習会の開催(手作り味噌講習会・パンケーキ作り講習会等:23回) ○とち大平原交流センターの管理運営:体験圃場や農機具歴史館と連携した農業体験事業「自給自足体験」(8回、5組9人)、タ市の開催(21回) ○畜産物加工研修センターでの定期研修の実施(31回)及び広報による周知 ○「とち大平原農業ストーリー」等を活用したビジネスマッチング等における十勝農業のPR(2回) ○地域資源データ掲載ホームページ「十勝の食卓」を活用した十勝農業のPR (アクセス数87,053件、ページビュー数217,748件) ○農業インターンシップ事業の参加者42名、受入農業者31件、農作業稼働日数474日 ○とち大平原財団への支援 ○Myとち大平原推進会議への参加 ○十勝品質の会への参加
(4) 食育の推進	○第3次食育推進計画策定(平成29年3月) ○農業技術センター展示ほ場見学受入(918人) ○帯広市都市農村交流センター「サラダ館」学童農園(26団体2,013人) ○大平原交流センター農業体験事業「自給自足体験」(5組9人) ○生産者と消費者との交流イベント(50人) ○食育推進サポーター登録(4団体・人) ○食育推進サポーター活用実績(14件・1,354人) ○食育フェスティバル開催 ○広報を活用した食育推進サポーター事業周知 ○各種栄養相談(延べ1,073件、ミニ講座182組) ○食育・親子料理教室等(4回、28組) ○保育所食育事業の実施(行事食・ふるさと給食(6回)、食育講座(10回)、こどもクッキング(65回)) ○「帯広らしい食育プログラム」の作成 ○食育出前授業の実施(小学校144学級、中学校9学級) ○「食育レシピ集」の作成及び市内小中学校児童生徒への配布 ○食育講演会の開催(1回)
(5) 魅力ある農村づくり	○農業センター及び併設加工施設の維持管理・修繕 ○農村水道施設の維持管理・修繕及び大正地区減圧弁室機器更新(2基) ○帯広市農村上下水道事業基本計画策定業務委託(固定資産調査及び評価)
(6) 豊かな森林の育成	○市有林造成事業:森林施業(合計面積 113.38ha)、植栽(新植 12.42ha、準備地拵え等 22.40ha)、保育(下刈り 34.33ha、間伐 44.23haなど) ○市有林収穫事業:立木処分(956m³)、素材処分(2,779m³) ○林道等整備事業:林道災害復旧設計委託(3路線)、災害復旧工事(8路線25箇所) ○林業振興対策事業:森づくり推進事業(11.73ha)、みどり輝く森林づくり推進事業(44.93ha)、森林認証取得(継続)(3,412 ha) ○耕地防風林整備促進事業(苗木代助成) 申請戸数:13戸 苗木本数:3,740本
(7) ばんえいの振興	○ばんえい競馬の開催(26開催152日間) 勝馬投票券発売額16,154,093,000円(前年比110.80%) ○農用馬生産振興(生産者賞) ○馬文化継承(PR馬派遣、馬文化広報業務)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-2 工業の振興		
	施策の目標	地域資源や地域特性を活かし、新技術・新製品の開発や企業立地を促進するなど、工業を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 製造品出荷額等	億円	— 1,339	—	
2 新製品・新技術等の事業化・商品化率	%	68.1 66.2	a	
3 技術指導相談件数	件	992 468	a	
4 立地企業件数	件	46 26	a	
成果指標による判定			—	

※成果指標1については、H27の実績(目標)値です。この値は国が毎年実施する工業統計調査の数値を基礎としていますが、平成23年、平成27年は同調査が実施されなかったため、この指標の値を算出できていません。このため、この指標の判定と成果指標による判定についても、成果指標の一部が判定できないため判定ができていません。

※成果指標1については、中間年に点検し、H31目標値を見直しています。(見直し前:1,304⇒見直し後:1,380)

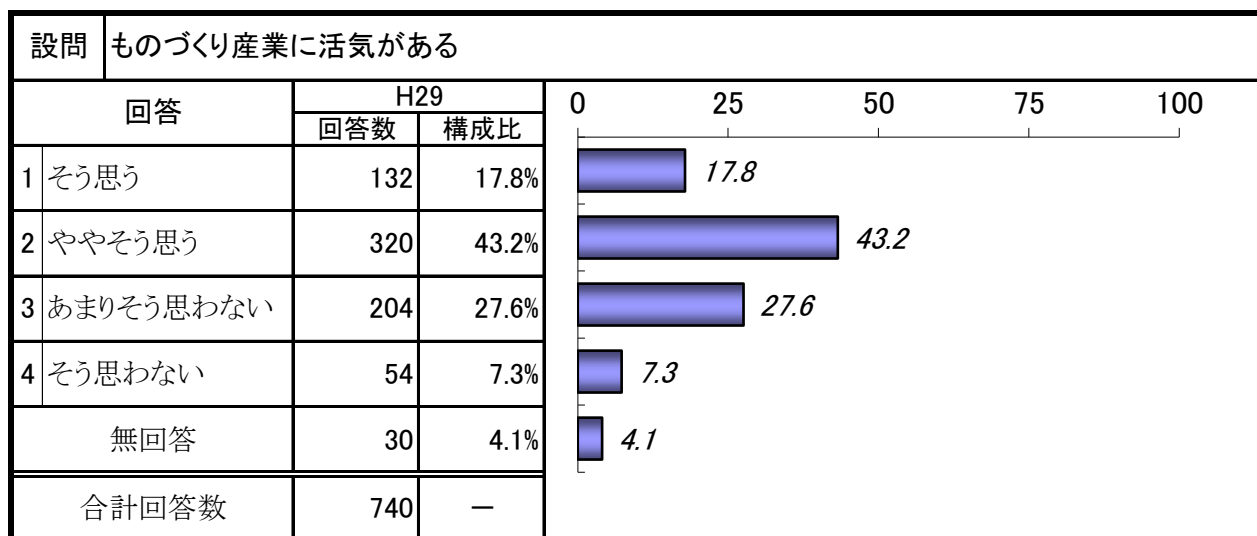
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「新製品・新技術等の事業化・商品化率」は、前年から1.4ポイント増加し、68.1%となり、目標値を上回っています。各事業者の技術を活かした新たな取り組みを支援してきたことが要因と考えます。

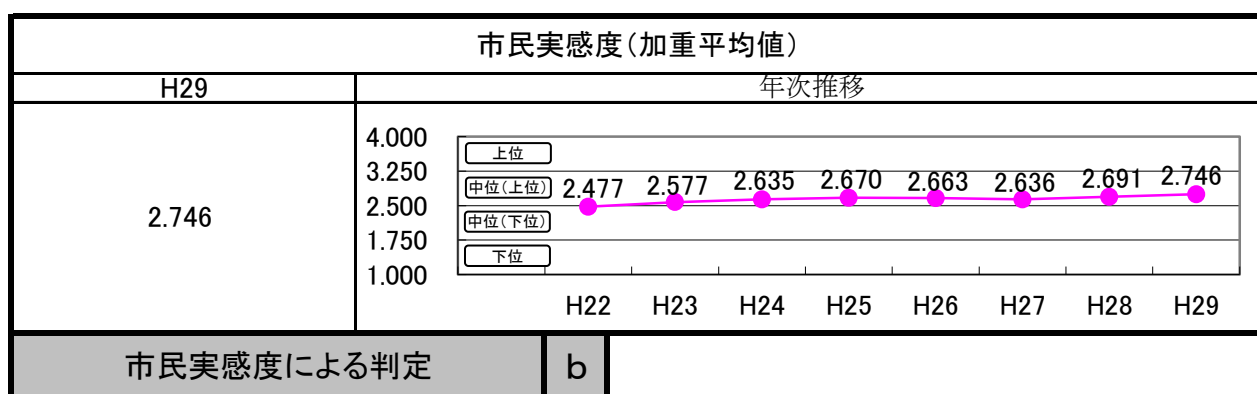
「技術指導相談件数」は、前年から52件増加し、992件となり、目標値を上回っています。

「立地企業件数」は、前年に比べ11件増加し、目標値を上回っています。新設1件の内訳は太陽光発電を利用した電気業であり、増設10件の内訳は、食料品製造業が5件、生産用機械器具製造業が2件、電子部品・デバイス・電子回路製造業、木材・木製品製造業、飲食料品卸売業が各1件となっています。これまで立地の条件や環境等について積極的にPRしてきたことが件数の増加につながったものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	地元の資源を活かした新製品の開発が少ないから	49	19.8%
b	地元製品の市場拡大がすすんでいないから	79	32.0%
c	製造業の設備投資、企業立地がすすんでいないから	89	36.0%
d	その他	30	12.1%
有効回答数		247	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が前年から3.1ポイント上昇し、61.0%となっており、中位(上位)にあります。商品開発や販路拡大支援などの取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	—	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	施策全体の成果指標による判定はできませんが、判定可能な成果指標の状況を見ると、「新製品・新技術等の事業化・商品化率」、「技術指導相談件数」及び「立地企業件数」はいずれも「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、「ものづくり総合支援補助金」を通じて、中小企業者の新製品開発などのチャレンジを支援しているほか、販路拡大を目的としてHACCP(※)認証の取得支援や各種支援機関と連携した商談会の実施等を行っています。 また、西20条北工業団地の分譲については、帯広市企業立地促進条例に基づく支援等により販売を促進してきた結果、帯広市が保有する土地は完売しています。 こうした取り組みの結果により、工業統計が実施されなかったため実績値が把握できない製造品出荷額等を除いたすべての成果指標で目標値を上回っており、市民実感度も2年連続で上昇しています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。		
目標に向かって、順調にすすんでいる	A		

※HACCP: 食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法。

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまで、中小企業の新製品開発や販路拡大等に対する支援に取り組んできており、市場ニーズを捉えた商品開発につながるなど一定の成果が出ている一方、こうした動きが一部の事業者にとどまっていることから、今後、地域全体に波及させていくことが課題となっています。 また、販路拡大の課題や企業ニーズは多岐にわたっており、課題解決に専門性が求められる場面が多くなってきていることから、各専門機関が連携し、相談体制を強化していく必要があります。 企業誘致については、既存工業団地内の分譲用地が完売したことなどから、本市への立地に関心を寄せる企業に対して、必ずしもその意向に沿った用地を提案できていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	中小企業が、市場ニーズを捉えた商品開発や販売戦略の企画、実施ができるよう、関係機関や専門家との連携を強化し、課題解決に向けた相談・支援を実施していきます。 企業立地の受け皿となる工業系用地については、企業の意向に沿った供給ができるよう、新たな工業系用地の確保に向けた取り組みをすすめます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 地場工業の振興	○ものづくり総合支援補助金(新製品開発2件、新技術開発1件、国内販路開拓1件、新分野進出1件) ○市場開拓・販路拡大事業(JICA草の根技術協力事業2件継続実施) ○「HACCP導入事例集」の作成(2,000部) ○知的財産活用促進事業(帯広発明協会への支援)
(2) 企業立地の促進	○企業立地補助金(交付企業数1件) ○工業団地立地奨励金(3件) ○西20条北工業団地の分譲(1筆、1,699.14㎡、18,010千円) ○帯広市企業立地促進条例の改正

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-3 商業の振興		
	施策の目標	商店街の魅力づくりや活性化への取り組みなどを支援し、商業を振興します。		

1. 成果指標による判定

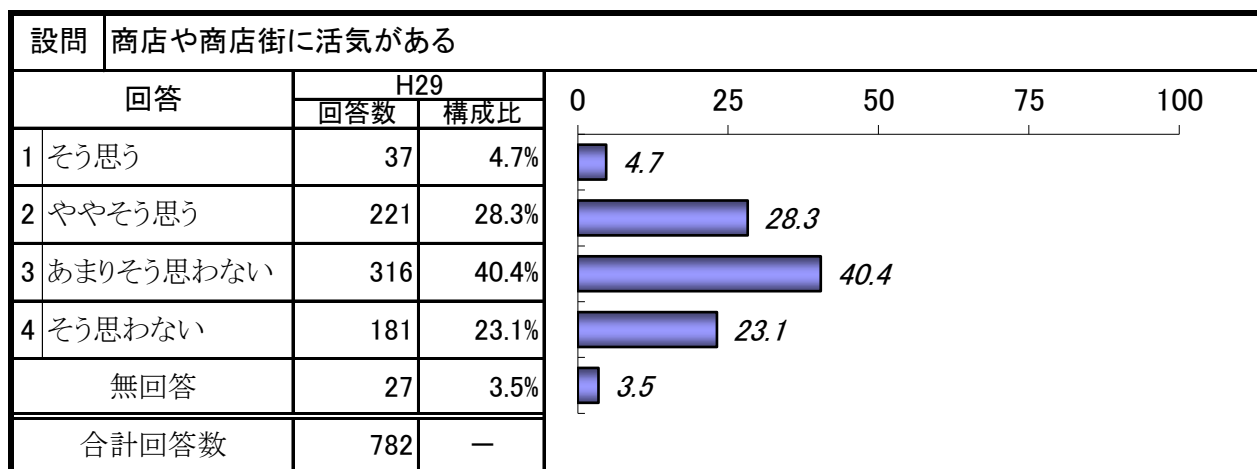
成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																							
1	卸・小売業及びサービス業の法人市民税賦課金額	億円	9.5	b	<table><caption>実績値の年次推移 (卸・小売業及びサービス業の法人市民税賦課金額)</caption><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr><tr><td>H19 (基準)</td><td>9.8</td></tr><tr><td>H21</td><td>8.9</td></tr><tr><td>H22</td><td>10.2</td></tr><tr><td>H23</td><td>10.4</td></tr><tr><td>H24</td><td>10.1</td></tr><tr><td>H25</td><td>10.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>11.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>8.9</td></tr><tr><td>H28</td><td>9.5</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>9.8</td></tr></table>		年度	実績値	H19 (基準)	9.8	H21	8.9	H22	10.2	H23	10.4	H24	10.1	H25	10.0	H26	11.0	H27	8.9	H28	9.5	H31 (目標)	9.8
			年度				実績値																					
H19 (基準)	9.8																											
H21	8.9																											
H22	10.2																											
H23	10.4																											
H24	10.1																											
H25	10.0																											
H26	11.0																											
H27	8.9																											
H28	9.5																											
H31 (目標)	9.8																											
			9.8																									
2	商店街の空店舗率	%	8.13	a	<table><caption>実績値の年次推移 (商店街の空店舗率)</caption><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr><tr><td>H20 (基準)</td><td>10.39</td></tr><tr><td>H21</td><td>10.56</td></tr><tr><td>H22</td><td>14.03</td></tr><tr><td>H23</td><td>14.55</td></tr><tr><td>H24</td><td>9.98</td></tr><tr><td>H25</td><td>9.11</td></tr><tr><td>H26</td><td>8.09</td></tr><tr><td>H27</td><td>8.53</td></tr><tr><td>H28</td><td>8.13</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>10.39</td></tr></table>		年度	実績値	H20 (基準)	10.39	H21	10.56	H22	14.03	H23	14.55	H24	9.98	H25	9.11	H26	8.09	H27	8.53	H28	8.13	H31 (目標)	10.39
			年度				実績値																					
H20 (基準)	10.39																											
H21	10.56																											
H22	14.03																											
H23	14.55																											
H24	9.98																											
H25	9.11																											
H26	8.09																											
H27	8.53																											
H28	8.13																											
H31 (目標)	10.39																											
			10.39																									
成果指標による判定				a	<table><tr><td>●—●</td><td>実績値</td></tr><tr><td>◆-◆</td><td>目標値</td></tr></table>		●—●	実績値	◆-◆	目標値																		
●—●	実績値																											
◆-◆	目標値																											

2. 成果指標の実績値に対する考え方

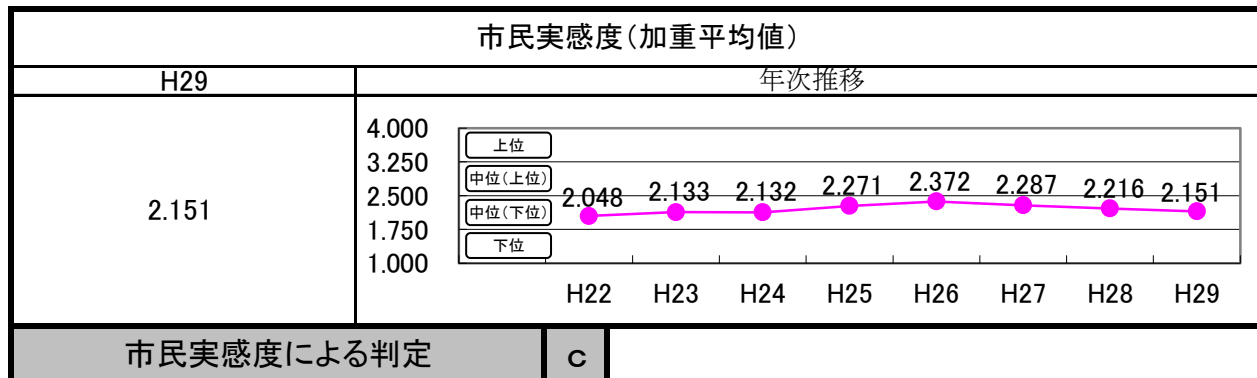
「卸・小売業及びサービス業の法人市民税賦課金額」は、前年に比べ0.6億円増加し、9.5億円となりましたが、目標値を下回っています。平成26年度の国の税制改正により法人住民税法人税割の税率が引き下げられたことが主な要因と考えます。

「商店街の空店舗率」は、前年に比べ0.4ポイント減少し、目標値を達成しています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	商店の商品やサービスに魅力がないから	170	36.4%
b	商店の建物の外観、内装や設備に魅力がないから	53	11.3%
c	商店街の道路や歩道、街路灯などの整備が十分でないから	37	7.9%
d	商店街のイベントに魅力がないから	120	25.7%
e	その他	87	18.6%
有効回答数		467	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計回答数の割合が63.5%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「商店の商品やサービスに魅力がないから」が最も多く、次いで「商店街のイベントに魅力がないから」が多い結果となっており、合計で6割を超えています。組合員の減少などにより商店街における催事イベントの内容が固定化していることや、魅力ある店舗づくりに取り組む事業者が一部にとどまっていることなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定		c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)					
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、商業団体の活性化や街なかのにぎわい創出に対する支援など、商業や商店街の活性化に向けた取り組みを実施しています。 平成18年度より実施している「帯広まちなか歩行者天国」や、平成15年より実施している「おびひろイルミネーションプロジェクト」が、街なかのにぎわいを創出する事業として定着してきているほか、帯広電信通り商店街振興組合が空き店舗を活用して地域コミュニティの拠点整備を実施するなど、一部の商店街では魅力づくりや活性化に向けた主体的な取り組みが行われています。 市民実感度は下降傾向にあり、商店や商店街の活性化に向けた各事業者の取り組みが全体に広がりを持つまでには至っていない状況にあります。こうした様々な取り組みを着実にすすめていることが、空き店舗率の減少など一定の成果につながっているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまで、商店街活性化に向けた各商店街の取り組みに対する支援を行ってきたことにより、空き店舗率の減少のほか、各商店街が実施しているイベントが地域に定着するなどの一定の効果がみられるものの、商店街のにぎわいの創出や店舗の魅力向上に主体的に取り組む事業者が一部に限定されていることが課題となっています。
今後の取り組み方向	商店街によるイベント実施や環境整備等に対する支援のほか、各商店街での会議の場などを通じて、商店街の振興に資する各種支援制度の周知と合わせ、創意工夫のある効果的な活用事例の情報提供を行うなど、事業者の主体的な取り組みを促進していきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 商業の活性化	○商店街等の行うソフト事業への人的支援(3商店街) ○大規模小売店舗立地法の届出に係る北海道への意見集約9件(うち新設届出1件)
(2) 商店街の活性化	○ロードヒーティング維持に対する補助(7商店街) ○商店街活性化事業に対する補助(12商店街) ○商店街団体支援事業補助(1連合会) ○地域いたわり商店街事業に対する補助(3商店街)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-4 中小企業の基盤強化		
	施策の目標	経営基盤の強化や人材育成の支援などを通して、中小企業を振興します。		

1. 成果指標による判定

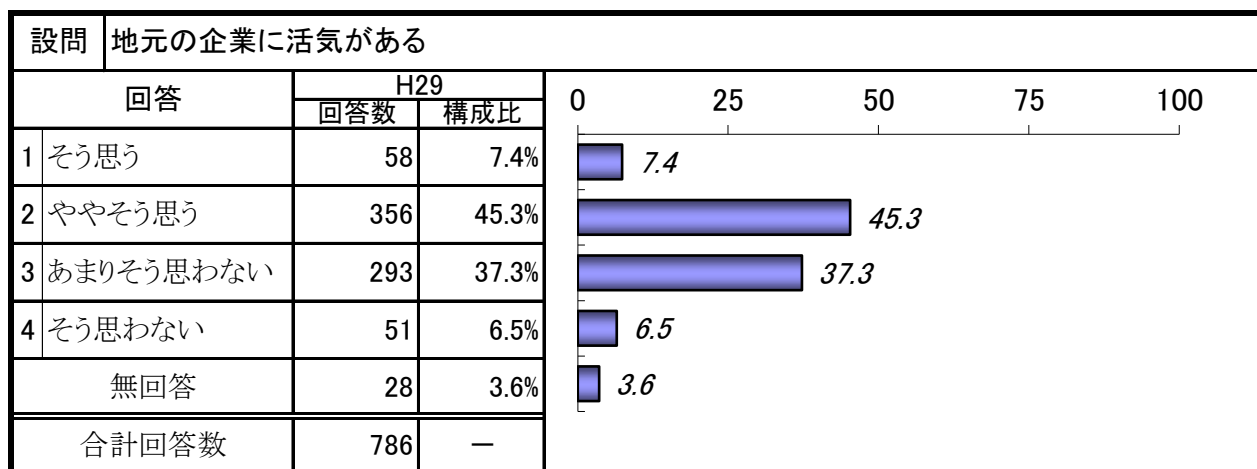
成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	法人市民税の賦課 金額	億円	20.4	c	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>21.5</td><td>21.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>16.8</td><td>21.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>18.9</td><td>21.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>19.4</td><td>21.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>19.7</td><td>21.5</td></tr><tr><td>H25</td><td>19.8</td><td>21.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>22.4</td><td>21.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>21.0</td><td>21.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>20.4</td><td>21.5</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>21.5</td><td>21.5</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19 (基準)	21.5	21.5	H21	16.8	21.5	H22	18.9	21.5	H23	19.4	21.5	H24	19.7	21.5	H25	19.8	21.5	H26	22.4	21.5	H27	21.0	21.5	H28	20.4	21.5	H31 (目標)	21.5	21.5
			年度				実績値	目標値																															
H19 (基準)	21.5	21.5																																					
H21	16.8	21.5																																					
H22	18.9	21.5																																					
H23	19.4	21.5																																					
H24	19.7	21.5																																					
H25	19.8	21.5																																					
H26	22.4	21.5																																					
H27	21.0	21.5																																					
H28	20.4	21.5																																					
H31 (目標)	21.5	21.5																																					
			21.5																																				
2	法人市民税の賦課 法人数	社	4,952	b	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>5,067</td><td>5,067</td></tr><tr><td>H21</td><td>5,013</td><td>5,067</td></tr><tr><td>H22</td><td>4,982</td><td>5,067</td></tr><tr><td>H23</td><td>4,927</td><td>5,067</td></tr><tr><td>H24</td><td>4,838</td><td>5,067</td></tr><tr><td>H25</td><td>4,847</td><td>5,067</td></tr><tr><td>H26</td><td>4,871</td><td>5,067</td></tr><tr><td>H27</td><td>4,904</td><td>5,067</td></tr><tr><td>H28</td><td>4,952</td><td>5,067</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>5,067</td><td>5,067</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19 (基準)	5,067	5,067	H21	5,013	5,067	H22	4,982	5,067	H23	4,927	5,067	H24	4,838	5,067	H25	4,847	5,067	H26	4,871	5,067	H27	4,904	5,067	H28	4,952	5,067	H31 (目標)	5,067	5,067
			年度				実績値	目標値																															
H19 (基準)	5,067	5,067																																					
H21	5,013	5,067																																					
H22	4,982	5,067																																					
H23	4,927	5,067																																					
H24	4,838	5,067																																					
H25	4,847	5,067																																					
H26	4,871	5,067																																					
H27	4,904	5,067																																					
H28	4,952	5,067																																					
H31 (目標)	5,067	5,067																																					
			5,067																																				
成果指標による判定				b	●——● 実績値 ◆- - -◆ 目標値																																		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

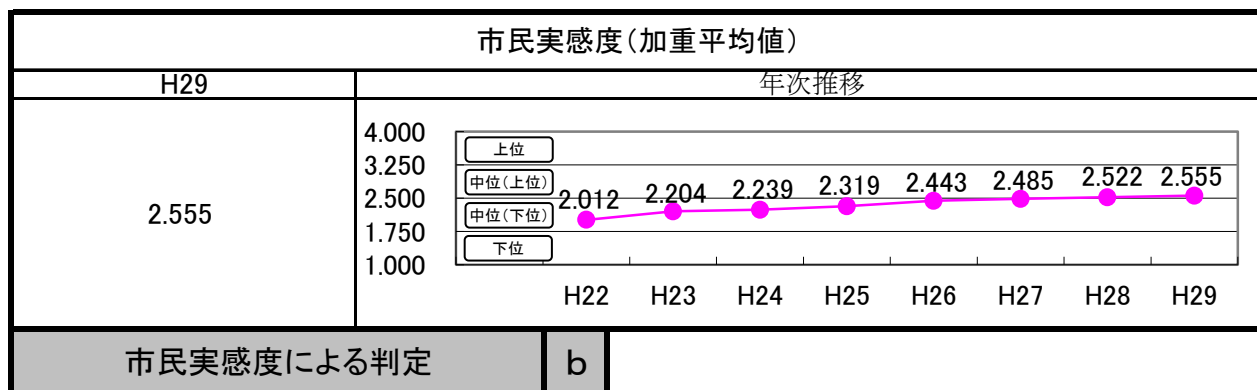
「法人市民税の賦課金額」は、前年に比べ0.6億円減少し、目標値を下回りました。平成26年度の国の税制改正により法人住民税法人税割の税率が引き下げられたことが主な要因と考えます。

「法人市民税の賦課法人数」は、前年に比べ48社増加したものの、目標値を下回っています。創業・起業や経営支援等による効果が一定程度見られるものの、経営不振や後継者不足等の背景により、休廃業に至る事業者が一定数いることなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	地元企業の経営が悪化しているから	75	23.3%
b	中小企業を支える人材(後継者・従業員など)が育成されていないから	123	38.2%
c	地元企業の創業・起業や新分野への進出が少ないから	90	28.0%
d	その他	34	10.6%
有効回答数		322	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、52.7%となっており、中位(上位)にあります。市民実感度は年々上昇傾向にあり、中小企業の経営基盤強化などの取り組みが徐々に市民に評価されてきていることに加え、災害復旧関連の公共工事の増加により、建設業界とその関連業種の景況感が回復したことなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、各種制度融資のあっせんや信用保証料補給等により中小企業の円滑な資金繰りを支援しているほか、商工業者の従業員等の人材育成や各種研修への支援、新事業の着想から事業計画の磨き上げ、事業の具体化までを支援する「十勝・イノベーション・エコシステム構築事業」の取り組みなどによる創業・起業支援を行っています。 「法人市民税の賦課金額」は、国の税制改正の影響により目標値を下回っていますが、「法人市民税の賦課法人数」については、4年連続で増加しており、市民実感度も上昇傾向にあることなどから、経営の支援や創業・起業促進などの取り組みの効果が徐々に表れてきているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	創業・起業の促進や地元企業の新分野への進出に向けては、「十勝・イノベーション・エコシステム構築事業」における各種プログラムにより、継続的に新事業を創出していくための取り組みをすすめています。新事業創発に取り組む人材の掘り起こし、モチベーションを維持するための環境づくり、事業化に向けた相談体制の整備が十分ではないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	創業・起業や新分野への進出を後押ししていくため、若年時からの新事業創発に対する意識の醸成に取り組むとともに、事業構想の創出や起業家の事業段階に応じた相談・助言等の事業化支援、人的ネットワークの構築支援に取り組めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 経営基盤の強化	○制度融資貸付残高 (12,210,480千円) ○制度融資新規貸付額 (3,959,080千円) ○保証料補給額 (63,811千円) ○経営指導・相談件数 (2,162件) ○技術指導相談件数(992件:十勝産業振興センター・食品加工技術センター) ○産業振興会議(4回) ○高校生職業体験(インターンシップ受入可能企業名簿(281社)作成し管内高校30校に配布)
(2) 人材の育成	○商工業人材育成事業補助(6社(団体):7名) 補助額 245,000円 中小企業大学校(旭川)4名 民間研修機関(東京)3名 ○帯広市中小企業研修連携会議 市ホームページによる研修情報の発信 ○フードバレーとかち人材育成事業(帯広畜産大学との共同事業、継続) ・ビジネスコース 33名修了 ・食品安全管理コース 17名修了 ・農業生産者コース 22名修了 ・特別講演・講習 59名受講
(3) 中小企業団体の育成	○認可等事務(商店街振興組合:決算書提出11件、役員変更届提出8件、中小企業等協同組合:決算書提出9件、役員変更届提出6件) ○北海道中小企業団体中央会十勝支部の実施する事業への補助
(4) 創業・起業の支援	○起業家育成事業～Step up Next～ 参加者数:18名 ○とかち・イノベーション・プログラム 参加者数:135名 事業化数:5件 ○トカチ・コネクション構築事業 トカチ・コネクションβ版作成⇒十勝の起業家人材のリストアップ 十勝ドリームマップ会議⇒十勝の起業家人材と地域内・地域外のイノベーターの交流イベントを開催

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	産業連携室
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-5 産業間連携の促進		政策推進部・商工観光部
	施策の目標	農商工等の連携や産学官の連携を促進し、地域産業を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 食料品製造業の付加価値生産性	万円	— 1,002	—	
2 十勝ブランド認証機構による認証企業数	社	32 30	a	
3 大学・試験研究機関の共同研究件数	件	22 42	d	
成果指標による判定			—	

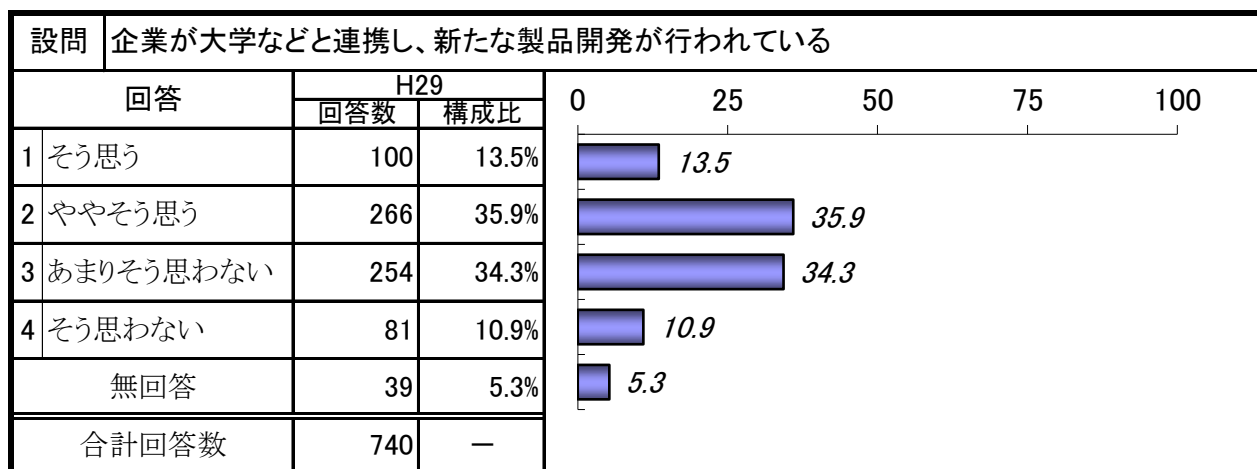
※成果指標1については、H27の実績(目標)値です。この値は国が毎年実施する工業統計調査の数値を基礎としていますが、平成23年、平成27年は同調査が実施されなかったため、この指標の値を算出できていません。このため、この指標の判定と成果指標による判定についても、成果指標の一部が判定できないため判定ができていません。

2. 成果指標の実績値に対する考え方

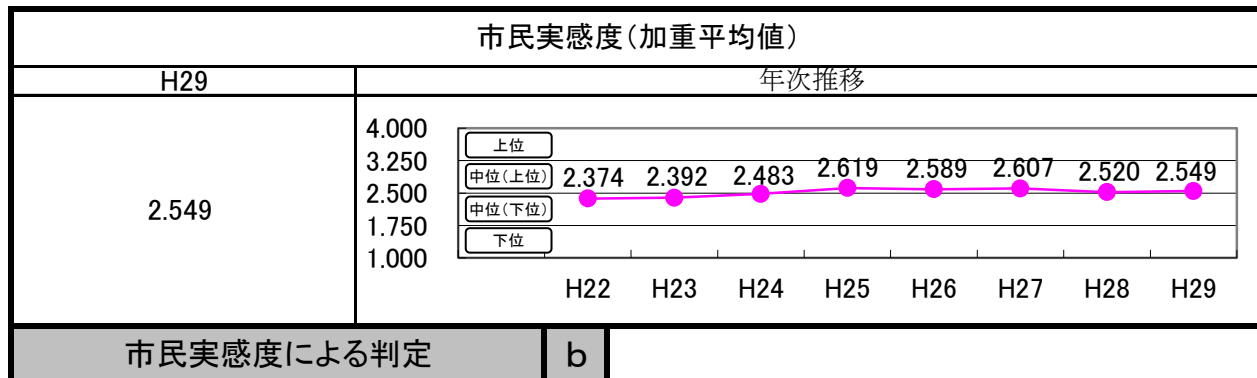
「十勝ブランド認証機構による認証企業数」は32社となり、前年より5社減少したものの、目標値を上回っています。

「大学・試験研究機関の共同研究件数」は、前年より7件減少し、目標値を下回っています。大学・試験研究機関の有する機能・役割、知識や技術と、企業の抱える課題や要望について、両者を調整する仕組みが十分に機能していないことが要因の一つと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	地元の農業者と商工業者等との連携がすすんでいないから	15	4.8%
b	地元の企業と大学の連携がすすんでいないから	23	7.3%
c	新たに開発された地元製品のPRが不足しているから	85	27.2%
d	具体的な取り組み内容がわからないから	170	54.3%
e	その他	20	6.4%
有効回答数		313	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が49.4%となっており、中位(上位)にあります。企業と試験研究機関との連携による健康機能性素材を活用した商品開発など、産業間連携の取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		—	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		道立十勝圏地域食品加工技術センターにおける帯広市内企業の食品加工相談件数(平成28年度)		
施策全体の成果指標による判定はできませんが、判定可能な成果指標の状況を見ると、「十勝ブランド認証機構による認証企業数」は「a」判定、「大学・試験研究機関の共同研究件数」は「d」判定となっており、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、十勝産食材の付加価値向上や販路拡大を目的として、試験研究機関と企業が連携し、十勝産食材から抽出する健康機能性素材を活用した商品の開発に対する支援を行ったほか、首都圏のホテルやレストランなどと十勝産食材とのマッチングを実施し、十勝のブランド力向上をはかりました。また、大学等と協力しながら、産業人の人材育成に取り組みました。 しかしながら、「大学・試験研究機関の共同研究件数」については前年より減少し、目標値に達していないことや、施策の成果を表す客観的なデータである「道立十勝圏地域食品加工技術センターにおける帯広市内企業の食品加工相談件数(平成28年度)」についても、前年の215件に対して202件と減少している状況を鑑みると、これまでの取り組みが成果と十分に結びついておらず、各分野間の連携が促進されているとは言えない状況にあります。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまりすすんでいないと評価します。				
目標に向かって、あまりすすんでいない			C	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまで十勝産食材等を活用した機能性食品の開発支援や事業者間マッチング、首都圏における商談会などを実施してきましたが、産学官連携による地域事業者への支援をコーディネートする体制が整っておらず、大学・試験研究機関の有する知識や技術と、企業の抱える課題や要望とのマッチングが十分に行われていないほか、市場ニーズを踏まえた商品開発やサービス展開について事業者の理解がすすんでいないことなどにより、十勝産食材全体の付加価値向上や販路の拡大と十分に結びついていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	十勝の農畜産物と食のさらなる高付加価値化や販路拡大をはかるため、首都圏のホテルやレストランなどのマーケットに向けて価値の高い商品やサービスの開発・提供に取り組む事業者間の連携を促進します。 また、大学や試験研究機関などとの連携により、十勝産農畜産物の健康価値の創出につながる研究や加工食品等の商品開発などを支援するほか、とち財団や中小企業家同友会をはじめとした地域の関係機関との連携を促進し、企業等に対するコーディネート機能の強化をはかります。

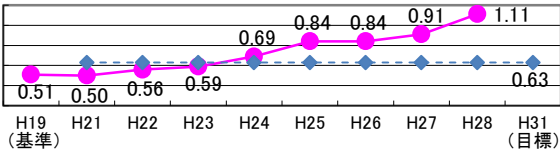
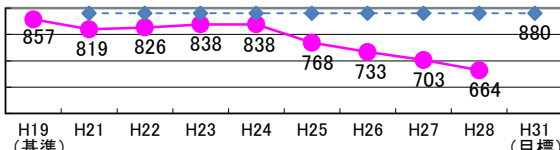
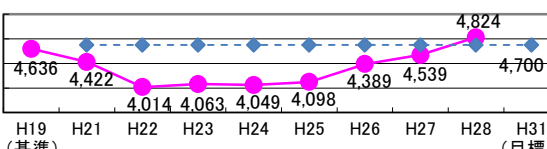
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 農商工連携の促進	○十勝産農畜水産物・加工品の付加価値向上・販路拡大 ○公的試験研究機関と地元企業の連携促進 ○フードバレーとかち講演会の開催 ○十勝の未来を切り拓く十勝人の育成支援 等
(2) 産学官連携の促進	○(公財)とかち財団とフジッコ(株)が連携し十勝産枝豆の茎葉から機能性素材である大豆ピニトールの収穫・抽出の実証試験を実施 ○帯広畜産大学と帯広市との連携協議会等の開催(平成28年度3月開催。ヒトと馬の絆による教育・研究・社会貢献事業、フードバレーとかち人材育成、動物園との連携事業、若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業などを議題とした)
(3) 試験研究機関の整備促進	○十勝圏活性化推進期成会による要望(平成28年7月 札幌・東京、要望項目:地域産業振興への支援)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-6 雇用環境の充実		
	施策の目標	雇用の拡大や人材の育成・確保に努めるとともに、誰もが生き生きと働くことができる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	有効求人倍率 (十勝管内)	—	1.11	a	 <table><caption>有効求人倍率(十勝管内)の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>0.51</td><td>0.63</td></tr><tr><td>H21</td><td>0.50</td><td>0.63</td></tr><tr><td>H22</td><td>0.56</td><td>0.63</td></tr><tr><td>H23</td><td>0.59</td><td>0.63</td></tr><tr><td>H24</td><td>0.69</td><td>0.63</td></tr><tr><td>H25</td><td>0.84</td><td>0.63</td></tr><tr><td>H26</td><td>0.84</td><td>0.63</td></tr><tr><td>H27</td><td>0.91</td><td>0.63</td></tr><tr><td>H28</td><td>1.11</td><td>0.63</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>0.63</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	0.51	0.63	H21	0.50	0.63	H22	0.56	0.63	H23	0.59	0.63	H24	0.69	0.63	H25	0.84	0.63	H26	0.84	0.63	H27	0.91	0.63	H28	1.11	0.63	H31(目標)		0.63
			年度				実績値	目標値																															
H19(基準)	0.51	0.63																																					
H21	0.50	0.63																																					
H22	0.56	0.63																																					
H23	0.59	0.63																																					
H24	0.69	0.63																																					
H25	0.84	0.63																																					
H26	0.84	0.63																																					
H27	0.91	0.63																																					
H28	1.11	0.63																																					
H31(目標)		0.63																																					
			0.63																																				
2	シルバー人材センター登録会員数	人	664	d	 <table><caption>シルバー人材センター登録会員数の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>857</td><td>880</td></tr><tr><td>H21</td><td>819</td><td>880</td></tr><tr><td>H22</td><td>826</td><td>880</td></tr><tr><td>H23</td><td>838</td><td>880</td></tr><tr><td>H24</td><td>838</td><td>880</td></tr><tr><td>H25</td><td>768</td><td>880</td></tr><tr><td>H26</td><td>733</td><td>880</td></tr><tr><td>H27</td><td>703</td><td>880</td></tr><tr><td>H28</td><td>664</td><td>880</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>880</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	857	880	H21	819	880	H22	826	880	H23	838	880	H24	838	880	H25	768	880	H26	733	880	H27	703	880	H28	664	880	H31(目標)		880
			年度				実績値	目標値																															
H19(基準)	857	880																																					
H21	819	880																																					
H22	826	880																																					
H23	838	880																																					
H24	838	880																																					
H25	768	880																																					
H26	733	880																																					
H27	703	880																																					
H28	664	880																																					
H31(目標)		880																																					
			880																																				
3	勤労者共済センター会員数	人	4,824	a	 <table><caption>勤労者共済センター会員数の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>4,636</td><td>4,700</td></tr><tr><td>H21</td><td>4,422</td><td>4,700</td></tr><tr><td>H22</td><td>4,014</td><td>4,700</td></tr><tr><td>H23</td><td>4,063</td><td>4,700</td></tr><tr><td>H24</td><td>4,049</td><td>4,700</td></tr><tr><td>H25</td><td>4,098</td><td>4,700</td></tr><tr><td>H26</td><td>4,389</td><td>4,700</td></tr><tr><td>H27</td><td>4,539</td><td>4,700</td></tr><tr><td>H28</td><td>4,824</td><td>4,700</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>4,700</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	4,636	4,700	H21	4,422	4,700	H22	4,014	4,700	H23	4,063	4,700	H24	4,049	4,700	H25	4,098	4,700	H26	4,389	4,700	H27	4,539	4,700	H28	4,824	4,700	H31(目標)		4,700
			年度				実績値	目標値																															
H19(基準)	4,636	4,700																																					
H21	4,422	4,700																																					
H22	4,014	4,700																																					
H23	4,063	4,700																																					
H24	4,049	4,700																																					
H25	4,098	4,700																																					
H26	4,389	4,700																																					
H27	4,539	4,700																																					
H28	4,824	4,700																																					
H31(目標)		4,700																																					
			4,700																																				
成果指標による判定				b	 <table><thead><tr><th>●</th><th>実績値</th></tr><tr><th>◆</th><th>目標値</th></tr></thead></table>		●	実績値	◆	目標値																													
●	実績値																																						
◆	目標値																																						

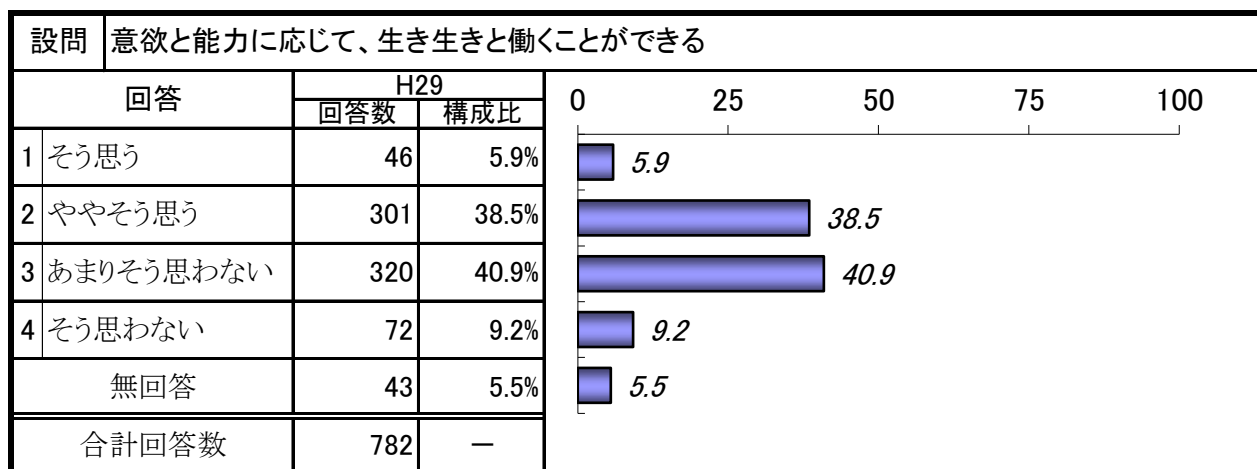
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「有効求人倍率(十勝管内)」は前年に比べ0.20ポイント増加し、目標値を上回りました。近年、全国的に有効求人倍率の上昇が見られる中で、十勝地域にもその傾向が表れ、雇用情勢が改善されていることが要因と考えます。

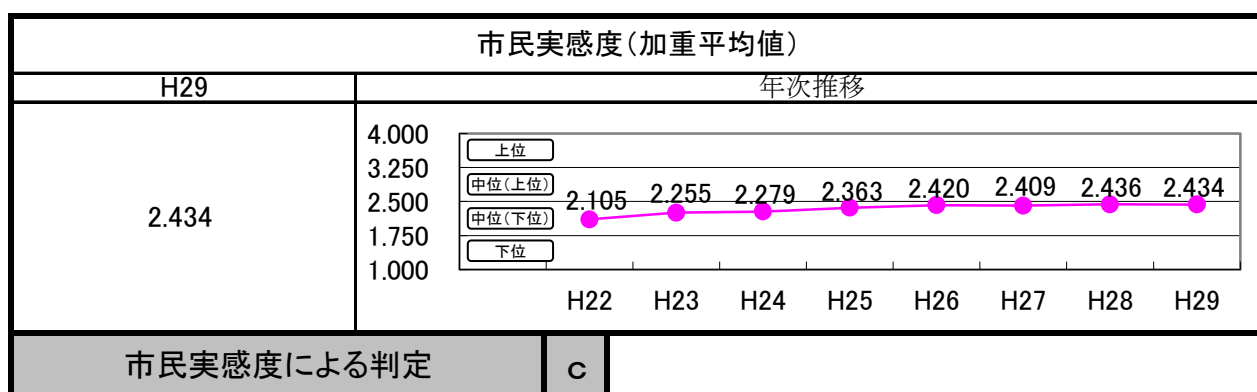
「シルバー人材センター登録会員数」は、前年から39人減少し、目標値を下回りました。定年延長に伴い、企業による高齢者の雇用確保がすすんでいることや、年金の支給開始年齢引き上げにより、定年後も安定した収入を得られる仕事に就く高齢者が増加していることなどの理由により、新入会員数が減少していることが要因と考えます。

「勤労者共済センター会員数」は、前年に比べ285人増加し、4年連続で前年を上回り、目標値を上回りました。倒産や廃業、事業の見直し等により退会する企業があるものの、会員のニーズに合わせた福利厚生事業の追加や見直しなどを行うとともに、積極的な広報活動をすすめたことなどが会員数増加の要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	若い人の働く場が少ないから	63	17.4%
b	女性や高齢者の働く場が少ないから	84	23.1%
c	能力や経験を活かせる職場が少ないから	75	20.7%
d	育児制度などの福利厚生が整っている会社が少ないから	66	18.2%
e	働くために必要な能力を身につけるための機関や制度が十分でないから	47	12.9%
f	その他	28	7.7%
有効回答数		363	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が50.1%となっており、中位(下位)にあります。

実感度が低い理由としては、「女性や高齢者の働く場が少ないから」を選んだ人の割合が最も高くなっています。働き方の多様化がすすみ、女性や高齢者の就業意識が高まっているものの、求職者のニーズと企業の求人内容とのミスマッチが生じていることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		道内主要安定所別有効求人倍率(平成28年度) 十勝管内の雇用保険 高年齢被保険者数(平成28年度)		
成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、国の支援制度を活用した実践型地域雇用創造事業や、市単独事業として地域人材確保・マッチング事業を実施し、新たな雇用の創出をはかっているほか、労働相談や子育て応援事業所促進事業、とから勤労者共済センターへの運営支援等を実施しました。 成果指標であるシルバー人材センターの会員数は減少傾向にあるものの、65歳に達した日以降において雇用されていることを示す指標のひとつである高年齢被保険者数は、前年度対比で16.3%の増加となっており、高齢者の雇用の場が一定程度確保されているものと考えます。 また、十勝管内の有効求人倍率が、前年に比べ0.20ポイント増加し、1.11となっており、道内主要安定所別の有効求人倍率を見ても6所中2位と比較的高い水準にあることから、雇用環境については改善がはかられているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまで、企業の潜在的な求人を引き出す地域人材確保・マッチング事業をはじめとした各種事業を実施し、雇用の拡大をはかってきており、有効求人倍率については全体として上昇傾向にありますが、一部の職種で求人数が求職者数を大幅に下回るなど、雇用のミスマッチが生じていることや、雇用環境への不適合などを理由とした若年者の早期離職が課題となっています。 また、労働人口が減少する中、高齢者や女性、UIターン者など多様な人材がそれぞれの能力や経験を活かして活躍できるような労働環境づくりをすすめていく必要があります。
今後の取り組み方向	企業と求職者のミスマッチ解消に向け、地域人材確保・マッチング事業を継続するほか、国の雇用対策メニューの活用やUIターン促進事業に取り組み、地域における雇用環境の充実をはかります。 また、新規高校卒業者等の地元企業への就職支援や早期離職防止をはじめとした若年者の地元企業定着促進に向けた取り組みのほか、民間企業と連携しながら、高齢者の就業支援や女性のキャリア意識の向上などに取り組み、多様な人材が活躍できる労働環境づくりをすすめます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1)雇用の拡大と 人材の確保	○職業能力開発センターへの運営支援、建設費償還支援 ○求職者への就業支援 ○季節労働者の生活相談(季節労働者生活資金貸付7件) ○通年雇用促進・シルバー人材センターへの運営支援・帯広地域雇用促進協議会への運営支援 ○地域人材確保・マッチング事業(就職者130人、求人件数433件) ○若年者地元企業定着支援事業(高校生向けセミナーの開催)
(2)勤労者福祉の向上	○労働相談(38件) ○子育て応援事業所促進奨励金の交付(41件) ○帯広市事業所雇用実態調査の実施 ○とかち勤労者共済センターへの運営支援

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		3 活力あふれるまち	評価担当部	政策推進部
	政策		3-2 にぎわいのあるまちづくり	関係部	商工観光部
	施策	3-2-1	中心市街地の活性化		
		3-2-2	観光の振興		

1. 政策の基本的な考え方

市民の豊かな暮らしを支えるためには、地域の経済基盤が安定し、地域が持続的に発展することが重要です。

政策3-2では、都市機能の集積を促進し、十勝・帯広の顔として魅力ある中心市街地の形成をすすめるとともに、雄大な自然景観や食などの地域資源を活用した観光を振興し、国内外から人々が集う、にぎわいのあるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「観光の振興」が中位(上位)にありますが、「中心市街地の活性化」は中位(下位)にあります。

中心市街地の活性化については、街なか居住の促進に向けて、再開発事業など居住環境の整備をすすめていくとともに、魅力向上とにぎわいの創出をはかるため、事業者等の主体的な取り組みを促進していく必要があります。

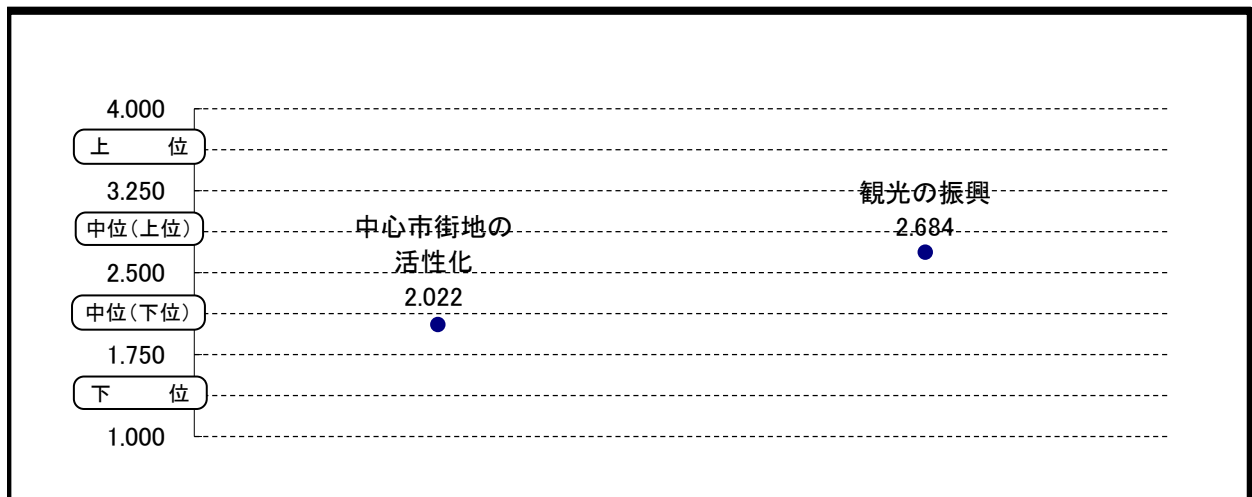
観光の振興については、さらなる観光客の増加に向けて、十勝・帯広の魅力である「食」や「農業」、「恵まれた自然空間」といった観光資源を最大限に活用しながら、「アウトドア」のブランド化をはじめとした付加価値の高い観光メニューの開発・提供をすすめていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
3-2-1	中心市街地の活性化	C
3-2-2	観光の振興	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

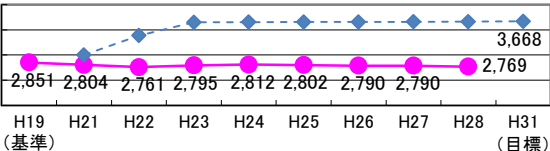
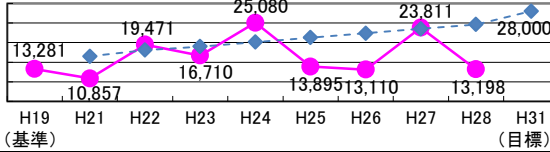
※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-2 にぎわいのあるまちづくり		
	施策	3-2-1 中心市街地の活性化	関係部	政策推進部
	施策の目標	都市機能の向上やにぎわいの創出などを通して、集客・交流をすすめ、まちの顔である中心市街地の活性化をはかります。		

1. 成果指標による判定

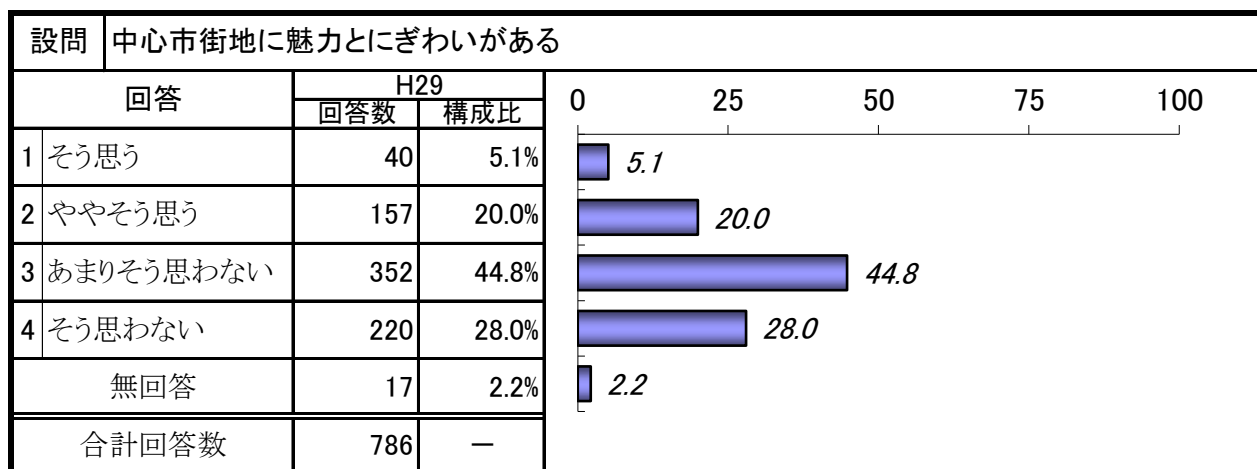
成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	街なか居住人口	人	2,769	d		
			3,660			
2	中心市街地の歩行者 通行量(休日)	人	13,198	d		
			24,625			
成果指標による判定				d	実績値 目標値	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

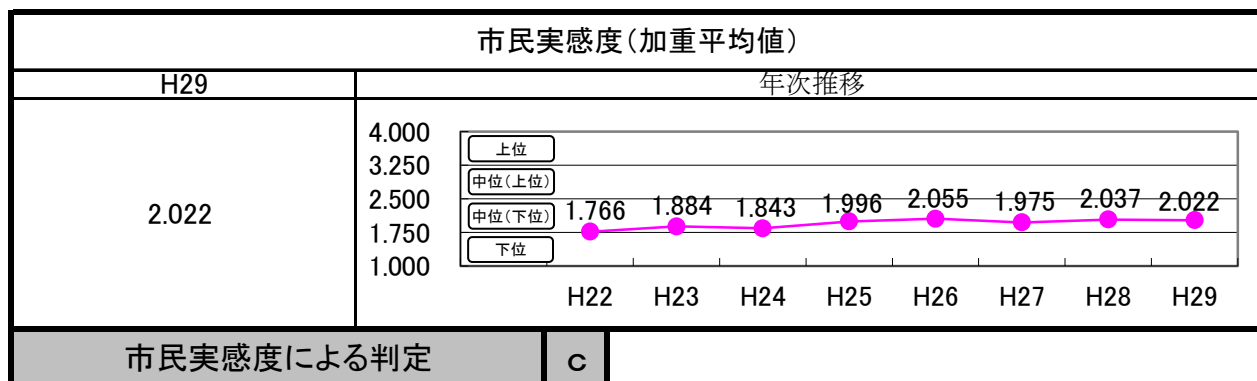
「街なか居住人口」は、前年より21人減少し、目標値を下回っています。第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に位置づけている再開発事業のうち、開広団地再整備事業が平成27年3月に完了し、開広団地地区では一定程度、人口の増加が見られるものの、他の地区における事業が計画どおりにすすんでいないことなどが要因と考えます。

「中心市街地の歩行者通行量(休日)」は、前年より大きく減少し、目標値を下回っています。通行量調査日が悪天候であったため、イベント等への来訪者が大きく減少したことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	魅力ある店舗が少ないから	349	66.6%
b	中心市街地への交通の利便性が悪いから	68	13.0%
c	各種イベントに魅力がないから	52	9.9%
d	その他	55	10.5%
有効回答数		524	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が72.8%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「魅力ある店舗が少ないから」を選んだ人の割合が最も多く、66.6%となっています。郊外型大規模小売店舗の出店やインターネット通販の普及などにより、中心市街地にある店舗に魅力を感じている人の割合が少なくなっていることや、多様化する消費者のニーズに応えられるだけの魅力のある店舗が揃っていないことなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		d	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「d」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に基づき、開広団地再整備事業をはじめとした街なか居住の促進に資する事業を支援しているほか、街なかのにぎわいの創出や魅力づくりに向け帯広まちなか歩行者天国事業や、広小路アーケードを活用したイベント事業等の実施を推進しています。 中心市街地では、帯広第二地方合同庁舎の建設がすすめられているほか、ホテルヌプカにおいて各種イベントが定期的開催されているなど民間主体の新たな取り組みも見られます。 一方で、北洋帯広ビル跡地での再整備事業は、建築費の高騰などにより事業が中断しています。 このように、中心市街地活性化に向けた取り組みは一定程度すすめられているものの、一部事業に遅れがあるほか、成果指標についてはいずれも目標値を大きく下回っており、市民実感度も十分とは言えない状況にあります。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまりすすんでいないと評価します。				
目標に向かって、あまりすすんでいない			C	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまで中心市街地における再開発事業等の支援を行い、開広団地再整備事業の事業効果は徐々に表れてきているものの、北洋帯広ビル跡地での再整備事業は遅延し、具体的な着工の目途が立っていないことなどから、街なか居住人口が伸びていないことが課題となっています。 また、これまで民間団体などが行うイベント事業や商店街の活性化に向けた取り組みなどへの支援を行ってきたことにより、空き店舗率が改善するなど、一定の効果は見られるものの、にぎわいづくりに向けた取り組みの広がりが十分ではないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	中心市街地活性化基本計画に位置付けている北洋帯広ビル跡地における再整備事業について、再開に向けた取り組みを支援するほか、平成10年以降空きビル状態となっている旧イトーヨーカドービルを含む西3・9周辺地区の再開発事業に対して必要な支援を行い、街なか居住人口の増加など中心市街地の活性化につなげていきます。 また、商店街組織をはじめとする関係者と市民による議論・情報交換等を行う場である「まちなか活性化懇談会」における意見などを踏まえながら、事業者等の主体的な取り組みを促進していきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 中心市街地の活性化	○帯広まちなか歩行者天国事業・・・12回実施(7月～9月の日曜日)、来街者数97,000人 ○まちなか居住プラットフォーム設置事業(まちなか居住等総合案内業務)・・・相談等件数93件 ○イルミネーションプロジェクト等の支援
(2) 公共施設の整備と利活用の促進	○市民活動交流センターの利用者数・・・30,154人 ○駅北多目的広場の利用件数・・・19件(うち、イベント利用件数18件) ○市営駐車場の延べ利用台数(出庫台数)・・・429,434台

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-2 にぎわいのあるまちづくり	関係部	
	施策	3-2-2 観光の振興		
	施策の目標	魅力ある地域資源の利活用をはじめ、情報発信や広域連携の推進などにより、観光を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	観光入込客数 (延べ人数)	万人	248	c		
			263			
2	宿泊客延べ数	万人泊	107.8	a		
			92.1			
3	帯広観光コンベンション 協会のホームページ アクセス件数	万件	32.7	a		
			18.2			
4	帯広物産協会の物産 取扱額	億円	7.1	a		
			7.1			
成果指標による判定				a		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

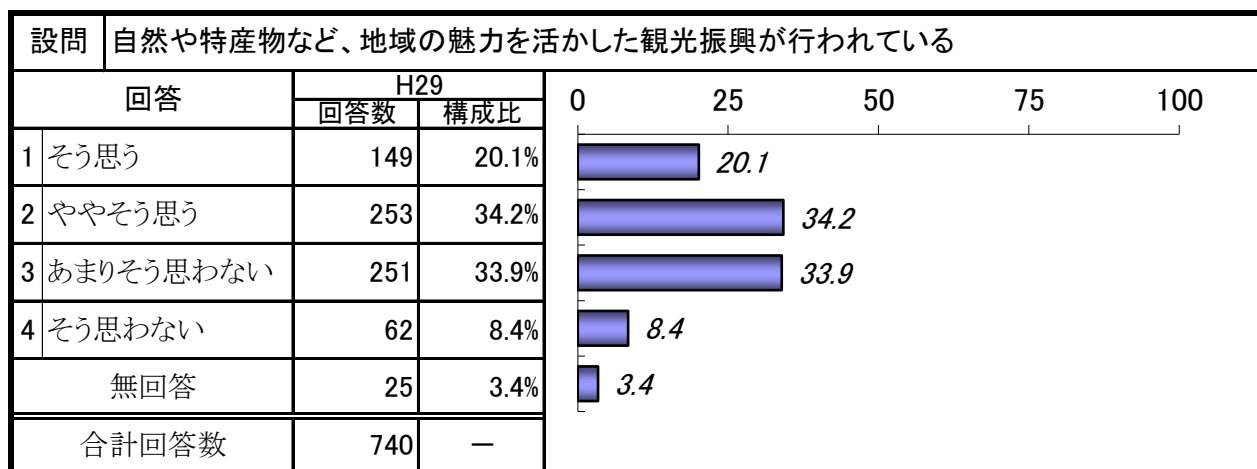
「観光入込客数(延べ人数)」は、前年に比べ22万人減少し、目標値を下回りました。8月に北海道に上陸した台風の被害により道央圏への交通網が寸断されたことが要因と考えます。

「宿泊客延べ数」は、前年に比べ10万人泊増加し、目標値を上回りました。インバウンド(訪日外国人旅行)の増加に加え、台風被害による復旧工事等の関係者の宿泊が増加したことが要因と考えます。

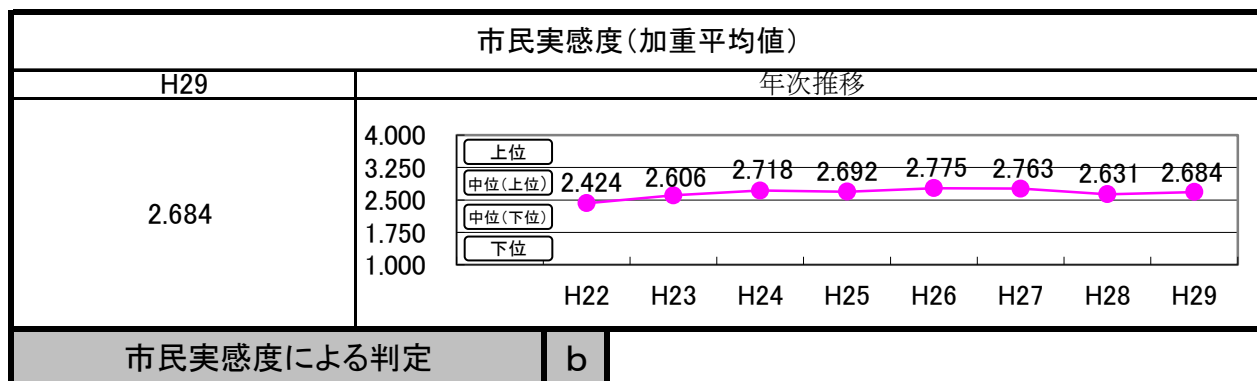
「帯広観光コンベンション協会のホームページアクセス件数」は、前年に比べ7.2万件増加し、目標値を上回りました。他の関連ホームページとの相互リンクの拡充やホームページ掲載情報の充実のほか、スマートフォンやタブレット端末の普及により、インターネット利用環境が整備されたことが要因と考えます。

「帯広物産協会の物産取扱額」は、前年に比べ0.4億円増加し、目標値を達成しました。商品の仲介のみならず、提案型の営業活動により百貨店や飲食店での取引が増加したことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	魅力ある観光地が少ないから	130	44.4%
b	観光イベントに魅力がないから	54	18.4%
c	観光情報の発信やPRが不足しているから	91	31.1%
d	その他	18	6.1%
有効回答数		293	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が54.3%となっており、中位(上位)にあります。地域の強みである「食」や「農業」などの魅力発信を継続的に実施してきたことに加え、十勝アウトドアブランディングやファームツーリズムをはじめとした観光振興の取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		十勝管内観光入込客数(平成28年度) 北海道の圏域別観光入込客数(平成27年度)			
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、十勝の持つ魅力を最大限に活用していくために、アウトドアに関わる観光コンテンツの発掘を行っているほか、十勝管内はもとより、東北海道(十勝圏、釧路、根室圏及びオホーツク圏)地域とも連携しながら、首都圏やアジア地域などに向けた観光プロモーションを実施し、観光客の誘致に取り組んでいます。 平成27年度の北海道の圏域別観光入込客数を見ると、十勝は依然として6圏域中4位にとどまっておりますが、道内構成比で見ても7.4%と前年並みとなっておりますが、観光入込客数自体は前年度比で4.3%増加しているほか、平成28年度のとから帯広空港の東京便の利用者数が61.7万人と増加傾向にあるなど、観光振興の取り組みの成果が徐々に表れているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	北海道の観光入込客数における東北海道の構成比は約2割にとどまっておりますが、十勝・帯広への観光を目的とした誘客をはかる必要がありますが、十勝・帯広の強みである、「食」や「農業」、「自然景観」などの観光資源を魅力ある観光メニューの構築に十分に活かされていないことが課題となっています。 また、インバウンドについては、増加傾向にある個人旅行者に対するPR活動が十分でないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	十勝管内をはじめ、東北海道の地域などと連携した取り組みを強化していくほか、十勝・帯広が旅の目的地となれるよう、十勝アウトドアDMO等の関係団体と連携しながら、十勝の強みである「食」や「農業」、「アウトドア」などの地域資源を活かした魅力ある観光メニューの開発・提供をすすめるとともに、対象者や対象地域に合わせた効果的な観光情報の発信に取り組めます。 インバウンドの増加に向けては、アジア圏の中で道内への観光需要が高い国などにターゲットを絞り、各国の旅行者の観光ニーズを分析しながら、効果的な観光プロモーションを実施していきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 観光拠点の 利活用促進	○愛国ふれあい広場 利用者数(63,000人) 整備(1件) ○幸福ふれあい広場 利用者数(210,000人) 整備(8件) ○大正ふれあい広場 利用者数(大正カニの家1,089人) 整備(3件) ○ポロシリ自然公園 利用者数(18,796人) ○とかちむら 利用者数(235,266人) ○岩内仙峡 整備(2件)
(2) 観光イベント・コンベン ションの充実	○三大まつりの開催 ・第69回帯広平原まつり 8/13～8/16 (147,000人) ・第47回帯広菊まつり 11/3～11/7 (13,814人) ・第54回帯広氷まつり 2/3～2/5 (182,900人) ○とかちマルシェ 9/2～9/4 (74,000人) ○コンベンション歓迎事業(全道・全国規模):28件
(3) 魅力ある観光地の 形成	○国内プロモーション実施回数(12回) ○国内視察等受入対応件数(2回) ○海外プロモーション実施回数(5回) ○海外広域連携招聘事業件数(2回) ○海外視察等受入対応件数(6回)
(4) 物産振興と食・産業 観光の推進	○北海道の物産と観光展開催会場数(主催会場31会場 後援その他136会場) ○とかち物産センター営業日数(361日 利用者人数24,527人) ○物産の取引商談会の開催(48回)
(5) 受入環境の充実	○観光パンフレット等印刷物の種類数(12種類) ○観光案内板設置数(38基) ○とかち観光情報センター開設日数(361日) ○たびさき案内人の設置数(22ヶ所) ○とかち観光大使(59人) ○観光ボランティアガイド登録者数(12人)

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	政策推進部
	政策	4-1 地球環境を守るまちづくり	関係部	市民環境部
	政策の目標	地球環境を保全し、市民、事業者と行政の協働により、自然環境への負荷の少ないまちをつくります。		
	施策	4-1-1 地球環境の保全		
		4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理		

1. 政策の基本的な考え方

地域の持続的な発展のためには、生活や産業活動を支える環境を保全し、良好な状態で次代に引き継いでいくことが大切です。豊かな自然を守り、自然と共生し、温室効果ガスの排出を抑制する低炭素社会の形成を目指す必要があります。

政策4-1では、環境モデル都市として、地球環境を守るため、環境負荷の低減や自然環境の保全をすすめるほか、太陽光などの新エネルギーの利用や省エネルギーを促進します。

また、循環型の地域社会の形成を目指し、ごみの減量化・資源化や廃棄物の適正処理などに取り組み、自然環境への負荷の少ないまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「地球環境の保全」、「廃棄物の資源化と適正処理」のいずれも中位(上位)にあります。

地球環境の保全については、環境モデル都市行動計画に基づき、市民一人ひとりの理解と協力のもと、エネルギーの有効活用などによる低炭素社会づくりや環境負荷低減の取り組みをすすめていく必要があります。

廃棄物の資源化と適正処理については、市民、事業者、行政が一体となって、ごみの発生抑制やリサイクル、適正排出に対する意識を高め、行動に結びつけていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
4-1-1	地球環境の保全	B
4-1-2	廃棄物の資源化と適正処理	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

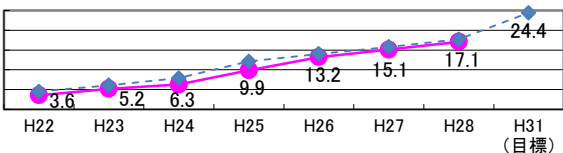
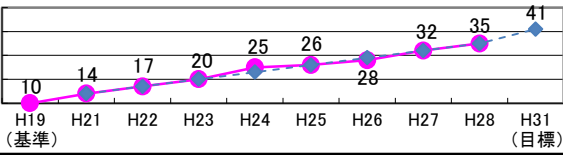
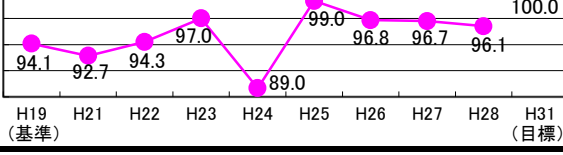
※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	市民環境部
	政策	4-1 地球環境を守るまちづくり	関係部	市民活動部、都市建設部
	施策	4-1-1 地球環境の保全		
	施策の目標	豊かな自然環境を保全するとともに、温室効果ガスの排出抑制などを通して環境への負荷を低減し、快適な生活環境を保全します。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	市内から排出される 二酸化炭素(CO ₂) 削減量	万t-CO ₂	17.1	b		
			17.7			
2	環境にやさしい活動 実践校数	校	35	a		
			35			
3	二酸化窒素(NO ₂) 基準値の達成率	%	96.1	b		
			100.0			
成果指標による判定				a		

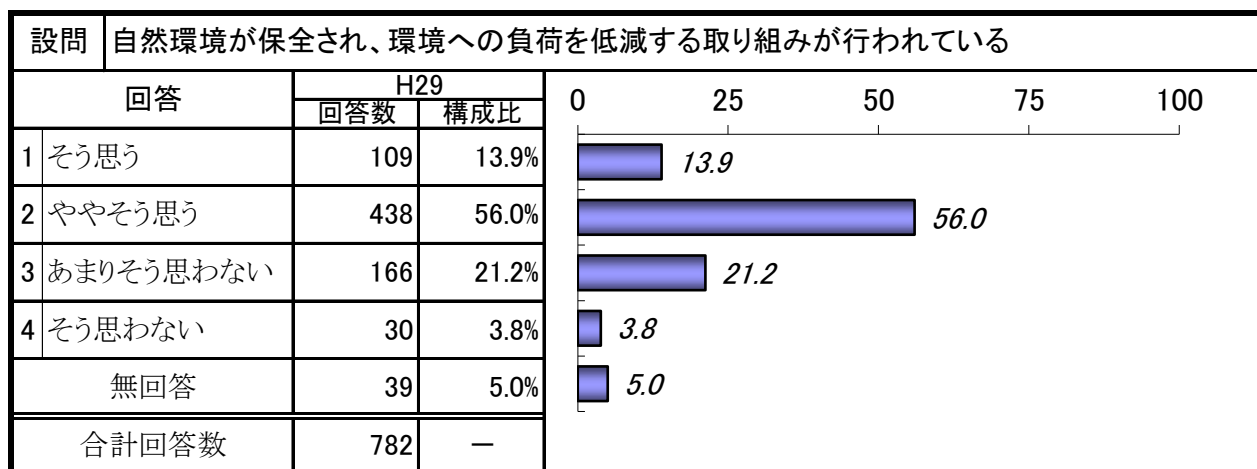
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市内から排出される二酸化炭素(CO₂)削減量」は、17.1万t-CO₂となり、前年より2万t-CO₂増加しましたが、目標値を下回りました。省エネ建築や農業分野の取り組みなどがすすんでいる一方、一般家庭への太陽光発電システムが一定程度普及し伸びが鈍化していることなどが要因と考えられます。

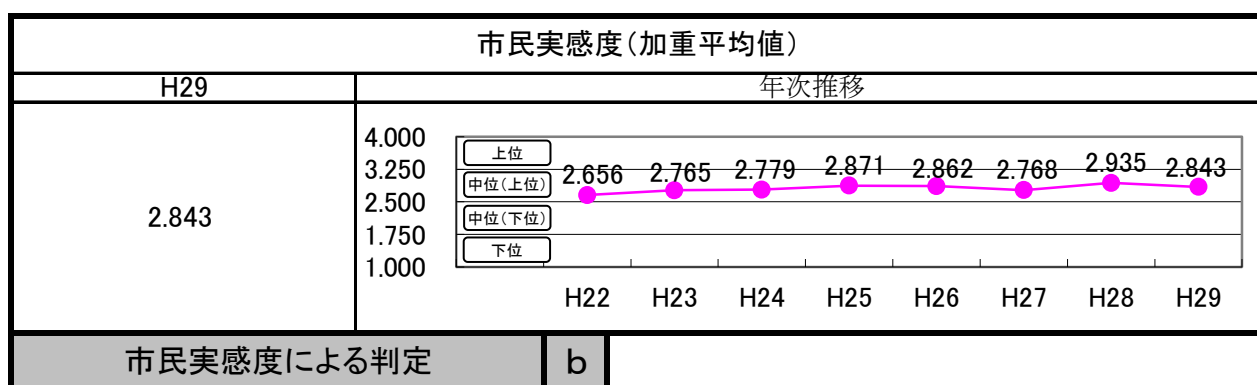
「環境にやさしい活動実践校数」は、平成28年度に新たに3校認定し、35校となり、目標値を達成しました。制度導入の意義や効果に対する学校の理解がすすんだことが要因と考えられます。

「二酸化窒素(NO₂)基準値の達成率」については、前年より低下し、目標値には達しませんでした。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	環境保全に関する意識が低いから	57	30.2%
b	公共施設における新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから	19	10.1%
c	一般家庭への新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから	55	29.1%
d	騒音や悪臭が気になるから	16	8.5%
e	市内の良好な自然環境が守られていないから	28	14.8%
f	その他	14	7.4%
有効回答数		189	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」、「ややそう思う」の合計回答数の割合が69.9%となっており、中位(上位)にあります。これまで実施してきた環境負荷低減に関する取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を選んだ割合は25.0%となっています。選んだ理由は、「環境保全に関する意識が低いから」が最も多く、次いで「一般家庭への新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから」となっています。環境保全に関する意識が一部の市民には十分に浸透していないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「a」、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、環境モデル都市行動計画に基づき、一般家庭への新エネ・省エネ機器の導入支援、公共施設等における新エネ機器の導入や省エネ化をはじめ、市民の協力による廃食用油の回収やレジ袋の削減など、低炭素社会づくりをすすめています。 また、環境負荷の低減をはかるため、出前環境教室や環境パネル展などの啓発活動をはじめ、市民協働によるイベントの開催やノーカーデーなどの取り組みを実施しています。 このほか、自然環境保全地区の指定や監視員による自然環境のパトロール、大気・河川水質などの監視・測定・指導、清掃ボランティア活動の推進などにより、自然環境及び生活環境の保全をはかっています。 市民実感度から、環境保全に関する市民の意識は一部では十分に浸透していない面もあるものと考えられますが、これまでの取り組みにより、低炭素社会づくりがすすみ、自然環境や生活環境の良好な保全に結びついているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	市内から排出されるCO ₂ を削減していくためには、家庭部門の取り組みを重点的に実施していく必要がありますが、環境保全に関する市民への意識は十分に浸透しているとは言えず、具体的な行動に結びついていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	家庭部門におけるCO ₂ 排出削減を重点的にすすめるため、環境に関する情報の提供や環境教育の充実などにより、市民の意識啓発に努めるほか、市民との協働による取り組みをすすめます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 環境負荷低減の取り組みの推進	・帯広市エコオフィスプランの推進 ・市有施設のエネルギー使用量の監視 ・遊休市有地を太陽光発電事業用地として貸付 ・旧六中グラウンドへの環境配慮型住宅地「スマートタウン六中」の造成 ・環境保全推進会議との連携による環境学習会(3回、57名参加)や環境交流会の開催(1,100名来場) ・ノーカーデーの実施(延べ5,906名参加) ・省エネ啓発チラシの全戸配布 ・ワットチェッカー等の貸出(8件) ・全市一斉河川清掃の実施(206町内会、3,597名参加) ・エコタウン造成に向けた基礎調査や庁内関係課及び北海道との協議
(2) 環境学習の推進	・環境にやさしい活動実践校の新規認定(小学校3校) 合計35校/41校 ・市ホームページによる情報発信 ・帯広市環境白書の発行 ・環境パネル展の開催 ・環境学習会の開催(3回、57名参加) ・環境出前教室の実施(39回、1,262名受講)
(3) エネルギーの有効活用	・一般家庭への新エネルギー導入補助 - 太陽光発電システム:141件 - エコキュート・エコジョーズ:214件 - 木質ペレットストーブ:4件 - HEMS:11件 - 太陽光発電システム貸付:10件 ・公共施設等への新エネルギー機器導入及び省エネ化 - 太陽光発電システム:清流の里福祉センター - 木質ペレットストーブ:清流の里福祉センター - 省エネ型照明(LED):第2緑ヶ丘児童保育センター、市民プール - 高効率誘導モーター使用ポンプ:帯広川下水終末処理場 - デマンド監視装置の更新:アイスアリーナ - 防犯灯や道路照明等の高効率化 - ESCO事業の実施:庁舎、とかちプラザ ・廃食用油の再生利用 - 廃食用油回収量:66,796ℓ - 公用車によるB5使用量:77,417ℓ
(4) 自然環境の保全	・自然環境保全地区等の定期的な監視 ・自然環境保全地区の新規指定1ヶ所(富士町基線湿性林)
(5) 生活環境の保全	・大気汚染状況の常時監視(1地点) ・アスベスト調査(4地点) ・酸性雪調査(5地点) ・河川水質の定期調査(10河川14地点) ・地下水・温泉水位調査(3地点) ・十勝飛行場周辺の航空機騒音の常時監視(2地点)及び移動点調査(10地点) ・自動車騒音調査(測定5地点、面的評価10路線13区間) ・事業場の悪臭測定(4地点) ・土壌分析調査(1地点) ・工場・事業場からの届出等審査 ・事業場の悪臭測定(4地点) ・公害苦情処理(40件) ・美化活動の広報(2回) ・クリーン・キャンパス・21全体清掃の実施(2回) ・エコフレンズの登録(4,399名) ・全市一斉河川清掃の実施(3,597名参加)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	市民環境部
	政策	4-1 地球環境を守るまちづくり	関係部	
	施策	4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理		
	施策の目標	行政と市民、事業者が役割と責任に基づき、ごみの減量化や資源化、廃棄物の適正処理に取り組み、循環型の地域社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	市民1人1日当たりのごみの排出量	g	923	d	<table><caption>市民1人1日当たりのごみの排出量 (g)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19</td><td>978</td><td>978</td></tr><tr><td>H21</td><td>932</td><td>932</td></tr><tr><td>H22</td><td>942</td><td>942</td></tr><tr><td>H23</td><td>945</td><td>945</td></tr><tr><td>H24</td><td>944</td><td>944</td></tr><tr><td>H25</td><td>956</td><td>956</td></tr><tr><td>H26</td><td>927</td><td>927</td></tr><tr><td>H27</td><td>926</td><td>926</td></tr><tr><td>H28</td><td>923</td><td>923</td></tr><tr><td>H31</td><td></td><td>702</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19	978	978	H21	932	932	H22	942	942	H23	945	945	H24	944	944	H25	956	956	H26	927	927	H27	926	926	H28	923	923	H31		702
			年度				実績値	目標値																															
H19	978	978																																					
H21	932	932																																					
H22	942	942																																					
H23	945	945																																					
H24	944	944																																					
H25	956	956																																					
H26	927	927																																					
H27	926	926																																					
H28	923	923																																					
H31		702																																					
747																																							
2	リサイクル率	%	26.3	d	<table><caption>リサイクル率 (%)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19</td><td>29.2</td><td>29.2</td></tr><tr><td>H21</td><td>27.3</td><td>27.3</td></tr><tr><td>H22</td><td>26.5</td><td>26.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>26.2</td><td>26.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>26.2</td><td>26.2</td></tr><tr><td>H25</td><td>26.7</td><td>26.7</td></tr><tr><td>H26</td><td>26.6</td><td>26.6</td></tr><tr><td>H27</td><td>26.6</td><td>26.6</td></tr><tr><td>H28</td><td>26.3</td><td>26.3</td></tr><tr><td>H31</td><td></td><td>40.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19	29.2	29.2	H21	27.3	27.3	H22	26.5	26.5	H23	26.2	26.2	H24	26.2	26.2	H25	26.7	26.7	H26	26.6	26.6	H27	26.6	26.6	H28	26.3	26.3	H31		40.0
			年度				実績値	目標値																															
H19	29.2	29.2																																					
H21	27.3	27.3																																					
H22	26.5	26.5																																					
H23	26.2	26.2																																					
H24	26.2	26.2																																					
H25	26.7	26.7																																					
H26	26.6	26.6																																					
H27	26.6	26.6																																					
H28	26.3	26.3																																					
H31		40.0																																					
37.0																																							
3	ごみステーションの指導率	%	2.5	b	<table><caption>ごみステーションの指導率 (%)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18-20</td><td>3.8</td><td>3.8</td></tr><tr><td>H21</td><td>3.5</td><td>3.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>3.5</td><td>3.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>3.2</td><td>3.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>3.2</td><td>3.2</td></tr><tr><td>H25</td><td>2.9</td><td>2.9</td></tr><tr><td>H26</td><td>2.6</td><td>2.6</td></tr><tr><td>H27</td><td>2.6</td><td>2.6</td></tr><tr><td>H28</td><td>2.5</td><td>2.5</td></tr><tr><td>H31</td><td></td><td>2.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H18-20	3.8	3.8	H21	3.5	3.5	H22	3.5	3.5	H23	3.2	3.2	H24	3.2	3.2	H25	2.9	2.9	H26	2.6	2.6	H27	2.6	2.6	H28	2.5	2.5	H31		2.0
			年度				実績値	目標値																															
H18-20	3.8	3.8																																					
H21	3.5	3.5																																					
H22	3.5	3.5																																					
H23	3.2	3.2																																					
H24	3.2	3.2																																					
H25	2.9	2.9																																					
H26	2.6	2.6																																					
H27	2.6	2.6																																					
H28	2.5	2.5																																					
H31		2.0																																					
2.4																																							
4	ごみの適正分別率	%	91.3	c	<table><caption>ごみの適正分別率 (%)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18-20</td><td>91.0</td><td>91.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>85.7</td><td>85.7</td></tr><tr><td>H22</td><td>91.6</td><td>91.6</td></tr><tr><td>H23</td><td>89.9</td><td>89.9</td></tr><tr><td>H24</td><td>91.1</td><td>91.1</td></tr><tr><td>H25</td><td>91.2</td><td>91.2</td></tr><tr><td>H26</td><td>91.2</td><td>91.2</td></tr><tr><td>H27</td><td>91.0</td><td>91.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>91.3</td><td>91.3</td></tr><tr><td>H31</td><td></td><td>91.8</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H18-20	91.0	91.0	H21	85.7	85.7	H22	91.6	91.6	H23	89.9	89.9	H24	91.1	91.1	H25	91.2	91.2	H26	91.2	91.2	H27	91.0	91.0	H28	91.3	91.3	H31		91.8
			年度				実績値	目標値																															
H18-20	91.0	91.0																																					
H21	85.7	85.7																																					
H22	91.6	91.6																																					
H23	89.9	89.9																																					
H24	91.1	91.1																																					
H25	91.2	91.2																																					
H26	91.2	91.2																																					
H27	91.0	91.0																																					
H28	91.3	91.3																																					
H31		91.8																																					
91.6																																							
成果指標による判定				c																																			

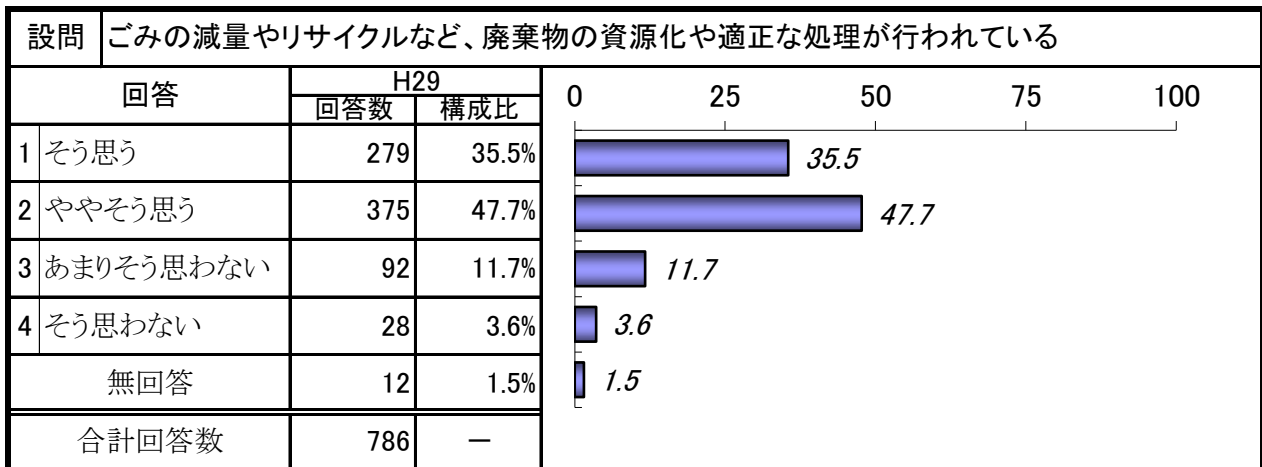
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市民1人1日当たりのごみの排出量」は、前年に比べ減少したものの、目標値に達しませんでした。世帯数の増加に伴う生活ごみ全般の増加のほか、生ごみの割合が依然として多いことが要因と考えます。

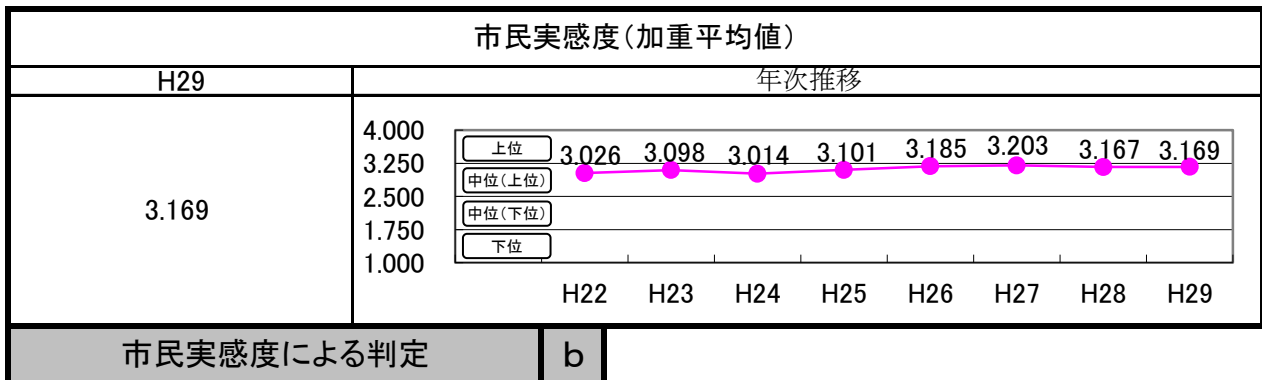
「リサイクル率」は、前年に比べ0.3ポイント減少し、目標値を下回りました。家庭のごみだけで算出したリサイクル率は36.1%で、平成22年度以降では最も高くなっており、ごみの分別や資源化に対する市民の理解と協力がすすんでいます。しかし、ごみの総排出量が計画どおりに減少していないこと、容器包装の軽量化がすすんでいること、電子媒体の普及による新聞、雑誌の減少により、資源ごみの全体量が減少していることが要因と考えます。

「ごみステーションの指導率」は、前年に比べ0.1ポイント向上しましたが、目標値に達しなかったほか、「ごみの適正分別率」は、前年に比べ0.3ポイント向上しましたが、目標値を下回りました。様々な啓発・広報により、徐々に分別の意識が高まっていますが、分別の種類が多いことによる分別方法の困難さにより、排出方法に対する理解が十分に浸透していないことなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	ごみの分別や排出日が守られていないから	29	26.4%
b	再使用や資源化に関する意識が低いから	16	14.5%
c	事業者のごみ減量や資源再生利用の取り組みが十分でないから	12	10.9%
d	行政の取り組みや周知が十分でないから	34	30.9%
e	その他	19	17.3%
有効回答数		110	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が83.2%となっており、中位(上位)にあります。ごみの減量や再利用、リサイクルに関する市民の理解や取り組みがすすんできていることが要因と考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「行政の取り組みや周知が十分でないから」の割合が最も多くなっています。再使用や資源化に対する市民の意識や関心が高まってきている一方で、不適正な分別や排出が一部で見られることから、より一層の行政による効果的な指導や周知・啓発が必要と感じている市民が一定数いることなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		c	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		道内主要10市中 市民1人1日当たりのごみの排出量の少なさ 3位 道内主要10市中 リサイクル率の高さ 4位 (環境省廃棄物処理技術情報 平成27年度調査結果より)			
成果指標による判定は「c」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。					
施策の主な取り組みとしては、幼少時からのごみ減量の理解を深めるため、小学生対象の環境学習支援事業や未就学児対象の紙芝居などの環境教育をはじめ、町内会や事業所を対象としたごみ懇談会、春と秋のごみ減量・資源回収促進月間に開催するリサイクルイベントなどを通して、市民への啓発を行っています。また、資源集団回収奨励金事業、生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機の購入助成事業のほか、広報紙や年2回発行のゴミコミュニティメールをはじめとした様々な広報媒体による情報提供・周知により、ゴミの減量、再使用及び再資源化(リサイクル)を促進しました。さらに、ゴミの飛散対策として、カラスよけサークルの普及に努めているほか、使用済みのパソコンや携帯電話などを無料回収する小型家電リサイクル事業について道内の自治体に先駆けて取り組んでいます。					
成果指標については、目標値達成に向けて、引き続き、工夫と改善を行いながら、取り組みをすすめる必要がありますが、市民1人1日当たりのごみ排出量は過去10年間で最少となり、ごみステーションの指導率やごみの適正分別率についても向上してきています。また、市民1人1日当たりのごみ排出量及びリサイクル率についても、道内主要10市中、それぞれ3位、4位となっており、道内平均及び全国平均も上回っています。加えて、市民実感度も上位に位置しています。					
以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	ごみの減量や資源化、適正分別・適正排出については、これまでの取り組みにより市民への理解が一定程度すすんでいるものと考えますが、一部には依然として浸透していないことが課題となっています。 また、高齢化の進行に伴い、ごみ出しが難しい市民が増加傾向にあることが課題となっています。 加えて、通常の収集体制で対応が困難な大規模災害時などのごみ処理については、国や北海道との円滑な協力体制や広域的な処理体制についての検討が必要となっています。
今後の取り組み方向	生ごみの減量に向けて、ディスポーザー(生ごみ粉碎機)の設置許可について検討するほか、食品ロス削減への啓発を広めることにより、ごみの発生抑制、再使用、再生利用をすすめていきます。 ごみの適正分別や適正排出については、夜間などの直接訪問による説明・指導やイベント、広報を工夫しながら、啓発に努めます。 また、将来的な高齢者などに対するごみ出しの支援について検討するとともに、大規模災害時の廃棄物については、国の指針との整合性をはかり、国や北海道及び他自治体、一部事務組合や事業者をはじめ、関係機関との連携・協議を行い、処理計画の策定を検討します。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1)ごみの発生抑制の推進	春のリサイクル広場、秋のリサイクルまつり開催 ゴミニティメール発行(2回) 環境学習支援事業(20回、参加人数750人)、エコエコ紙芝居(8回、参加人数358人) ごみ懇談会(7回、参加人数209人) 広報おびひろ、市ホームページ等、各種広報媒体を通じた啓発
(2)再使用の促進	フリーマーケット開催(回数:1回、参加人数:1,102人) フリーマーケット開催情報の発信(123件) 古布・古着イベント回収(2回) 古布・古着回収情報の発信(ホームページで回収団体の紹介)
(3)再資源化の促進	資源集団回収の実施(737団体、7,234回、7,536t) 生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機購入助成件数(132件) 小型家電リサイクル事業(回収:小型家電9,723kg、パソコン3,098kg、携帯電話38kg)
(4)ごみの適正排出の啓発・指導	相談指導(31,493件)、ごみ開封調査(8,605件:ステーション数) 夜間パトロール(毎月10回、計120回) 夜間指導(集合住宅85棟849世帯) サポート収集(355件) カラスよけサークル(貸与34基、17町内会:自主製作219基、34町内会) 環境学習支援事業(20回、参加人数750人)
(5)ごみの適正処理	家庭ごみ・資源ごみの収集運搬(計画収集分) 収集状況:燃やすごみ20,048t、燃やさないごみ3,419t、資源ごみ7,375t ごみ処理施設の管理運営(実施主体:十勝環境複合事務組合) 最終処分場の管理運営(実施主体:十勝環境複合事務組合) カラスよけサークルの普及状況 設置済み1,873ヶ所/全路上ステーション数6,554ヶ所 普及率28.6%
(6)し尿の適正処理	し尿の延べ収集件数:6,233件、収集量4,497kℓ 中島処理場の管理運営(実施主体:十勝環境複合事務組合) 汚水処理施設の整備(実施主体:十勝環境複合事務組合)

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		4 自然と共生するまち	評価担当部	政策推進部
	政策		4-2 うるおいのあるまちづくり	関係部	都市建設部・農政部 ・上下水道部
	施策	4-2-1	公園・緑地の整備		
		4-2-2	水道水の安定供給		
		4-2-3	下水道の整備		

1. 政策の基本的な考え方

地域の持続的な発展のためには、生活や産業活動を支える環境を保全し、良好な状態で次代に引き継いでいくことが大切です。豊かな自然を守り、自然と共生し、温室効果ガスの排出を抑制する低炭素社会の形成を目指す必要があります。

政策4-2では、快適でうるおいのある生活環境づくりのため、公園・緑地の整備や安全な水道水の供給、下水道の整備をすすめ、やすらぎとうるおいのあるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「水道水の安定供給」が上位にあり、「公園・緑地の整備」、「下水道の整備」はいずれも中位(上位)にあります。

公園・緑地の整備については、市民の安全・安心や快適な住生活を確保するため、街路樹の適切な維持・管理を行うとともに、安全で安心な魅力ある公園づくりに向け、施設の計画的な維持・補修や更新などに取り組んでいく必要があります。

水道水の安定供給については、今後も安全でおいしい水道水を安定的に供給していくため、「水道インフラ基本計画」に基づき、施設の適切な維持管理や資産管理を行っていく必要があります。

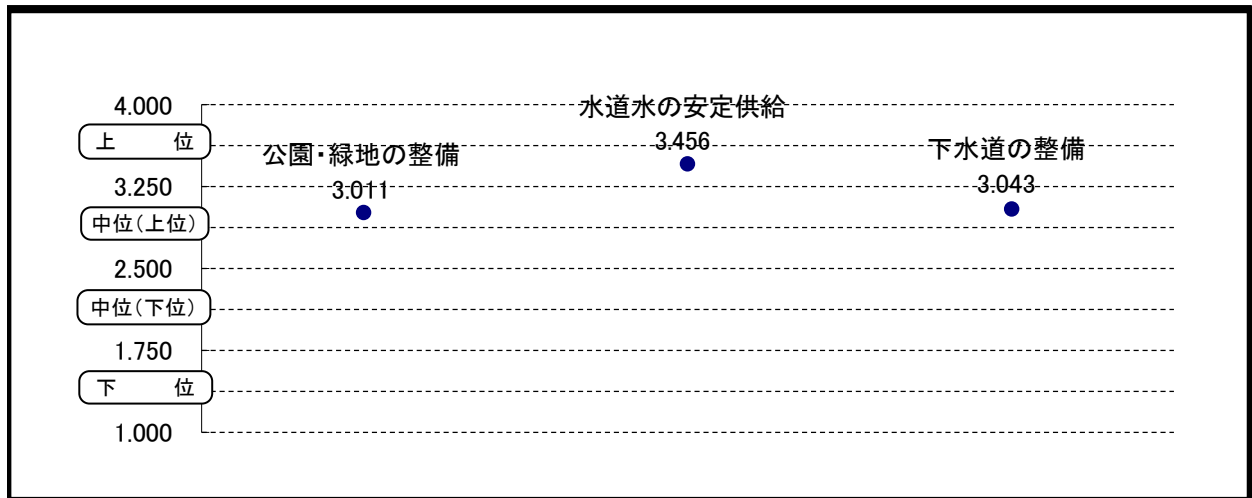
下水道の整備については、施設を将来にわたって安定的に使用し続けていくため、「下水道インフラ基本計画」に基づき、施設の適切な維持管理や資産管理を行うとともに、災害に強いまちづくりをすすめるため、緊急性や優先度を踏まえた、効率的・効果的な雨水対策を行っていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
4-2-1	公園・緑地の整備	B
4-2-2	水道水の安定供給	A
4-2-3	下水道の整備	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	都市建設部
	政策	4-2 うるおいのあるまちづくり	関係部	
	施策	4-2-1 公園・緑地の整備		
	施策の目標	公園・緑地の整備や市民による緑化活動を支援し、市民と行政の協働により、花と緑の環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	市民1人当たりの公園面積	㎡	46.4	b	<table><thead><tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>43.7</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>44.7</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>44.6</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>45.1</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>45.7</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>45.8</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>46.0</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>46.1</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>46.4</td><td></td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>47.7</td><td>46.8</td></tr></tbody></table>		年次	実績値	目標値	H19 (基準)	43.7		H21	44.7		H22	44.6		H23	45.1		H24	45.7		H25	45.8		H26	46.0		H27	46.1		H28	46.4		H31 (目標)	47.7	46.8
			年次				実績値	目標値																															
H19 (基準)	43.7																																						
H21	44.7																																						
H22	44.6																																						
H23	45.1																																						
H24	45.7																																						
H25	45.8																																						
H26	46.0																																						
H27	46.1																																						
H28	46.4																																						
H31 (目標)	47.7	46.8																																					
		46.8																																					
2	歩いて行ける身近なみどりの充足率	%	82.5	a	<table><thead><tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>78.3</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>80.5</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>81.5</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>81.8</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>81.8</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>82.0</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>82.3</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>82.5</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>82.5</td><td></td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>83.0</td><td>80.0</td></tr></tbody></table>		年次	実績値	目標値	H19 (基準)	78.3		H21	80.5		H22	81.5		H23	81.8		H24	81.8		H25	82.0		H26	82.3		H27	82.5		H28	82.5		H31 (目標)	83.0	80.0
			年次				実績値	目標値																															
H19 (基準)	78.3																																						
H21	80.5																																						
H22	81.5																																						
H23	81.8																																						
H24	81.8																																						
H25	82.0																																						
H26	82.3																																						
H27	82.5																																						
H28	82.5																																						
H31 (目標)	83.0	80.0																																					
		82.3																																					
3	帯広の森に関わるボランティア登録者数	人	204	a	<table><thead><tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>96</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>98</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>156</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>167</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>180</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>164</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>171</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>167</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>204</td><td></td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>200</td><td>150</td></tr></tbody></table>		年次	実績値	目標値	H19 (基準)	96		H21	98		H22	156		H23	167		H24	180		H25	164		H26	171		H27	167		H28	204		H31 (目標)	200	150
			年次				実績値	目標値																															
H19 (基準)	96																																						
H21	98																																						
H22	156																																						
H23	167																																						
H24	180																																						
H25	164																																						
H26	171																																						
H27	167																																						
H28	204																																						
H31 (目標)	200	150																																					
		185																																					
成果指標による判定				a	実績値 目標値																																		

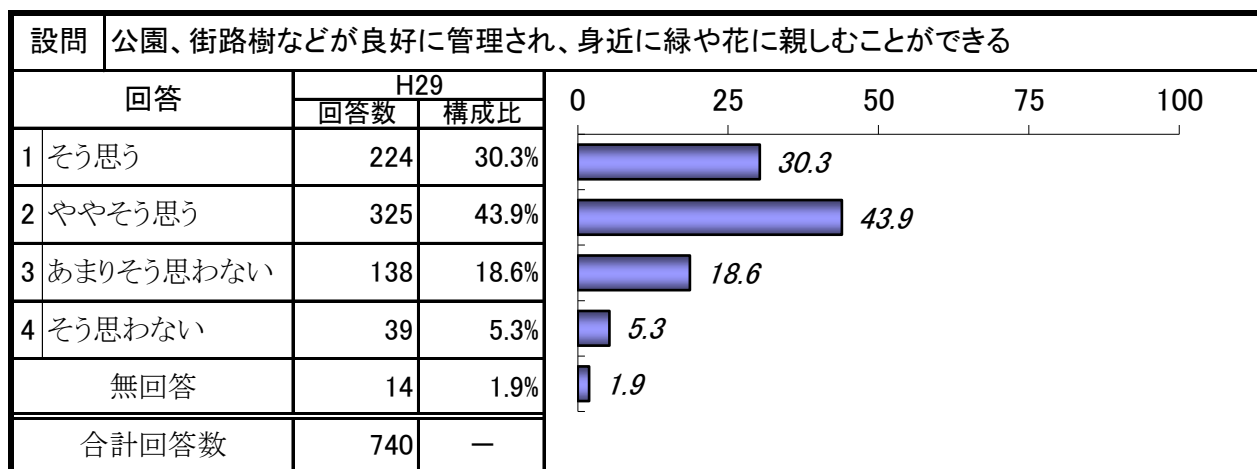
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市民1人当たりの公園面積」は、前年より0.3㎡増加しましたが、目標値を下回っています。一部の公園の用地取得に時間を要していることが要因となっています。

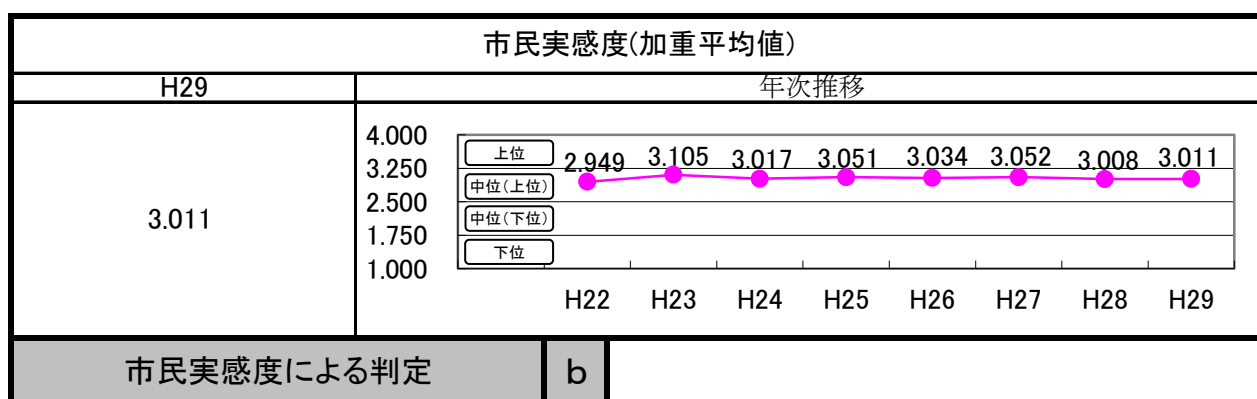
「歩いて行ける身近なみどりの充足率」は、公園や緑地の整備を順調にすすめてきたことにより、目標値を上回っています。

「帯広の森に関わるボランティア登録者数」は、前年より37人増加し、目標値を上回っています。森づくりの担い手である市民団体の新規登録が2団体あったことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	身近なところに緑に親しめる公園が少ないから	24	15.2%
b	身近なところに緑が少ないから	10	6.3%
c	公園の管理が十分に行われていないから	36	22.8%
d	街路樹の管理が十分に行われていないから	46	29.1%
e	緑化に関する意識が低いから	25	15.8%
f	その他	17	10.8%
有効回答数		158	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が74.2%となっており、中位(上位)にあります。帯広の森をはじめとする公園や緑地の整備・管理、市民協働による都市緑化や花苗の植栽などの取り組みが一定程度、市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「街路樹の管理が十分に行われていないから」の割合が29.1%と最も多くなっています。樹木の成長に伴い、歩行や車両通行の妨げとなるなど、一部で市民生活の支障となる事例が発生していることが要因と考えますが、これまで市民の要望を踏まえながら、優先順位をつけ剪定等を行ってきており、回答割合は減少傾向にあります。

成果指標による判定		a	市民実感性による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「a」判定、市民実感性による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、帯広の森をはじめとする公園や緑地の整備、はぐくむの管理運営などによる帯広の森の利活用のほか、緑化や花づくりに関わるボランティアの参加を促進するため、受け入れ体制を整え、活動に対する支援を行っています。また、庭木手入れの負担軽減のため、春と秋の年2回、家庭で出る剪定枝の無料受け入れを行っています。 市民実感性からは、「街路樹の管理が十分ではない」、「公園の管理が十分ではない」との意見もあり、樹木の剪定などの管理が十分とはいえない面もうかがえますが、こうした取り組みの成果が、成果指標の判定や市民実感性の高さに表れていると考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	街路樹については、最初の植栽から約半世紀が経過しており、伐採が必要な樹木が増加してきているほか、樹木の成長による歩行者・車両の通行の妨げや民地に越境する事例への対応が必ずしも十分とは言えないことが課題です。 整備から31年以上を経過している公園が全体の48%程度を占めており、樹木を含めた公園施設の老朽化がすすんでいることが課題となっています。
今後の取り組み方向	街路樹については、倒木などによる事故を未然に予防し、市民の安全・安心や快適な住生活を確保するため、引き続き適切な街路樹の剪定を行うとともに、診断および危険木の伐採に取り組みます。 公園施設については、市民の要望も踏まえつつ施設の状況を確認しながら、計画的に維持・補修や更新をすすめ、安全で安心な魅力ある公園づくりを目指します。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1)公園・緑地の整備	・帯広の森の整備 ・都市緑地の整備(若葉の森) ・既存公園の再整備(ばらと児童公園、中央公園)
(2)帯広の森の利活用・整備	・帯広の森・はぐくむ及び周辺エリアにおいて指定管理者による管理運営を実施(入館者15,193人) ・自然観察会、森づくり体験、木工体験などの指定管理者による行事の開催(64回、1,209人) ・帯広の森・はぐくむでの学校等による環境学習の受け入れ(65回、2,705人) ・「帯広の森を巡る散策ツアー」、「帯広の森展示キャラバン」、4館連携での統合ホームページ等の開設・運営による帯広の森にかかる情報発信 ・市民や企業、団体等による帯広の森での植樹(5団体、161人) ・植樹後の草刈の実施 ・「十勝飛行場周辺の帯広の森づくり」に伴う伐採跡地の植栽及び草刈、散策路草刈の実施 ・築山造成
(3)公園・緑地の管理	・公園管理運営(地域団体による管理152箇所※ポケット・農村含む、指定管理者による管理49箇所) ・街路樹維持管理(街路樹剪定本数6,162本、植樹柵草刈面積349,658㎡、年2回) ・とてつぼ通り・グリーンロード等の管理面積120,298㎡) ・公園施設更新(遊具17基撤去、17基新設※公園11箇所) ・みどりと花のセンター管理運営(入館者数8,864人)
(4)花と緑の環境づくり	・フラワー通り整備事業(整備路線延長5,963m、使用株数50,274株、参加人数1,750人(39団体)、花壇コンクール:花壇面積9,292㎡、助成花苗数18,750株、参加人数7,704人(92団体)) ・花コミュニケーションとかち(本展開催、トークショーの開催ほか) ・花いっぱい運動(平原通・広小路・JR帯広駅前の植樹柵等を宿根草が主体の花壇に造成) ・モデルガーデン(花壇造成面積78.7㎡、植栽株数:69.1株) ・緑化推進事業(みどりと花のフェスタ2016の開催ほか、慶事記念樹贈呈事業:子どもの誕生または住宅の新築、小学校の入学の際に苗木を贈呈、合計506件) ・緑化重点地区支援事業(鉄南地区花壇への花苗の助成、バスツアー及び庭づくり講習会の開催) ・みどり資源利活用事業(公園等の落ち葉の有効利用として市内公園1箇所、小学校1箇所、中学校2箇所で腐葉土化ボックスを設置、町内会及び学校との協働による腐葉土づくりモデル事業を展開、帯広の森の間伐や街路樹などから発生する枝の有価物としての利用、家庭用剪定枝の受け入れ:2回開催延べ702台、276㎡) ・緑の健康講習会(4回開催、参加者74名) ・緑の健康相談(799件)
(5)河川環境の整備	・森の少年隊による十勝川築堤緑化(エゾヤマザクラ40本植栽) ・札内川桜並木の維持管理(剪定・倒木処理) ・帯広川、帯広川・十勝川間の桜並木の巡回点検による、生育状況の確認 ・被災状況の把握、災害査定の実施、平成29年度施行に向けた測量業務の実施

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		4 自然と共生するまち	評価担当部	上下水道部
	政策		4-2 うるおいのあるまちづくり		
	施策		4-2-2 水道水の安定供給	関係部	農政部
	施策の目標		水道施設の維持・整備をすすめ、安全でおいしい水の安定供給をはかります。		

1. 成果指標による判定

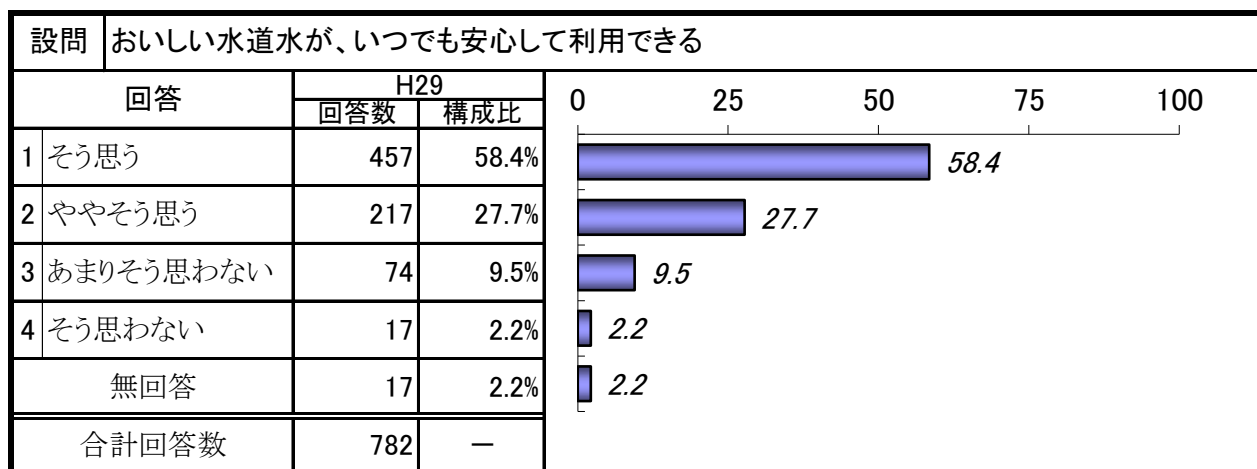
成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	水道管路の近代化率	%	89.1	a	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>78.9</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>80.2</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>81.5</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>83.8</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>84.8</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>85.7</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>87.0</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>88.3</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>89.1</td><td></td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>89.7</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19 (基準)	78.9		H21	80.2		H22	81.5		H23	83.8		H24	84.8		H25	85.7		H26	87.0		H27	88.3		H28	89.1		H31 (目標)		89.7
			年度				実績値	目標値																															
H19 (基準)	78.9																																						
H21	80.2																																						
H22	81.5																																						
H23	83.8																																						
H24	84.8																																						
H25	85.7																																						
H26	87.0																																						
H27	88.3																																						
H28	89.1																																						
H31 (目標)		89.7																																					
			87.2																																				
2	水道有収率	%	89.9	b	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>90.6</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>90.0</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>91.0</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>90.4</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>91.4</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>92.6</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>92.1</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>91.2</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>89.9</td><td></td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>90.6</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19 (基準)	90.6		H21	90.0		H22	91.0		H23	90.4		H24	91.4		H25	92.6		H26	92.1		H27	91.2		H28	89.9		H31 (目標)		90.6
			年度				実績値	目標値																															
H19 (基準)	90.6																																						
H21	90.0																																						
H22	91.0																																						
H23	90.4																																						
H24	91.4																																						
H25	92.6																																						
H26	92.1																																						
H27	91.2																																						
H28	89.9																																						
H31 (目標)		90.6																																					
			90.6																																				
成果指標による判定				a	実績値 目標値																																		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

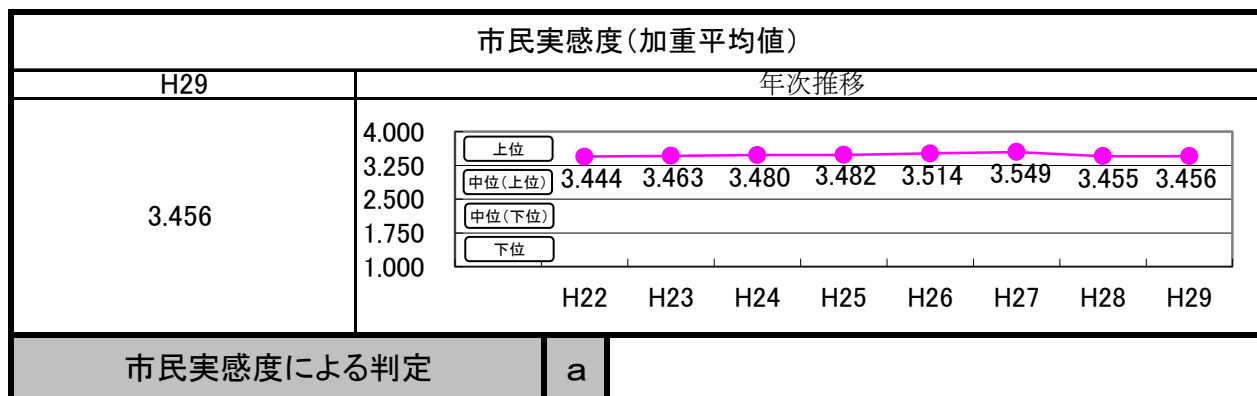
「水道管路の近代化率」は、前年に比べ0.8ポイント増加し、目標値を上回っています。配水管整備事業において、計画的に老朽化した配水管をダクタイル鋳鉄管へ更新していることが要因です。

「水道有収率」は、前年に比べ1.3ポイント減少し、目標値を下回っています。今年初めの厳しい冷えこみなどにより、配水管や宅地内の給水管で漏水が増加したことが要因です。これらの漏水箇所については、既に調査のうえ修繕を実施し、現在は通常どおりに回復していることから、今後は水道有収率も改善するものと考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	水道水がおいしいと感じないから	48	55.2%
b	断水や濁水などが発生したことがあるから	5	5.7%
c	災害時の不安があるから	19	21.8%
d	その他	15	17.2%
有効回答数		87	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が86.1%となっており、上位にあります。

一方で、「あまりそう思わない」と「そう思わない」と回答した理由として、「災害時の不安があるから」との回答が前年と比べ5.3ポイント増加しています。昨年の道内での台風による断水被害などにより、市民の災害や安心安全への意識が高まっていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定		a
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)					
成果指標による判定、市民実感度による判定は、いずれも「a」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、老朽管の更新及び漏水調査に基づく漏水箇所の早期復旧など、適切な維持管理に努めています。 また、稲田浄水場などの浄水施設について、浄水処理が継続して安全に安定して処理できるよう、計画的な耐震化・改修・更新を行っています。このほか、定期的な水質調査を行うなど、水道水源における水質の保全に努めています。 さらには、利用者サービスとして、メーター更新工事に伴う断水作業の時間短縮などを目的とし、掘削を要しないメーターボックスへの取り替えをすすめ、利用者への影響を軽減するなど、サービスの向上に努めています。 こうした水道水の安定供給や、市民サービス向上に向けた取り組みにより、成果指標は概ね、目標値を達成しているほか、市民実感度も全施策中、最も高く評価されています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。					
目標に向かって、順調にすすんでいる			A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	事業開始から60年以上が経過し、施設の老朽化が進行している一方で、人口減少などにより水道料金収入の減少が見込まれており、今後は限られた収入の中で、施設機能の維持に向けた取り組みをすすめていく必要があります。
今後の取り組み方向	中長期的な施設更新や財政的な視点を取り入れた「水道インフラ基本計画」に基づき、施設の適切な維持管理や資産管理を行います。

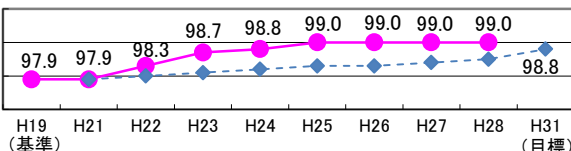
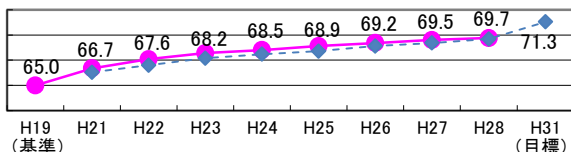
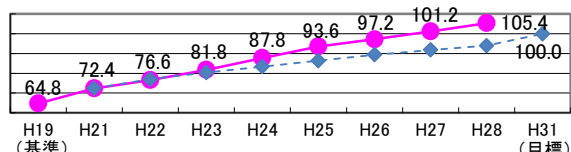
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 安全で安心な水道水の供給	・河川表流水水質調査の実施(毎月1回) ・配水管整備(7,786m) ・稲田浄水場電気計装設備更新工事(平成27～29年度) ・稲田浄水場機械設備更新工事(平成27～29年度) ・中島配水場整備工事
(2) 利用者サービスの向上	・メーター取替(16,384箇所) ・配水管漏水修理(13件) ・給水管漏水修理(32件) ・「帯広の水を見る週間」の開催 ・ホコテンイベント参加 ・おびひろ極上水製造(60,360本)・販売(59,205本) ・地域防災訓練やフードバレーとかちマラソン大会でおびひろ極上水を配布 ・出前講座の実施(小学校19校33学級 1,017人)
(3) 水道事業の健全な経営	・行財政運営ビジョン(健全経営、借入金抑制) ・水道料金収納率向上対策(収納率92.51%) ・帯広市公営企業経営審議会開催(2回) ・上下水道部職場研修の実施(11回)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	上下水道部
	政策	4-2 うるおいのあるまちづくり	関係部	農政部
	施策	4-2-3 下水道の整備		
	施策の目標	下水道施設の維持・整備をはかり、快適な生活環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	汚水整備率	%	99.0	a		
			98.5			
2	雨水整備率	%	69.7	a		
			69.6			
3	個別排水処理施設整備率	%	105.4	a		
			94.0			
成果指標による判定				a		

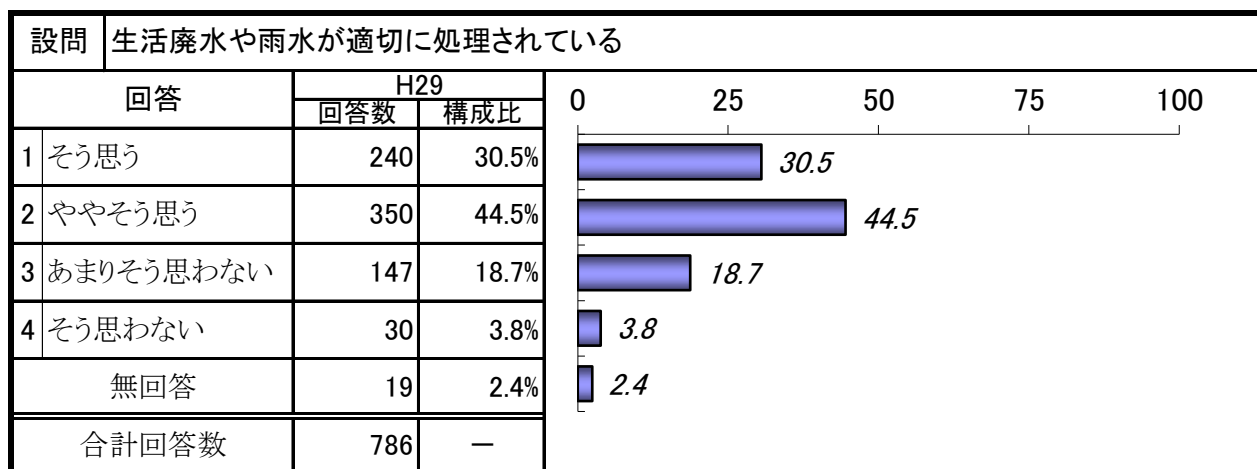
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「汚水整備率」は、前年と同じ99.0%となり、目標値を上回っています。整備率に変動はないものの、計画的に汚水整備をすすめており、整備済面積は前年よりわずかに増加しています。

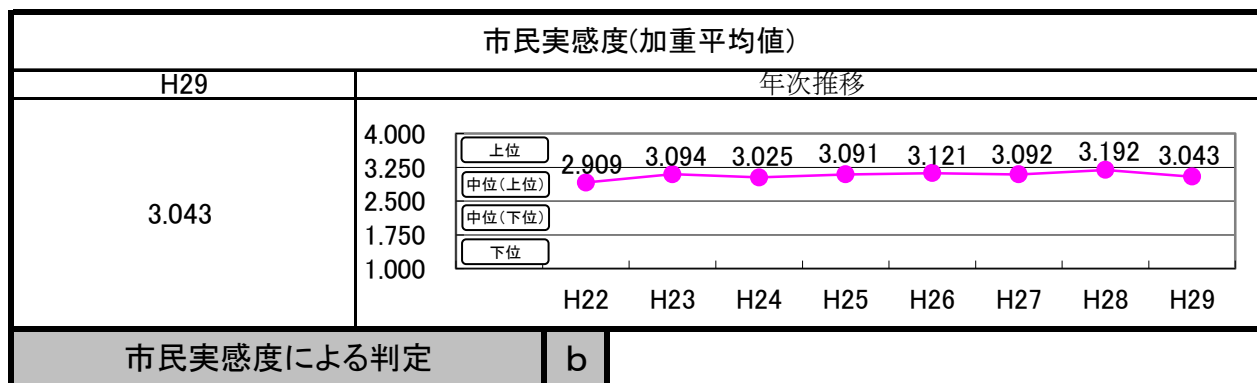
「雨水整備率」は、前年に比べ0.2ポイント増加し、目標値を上回っています。浸水対策として雨水管の整備などを計画的にすすめていることが要因と考えます。

「個別排水処理施設整備率」は、前年に比べ4.2ポイント増加し、目標値を上回っています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	下水道が普及していないところがあるから	8	4.8%
b	降雨時に浸水するところがあるから	75	45.2%
c	災害時の不安があるから	66	39.8%
d	その他	17	10.2%
有効回答数		166	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が75.0%となっており、中位(上位)にあります。これまで、市民ニーズに適切に対応しながら下水道整備をすすめてきたことが要因と考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由として、「災害時の不安があるから」の割合が、前年に比べ10.1ポイントと大きく増加しています。計画的に雨水整備をすすめていますが、近年の局地的豪雨や昨年の台風による道路冠水などの浸水被害等により、市民の防災意識が高まっていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、快適な生活環境づくりのため、污水管や雨水管など、下水道施設の計画的な整備をすすめています。雨水管については、浸水想定や市民要望を踏まえ、緊急性や優先度を勘案しながら整備をすすめています。 また、より効果的・効率的に雨水整備を行うため、浸水想定区域での「地下浸透方式」による整備や、平成28年度に実施した浸水シミュレーションに基づく浸水対策などについて、検討をすすめています。 さらに、環境負荷を低減するため、帯広川下水終末処理場において、処理工程で発生したガスを燃料とする発電や汚泥の堆肥化など、下水道資源の有効利用をすすめています。 こうした取り組みの成果が、成果指標や市民実感度の判定につながったものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。				
目標に向かって、順調にすすんでいる		A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	下水道施設は、事業開始から50年以上が経過しており、経年劣化がすすんでいます。今後も確実かつ継続的に下水処理を行っていくためには、限られた収入の中で、施設機能の維持に向けた取り組みをすすめていく必要があります。 また、局地的豪雨など異常気象の発生や、舗装化された駐車場などの増加に伴い、新たな浸水箇所が発生してきており、今後も雨水整備が必要となっています。
今後の取り組み方向	下水道施設を将来にわたって安定的に使用し続けていくため、施設の維持管理・更新に係る中長期的な取り組みの方向性を示すとともに、財政的な視点を取り入れた「下水道インフラ基本計画」に基づき、施設の適切な維持管理や資産管理を行います。 また、広報紙などを通じて、市民に雨水対策の現状や内水浸水想定区域等の情報を提供し、浸水に対する備えを促していくほか、緊急性や優先度を踏まえた効果的・効果的な雨水対策をすすめます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 安全で快適な 施設整備	・公共下水道管渠整備(2,926m～污水管536m、雨水管2,390m) ・帯広川下水終末処理場整備(最初沈殿池設備等) ・マンホール等安全対策(マンホール蓋改良175基、公共污水柵取替59基) ・個別浄化槽設置(22基) ・下水道浸水対策検討業務(浸水シミュレーション)
(2) 環境負荷の低減	・下水汚泥の緑農地還元(1,901t) ・発生ガスの有効活用(ボイラ71%、発電29%)
(3) 下水道利用の 普及促進	・個別訪問312戸 ・パンフレット配布52戸 ・下水道管渠施設の内部・外部点検 ・「帯広の水を見る週間」開催 ・出前講座の実施(小学校19校33学級 1,017人)
(4) 下水道事業の 健全な経営	・行財政運営ビジョン(健全経営、借入金抑制) ・下水道使用料収納率向上対策(収納率91.93%) ・帯広市公営企業経営審議会開催(2回) ・上下水道部職場研修の実施(11回)

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		5 快適で住みよいまち	評価担当部	政策推進部
	政策		5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	関係部	市民環境部・農政部 ・都市建設部
	施策	5-1-1	住環境の充実		
		5-1-2	魅力ある景観の形成		
		5-1-3	墓地・火葬場の整備		

1. 政策の基本的な考え方

本市が、広域的な中核都市として、さらに発展していくためには、市民の暮らしや経済活動を支える、交通ネットワークや住環境などの都市基盤の充実が必要です。

政策5-1では、市民の多様なニーズを踏まえた住宅・住宅地の提供や既存宅地の有効活用をはかるとともに、魅力ある景観づくりなどをすすめ、快適で住みごこちのよいまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「住環境の充実」、「魅力ある景観の形成」、「墓地・火葬場の整備」、はいずれも中位(上位)にあります。

住環境の充実については、少子高齢化等の進行に伴い、防災、衛生、景観などへの影響が懸念される空家等の増加が見込まれることから、良好な生活環境の保全をはかるため、「帯広市空家等対策計画」に基づき、計画的に対策をすすめる必要があります。

魅力ある景観の形成については、今後も市民や観光客が景観を楽しめるよう、良好な景観の形成に向けた取り組みをすすめるとともに、情報発信の充実などに取り組んでいく必要があります。

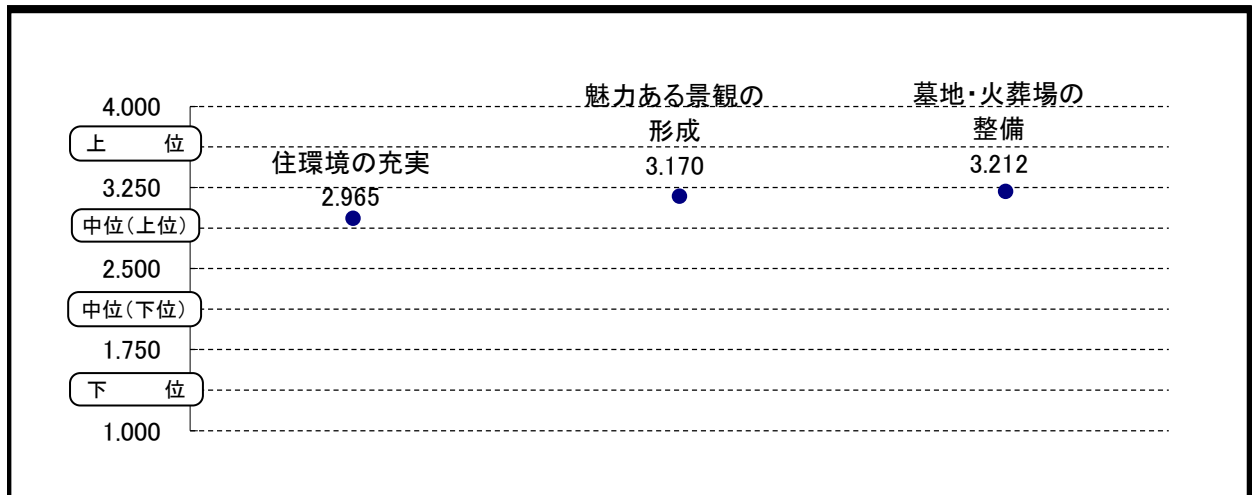
墓地・火葬場の整備については、墓地の承継不安などを背景とした多様な市民ニーズを的確に把握しながら、墓地の維持管理や整備をすすめていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
5-1-1	住環境の充実	B
5-1-2	魅力ある景観の形成	B
5-1-3	墓地・火葬場の整備	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	都市建設部
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	関係部	
	施策	5-1-1 住環境の充実		
	施策の目標	公営住宅の整備や民間活力による未利用地の利用促進など、多様な市民ニーズに応じた、快適に暮らせる住環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

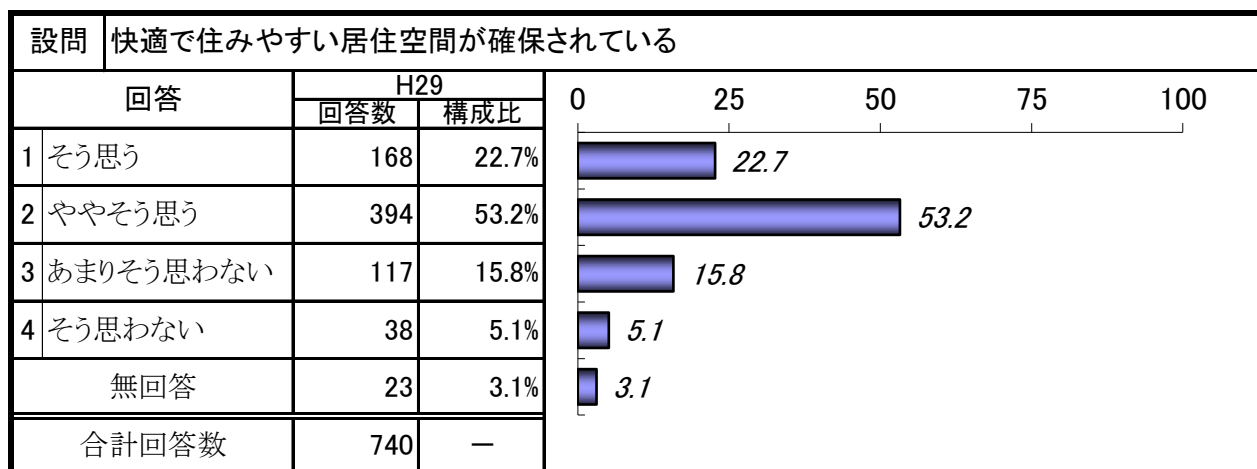
成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	老朽化した市営住宅等の割合	%	4.84	a	<table border="1"><thead><tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>10.38</td><td>-</td></tr><tr><td>H21</td><td>7.97</td><td>7.97</td></tr><tr><td>H22</td><td>7.97</td><td>-</td></tr><tr><td>H23</td><td>7.99</td><td>-</td></tr><tr><td>H24</td><td>7.99</td><td>-</td></tr><tr><td>H25</td><td>7.20</td><td>7.20</td></tr><tr><td>H26</td><td>7.21</td><td>7.21</td></tr><tr><td>H27</td><td>7.18</td><td>-</td></tr><tr><td>H28</td><td>4.84</td><td>4.84</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>1.36</td><td>-</td></tr></tbody></table>		年次	実績値	目標値	H19 (基準)	10.38	-	H21	7.97	7.97	H22	7.97	-	H23	7.99	-	H24	7.99	-	H25	7.20	7.20	H26	7.21	7.21	H27	7.18	-	H28	4.84	4.84	H31 (目標)	1.36	-
			年次				実績値	目標値																															
H19 (基準)	10.38	-																																					
H21	7.97	7.97																																					
H22	7.97	-																																					
H23	7.99	-																																					
H24	7.99	-																																					
H25	7.20	7.20																																					
H26	7.21	7.21																																					
H27	7.18	-																																					
H28	4.84	4.84																																					
H31 (目標)	1.36	-																																					
			5.26																																				
2	高齢者及び身障者に対応した市営住宅等の割合	%	64.0	a	<table border="1"><thead><tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>37.1</td><td>-</td></tr><tr><td>H21</td><td>40.0</td><td>-</td></tr><tr><td>H22</td><td>40.8</td><td>40.8</td></tr><tr><td>H23</td><td>44.5</td><td>-</td></tr><tr><td>H24</td><td>48.0</td><td>-</td></tr><tr><td>H25</td><td>52.2</td><td>52.2</td></tr><tr><td>H26</td><td>53.2</td><td>53.2</td></tr><tr><td>H27</td><td>55.2</td><td>-</td></tr><tr><td>H28</td><td>64.0</td><td>-</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>-</td><td>65.0</td></tr></tbody></table>		年次	実績値	目標値	H19 (基準)	37.1	-	H21	40.0	-	H22	40.8	40.8	H23	44.5	-	H24	48.0	-	H25	52.2	52.2	H26	53.2	53.2	H27	55.2	-	H28	64.0	-	H31 (目標)	-	65.0
			年次				実績値	目標値																															
H19 (基準)	37.1	-																																					
H21	40.0	-																																					
H22	40.8	40.8																																					
H23	44.5	-																																					
H24	48.0	-																																					
H25	52.2	52.2																																					
H26	53.2	53.2																																					
H27	55.2	-																																					
H28	64.0	-																																					
H31 (目標)	-	65.0																																					
			57.5																																				
3	未利用地の宅地整備累計面積	ha	3.5	d	<table border="1"><thead><tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>0.2</td><td>0.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>1.1</td><td>1.1</td></tr><tr><td>H25</td><td>2.0</td><td>2.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>2.0</td><td>2.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>2.0</td><td>2.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>3.5</td><td>3.5</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>-</td><td>22.0</td></tr></tbody></table>		年次	実績値	目標値	H22	0.0	0.0	H23	0.2	0.2	H24	1.1	1.1	H25	2.0	2.0	H26	2.0	2.0	H27	2.0	2.0	H28	3.5	3.5	H31 (目標)	-	22.0						
			年次				実績値	目標値																															
H22	0.0	0.0																																					
H23	0.2	0.2																																					
H24	1.1	1.1																																					
H25	2.0	2.0																																					
H26	2.0	2.0																																					
H27	2.0	2.0																																					
H28	3.5	3.5																																					
H31 (目標)	-	22.0																																					
			15.4																																				
成果指標による判定				b	●●																																		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

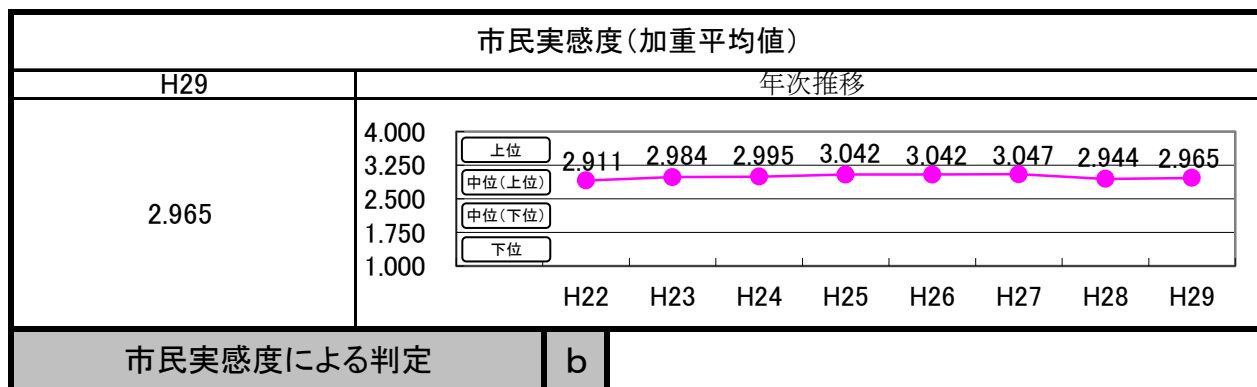
「老朽化した市営住宅等の割合」は、前年より2.34ポイント減少し、目標値を上回りました。また、「高齢者及び身障者に対応した市営住宅等の割合」は、前年より8.8ポイント増加し、目標値を上回りました。これらは、「帯広市市営住宅等長寿命化計画」に基づく整備を着実に実施したことが要因と考えます。

「未利用地の宅地整備累計面積」は、昨年より1.5ha増加したものの、目標値を下回っています。土地価格の下落に伴い、地権者が未利用地をそのまま保有し続ける傾向が強いことや、業務系用地として利用していることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	住宅地の価格が高いから	48	31.6%
b	住宅や住宅地に関する情報が少ないから	37	24.3%
c	公営住宅を希望しても入れないから	44	28.9%
d	その他	23	15.1%
有効回答数		152	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が75.9%となっており、中位(上位)にあります。都市計画制度の円滑な運用により計画的な市街地の整備が行われてきたほか、公営住宅の整備や住宅のリフォーム支援などの取り組みが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「住宅地の価格が高いから」と回答した割合が最も多くなっています。住宅地の価格については、場所によっては近隣町村と比較して安価な土地はあるものの、市民が市内の住宅地の価格は相対的に高いと実感していることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		道路助成制度を活用しない未利用地の民間開発行為(H22～28年度累計)		
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、「帯広市市営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の整備・改修をすすめてきたほか、住まいの情報窓口や市ホームページによる住まいに関する情報の提供、新築やリフォームへの助成などを行っています。また、防災や衛生、景観など生活環境に影響を及ぼすことが懸念される空家等の実態調査を実施し、その結果を踏まえながら、空家等に関する対策の検討をすすめています。 なお、成果指標である道路整備助成工事制度を活用した「未利用地の宅地整備累計面積」の実績は3.52haで目標値を下回っていますが、一方、助成制度を活用しない未利用地の開発行為は住宅地で累計4.52ha、住宅地以外の商業系他の土地利用が累計15.57ha行われ、全体で23.61haの未利用地が活用されており、これらの開発行為に対し、適切な審査・指導を行うことにより、秩序ある市街地の形成、良質な宅地の供給を促進しています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	空家等の実態調査を行った結果、地域住民の生活環境への影響が懸念される空家等が確認されています。今後、人口減少や少子高齢化の進行、既存の住宅・建築物の老朽化等に伴い、こうした空家等の増加が見込まれており、長期的な視点を持って、計画的に対策を講じていくことが求められています。
今後の取り組み方向	空家等の発生を抑制するとともに、危険な空家の解消を促進し、良好な生活環境の保全をはかるため、「帯広市空家等対策計画」に基づき、関係機関等と連携しながら総合的かつ計画的な空家対策をすすめます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 住宅取得の促進	・住まいの情報窓口の利用件数(541件) ・住まいの情報パンフレット配布部数(375部) ・市ホームページ内、住宅関連情報アクセス数(延27,951件) ・おびひろ住宅づくり奨励金利用件数(100件) ・住まいの改修助成事業の申請者件数(781件)、交付決定件数(400件) ・帯広市空家等対策計画の策定 ・建築確認受付件数626件(平成27年度633件、平成26年度631件、平成25年度784件)
(2) 公営住宅の管理・整備	・市営住宅等の維持管理(137棟2,866戸) ・大空団地3街区空除却工事(12棟72戸) ・南東団地福祉対応工事(3棟83戸) ・緑央団地福祉対応工事(1棟16戸) ・新緑団地福祉対応工事(6棟168戸)及び外壁塗装工事(1棟) ・地域優良賃貸住宅整備費補助(子育て世帯向け新規建設10戸) ・地域優良賃貸住宅家賃減額補助(子育て世帯向け44戸、高齢者世帯向け28戸) ・高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助(26戸)
(3) 未利用地の利用促進	・低・未利用地利用促進事業 1.51ha ・開発行為等審査・指導業務88件(処理件数)
(4) 市街地の整備	・緑商第二清算法人 清算終了に向けた指導の継続
(5) 都市計画制度の推進	・帯広圏広域都市計画協議会の運営 ・国土法及び公拡法に基づく届出に対する処理業務(国土法21件・公拡法1件)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	都市建設部
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	関係部	農政部
	施策	5-1-2 魅力ある景観の形成		
	施策の目標	景観に関する意識の向上をはかり、豊かな自然に恵まれた帯広・十勝らしい、魅力ある景観づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 まちづくりデザイン賞の応募件数	件	2 5	d	
2 地区計画区域の宅地利用率	%	94.0 87.8	a	
3 耕地防風林苗木植栽数(再掲)	本	3,740 6,660	d	
成果指標による判定			c	● 実績値 ◆ 目標値

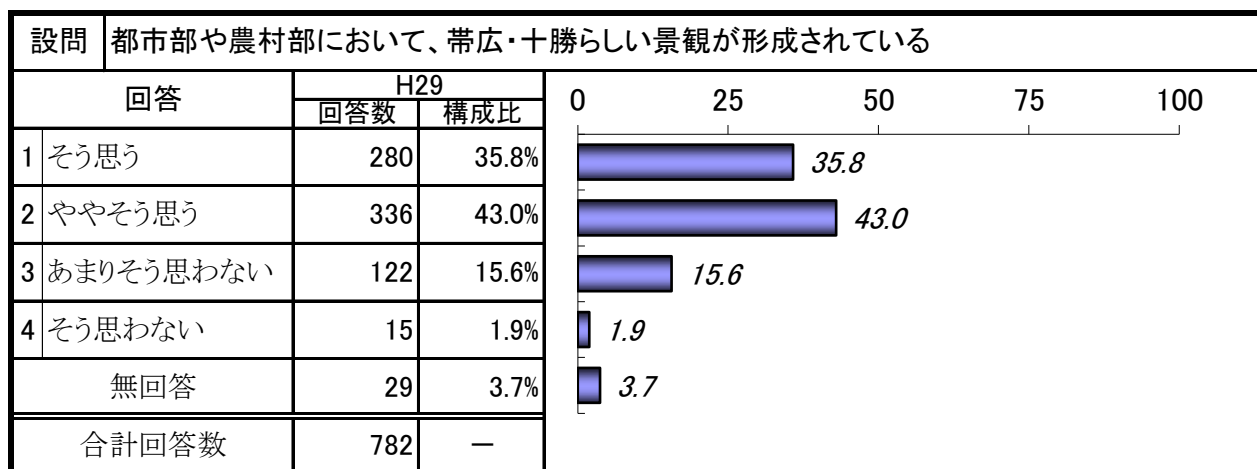
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「まちづくりデザイン賞の応募件数」は、前年に比べ3件減少し、目標値を下回りました。市ホームページ、フェイスブック、建築関係機関やマスコミへの周知等、積極的にPRを行ってきましたが、昨年の台風や長雨の影響により建設工事が遅れ、応募の意向を示したものの募集期間内に完成しなかった物件が多かったことなどが要因と考えます。

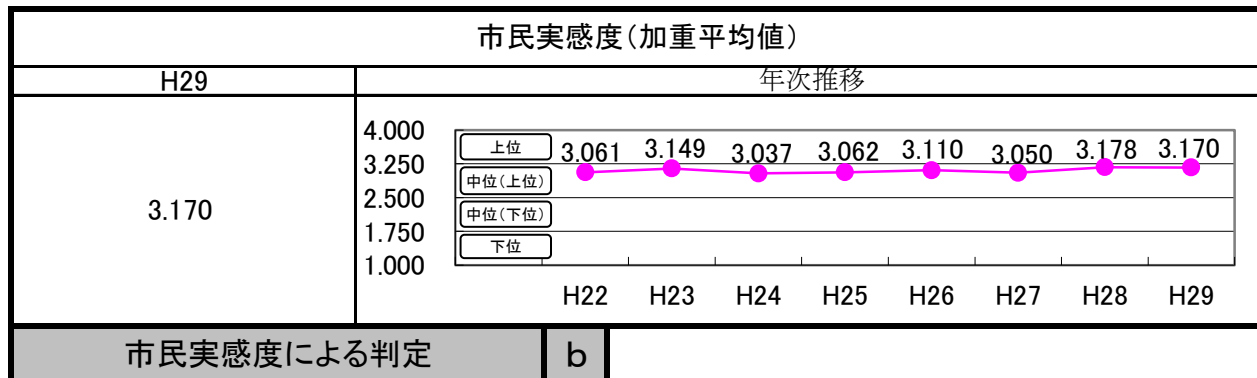
「地区計画区域の宅地利用率」は、前年より1.1ポイント増加し、目標値を上回りました。

「耕地防風林苗木植栽数」は、前年より2,810本増加したものの、目標値を下回りました。植栽に係る補助制度の見直しや、地元メディアを活用した周知活動などを実施しておりますが、農業経営規模の拡大に伴う農業機械の大型化や、近年、風害による農地の大規模な土壌飛散が発生していないことなどから、耕地防風林の機能の重要性に対する農業者の認識が変化してきていることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	駅周辺の景観が損なわれているから	15	12.0%
b	駅周辺以外の市街地の景観が損なわれているから	26	20.8%
c	農村部・山林部の景観が損なわれているから	8	6.4%
d	景観を見て楽しめる場所が少ないから	71	56.8%
e	その他	5	4.0%
有効回答数		125	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が78.8%となっており、中位(上位)にあります。これまで行ってきた都市部における積極的な緑化の取り組みや、地区計画の推進による良好な住宅地の形成、農村部の田園風景や防風林の植栽等による帯広らしい良好な景観が、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」、「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「景観を見て楽しめる場所が少ないから」の割合が最も多くなっています。本市が保有する豊富な地域資源が十分に活かされておらず、景観を楽しむ場所や、それに関する情報が不足していると感じる市民が多いことがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		c	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「c」、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、都市部における地区計画など都市計画制度の活用や、農村部における耕地防風林の苗木の植栽などを行っています。 市民実感度調査から、魅力ある地域資源が十分に活かされていない面があるものと考えられますが、本市は、都市部における「帯広の森」をはじめとする豊富な緑や、地区計画区域のゆとりのある良好な住宅地、農村部における田園風景などの魅力ある地域資源を有しており、概ね良好な景観が形成されていると考えます。また、景観資源をより多くの人に知ってもらうため、フェイスブック等を利用した情報発信に取り組んでいます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	農村風景などの魅力ある景観が、地域資源として観光などに十分に活かされていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	市民や観光客が楽しめる良好な景観について、ホームページやSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)等を活用した情報発信を充実するほか、魅力ある景観の再発見などに取り組めます。

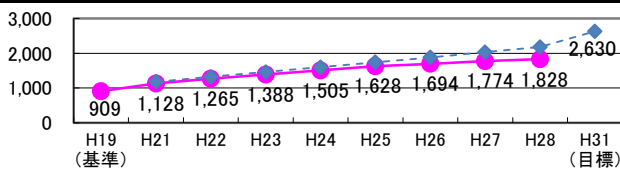
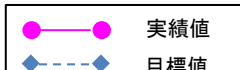
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 都市景観づくり	・まちづくりデザイン賞の実施(応募件数2件、表彰件数2件) ・地区計画制度の推進 ・若葉の森整備(用地取得1,616㎡) ・十勝川築堤緑化(森の少年隊によるサクラの植樹40本) ・札内川桜並木の維持管理(剪定・倒木処理) ・帯広川及び帯広川・十勝川間桜並木の巡回点検による生育状況の確認
(2) 農村景観づくり	・帯広市耕地防風林整備促進事業(補助金 苗木本数3,740本 790千円)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	市民環境部
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	関係部	
	施策	5-1-3 墓地・火葬場の整備		
	施策の目標	市民ニーズに応じた墓地の整備と火葬場の適切な維持管理を行います。		

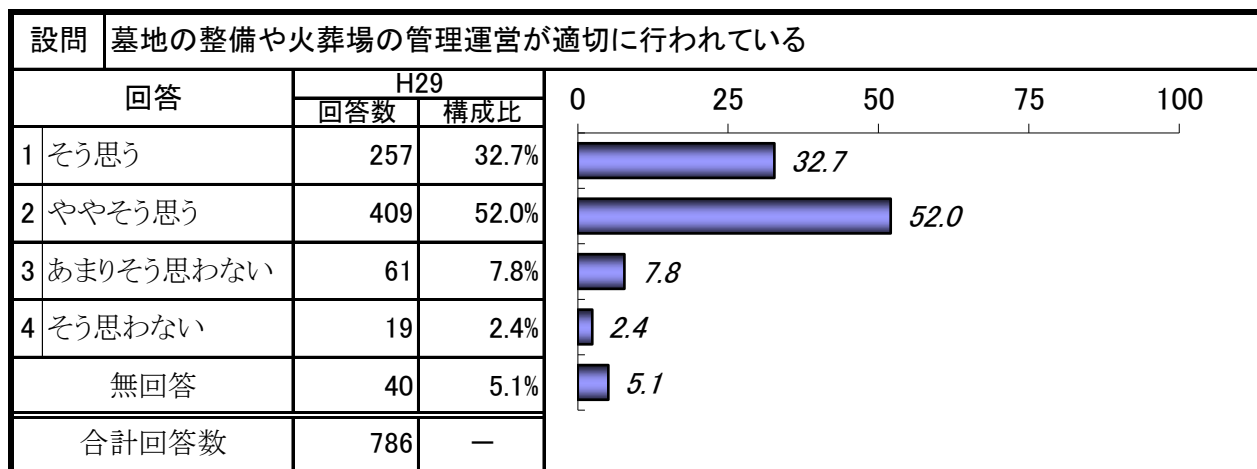
1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	中島霊園の貸出 区画数	区画	1,828	b		
			2,180			
成果指標による判定				b		

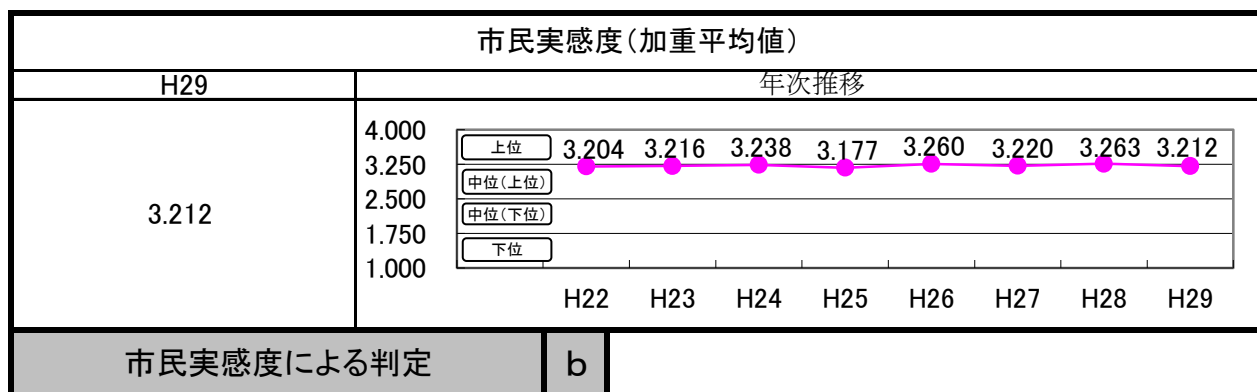
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「中島霊園の貸出区画数」は、前年の貸出実績より減少し、目標値を下回っています。墓碑建設費用の増高のほか、少子化、核家族化、高齢化が進行し、埋葬に関する価値観の変化や墓地の管理・承継への懸念などを理由に、墓地の貸付けを先送りしたり、手控えたことが要因と考えられます。

3. 市民実感性による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	市民ニーズに対応した墓地が提供されていないから	31	41.3%
b	墓地の管理が十分でないから	13	17.3%
c	火葬場の管理が十分でないから	4	5.3%
d	その他	27	36.0%
有効回答数		75	—



4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が84.7%となっており、中位(上位)にあります。草刈りや危険木の除去など墓地の適切な管理や、合同納骨塚の整備など、市民ニーズに対応した墓地整備等を行ってきたことが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を選んだ理由としては、「市民ニーズに対応した墓地が提供されていないから」が最も多くなっています。少子高齢化や核家族化に伴い、墓地に対する意識が変化し、市民ニーズが多様化していることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定、市民実感度による判定は、いずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、市内17箇所の墓地において危険木の除去を行うなど、訪れる方々が安心して墓参できるよう、墓地の整備や管理を行い、良好な環境維持に努めています。また、中島霊園に合同納骨塚を供用し、少子化、核家族化の進行に伴う墓の承継問題や子孫への墓守負担軽減などに対応しています。 火葬場においては、火葬炉の定期的な改修工事をはじめ炉周辺設備の整備と、屋上防水工事などを計画的にすすめ、適切な維持管理に努めています。 市民実感度による判定は前年から1ランク下がりましたが、数値自体は高い水準で推移しており、合同納骨塚の整備など多様な市民のニーズに対応した効果が表れているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	墓地においては、墓地建設への負担感から小区画の貸付けに集中する傾向が強くなっています。 また、火葬場については、火葬件数が年々増加する一方で火葬炉設備等の老朽化がすすんでおり、施設機能の維持に向けた取り組みが必要となっています。
今後の取り組み方向	墓地の良好な環境を維持するとともに、需要に応じた適正な墓地造成をすすめます。また、多様な市民ニーズの把握に努め、承継問題に不安を抱える市民に対しては、合同納骨塚を1つの選択肢として周知をはかります。 また、火葬炉の設備等については、緊急性、稼動状況などをふまえ、計画的な維持管理を行いながら、安定的な稼働に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 墓地の整備・管理	既存墓地の環境整備 ・愛国墓地危険木伐採運搬処理 ・上清川墓地伐採材運搬処理 ・帯広墓地無縁碑修繕
(2) 火葬場の運営	火葬場整備費 ・火葬炉耐火物積替補修工事 ・誘引送風機取替工事 ・燃焼送風機取替工事 ・胞衣炉耐火物取替工事 ・屋上防水工事(一部)

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		5 快適で住みよいまち	評価担当部	政策推進部
	政策		5-2 交流を支えるまちづくり	関係部	総務部・商工観光部 ・都市建設部
	施策	5-2-1	道路網の整備		
		5-2-2	総合的な交通体系の充実		
		5-2-3	地域情報化の推進		

1. 政策の基本的な考え方

本市が、広域的な中核都市として、さらに発展していくためには、市民の暮らしや経済活動を支える、交通ネットワークや住環境などの都市基盤の充実が必要です。

政策5-2では、幹線道路や生活道路をはじめ、高速道路や空港、情報通信基盤の整備などにより、人・物・情報の活発な交流を支える環境づくりをすすめます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「総合的な交通体系の充実」、「地域情報化の推進」が中位(上位)にありますが、「道路網の整備」は中位(下位)にあります。

道路網の整備については、市が行う除雪水準と市民が求める除雪水準に乖離があることから、様々な機会を通じて市の除雪の考え方などを丁寧に説明し理解を求めるとともに、除雪体制の維持により冬期間における道路交通の安全確保に努めていく必要があります。

総合的な交通体系の充実については、航空機の安全で安定的な運航を確保するため、基本施設の改良・更新の必要性を把握し計画的に対応していくほか、国際チャーター便誘致など、さらなる航空路線の拡充に向けたPR活動などに取り組んでいく必要があります。

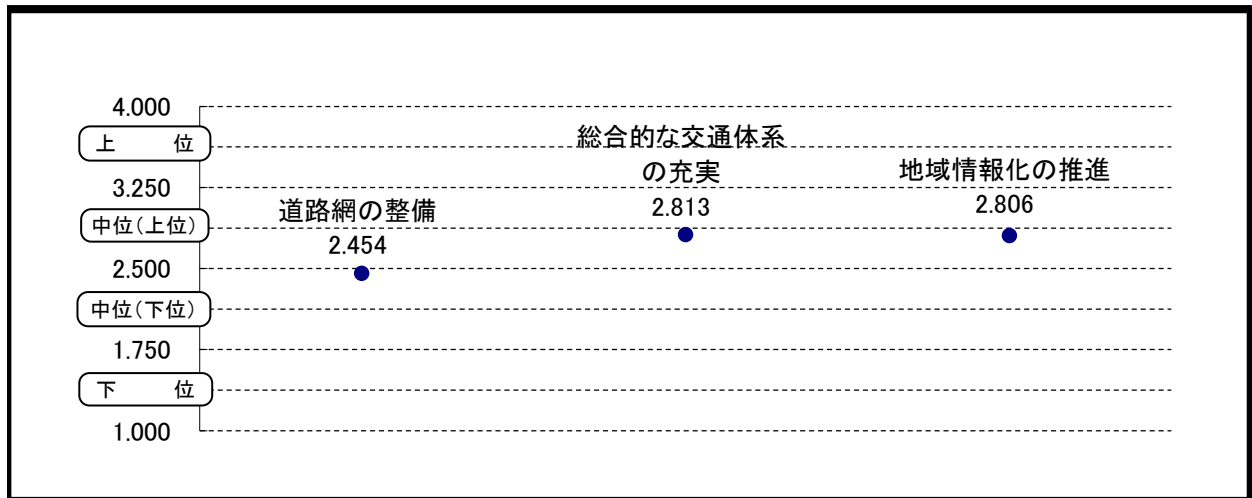
地域情報化の推進については、高齢者の情報通信サービスの利活用を促進するなど、誰もが高度情報化のメリットを享受できる環境づくりに取り組んでいく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
5-2-1	道路網の整備	B
5-2-2	総合的な交通体系の充実	B
5-2-3	地域情報化の推進	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

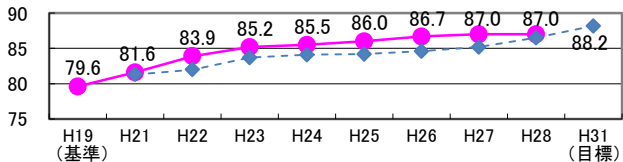
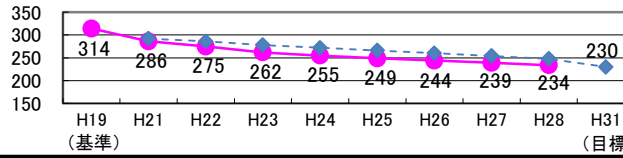
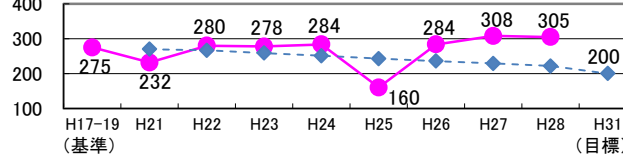
※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	都市建設部
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり	関係部	市民活動部
	施策	5-2-1 道路網の整備		
	施策の目標	幹線道路や生活道路の整備、適切な維持管理を行うとともに、歩行者や自転車が利用しやすい環境を整備し、安全で快適な道路環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

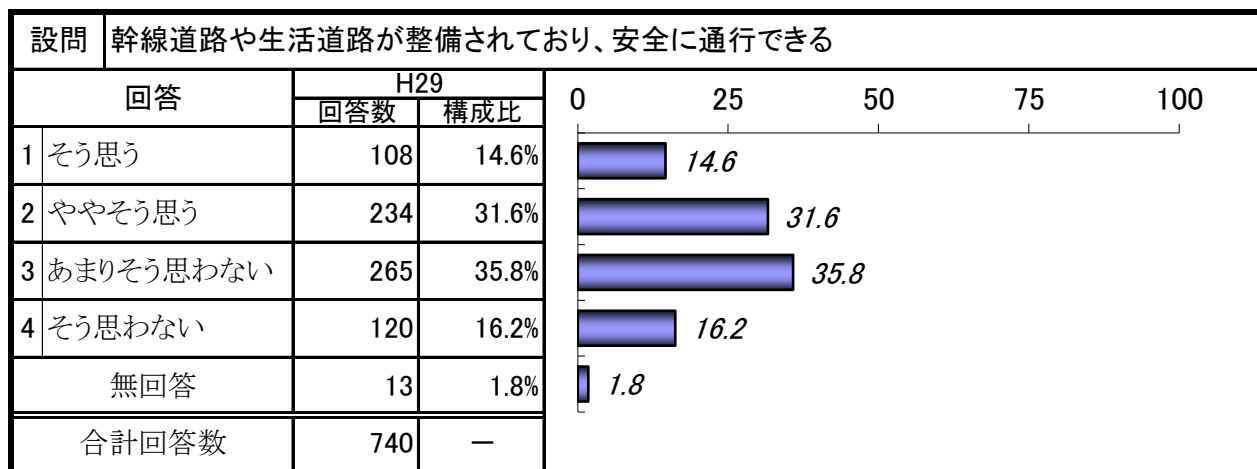
成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1	都市計画道路整備率(市道分)	%	87.0	a	
			86.5		
2	特殊舗装の道路延長	km	234	a	
			248		
3	除雪1回当たりの苦情件数	件	305	d	
			222		
成果指標による判定				b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

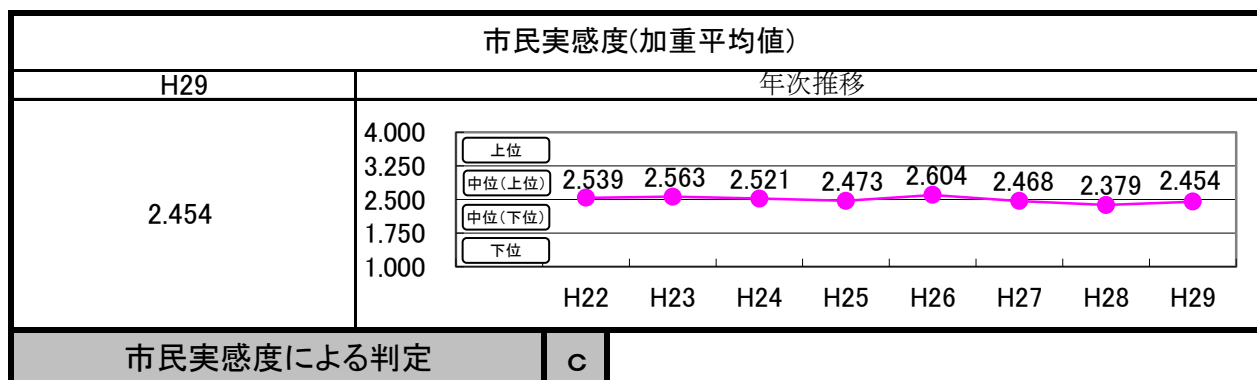
「都市計画道路整備率(市道分)」は、前年と変わらないものの目標値を上回っています。	
「特殊舗装(※)の道路延長」は、前年に比べ5km減少し、目標値を上回っています。道路整備が順調にすすんだことにより、劣化した舗装の解消が順調にすすんでいると考えます。	
「除雪1回当たりの苦情件数」は、前年に比べ3件減少し305件となりましたが、目標値を下回りました。昨年度は、一度にまとまった量の降雪が発生したことや、2月の季節外れの降雨など、気象条件が悪化したことが要因と考えます。	

※特殊舗装:舗装表面の下に、砂利などの路盤を敷き詰めていない簡易な舗装。特殊舗装の道路延長を平成19年度の314kmから、平成31年度までに84km減らし、230kmとすることを目標している。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	整備されていない道路があるから	46	12.8%
b	道路が適切に維持管理されていないから	42	11.7%
c	道路や歩道の除雪が十分でないから	248	69.1%
d	その他	23	6.4%
有効回答数		359	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計回答数の割合が52.0%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「道路や歩道の除雪が十分でないから」を選んだ人の割合が最も多くなっています。気象条件の悪化により、一度にまとまった量の降雪などが発生したことや、帯広市総合除雪基本計画に基づき実施する市の除雪水準と、市民が求める除雪水準との間に乖離があることなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、都市計画道路や生活道路の整備、自転車歩行者道利用環境整備、橋梁の長寿命化、特殊舗装の整備、オーバーレイの実施、除雪、道路台帳の整備などに取り組んでいます。 除雪については、帯広市総合除雪基本計画に基づき、降雪状況に応じて適宜実施しているものの、苦情件数は依然として目標値を達成できておらず、市民の実感に結びついていない状況がうかがえます。一方、道路整備の取り組みについては「都市計画道路整備率(市道分)」と「特殊舗装の道路延長」が成果指標の目標値を達成するなど、順調に推移しています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	除雪については、関係団体等と情報や意識の共有をはかりながら、良好な路面状況の維持に努めているほか、除雪をテーマとした地区懇談会の開催や広報紙への記事掲載など、市民の理解と協力を得るための取り組みをすすめてきていますが、市民の実感には十分に結びついておらず、市が行う除雪水準と市民が求める除雪水準に依然として乖離があることが課題となっています。 また、除雪機械を操作する作業者の高齢化などから、冬季の交通の安全な通行が確保できる除雪体制の維持が難しくなっていることが課題となっています。
今後の取り組み方向	引き続き、市のホームページや広報紙など、様々な機会を通じて市の除雪の考え方などを丁寧に説明し、市民に理解を求めていきます。 また、冬季の道路の安全な通行が確保できるよう、作業者の指導・育成や除雪機械の貸し出しなどを行いながら、これまでの除雪体制を維持し、安全安心な道路網の確保に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1)道路の整備	・生活道路整備延長(2,548m) ・4放射1環状の整備促進要望(国道236号) ・道道整備促進要望(共栄通) ・特殊舗装整備延長(5,051m) ・オーバーレイ実施延長(3,613m) ・側溝整備延長(419m)
(2)自転車・歩行者利用環境の整備	・自転車歩行者道利用環境整備(弥生新道・栄通) ・自転車等放置禁止区域及び自転車等駐車場の巡回・指導 ・警告票等の取付(438台・撤去104台)
(3)道路の維持管理	・道路占用物のデータ更新 ・道路台帳・認定網図・土地台帳等のデータ更新 ・地点名標示板の架け替え(経年劣化標示板4枚) ・道路台帳補正延長(20.0km) ・道路台帳図補正(109枚) ・橋梁台帳作成(12枚) ・道路台帳閲覧(534件) ・道路台帳等謄写(1,142件・2,076枚) ・維持管理延長(1,401km) ・除雪(新雪除雪4回、降雪量201cm) ・橋梁点検(141橋) ・橋梁補修詳細設計(4橋) ・橋梁補修(8橋) ・舗装補修工法検討(4路線) ・官貸車の増車(除雪トラック6台→7台) ・道路標識点検(134基) ・道路照明灯点検(162灯)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	商工観光部
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり	関係部	政策推進部・都市建設部
	施策	5-2-2 総合的な交通体系の充実		
	施策の目標	関係機関との連携により、高速道路、空港・港湾、公共交通など、総合的な交通体系の整備・充実をすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	道東自動車道の 1日当たり利用台数	台	5,355	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>1,570</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>2,392</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>6,051</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>4,073</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>3,732</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>3,999</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>3,831</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>4,341</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>5,355</td><td></td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>2,750</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19 (基準)	1,570		H21	2,392		H22	6,051		H23	4,073		H24	3,732		H25	3,999		H26	3,831		H27	4,341		H28	5,355		H31 (目標)		2,750
			年度				実績値	目標値																															
H19 (基準)	1,570																																						
H21	2,392																																						
H22	6,051																																						
H23	4,073																																						
H24	3,732																																						
H25	3,999																																						
H26	3,831																																						
H27	4,341																																						
H28	5,355																																						
H31 (目標)		2,750																																					
			2,290																																				
2	とちかち帯広空港の 定期便利用乗降客数	万人	62.2	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>60.2</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>55.7</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>52.0</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>53.0</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>54.4</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>56.6</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>58.2</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>60.5</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>62.2</td><td></td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>63.1</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19 (基準)	60.2		H21	55.7		H22	52.0		H23	53.0		H24	54.4		H25	56.6		H26	58.2		H27	60.5		H28	62.2		H31 (目標)		63.1
			年度				実績値	目標値																															
H19 (基準)	60.2																																						
H21	55.7																																						
H22	52.0																																						
H23	53.0																																						
H24	54.4																																						
H25	56.6																																						
H26	58.2																																						
H27	60.5																																						
H28	62.2																																						
H31 (目標)		63.1																																					
			62.1																																				
3	バス利用者数 (十勝管内)	万人	440.3	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20 (基準)</td><td>395.8</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>407.0</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>402.1</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>408.0</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>426.3</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>450.6</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>452.2</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>446.3</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>440.3</td><td></td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>395.8</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H20 (基準)	395.8		H21	407.0		H22	402.1		H23	408.0		H24	426.3		H25	450.6		H26	452.2		H27	446.3		H28	440.3		H31 (目標)		395.8
			年度				実績値	目標値																															
H20 (基準)	395.8																																						
H21	407.0																																						
H22	402.1																																						
H23	408.0																																						
H24	426.3																																						
H25	450.6																																						
H26	452.2																																						
H27	446.3																																						
H28	440.3																																						
H31 (目標)		395.8																																					
			395.8																																				
成果指標による判定				a	実績値 目標値																																		

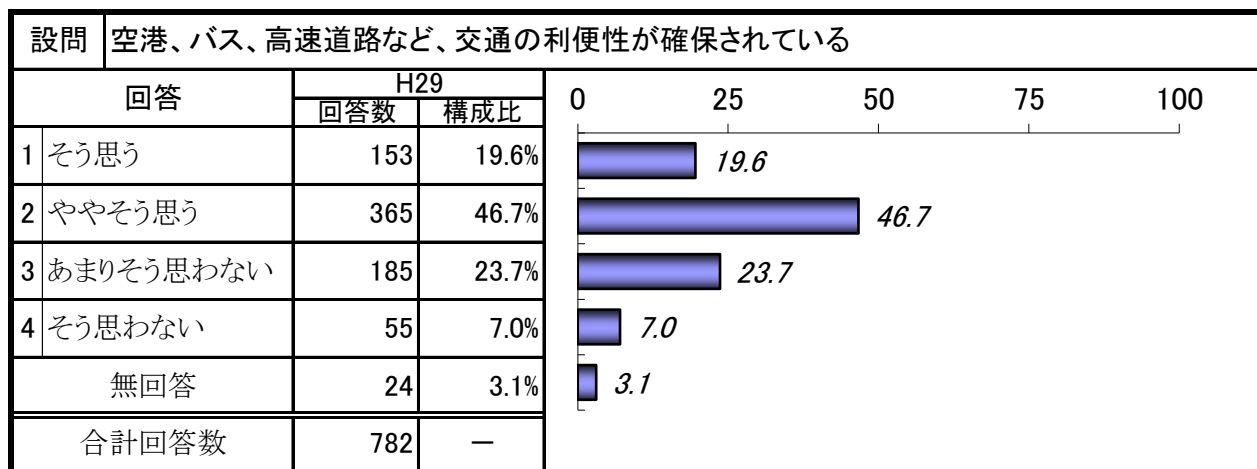
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「道東自動車道の1日当たりの利用台数」は、前年に比べ1,014台増加し、目標値を上回っています。道東自動車道が札幌圏から十勝圏を通じ釧路圏まで開通したことにより、観光行動圏及び流通圏が拡大し、地域間交流が盛んになったことに加え、昨年の台風被害により道路や鉄道網が寸断されている中で、道東自動車道が交通ネットワークを支える役割を担ったことが要因と考えます。

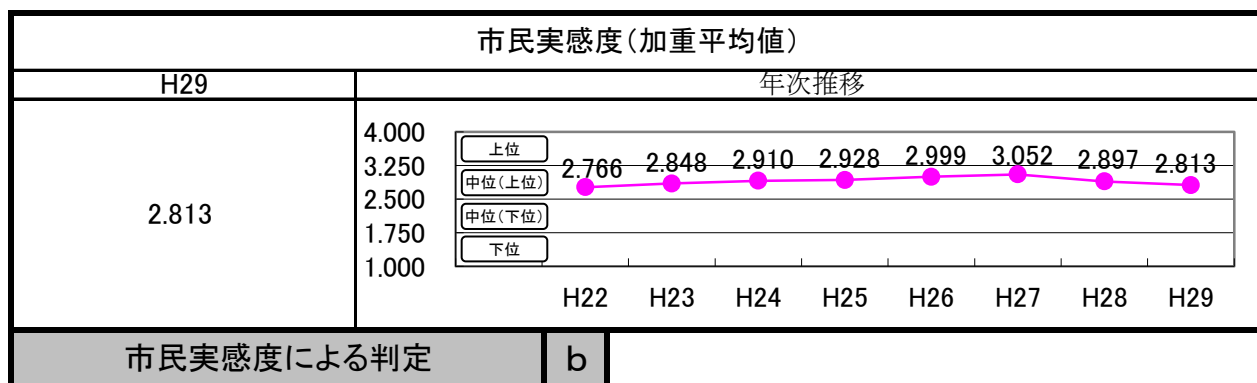
「とちかち帯広空港の定期便利用乗降客数」は、前年に比べ1.7万人増加し、目標値を上回っています。機材の大型化の影響や空港利用促進に向けた取り組みの効果が徐々に表れてきているものと考えます。

「バス利用者数(十勝管内)」は、前年に比べ6.0万人減少したものの、目標値を上回っています。70歳以上の高齢者の市内区間のバス運賃が無料となる帯広市の「高齢者おでかけサポートバス事業」により、多くの高齢者にバスが利用されているほか、バス事業者や帯広市地域公共交通活性化協議会で実施しているバスの利用促進に向けた取り組みの効果が表れてきているものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	航空の利便性が良くないから	44	19.6%
b	鉄道の利便性が良くないから	17	7.6%
c	バスの利便性が良くないから	132	58.7%
d	高速道路の利便性が良くないから	14	6.2%
e	その他	18	8.0%
有効回答数		225	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が66.3%となっており、中位(上位)にあります。高速道路ネットワークの拡充や航空路線の確保などによる利便性向上の取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		全国の空港利用者数(対前年比・平成28年度) 東北道の空港利用者数(対前年比・平成28年度)		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、公共交通の活性化に向けて、農村地区における地域住民の交通手段を確保するため、乗合方式のタクシー・バスを運行したほか、バス交通に対する理解促進をはかるため、小学生や高齢者を対象に公共交通をテーマとした出前講座を開催しました。 また、高速道路の整備促進や十勝港の利活用促進、鉄道の利便性向上のため、国や北海道等への要望活動を行っています。 空港の利用促進に向けては、東京線の利便性や乗継割引設定路線の情報発信のほか、航空会社実施するキャンペーン等への協力・協賛、中京圏や関西圏でのPR事業の実施など、地域の関係団体や航空会社、中京圏や関西圏の関係機関等とも連携しながら取り組んでいます。 バス利用者数は減少傾向にありますが、道東自動車道の利用台数や空港の定期便利用乗降客数は増加傾向にあり、特に空港利用については、平成26年から名古屋線の運航が再開されるとともに、東京線の機材の一部が大型化されるなど、一定の効果が表れてきており、国内線の利用状況についても、全国平均(3.6%増)には至らなかったものの、前年対比で2.9%増加しています。また、東北道全体でも航空需要は増加傾向にあります。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	航空機の安全で安定的な運航の確保は、空港にとって最優先に取り組むべき事項ですが、施設によっては前回の整備から一定の期間が経過し、老朽化がすすんでいることから、効率的かつ効果的に安全性の確保・向上をはかっていくことが求められています。 また、現在の定期便が通年で中型機が就航するだけの旅客数を確保できていないことや、訪日外国人観光客が増加する中で、とちり帯広空港への国際チャーター便の就航数が少なく、十分な誘客につながっていないことが課題となっています。 また、バス利用者数は減少傾向にあり、赤字路線が多い状況にあることから、利用者の増加など収益性向上に向けたバス事業者の取り組みを支援していく必要があります。
	航空機の安全運航の確保については、日常的な安全対策の実施に加え、滑走路などの基本施設の改良・更新の必要性を把握し、計画的に対応しながら、安全性の向上をはかります。 また、東京線における中型機の通年運航や名古屋線の運航期間延長、国内外の定期便就航、チャーター便誘致など、さらなる路線の充実に向け、空港ターミナルビル施設拡充やエプロンの拡張などにより強化された空港機能を活かしながら、地域が一丸となって積極的にPR活動等に取り組めます。 バス交通の収益性向上に向けては、バス事業者と連携しながら、利便性や効率性の向上のための路線の見直しのほか、市民のバス交通への理解促進などの取り組みをすすめます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 広域道路の整備促進	○十勝の高規格幹線道路ネットワークの早期形成に関する要望(2回) ○高速道路の利便性や安全性を周知するリレーパネル展の開催 ○高速道路のPR及び利用促進イベントの開催(3回)
(2) 空港利活用・機能の充実	○とちか観光誘致空港利用推進協議会や航空関係協会等を通じた航空会社等への要請活動の実施 ○空港ビルや関係団体、航空会社と連携したキャンペーン、中京圏や関西圏の観光イベントへの参加などによる利用促進事業の実施 ○RESA(滑走路端安全区域)の設置義務化に伴う事前調査 ○エプロン拡張に向けた実施設計 ○道内空港一括民間委託に係る検討及び準備作業 ○中型機の運航増加に伴う保安検査場の2レーン稼働に対する補助
(3) 十勝港の利活用促進	○北海道市長会、十勝圏活性推進期成会を通じた要請活動を実施
(4) 鉄道輸送の利便性向上	○北海道高速鉄道開発(株)への事業参加 ○北海道市長会を通じた新函館北斗・札幌間の早期完成に係る要請活動の実施(春・秋)
(5) バス交通の活性化	○生活交通路線維持確保(35系統) ○大正地区乗合タクシー・川西地区乗合バス運行 ○環境問題教室の実施(高齢者53名、小学生314名受講)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	総務部
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり	関係部	
	施策	5-2-3 地域情報化の推進		
	施策の目標	事業者等との連携により、高度情報通信基盤の整備や利活用を促進し、地域の情報化をすすめます。		

1. 成果指標による判定

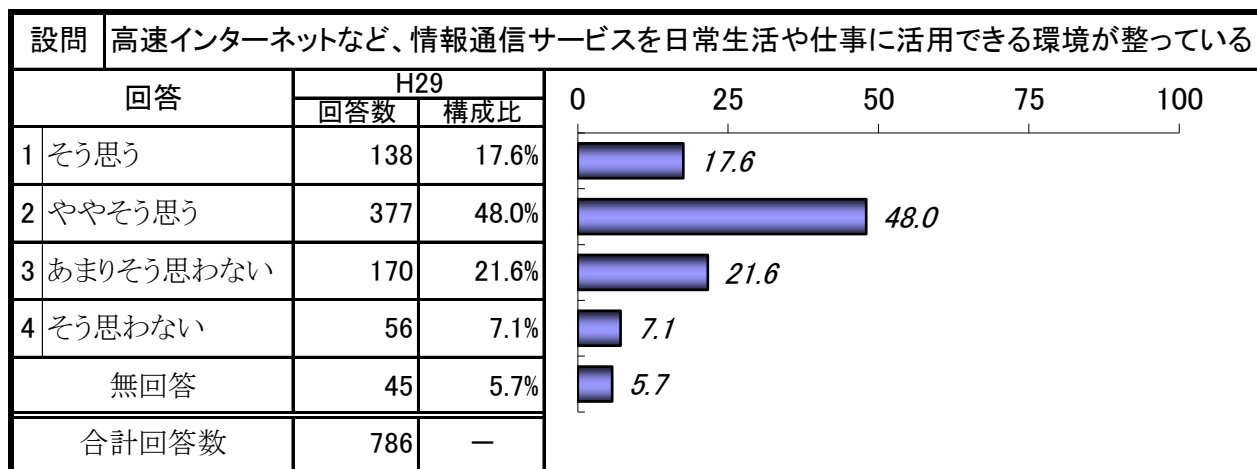
成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	インターネットの 超高速通信が可能な エリアの割合	%	100.0	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20</td><td>19.0</td><td>19.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>19.0</td><td>19.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>19.0</td><td>19.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>19.0</td><td>19.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>89.8</td><td>19.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>98.3</td><td>19.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>100.0</td><td>19.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>100.0</td><td>25.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>100.0</td><td>45.0</td></tr><tr><td>H31</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H20	19.0	19.0	H21	19.0	19.0	H22	19.0	19.0	H23	19.0	19.0	H24	89.8	19.0	H25	98.3	19.0	H26	100.0	19.0	H27	100.0	25.0	H28	100.0	45.0	H31	100.0	100.0
			年度				実績値	目標値																															
H20	19.0	19.0																																					
H21	19.0	19.0																																					
H22	19.0	19.0																																					
H23	19.0	19.0																																					
H24	89.8	19.0																																					
H25	98.3	19.0																																					
H26	100.0	19.0																																					
H27	100.0	25.0																																					
H28	100.0	45.0																																					
H31	100.0	100.0																																					
			50.0																																				
2	帯広市のホーム ページアクセス件数	万件	1,085	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19</td><td>404</td><td>450</td></tr><tr><td>H21</td><td>463</td><td>450</td></tr><tr><td>H22</td><td>546</td><td>450</td></tr><tr><td>H23</td><td>540</td><td>450</td></tr><tr><td>H24</td><td>706</td><td>450</td></tr><tr><td>H25</td><td>847</td><td>450</td></tr><tr><td>H26</td><td>1,008</td><td>450</td></tr><tr><td>H27</td><td>1,068</td><td>450</td></tr><tr><td>H28</td><td>1,085</td><td>450</td></tr><tr><td>H31</td><td></td><td>450</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19	404	450	H21	463	450	H22	546	450	H23	540	450	H24	706	450	H25	847	450	H26	1,008	450	H27	1,068	450	H28	1,085	450	H31		450
			年度				実績値	目標値																															
H19	404	450																																					
H21	463	450																																					
H22	546	450																																					
H23	540	450																																					
H24	706	450																																					
H25	847	450																																					
H26	1,008	450																																					
H27	1,068	450																																					
H28	1,085	450																																					
H31		450																																					
			435																																				
成果指標による判定				a	実績値 目標値																																		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

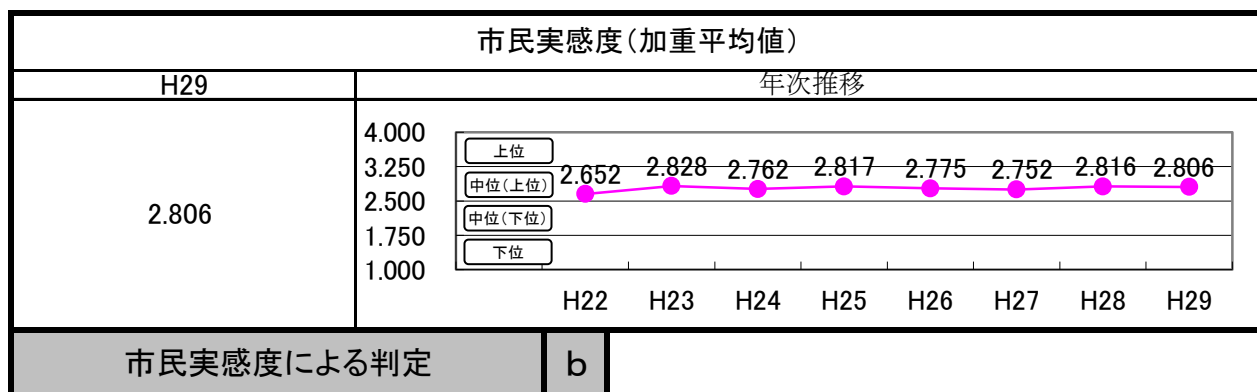
「インターネットの超高速通信が可能なエリアの割合」は、100%となっており目標値を達成しています。

「帯広市のホームページアクセス件数」は、前年に比べ17万件増加し、目標値を上回りました。市の行事や制度などの行政情報について、市民にわかりやすく的確に提供できるよう、ホームページに加え、フェイスブックやツイッターなどのSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を活用して情報発信を行ったことなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	高速インターネットを利用できる環境が整っていないから	46	21.0%
b	パソコンやインターネットの使い方がわからないから	121	55.3%
c	利用したい情報サービスが少ないから	31	14.2%
d	その他	21	9.6%
有効回答数		219	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、前年に比べ1.6ポイント増加し、65.6%となっており、中位(上位)にあります。スマートフォンなどの情報通信機器が広く普及し、インターネット環境の整備がすすんでいることが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「パソコンやインターネットの使い方がわからないから」が最も多く、インターネット環境の整備がすすんでいるものの、情報通信機器の使い方に慣れていない市民が少なからずいることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、農村地域における無線方式による通信状況調査により、電波状況の把握を適宜行うとともに、民間通信事業者に対しては、機会を捉えて超高速通信エリア拡充や通信状況の改善の要請等を行っています。また、フェイスブックやツイッターなどのSNSを通じた情報発信の充実や、タブレット端末の利用に関心がある高齢者を対象とした講習会の開催を支援し、情報通信の利活用促進に努めるなど、地域の情報化を継続的にすすめてきました。 これまでの取り組みにより充実してきたインターネット環境が十分に知られていない面も一部には見受けられますが、成果指標は目標値を大きく上回っており、地域情報化の推進に向けた取り組みは着実にすすんでいるものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまで、パソコンやインターネットのほか、タブレット端末の高齢者向け講習会などの開催に対する支援を行ってきたものの、必ずしもすべての市民が情報化社会のメリットを十分に享受できている状況ではないことが課題となっています。 また、行政サービスの向上や効率化、新たな産業の創出などが期待されている公共データの民間開放(オープンデータ※)など、情報通信のさらなる活用促進が必要となっています。
今後の取り組み方向	情報通信サービスを高齢者の日常の暮らしに役立ててもらうため、タブレット端末やスマートフォンなどの活用法や機能を紹介する講座の開催を引き続き支援します。 また、オープンデータの活用や提供など、国や他自治体の情報化施策や先進的な取り組みを調査・研究し、本市の地域情報化につながる施策の推進に努めます。

※オープンデータ:行政機関などが保有する人口や世帯数、地理空間情報、統計情報などの公共データを利用しやすい形で公開すること

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 情報通信基盤の整備促進	・通信事業者へのより利用しやすいサービス提供に関する要請 ・農村地域の無線方式による通信状況調査
(2) 情報通信の活用促進	・民間主催の高齢者向けタブレット講座に関する広報活動の協力 ・自治体クラウドやオープンデータの利活用に関する調査および検討

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	政策推進部
	政策		6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	学校教育部
	施策	6-1-1	学校教育の推進		
		6-1-2	教育環境の充実		
		6-1-3	高等学校教育の推進		
		6-1-4	高等教育の充実		

1. 政策の基本的な考え方

市民が生涯を通して学び、知識や経験を人生やまちづくりに活かすことができる地域づくりが必要です。

政策6-1では、将来を担う子どもたちが、社会の中でたくましく生きていく力を身につける学校教育の推進や、高等教育の充実に向けた取り組みをすすめ、次代を担うたくましい人を育むまちをつくりまします。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「学校教育の推進」、「教育環境の充実」、「高等学校教育の推進」がいずれも中位(上位)にありますが、「高等教育の充実」は中位(下位)にあります。

学校教育の推進については、基礎学力や体力の向上、豊かな心の育成に向けた授業改善をすすめるとともに、幅広い資質を身につけた教師の育成をはかるほか、教育相談体制の充実に努め、不登校の未然防止や早期解決に向けた取り組みをすすめていく必要があります。

教育環境の充実については、特別な配慮を要する児童生徒に対し、適切な支援や教育を行うため、体制や環境の整備をすすめていく必要があります。

高等学校教育の推進については、市内中学校卒業生が市内高校に進学できるよう、情報収集や要望活動を行っていくほか、帯広南商業高等学校においては施設等の老朽化に適切に対応しながら、良好な教育環境の維持に取り組む必要があります。

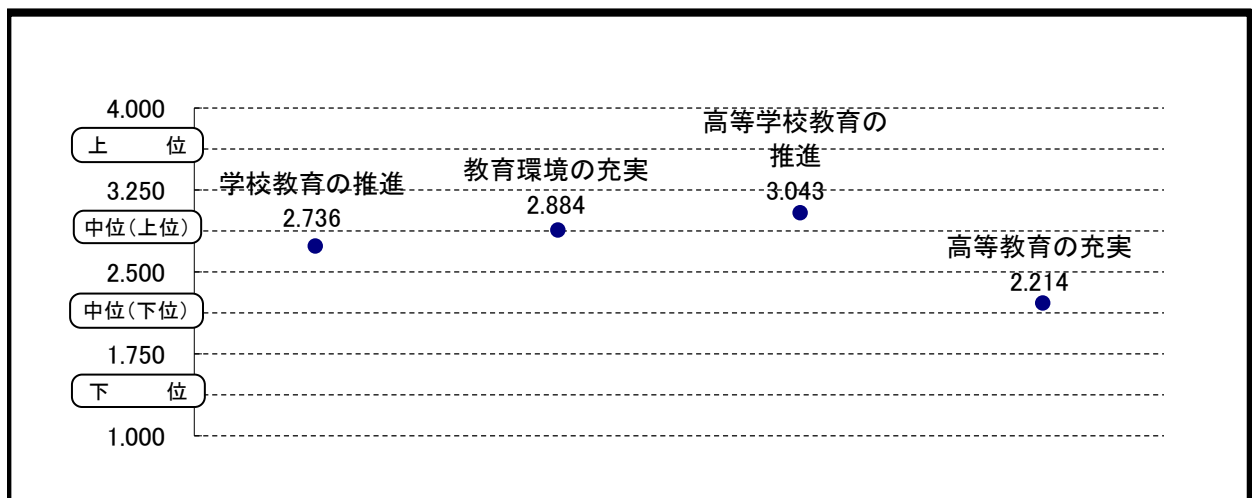
高等教育の充実については、地域の将来発展に必要な人材像について整理を行い、人材育成の仕組みや新たな大学等の整備に関する具体的な方向性を整理していく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
6-1-1	学校教育の推進	B
6-1-2	教育環境の充実	A
6-1-3	高等学校教育の推進	A
6-1-4	高等教育の充実	C

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	学校教育部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-1 学校教育の推進		
	施策の目標	地域の特性や学校の創意工夫を活かしながら、確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成など、子どもたちの生きる力を育む教育をすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 標準学力検査の目標基準到達観点数	観点	37 39	b	
2 小学校図書館の児童1人当たり貸出冊数	冊	16.0 10.9	a	
3 中学校図書館の生徒1人当たり貸出冊数	冊	3.8 2.1	a	
4 不登校生徒の復帰率	%	28.6 57.5	d	
5 学校給食における地場産野菜の導入率	%	48.3 68.9	d	
6 教職員1人当たりの研修受講回数	回	3.3 2.8	a	
成果指標による判定			b	

※成果指標4については、H27の実績(目標)値です。

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「標準学力検査の目標基準到達観点数」は、前年に比べ1観点減少し、目標値を下回りました。全国平均と比較すると家庭での学習時間が少ない傾向があることなどが要因と考えます。

「小学校図書館の児童1人当たり貸出冊数」と「中学校図書館の生徒1人当たり貸出冊数」は、それぞれ目標値を達成しています。

「不登校生徒の復帰率」は、前年に比べ5.8ポイント減少し、目標値を下回りました。不登校には様々な要因があるため、一人ひとりに応じた個別の教育相談体制や児童生徒だけではなく保護者への相談体制の充実に努めてきましたが、復帰に至らなかったケースが多かったことが要因と考えます。

「学校給食における地場産野菜の導入率」は、前年に比べ5.4ポイント減少し、目標値を下回りました。長雨や台風の影響などから地場産野菜の収穫量が減少し、使用量が限定されたことが要因と考えます。

「教職員1人当たりの研修受講回数」は、前年と同数で目標値を達成しています。

3. 市民実感度による判定

設問		小学校・中学校において充実した教育が行われている			
回答		H29		0 25 50 75 100	
		回答数	構成比		
1	そう思う	97	13.1%	13.1	
2	ややそう思う	352	47.6%	47.6	
3	あまりそう思わない	180	24.3%	24.3	
4	そう思わない	48	6.5%	6.5	
無回答		63	8.5%	8.5	
合計回答数		740	—		

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	子どもの学力が低下しているから	31	14.4%
b	子どもの体力が低下しているから	17	7.9%
c	子どもの道徳心が育っていないから	50	23.1%
d	教師の指導力が不足しているから	70	32.4%
e	その他	48	22.2%
有効回答数		216	—

市民実感度(加重平均値)	
H29	年次推移
2.736	
市民実感度による判定	
b	

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が60.7%となっており、中位(上位)にあります。基礎学力の定着に向けた授業改善がすすんでいることや、家庭と連携した学習の取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「教師の指導力が不足しているから」が最も多く、次いで「子どもの道徳心が育っていないから」となっています。教師の指導力向上や道徳心の育成に対する期待に十分に答えられていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		平成28年度全国学力・学習状況調査の結果			
成果指標による判定、市民実感度による判定は、いずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、指導主事による年間3回の学校訪問において、学校全体で学びのルールや家庭学習のきまり、ノート指導の統一などに取り組むことにより、学校力と教師一人ひとりの指導力向上に努めるよう、管理職や教職員に対し指導・助言しているほか、主に小学校の教職経験が10年未満の教師を対象に学力向上推進プロジェクトチームによる学級経営・授業改善ワンポイント講座を開催し、教師の指導力向上に努めています。また、教職員が市外で開催される研修にも参加することなどにより、日頃から授業改善や自己の資質の向上に取り組んでいます。 施策の成果を表す客観的なデータである「平成28年度全国学力・学習状況調査の結果」から、中学校では前年と比べ基礎的な力を問われる国語Aと応用力などを問われる国語Bにおいて全国平均との差が広がっているものの、数学Aでは全国平均を上回っています。また、小学校においては、すべての科目で全国平均を下回りましたが、前年と比べて、全国平均との差が縮まるなど、改善の傾向がみられます。 一方で、不登校生徒の復帰がすすんでいないことなど、成果に結びついていない部分もあります。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。					
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	中学校では、全国学力・学習状況調査において4科目中2科目で全国平均との差が広がるなど、基礎学力の定着が十分ではないことが課題となっています。 また、不登校の未然防止や早期解決に向けた取り組みをすすめています。原因の多様化、複雑化に伴い、学校への復帰がかなわない事例が多くなっていることも課題となっています。 さらに、学校教育法の改正により「義務教育学校」の設置が可能となるなど、義務教育9年間を通じた継続的な教育の取り組みが全国的にすすめられており、本市においても小中一貫教育の導入等について検討を行っていく必要があります。 学校給食における地場産野菜の導入については、天候などの要因に影響されやすい面があるものの、地元食材に対する理解を深める上で重要であることから、導入拡大に向けた取り組みをすすめていくことが必要となっています。
今後の取り組み方向	基礎学力や体力の向上、豊かな心の育成に向けた授業改善をすすめるとともに、指導主事による学校教育指導訪問や公開研究会における教育情報の提供、指導助言をすすめるなど、専門職としての確かな知識、豊かな人間性や社会性などの幅広い資質を身につけた教師の育成をはかります。 また、不登校の未然防止や早期解決に向けて、一人ひとりに寄り添った教育相談体制の充実に努め、本人や家庭、関係機関との連携をはかりながら、取り組みをすすめるほか、小学校と中学校が互いに協力し義務教育9年間の系統性に配慮した教育活動を行う小中一貫教育の導入について検討をすすめます。 地場産野菜の導入拡大に向け、地元の野菜生産者からの端境期における野菜の提供充実にほか、今後も関係部署と連携しながら取り組むとともに、新たにアンケートによる子どもたちへの嗜好調査を実施し、より取り組みやすい食育の環境づくりに努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 確かな学力の育成	・学校指導訪問において「少人数指導推進事業」における効果的な指導についての指導・助言 ・外国語指導講師を小学校および中学校に派遣 ・「Obihiroサマーイングリッシュ・ウインターイングリッシュ」の開催(夏4会場、冬4会場) ・「おびひろっ子絆支援事業」、「おびひろっ子学び支援事業」を市内40校で実施 ・「おびひろっ子絆支援事業」、「おびひろっ子学び支援事業」のパネル展を市民ホールで開催 ・「帯広の子どもの学力」作成(平成28年7月紀要として発刊) ・基礎・基本定着から活用力の育成のためのデータベース教材作成(小・中学校算数・数学:全国学力・学習状況調査の算数・数学B問題に対応・平成29年3月に、クラウド型サーバーシステムに保管し、各学校においてダウンロードして活用) ・教育用パソコンの活用(パソコン室 1,464台、クラス用 41台、合計 1,505台)
(2) 豊かな心の育成	・郷土体験学習(市内小学校4年生対象)26校 ・自然体験学習(市内中学校対象)14校 ・ふるさと学習農園(市街地学校対象)2校 ・こころの教室相談員(6名)、家庭訪問相談員(5名)、スクールソーシャルワーカー(2名)の配置 ・適応指導教室の開設(専任指導員1名、助手1名体制で帯管協ビルに開設)、教育相談員の配置(学校教育指導室)、いじめ・不登校・非行等に関する対策委員会の設置 ・全道吹奏楽コンクール派遣(53人)、全道合唱コンクール派遣(34人)、全道演劇発表大会派遣(21人) ・図書資料の整備・充実4,132冊、総貸出冊数144,563冊、総蔵書冊数319,400冊、ぶっくーる便の利用 420件(14,700冊)、司書教諭の配置28校に28名
(3) 健やかな体の育成	・「帯広らしい食育プログラム」の作成と食育出前授業の実施(小学校144学級、中学校9学級) ・食育推進のための啓発活動:「食育レシピ集」の作成及び市内小中学校児童生徒への配布(1回) ・食に関する指導を推進する教師の指導力向上等:「食育講演会」の開催(1回) ・中学校体育大会派遣347人(引率者含む)、参加大会数23、北海道中学校水泳大会開催地補助(参加者535人) ・地場産冷凍人参、農業高校のジャガイモ、地元生産者からのマッシュルーム、リーキ、ハウス栽培のほうれん草などを給食で使用
(4) 教師の指導力の充実	・教員リーダー育成講座(参加延べ人数161人、開催回数3回) ・長期休業中教員研修講座(夏季参加延べ人数313人、冬季参加延べ人数323人 夏季冬季各5日) ・パソコン講座参加人数(延べ945名、41回) ・教職員1人当たりの研修受講回数(3.3回) ・中央教育課題思潮等調査研究事業(福岡県1名、東京都1名、秋田県秋田市課題別研究推進研究会1名) ・公開研究会実践校(21校)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	学校教育部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-2 教育環境の充実		
	施策の目標	学校施設の整備をすすめるとともに、学校、家庭、地域が連携して、子どもたちが安心して生き生きと学ぶことができる教育環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	小・中学校校舎の耐震化率	%	100.0	a	<table border="1"><caption>Indicator 1 Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Actual Value</th><th>Target Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>46.5</td><td>46.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>73.1</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>74.5</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>81.3</td><td>55.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>92.5</td><td>60.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>100.0</td><td>70.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>100.0</td><td>75.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>100.0</td><td>80.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>100.0</td><td>75.0</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>-</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>		Year	Actual Value	Target Value	H19 (基準)	46.5	46.5	H21	73.1	50.0	H22	74.5	50.0	H23	81.3	55.0	H24	92.5	60.0	H25	100.0	70.0	H26	100.0	75.0	H27	100.0	80.0	H28	100.0	75.0	H31 (目標)	-	100.0
			Year				Actual Value	Target Value																															
H19 (基準)	46.5	46.5																																					
H21	73.1	50.0																																					
H22	74.5	50.0																																					
H23	81.3	55.0																																					
H24	92.5	60.0																																					
H25	100.0	70.0																																					
H26	100.0	75.0																																					
H27	100.0	80.0																																					
H28	100.0	75.0																																					
H31 (目標)	-	100.0																																					
			79.1																																				
2	特別支援学級の設置数	学級	78	a	<table border="1"><caption>Indicator 2 Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Actual Value</th><th>Target Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>38</td><td>38</td></tr><tr><td>H21</td><td>47</td><td>40</td></tr><tr><td>H22</td><td>57</td><td>45</td></tr><tr><td>H23</td><td>61</td><td>50</td></tr><tr><td>H24</td><td>65</td><td>55</td></tr><tr><td>H25</td><td>69</td><td>58</td></tr><tr><td>H26</td><td>72</td><td>58</td></tr><tr><td>H27</td><td>77</td><td>58</td></tr><tr><td>H28</td><td>78</td><td>58</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>-</td><td>59</td></tr></tbody></table>		Year	Actual Value	Target Value	H19 (基準)	38	38	H21	47	40	H22	57	45	H23	61	50	H24	65	55	H25	69	58	H26	72	58	H27	77	58	H28	78	58	H31 (目標)	-	59
			Year				Actual Value	Target Value																															
H19 (基準)	38	38																																					
H21	47	40																																					
H22	57	45																																					
H23	61	50																																					
H24	65	55																																					
H25	69	58																																					
H26	72	58																																					
H27	77	58																																					
H28	78	58																																					
H31 (目標)	-	59																																					
			59																																				
3	学校支援ボランティアを活用した学校数	校	40	a	<table border="1"><caption>Indicator 3 Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Actual Value</th><th>Target Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>H21</td><td>15</td><td>15</td></tr><tr><td>H22</td><td>24</td><td>15</td></tr><tr><td>H23</td><td>29</td><td>15</td></tr><tr><td>H24</td><td>31</td><td>15</td></tr><tr><td>H25</td><td>40</td><td>18</td></tr><tr><td>H26</td><td>40</td><td>20</td></tr><tr><td>H27</td><td>40</td><td>25</td></tr><tr><td>H28</td><td>40</td><td>30</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>-</td><td>40</td></tr></tbody></table>		Year	Actual Value	Target Value	H19 (基準)	2	2	H21	15	15	H22	24	15	H23	29	15	H24	31	15	H25	40	18	H26	40	20	H27	40	25	H28	40	30	H31 (目標)	-	40
			Year				Actual Value	Target Value																															
H19 (基準)	2	2																																					
H21	15	15																																					
H22	24	15																																					
H23	29	15																																					
H24	31	15																																					
H25	40	18																																					
H26	40	20																																					
H27	40	25																																					
H28	40	30																																					
H31 (目標)	-	40																																					
			28																																				
成果指標による判定				a	●——● 実績値 ◆- - -◆ 目標値																																		

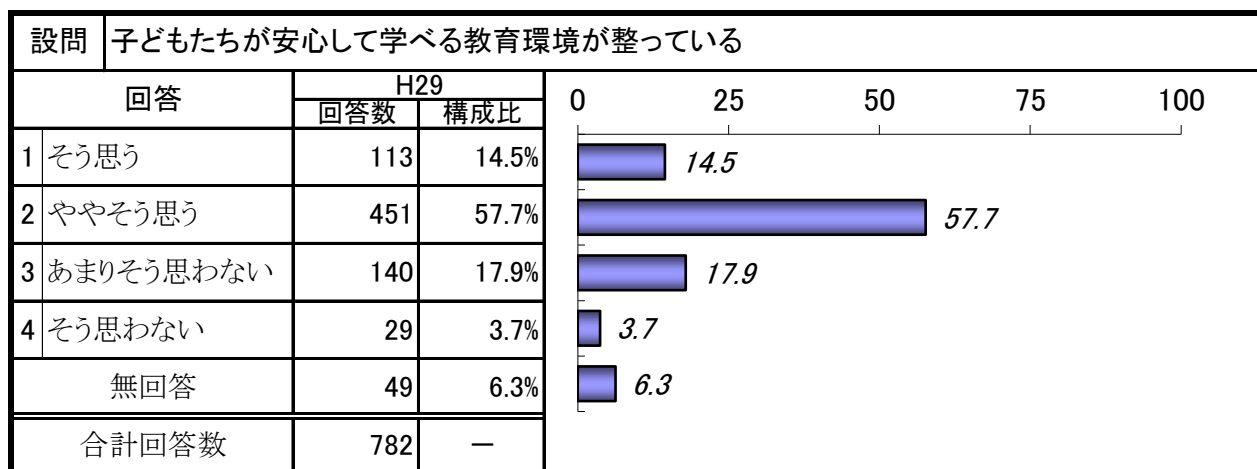
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「小・中学校校舎の耐震化率」は100%となっており、目標値を達成しています。

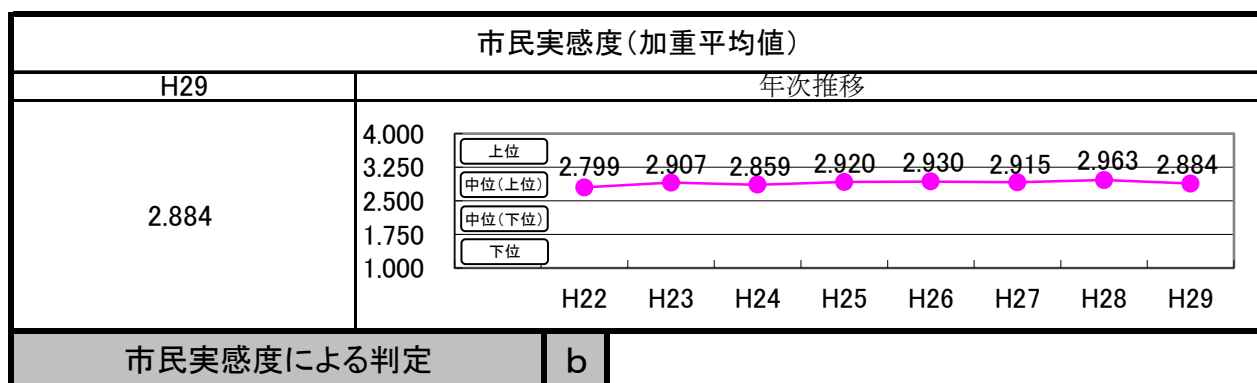
「特別支援学級の設置数」は、前年に比べ1学級増加し、目標値を上回りました。特別な支援を必要とする子どもの教育的ニーズを把握しつつ、学校や地域の状況、保護者や専門家の意見等を総合的に勘案しながら設置をすすめたことが要因と考えます。

「学校支援ボランティアを活用した学校数」は40校となっており、目標値を達成しています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	学校施設の改修等がすすんでいないから	37	23.0%
b	特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから	46	28.6%
c	教育に関する情報が、保護者に十分に提供されていないから	48	29.8%
d	その他	30	18.6%
有効回答数		161	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が72.2%となっており、中位(上位)にあります。こども学校応援地域基金プロジェクトなどにより、子どもたちが安心して生き生きと学ぶことのできる教育環境づくりをすすめてきたことが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「教育に関する情報が、保護者に十分提供されていないから」と「特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから」の割合が多くなっています。子どもたちの学校生活の状況や教育行政の現状などについて、保護者がきめ細かな情報提供を求めていることや、特別な支援を必要とする児童生徒の増加やニーズの多様化が反映されたものと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		学校施設の耐震化率の全国平均値(平成29年4月)		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、帯広第四中学校グラウンド整備など、学校施設等の整備をすすめました。なお、学校施設の耐震化は、平成29年4月における学校施設の耐震化率の全国平均値(98.8%)を上回る割合(100%)となっています。 また、教育環境の整備として、帯広市エリア・ファミリー構想に基づき、中学校区をひとつのエリアととらえ、市内14エリアで協議の場であるエリア会議を開催し、幼保・小・中の連携をはかっているほか、就学援助費の支給などに取り組んでいます。 さらに、特別支援教育の充実のため、特別支援教育補助員の増員や看護師資格を有する生活介助員の配置、知的学級の新設に取り組んでいます。 学校・家庭・地域の連携の促進については、こども学校応援地域基金プロジェクトにより、学校支援地域本部事業をはじめとする各団体のボランティア同士がつながることによって、子どもたちを地域ぐるみで応援する取り組みをすすめています。 こうした取り組みを通して、子どもたちが安心して生き生きと学ぶことのできる教育環境づくりをすすめており、それが成果指標や市民実感度にも表れてきているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。				
目標に向かって、順調にすすんでいる			A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	小・中学校の校舎等については、築年数30年以上が経過しているものが全体の7割を超えており、老朽化がすすんでいることから、建物・設備の延命化への取り組みが必要となっています。 また、少子化などの教育を取り巻く環境の変化に対応しながら教育環境の充実をはかるため、学校規模の適正化の取り組みが必要となっています。 特別支援教育については、これまでも環境面や支援体制の充実をはかってきたところですが、対象児童生徒の増加に伴いニーズも多様化しており、現状の体制・環境では十分に対応しきれない面があることが課題となっています。 こども学校応援地域基金プロジェクトの推進にあたっては、学校支援コーディネーターやボランティアの高齢化に伴い人材の確保が難しくなっていることが課題となっています。
今後の取り組み方向	小・中学校の校舎等の整備については、国や北海道、他都市の動向の情報収集をすすめ、施設の状況を把握しながら長寿命化計画を策定し、適正な改修・更新をすすめていきます。 また、小中学校適正規模の確保等に関する計画を策定し、検討をすすめていく対象校を選定したうえで、児童生徒・保護者・地域住民などの意見もいただきながら、学校規模の適正化の取り組みをすすめていきます。 特別支援教育については、特別な配慮を要する児童生徒に対し、適切な支援や教育を行うため、合理的配慮(※)の考え方に基づいた体制・環境の整備をすすめます。 こども学校応援地域基金プロジェクトの推進により、ボランティア同士のつながりを広げながら、各団体と活動の情報交流を行い、地域の人材発掘や活動内容の充実に努めていきます。また、各団体や人とをつなぐコーディネーターのあり方についても引き続き検討を行います。

※合理的配慮:障害のある方から何らかの配慮を求める意思の表明があった場合に、負担になり過ぎない範囲で、社会的障壁を取り除くこと。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 学校施設等の整備	・東小学校校舎温水ボイラー改修 ・帯広第四中学校グラウンド整備 ・柏小学校トイレ大規模改造着工 ・中学校第2学年分の机、椅子更新(1,500セット)
(2) 教育環境の整備	・小規模特認校就学児童数(4人) ・「帯広市エリア・ファミリー構想」の推進(市内全14エリアで協議の場を設置するとともに、「エリアの日」を設定) ・エリア実践交流会の実施(46人) 「おびひろっ子9年教育プログラム」リーフレットの作成及び全町内会、関係者への配布 ・就学援助認定者数(小学生 1,710人、中学生 1,012人) ・教職員住宅の整備(改築～清川小学校、実施設計～帯広第七中学校) ・帯広市立小中学校適正規模・適正配置市民検討委員会の開催(7回) ・(仮称)帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する基本方針(原案)に対する地域説明会の開催(8回、57人) ・(仮称)帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する基本方針(原案)に対するパブリックコメントの募集(17件、7人) ・幼保小連携研修交流事業の実施(こどもの交流:68回 882人、大人の交流:254回 348人) ・幼稚園教諭・保育所保育士合同研修(1回 73人) ・教育委員会会議の開催(22回) ・教育懇談会の開催(6ヵ所、101人)
(3) 特別支援教育の充実	・就学に関する教育相談の実施(372件) ・特別支援教育就学奨励費支給者数(小学生139人、中学生42人) ・修学旅行への保護者同行費の支給(2人) ・特別支援教育助手配置(10人) ・特別支援教育補助員配置(58人) ・生活介助員配置(24人) ・特別支援学級の開設(知的学級 1校、病弱・身体虚弱学級 1校) ・障害者高等教育補助(124人)
(4) 学校・家庭・地域の連携の促進	・地域開放学校数(29校) ・余裕教室の活用 211室(学校施設として活用) ・学校評議員の設置(全小中学校 40校、193人) ・新任学校評議員研修会の実施 ・学校評議員だよりの発行(年3回) ・学校支援地域本部事業の実施(全小中学校 40校・取り組みの成果発表及び交流会、コーディネーター研修会の開催) ・「帯広市子供安全ネットワーク」のシステム改善及び運用管理 ・「こども・学校への応援ページ」(市ホームページ)開設による情報発信 ・「こども応援！みらいカフェ」の開催 ・子どもの見守り活動実施校(全小中学校 40校)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	学校教育部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-3 高等学校教育の推進		
	施策の目標	高等学校への進学機会の確保をはかるとともに、豊かな社会性を兼ね備え、社会に貢献する人材を育む高等学校教育をすすめます。		

1. 成果指標による判定

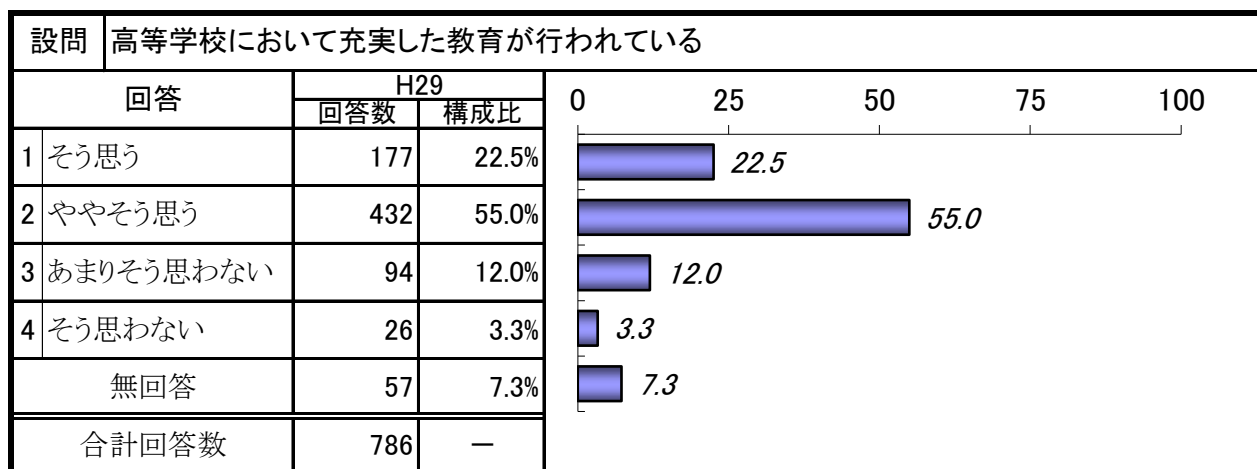
成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	帯広南商業高等学校の就職率	%	100.0	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>99.1</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	100.0	100.0	H21	100.0	100.0	H22	100.0	100.0	H23	100.0	100.0	H24	99.1	100.0	H25	100.0	100.0	H26	100.0	100.0	H27	100.0	100.0	H28	100.0	100.0	H31(目標)	100.0	100.0
			年度				実績値	目標値																															
H19(基準)	100.0	100.0																																					
H21	100.0	100.0																																					
H22	100.0	100.0																																					
H23	100.0	100.0																																					
H24	99.1	100.0																																					
H25	100.0	100.0																																					
H26	100.0	100.0																																					
H27	100.0	100.0																																					
H28	100.0	100.0																																					
H31(目標)	100.0	100.0																																					
			100.0																																				
2	帯広南商業高等学校における検定の3種目以上 1級取得率	%	88.4	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>46.7</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>50.5</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>62.6</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>65.3</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>73.4</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>77.8</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>81.5</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>73.5</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>88.4</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>75.0</td><td>75.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	46.7	50.0	H21	50.5	50.0	H22	62.6	50.0	H23	65.3	50.0	H24	73.4	50.0	H25	77.8	50.0	H26	81.5	50.0	H27	73.5	50.0	H28	88.4	50.0	H31(目標)	75.0	75.0
			年度				実績値	目標値																															
H19(基準)	46.7	50.0																																					
H21	50.5	50.0																																					
H22	62.6	50.0																																					
H23	65.3	50.0																																					
H24	73.4	50.0																																					
H25	77.8	50.0																																					
H26	81.5	50.0																																					
H27	73.5	50.0																																					
H28	88.4	50.0																																					
H31(目標)	75.0	75.0																																					
			64.5																																				
成果指標による判定				a	<table><thead><tr><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>●——●</td><td>◆- - -◆</td></tr></tbody></table>		実績値	目標値	●——●	◆- - -◆																													
実績値	目標値																																						
●——●	◆- - -◆																																						

2. 成果指標の実績値に対する考え方

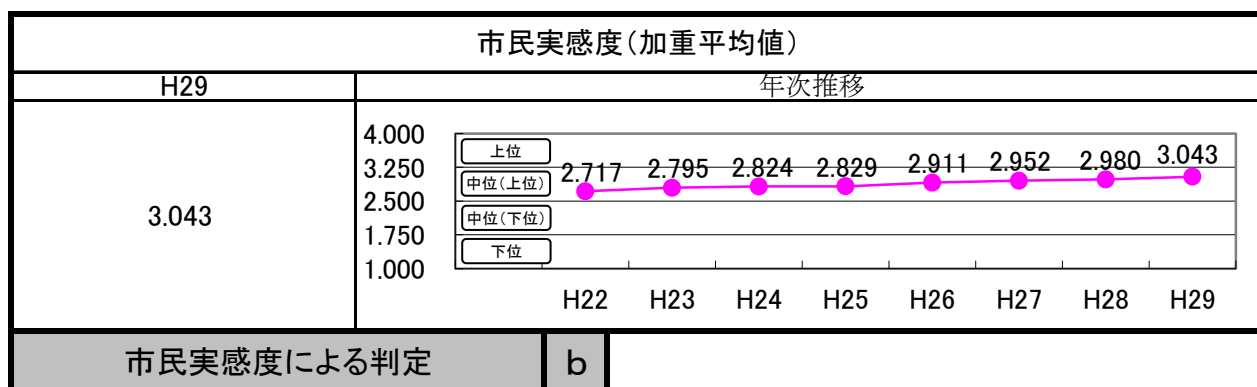
「帯広南商業高等学校の就職率」は、卒業生199人のうち、就職希望生徒126人全員が就職し、目標値を達成しました。1年次から体系的に進路指導に取り組む中で、生徒個々への適切な対応や企業との緊密な連携などに継続して取り組んできたことが要因と考えます。

「帯広南商業高等学校における検定の3種目以上1級取得率」は、前年に比べ14.9ポイント増加し、目標値を上回りました。北海道内トップクラスの資格取得率(道内の商業科目を学ぶ高等学校の中で平成26年度から3年連続1位)を維持していることが、生徒の資格取得への高い意識につながっていることに加え、体系的に基礎から専門的・実践的指導に取り組んできたことなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	特色ある教育が行われていないから	17	14.8%
b	学習内容が身についていないから	12	10.4%
c	社会性を育む教育が行われていないから	55	47.8%
d	その他	31	27.0%
有効回答数		115	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が77.5%となっており、中位(上位)にあります。高等学校教育に関する様々な取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「社会性を育む教育が行われていないから」が最も多くなっています。帯広南商業高等学校では、教育の一環として部活動を通じて全生徒がボランティア活動などの社会性を育む取り組みを行っていますが、こうした取り組みに対する校外での認知が進んでいないことや、高校生全体を見たときに、一部の高校生に見受けられる良識を欠く行為等を反映したものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		道内公立高等学校就職内定率(平成28年度)		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、保護者の経済的負担を軽減し、高等学校への進学機会を確保するため、私立高校の教材教具の整備や授業料に対する補助、奨学金の貸付などを行っているほか、高等学校の間口を確保するため、「帯広市高等学校間口対策協議会」を中心に情報収集や要望活動を行っています。 また、帯広南商業高等学校においては、「地域事業者による実践的な授業や情報処理教育などのキャリア教育」、「英語指導助手の配置や姉妹都市への生徒派遣などの国際理解教育」、「生徒及び教諭のインターンシップ」、「性教育講習会、普通救命講習会、全生徒による部活動単位でのボランティア活動など社会性を育む教育」の充実に取り組んでいます。 加えて、同校は就職を希望する生徒の就職率が100%（平成29年3月末現在の道内公立高等学校就職内定率 98.1%）となっており、企業・経済活動に必要とされる各種資格を有する即戦力としての人材を輩出するなど、生産年齢人口が減少する中、地域の産業や経済に貢献しています。 こうした高等学校教育に関する様々な取り組みの成果が、成果指標や市民実感度に表れているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。				
目標に向かって、順調にすすんでいる		A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	中学校卒業者数の減少に伴い市内高等学校の間口も徐々に削減されてきていることから、地元高校への進学機会が損なわれないよう、適切に間口を維持・確保していくことが課題となっています。 帯広南商業高等学校においては、教育目標である社会に貢献する産業人を育成し、引き続き、社会ニーズに応じていけるよう施設等の老朽化に適切に対応し、良好な教育環境を維持していく必要があります。
今後の取り組み方向	高等学校への進学機会の確保に向け、「帯広市高等学校間口対策協議会」を通じた情報収集や要望活動を行うほか、地域に貢献する産業人を育成するため、帯広南商業高等学校の施設や設備を含めた良好な教育環境の維持に引き続き取り組みます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 進学機会の確保	・帯広市高等学校間口対策協議会の開催(1回) ・私立高等学校への教材教具整備補助(2校) ・私立高等学校生徒授業料補助(230人) ・奨学金貸付(大学生53人、専門学校生5人、高校生2人)
(2) 帯広南商業高等学校の教育の推進	・パソコン設置教室数(4教室) ・生徒用パソコン設置台数(168台) ・外国人英語指導助手(1人) ・マディソン市派遣研修(5人) ・インターンシップ事業等協力事業者数(46事業者) ・学校開放講座受講者数(1講座4日間 19人) ・ボランティア活動クラブ数(32クラブ) ・普通救命講習受講(全1学年対象)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	政策推進部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-4 高等教育の充実		
	施策の目標	高度な専門的教育・研究を行い、地域の知の拠点としての役割を担う高等教育機関の整備・充実をすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	新たな大学等の設置数	校	0	d	<table border="1"><caption>Indicator 1 Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Actual Value</th><th>Target Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H21</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>H22</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>H23</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>H24</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>H25</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>H26</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>H27</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>H28</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>-</td><td>1</td></tr></tbody></table>		Year	Actual Value	Target Value	H21	0	1	H22	0	1	H23	0	1	H24	0	1	H25	0	1	H26	0	1	H27	0	1	H28	0	1	H31 (目標)	-	1			
			Year				Actual Value	Target Value																															
H21	0	1																																					
H22	0	1																																					
H23	0	1																																					
H24	0	1																																					
H25	0	1																																					
H26	0	1																																					
H27	0	1																																					
H28	0	1																																					
H31 (目標)	-	1																																					
1																																							
2	帯広畜産大学の地域貢献推進事業数	事業	193	a	<table border="1"><caption>Indicator 2 Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Actual Value</th><th>Target Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19 (基準)</td><td>123</td><td>123</td></tr><tr><td>H21</td><td>117</td><td>123</td></tr><tr><td>H22</td><td>117</td><td>123</td></tr><tr><td>H23</td><td>118</td><td>123</td></tr><tr><td>H24</td><td>135</td><td>123</td></tr><tr><td>H25</td><td>162</td><td>123</td></tr><tr><td>H26</td><td>138</td><td>123</td></tr><tr><td>H27</td><td>194</td><td>123</td></tr><tr><td>H28</td><td>193</td><td>123</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>-</td><td>123</td></tr></tbody></table>		Year	Actual Value	Target Value	H17-19 (基準)	123	123	H21	117	123	H22	117	123	H23	118	123	H24	135	123	H25	162	123	H26	138	123	H27	194	123	H28	193	123	H31 (目標)	-	123
			Year				Actual Value	Target Value																															
H17-19 (基準)	123	123																																					
H21	117	123																																					
H22	117	123																																					
H23	118	123																																					
H24	135	123																																					
H25	162	123																																					
H26	138	123																																					
H27	194	123																																					
H28	193	123																																					
H31 (目標)	-	123																																					
123																																							

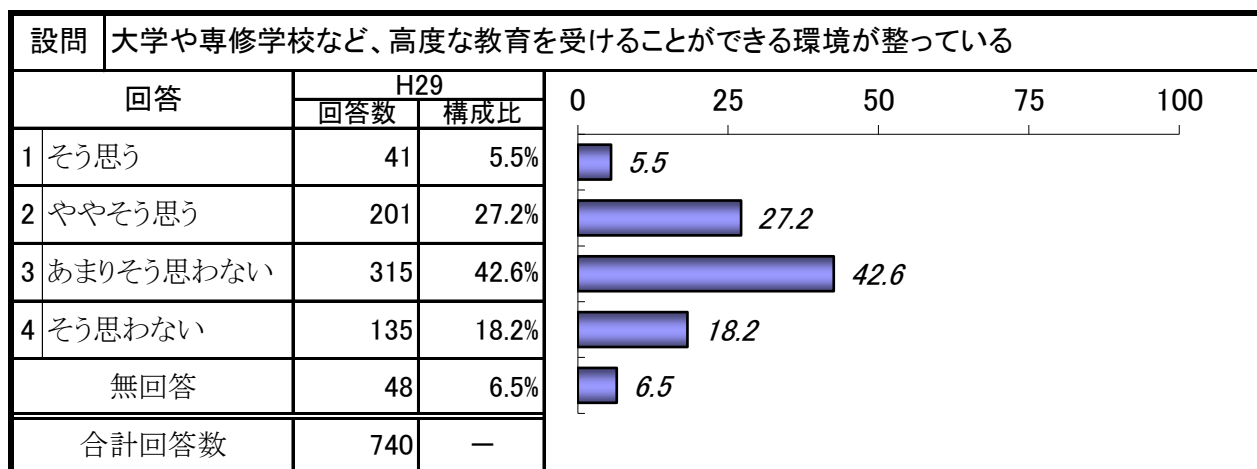
成果指標による判定				b	●——● 実績値 ◆- - -◆ 目標値	
-----------	--	--	--	---	-------------------------------------	--

2. 成果指標の実績値に対する考え方

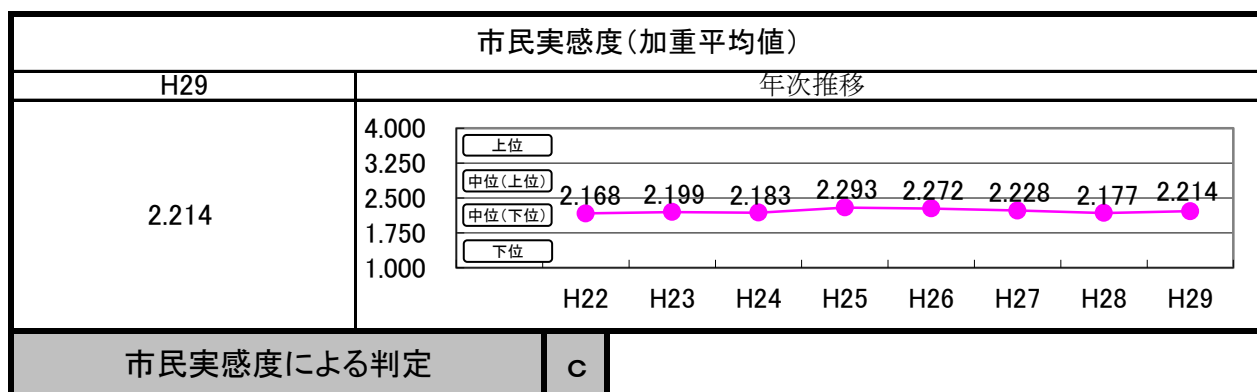
「新たな大学等の設置数」は、目標値を下回っています。平成23年度に、これまでの公私協力方式による大学誘致等から、帯広畜産大学を中心に、地域の特性・優位性を活かし、まちづくりと連動させながら、段階的に高等教育機関の整備をすすめる取り組みへと方針転換し、地域が必要とする大学等の整備を目指すこととしています。

「帯広畜産大学の地域貢献推進事業数」は、前年より減少したものの、目標値を上回っています。帯広畜産大学と地域との連携のもと、まちなかを拠点とした学生主体の地域貢献活動がすすめられているほか、学校現場への出前授業や各種団体・企業等への講師派遣などの充実がはかられていることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	大学や短大、資格を取得できる専修学校が少ないから	200	48.3%
b	地元の大学などに学びたい分野(学部・学科・コース)がないから	108	26.1%
c	働きながら学ぶことのできる環境が整っていないから	40	9.7%
d	地域産業を支える人材育成の取り組みが充実していないから	35	8.5%
e	大学などを活用した市民の生涯学習機会が充実していないから	13	3.1%
f	その他	18	4.3%
有効回答数		414	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が60.8%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「大学や短大、資格を取得できる専修学校が少ないから」と「地元の大学などに学びたい分野(学部・学科・コース)がないから」の合計回答数の割合が74.4%となっており、高等教育の機会が限られていることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、とちぎ高等教育推進まちづくり会議において、人材育成等をテーマとした地元企業へのヒアリングを行ったほか、他地域の行政や大学コンソーシアムを訪問し、人材育成の取り組みなどについて情報収集を行いながら、地域の発展に必要な高等教育のあり方に関する中間報告をとりまとめました。 また、帯広畜産大学の整備拡充に向け、関係団体と連携しながら国等に対する要望活動を行ったほか、フードバレーとちぎ人材育成事業や、おびひろ動物園との共同プロジェクト、馬のいるまちづくり共同事業、若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業など、帯広畜産大学と様々な連携事業をすすめています。 こうした取り組みを通して、十勝ジンギスカン会議をはじめ、学生主体によるまちづくりの取り組みが生まれたほか、地域との連携などが評価され、帯広畜産大学の運営費交付金の再配分率が全国トップクラスとなるなど、一定の成果にもつながっています。 このように、高等教育機関の整備・充実に向けた様々な取り組みをすすめてきておりますが、現段階においては新たな大学等の設置に至っておらず、また、市民実感度は依然として中位(下位)にあります。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまりすすんでいないと評価します。				
目標に向かって、あまりすすんでいない			C	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	少子化の進行など大学運営を取り巻く厳しい状況を踏まえながら、地域の将来発展に必要な人材像について整理を行い、高等教育機関などと連携した人材育成の充実や高等教育機関の拡充につなげていく必要があります。
今後の取り組み方向	地元企業へのヒアリングの結果等を活かしつつ、とちぎ高等教育推進まちづくり会議において議論を重ねながら、人材育成の仕組みや新たな大学等の整備に関する具体的な方向性を整理していきます。 また、帯広畜産大学の整備拡充に向けて、引き続き国への要望活動を行うとともに、短期大学・専修学校等に関する情報収集を行います。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 大学の整備	・高等教育機関の整備・充実に向けた検討・協議(とち高高等教育推進まちづくり会議の開催) ・他地域の行政や大学等の取り組みに関する視察調査(行政機関1ヵ所、大学コンソーシアム1ヵ所) ・帯広畜産大学の整備・拡充に向けた要望活動(平成28年7月 国・北海道に実施)
(2) 高等教育機関との連携強化	・帯広畜産大学と帯広市との連携協議会の開催(平成28年度3月開催。ヒトと馬の絆による教育・研究・社会貢献事業、フードバレーとち人材育成、動物園との連携事業、若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業などを議題)
(3) 短期大学・専修学校等の整備促進	・大学の整備の検討と併せ情報収集の実施

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	政策推進部
	政策		6-2 ともに学び地域のきずなを育むまちづくり	関係部	生涯学習部
	施策	6-2-1	学習活動の推進		
		6-2-2	芸術・文化の振興		
		6-2-3	スポーツの振興		

1. 政策の基本的な考え方

市民が生涯を通して学び、知識や経験を人生やまちづくりに活かすことができる地域づくりが必要です。

政策6-2では、市民が、生涯にわたる学習活動、文化・スポーツ活動などを通して、自らの可能性を広げるとともに、人とのつながりを深め、地域づくりに参加できるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「学習活動の推進」、「芸術・文化の振興」、「スポーツの振興」のいずれも、中位(上位)にあります。

学習活動の推進については、社会教育施設の機能が将来にわたり効果的に発揮できるよう適切な維持管理に努めるほか、図書館における図書の貸出点数の増加に向け、より魅力ある利用者サービスや情報発信に努める必要があります。

芸術・文化の振興については、芸術・文化情報の効果的な発信に向けた取り組みをすすめるとともに、芸術・文化団体の担い手確保や人材育成をはかるほか、施設状況等を把握しながら適正な維持管理に努める必要があります。

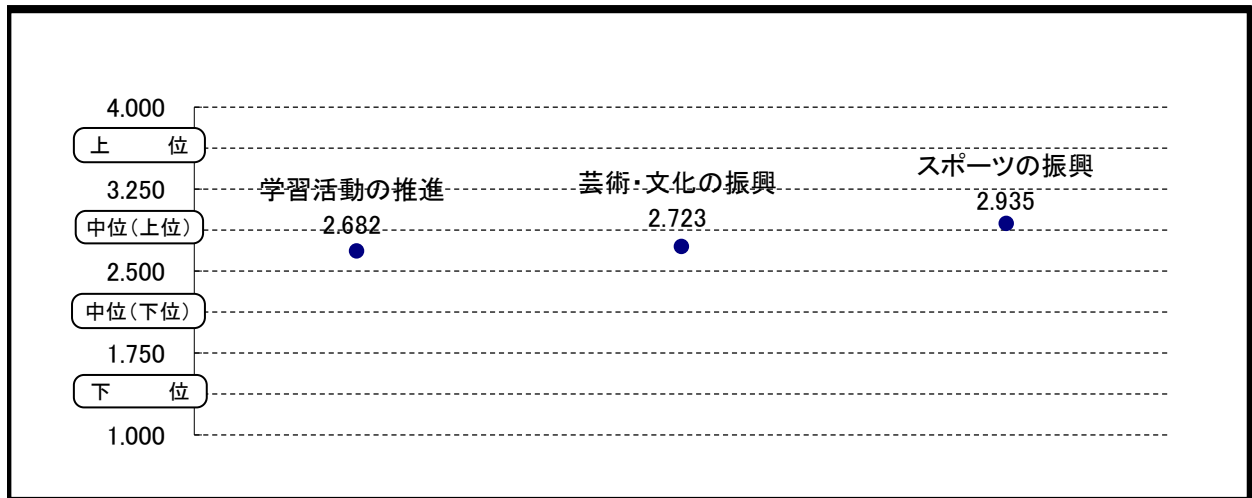
スポーツの振興については、幼少期からスケート競技に親しむことができる機会の充実に努めるほか、多くの市民がスケート競技に触れ、楽しむことのできるきっかけづくりや国際大会等の誘致などに取り組んでいく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
6-2-1	学習活動の推進	B
6-2-2	芸術・文化の振興	B
6-2-3	スポーツの振興	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	生涯学習部
	政策	6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり	関係部	
	施策	6-2-1 学習活動の推進		
	施策の目標	生涯にわたって学び、学習の成果を活かすことができる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 帯広市教育委員会が開催する講座等の参加者数	人	38,741 23,000	a	
2 地域について学ぶ講座等への参加者数	人	6,596 4,000	a	
3 学習成果の活用事例数	件	9 7	a	
4 地域の指導者の登録者数	人	166 175	b	
5 市民1人当たりの図書等の貸出点数	点	5.6 6.5	d	
6 社会教育施設の総利用者数	万人	104.4 95.2	a	
成果指標による判定			a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

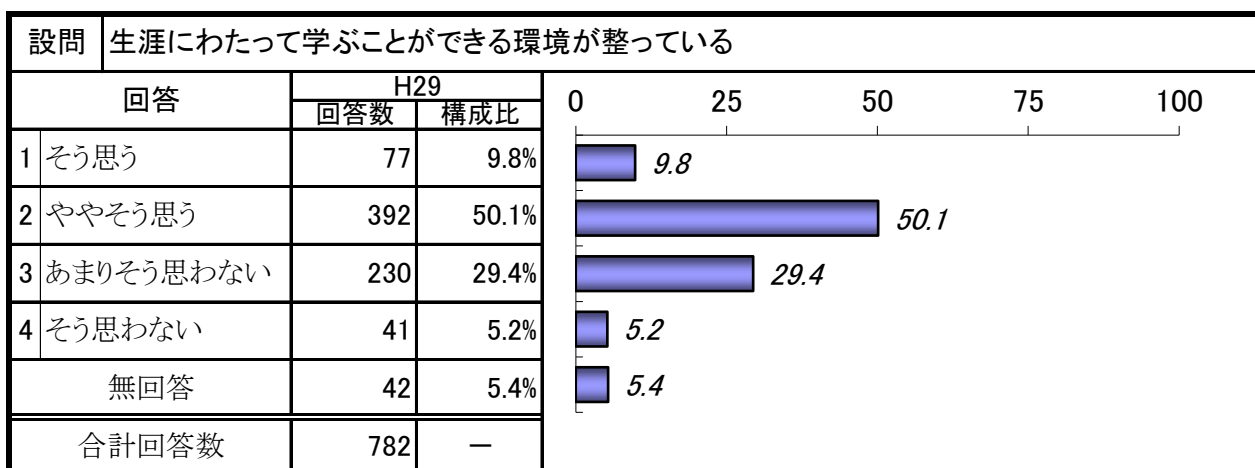
「帯広市教育委員会が開催する講座等の参加者数」、「地域について学ぶ講座等への参加者数」、「学習成果の活用事例数」は、いずれも目標値を達成しています。

「地域の指導者の登録者数」は、前年に比べ40人増加したものの、目標値を下回りました。帯広市教育委員会の所管事業で依頼する講師などに対し指導者の登録依頼を行ったことなどにより、新規登録者数は大幅に増加したものの、既登録指導者が高齢化により減少したことが要因と考えます。

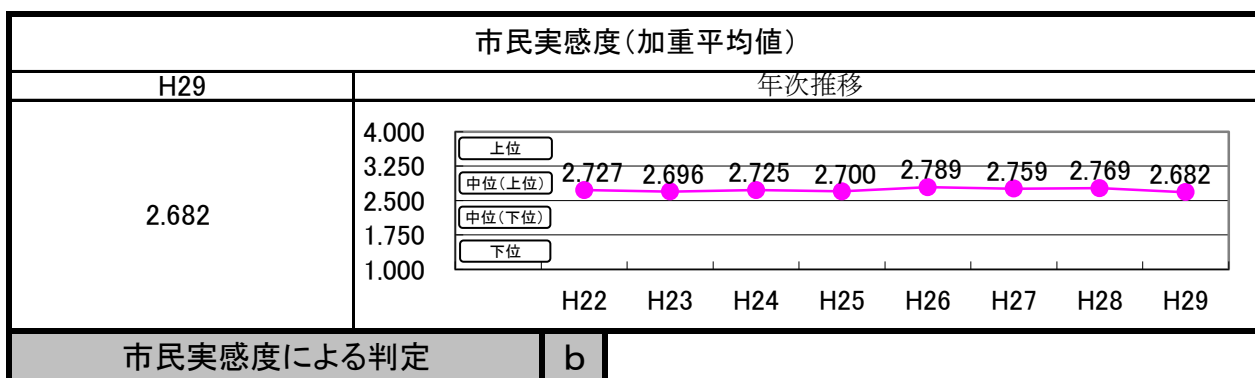
「市民1人当たりの図書等の貸出点数」は、前年に比べ0.2点減少し、目標値を下回りました。親子での来館者の減少に伴い児童書の貸出冊数が減少したことなどが要因と考えます。

「社会教育施設の総利用者数」は、前年に比べ3万6千人減少したものの、目標値を上回りました。動物園では長雨や台風の影響により来園者数が前年に比べ2万8千人減少しましたが、とかちプラザでは「とかちマルシェ」などのイベント開催により来館者数が堅調に推移したことが要因と考えます。

3. 市民実感性による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	参加したいと思う講座が少ないから	98	37.8%
b	学習に関する情報が少ないから	73	28.2%
c	社会教育施設に魅力がないから	43	16.6%
d	学習成果を活かす機会が少ないから	33	12.7%
e	その他	12	4.6%
有効回答数		259	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が59.9%となっており、中位(上位)にあります。受講者の年齢層を意識した開催時間の設定や各施設の特色を生かした講座等に取り組んだことが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「参加したいと思う講座が少ないから」の割合が最も多くなっています。市民ニーズが多様化していることや、開催内容などの情報が市民に十分伝わっていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、市民大学講座等の各種講座をはじめ、各社会教育施設の特色を生かした講演会や体験教室の開催、指定管理者による自主事業などにより、世代に応じた周知や申込方法を工夫しながら多様な学習機会を提供してきました。 市民実感度からは、多様化する市民ニーズに十分対応できていない状況もうかがえますが、これまでの取り組みにより、地域の指導者の登録者数が大幅に増加したほか、長雨や台風の影響がある中、社会教育施設の総利用者数が堅調に推移するなど、多くの成果指標で目標値を上回っています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。			
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	社会教育施設の総利用者数や講座等の参加者数は堅調に推移していますが、一部の施設において老朽化がすすみ、設備等の更新時期を迎えていることから、利用者の安全確保をはかるとともに、施設機能の維持に向けた取り組みをすすめていくことが求められています。 また、図書館では利用者に多くの本を借りてもらえるよう館内での企画展示などの取り組みをすすめていますが、貸出点数の多い親子での利用者数が減少するなど、図書の貸出点数が伸び悩んでいることが課題です。
今後の取り組み方向	社会教育施設は市民の学習拠点であり、将来にわたり機能が効果的に発揮できるよう、施設状況等を把握しながら、適切な維持管理に努めます。 また、これまで図書館を利用していない人に足を運んでもらえるよう、引き続き、様々な講座や講演会を開催するとともに、より魅力ある利用者サービスや情報発信に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 学習活動の支援	・とかちプラザ等 エンジョイスクール(150講座、1,949人)、高齢者学級(30講座、166人)等 ・図書館 フードバレーコーナーやビジネス支援コーナーなど特設コーナーによる情報提供、学校図書館クリニック(2校 明星小・開西小)、おはなし会・朗読会(111回・3,621人)、こども映画会(12回、509人)、日曜映画会など(16回、681人)、畜大連携事業(3回、42人)、製本講習会(34人)等 ・百年記念館 自然観察会(3回、39人)、郷土学習見学会(2回、60人)、博物館講座(15回、804人)、連続講座(2回、45人)、地質講座(5回、144人)、講演会・体験教室等(16回、1,314人)、郷土美術展、ロビーコンサート等 ・動物園 総合学習(15団体、367人)、親子で挑戦! 動物園のミステリークイズ(2回、20人)、1日飼育係(7回、33人)、裏側探検隊(4回、122人)、ふれあい教室(71組、2,012人)、夜間開園(8,523人)、帯広畜産大学との連携事業等
(2) 学習活動を通じたまちづくりの促進	・とかちプラザ等 市民大学講座(57講座、延べ85日、延べ4,096人)、わかば会学習会(合同学習会8回、地区学習会99回)、生涯学習推進委員会コミュニティ講座(246講座、24,406人)、日本PTA北海道ブロック研究大会十勝帯広大会(1,153人)等 ・文化財 十勝鉄道蒸気機関車4号及び客車コハ23号公開(254人)、文化財めぐり(4人)、文化財審議委員会の開催(1回)等 ・図書館 語り手育成講習会(2回、63人)、帯広叢書第69巻刊行 ・百年記念館 博物館ボランティアによる展示解説(20団体、836名)、「音の博物館」「レコードコンサート」等自主事業(6回)、陶芸ボランティアによる講座(22回)等 ・動物園 「ズーフル」(ふれあい動物園、よるの動物園行事)、「オズフル」(サテライトブースのガイド、動物園行事協力)、「おびひろ動物園協会」(ボランティアガイド、よるの動物園行事)等
(3) 社会教育施設の整備・管理運営	・とかちプラザ 指定管理者制度の導入(平成24年度～)、館内各機器修繕及び備品修理、とかちプラザ運営審議会の開催、広告事業等 ・図書館 図書館PR活動、サピエ図書館による録音図書の貸出開始、清流の里福祉センターに地域図書コーナーを設置 ・百年記念館 屋根等防水修繕、給水ポンプ取替、展示解説システム新設等 ・動物園 給水管更新工事(190.47m)、ブリーディングローンによるチンパンジーの出産等

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	生涯学習部
	政策	6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり	関係部	
	施策	6-2-2 芸術・文化の振興		
	施策の目標	芸術・文化活動に参加できる環境づくりや芸術・文化にふれる機会の提供により、芸術・文化を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 ホームページで芸術・文化活動を紹介する文化団体数	団体	276 269	a	
2 発表・活動の場への参加団体数	団体	99 62	a	
3 鑑賞事業の入場者数	人	27,963 38,000	d	
4 文化施設の利用者数	万人	53.4 60.0	d	
成果指標による判定			b	

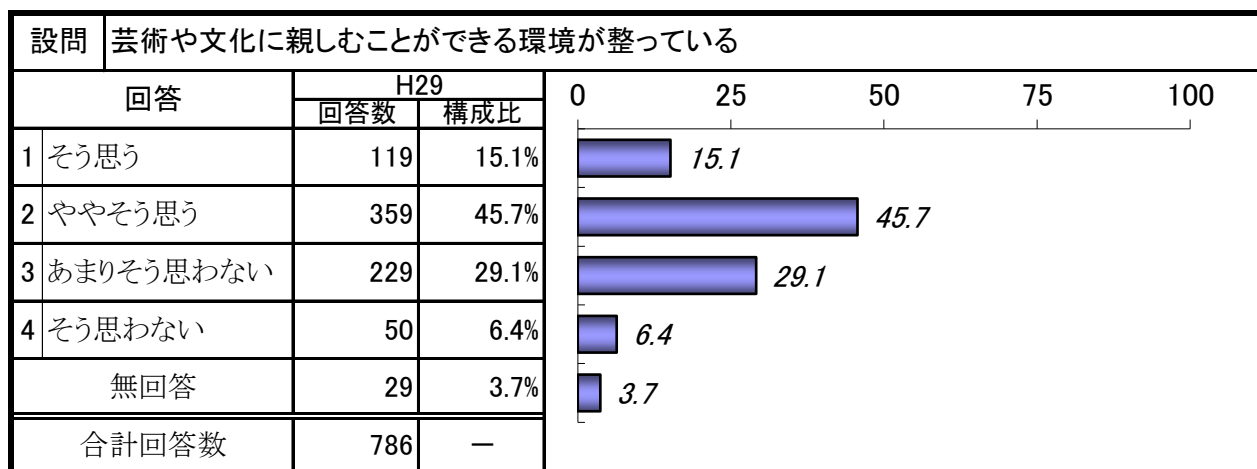
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「ホームページで芸術・文化活動を紹介する文化団体数」は、前年に比べ3団体増加し、目標値を上回りました。高齢化により活動を終了した団体があったものの、新たに活動した団体に積極的な登録を呼びかけたことが要因と考えます。

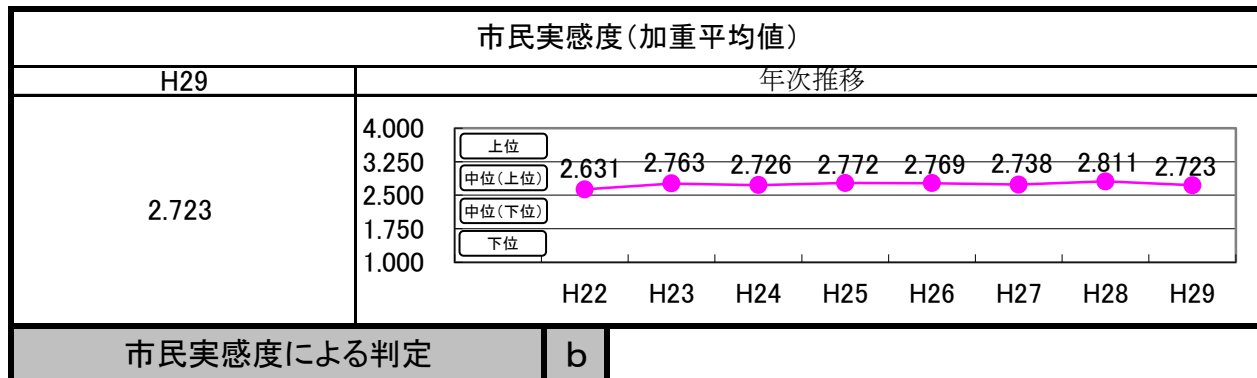
「発表・活動の場への参加団体数」は、前年に比べ8団体増加し、目標値を達成しています。

「鑑賞事業の入場者数」と「文化施設の利用者数」は、それぞれ目標値を下回っていますが、前年に比べ入場者数等が増加しています。これまでの情報発信等の取り組みによる効果と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	芸術・文化の発表や活動の場が少ないから	37	14.0%
b	芸術・文化に関する情報が十分でないから	90	34.0%
c	芸術・文化に親しむ時間がないから	98	37.0%
d	芸術・文化に関する指導者が少ないから	20	7.5%
e	その他	20	7.5%
有効回答数		265	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が60.8%となっており、中位(上位)にあります。芸術・文化活動に参加できる環境づくりが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「芸術・文化に親しむ時間がないから」の割合が最も多くなっています。この項目は年々増加傾向にあり、ライフスタイルの多様化や雇用機会の増加など芸術や文化に親しむ時間の確保が難しくなっている状況がうかがえます。

また、「芸術や文化に関する情報が十分でないから」が2番目に多くなっています。広報紙やホームページ、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等を活用して情報提供を行っているものの、市民に情報が十分に行き届いていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定		b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		成果指標による判定、市民実感度による判定は、いずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、市民芸術祭や市民オペラ、市民バレエなど、市民主体の芸術文化活動の支援をはじめ、各文化施設における良質な芸術・文化に触れる鑑賞機会の提供など、多くの市民が身近に芸術・文化に親しめる環境づくりに取り組んでいます。 目標値に達していない成果指標もありますが、こうした取り組みにより、全ての成果指標が前年を上回るなど、一定の成果が上がっているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。			
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまでの取り組みにより、成果指標の実績値が増加傾向にあるなど、一定の成果が上がっていますが、市民実感度調査の結果から、芸術・文化に関する情報が市民に十分に行き届いていないことが課題となっています。 また、芸術・文化活動の団体数は増加しているものの、各団体の構成員が少人数化しているなど、担い手の確保や人材育成がすすんでいないことが課題となっています。 加えて、一部の施設で老朽化がすすみ設備等の更新時期を迎えていることから、利用者の安全確保をはかるとともに、施設機能の維持に向けた取り組みをすすめていくことが求められています。
今後の取り組み方向	幅広く市民に情報が届くよう、様々なメディアの活用をはじめ、活動団体による地域への声かけ、地域の方が利用する施設でのポスター掲示など、地域コミュニティを通じた芸術・文化情報の発信を引き続き行っていきます。 また、市内で活動している団体の活動規模を確保するため、合同練習や合同発表、団体の合併、指導者の確保などに関する情報交換ができる機会や情報収集の手法について検討していきます。 さらに、将来にわたり施設機能が効果的に発揮できるよう、施設状況等を把握しながら適正な維持管理に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 市民主体の芸術・文化活動の促進	・第35回おびひろ市民芸術祭(17,007人) ・第13回北の構図展(1,144人) ・帯広市青少年芸術文化活動派遣研修補助金(9件) ・市民文藝第56号の発行(応募者数102人、1,158作品) ・とかちジュニア文芸第7号発行(応募者数314人、344作品) ・ジュニア向け小説・童話等の文章教室参加人数(11人)
(2) 鑑賞機会の提供	・芸術文化鑑賞機会の充実 第35回おびひろ市民芸術祭(17,007人)、ベルリン交響楽団帯広演奏会(1,074人)、ハロー！ミュージカル プロジェクト「南太平洋」(936人)、弦巻楽団「果実」(222人)、WAHAHA本舗実験コメディ劇場「名もなく、貧しくもなく、美しくもなく」(311人)、ディズニー・オン・クラシック「まほうの夜の音楽会2016」(1,013人)、デフ・パペットシアター・ひとみ「森と夜と世界の果てへの旅」(308人)、よしもとお笑いまつりinおびひろ(1,503人)、地元アーティスト公演事業 石黒みゆき津軽三味線コンサート～縁～(540人)、札幌交響楽団特別演奏会(764人)、帯広市民文化ホールロビーコンサート(20人)、帯広美術館特別企画展 篠山紀信展「写真力」(25,870人) ・子どもたちの文化活動の促進 きかんしゃトーマスファミリーミュージカル「ソドー島のたからもの」(2,027人)、人形劇団むすび座「ピノキオ」(583人)、第28回親と子のわくわく音楽会(1,124人)、幼児向けプチコンサート「楽しいおやこあそび」(131人)、第1回帯広少年少女合唱祭(400人)、劇団四季鑑賞事業「エルコスの祈り」(1,476人)
(3) 文化施設の整備・管理運営	・平成28年度施設利用状況 市民文化ホール(332,443人) グリーンステージ(156,150人) 市民ギャラリー(45,733人) ・市民文化ホールにおける非常用蓄電池設備の更新 ・市民ギャラリーにおける冷暖房機室内機ファンモーターの修繕

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	生涯学習部
	政策	6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり	関係部	
	施策	6-2-3 スポーツの振興		
	施策の目標	スポーツに親しむことができる環境づくりや各種大会の開催、スポーツの拠点づくりなどをすすめ、スポーツを振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																							
1	スポーツ大会、スポーツ教室・講習会の参加者数	人	68,745	d	<table><thead><tr><th>Year</th><th>Actual Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>35,677</td></tr><tr><td>H21</td><td>44,613</td></tr><tr><td>H22</td><td>70,414</td></tr><tr><td>H23</td><td>73,561</td></tr><tr><td>H24</td><td>84,258</td></tr><tr><td>H25</td><td>96,134</td></tr><tr><td>H26</td><td>92,135</td></tr><tr><td>H27</td><td>96,705</td></tr><tr><td>H28</td><td>68,745</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>87,000</td></tr></tbody></table>		Year	Actual Value	H19 (基準)	35,677	H21	44,613	H22	70,414	H23	73,561	H24	84,258	H25	96,134	H26	92,135	H27	96,705	H28	68,745	H31 (目標)	87,000
			Year				Actual Value																					
H19 (基準)	35,677																											
H21	44,613																											
H22	70,414																											
H23	73,561																											
H24	84,258																											
H25	96,134																											
H26	92,135																											
H27	96,705																											
H28	68,745																											
H31 (目標)	87,000																											
87,000																												
2	総合型地域スポーツクラブの設置数	か所	5	b	<table><thead><tr><th>Year</th><th>Actual Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>2</td></tr><tr><td>H21</td><td>3</td></tr><tr><td>H22</td><td>3</td></tr><tr><td>H23</td><td>3</td></tr><tr><td>H24</td><td>3</td></tr><tr><td>H25</td><td>3</td></tr><tr><td>H26</td><td>4</td></tr><tr><td>H27</td><td>5</td></tr><tr><td>H28</td><td>5</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>6</td></tr></tbody></table>		Year	Actual Value	H19 (基準)	2	H21	3	H22	3	H23	3	H24	3	H25	3	H26	4	H27	5	H28	5	H31 (目標)	6
			Year				Actual Value																					
H19 (基準)	2																											
H21	3																											
H22	3																											
H23	3																											
H24	3																											
H25	3																											
H26	4																											
H27	5																											
H28	5																											
H31 (目標)	6																											
6																												
3	各種スポーツ大会の観客数	万人	19.3	c	<table><thead><tr><th>Year</th><th>Actual Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>16.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>17.3</td></tr><tr><td>H22</td><td>20.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>20.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>20.8</td></tr><tr><td>H25</td><td>23.1</td></tr><tr><td>H26</td><td>22.8</td></tr><tr><td>H27</td><td>20.9</td></tr><tr><td>H28</td><td>19.3</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>20.8</td></tr></tbody></table>		Year	Actual Value	H19 (基準)	16.0	H21	17.3	H22	20.5	H23	20.5	H24	20.8	H25	23.1	H26	22.8	H27	20.9	H28	19.3	H31 (目標)	20.8
			Year				Actual Value																					
H19 (基準)	16.0																											
H21	17.3																											
H22	20.5																											
H23	20.5																											
H24	20.8																											
H25	23.1																											
H26	22.8																											
H27	20.9																											
H28	19.3																											
H31 (目標)	20.8																											
20.8																												
4	スポーツ合宿団体数	団体	227	a	<table><thead><tr><th>Year</th><th>Actual Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20 (基準)</td><td>150</td></tr><tr><td>H21</td><td>190</td></tr><tr><td>H22</td><td>200</td></tr><tr><td>H23</td><td>215</td></tr><tr><td>H24</td><td>212</td></tr><tr><td>H25</td><td>221</td></tr><tr><td>H26</td><td>214</td></tr><tr><td>H27</td><td>222</td></tr><tr><td>H28</td><td>227</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>200</td></tr></tbody></table>		Year	Actual Value	H20 (基準)	150	H21	190	H22	200	H23	215	H24	212	H25	221	H26	214	H27	222	H28	227	H31 (目標)	200
			Year				Actual Value																					
H20 (基準)	150																											
H21	190																											
H22	200																											
H23	215																											
H24	212																											
H25	221																											
H26	214																											
H27	222																											
H28	227																											
H31 (目標)	200																											
200																												
5	スポーツ施設の利用者数	万人	124.1	b	<table><thead><tr><th>Year</th><th>Actual Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>114.8</td></tr><tr><td>H21</td><td>126.6</td></tr><tr><td>H22</td><td>132.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>136.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>139.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>137.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>136.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>137.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>124.1</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td>128.6</td></tr></tbody></table>		Year	Actual Value	H19 (基準)	114.8	H21	126.6	H22	132.0	H23	136.8	H24	139.0	H25	137.0	H26	136.5	H27	137.0	H28	124.1	H31 (目標)	128.6
			Year				Actual Value																					
H19 (基準)	114.8																											
H21	126.6																											
H22	132.0																											
H23	136.8																											
H24	139.0																											
H25	137.0																											
H26	136.5																											
H27	137.0																											
H28	124.1																											
H31 (目標)	128.6																											
128.6																												
成果指標による判定				b																								

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「スポーツ大会、スポーツ教室・講習会の参加者数」は、前年に比べ27,960人減少し、目標値を下回りました。帯広競馬場南側運動広場の廃止に伴い、一部の総合型地域スポーツクラブが活動を休止したことなどにより、スポーツ教室・講習会の開催回数が減少したことが要因と考えます。

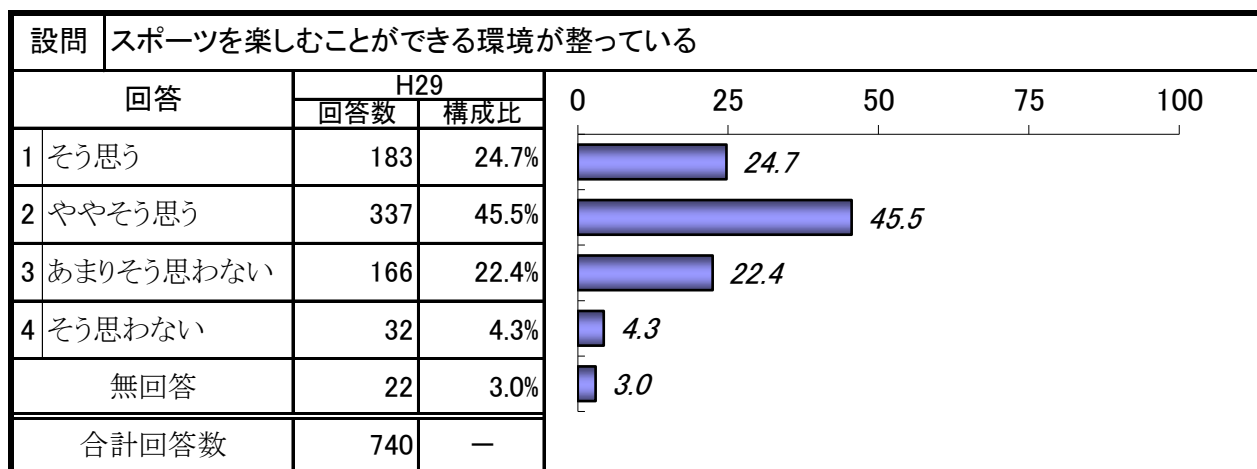
「総合型地域スポーツクラブの設置数」は、前年と同数となり目標値を下回りました。クラブ設立に向けて中心となる人材が不足していることが要因と考えます。

「各種スポーツ大会の観客数」は、前年に比べ1.6万人減少し、目標値を下回りました。2017冬季アジア大会のスピードスケート競技が開催されたものの、プロ野球公式戦の開催日数が減少したことが要因と考えます。

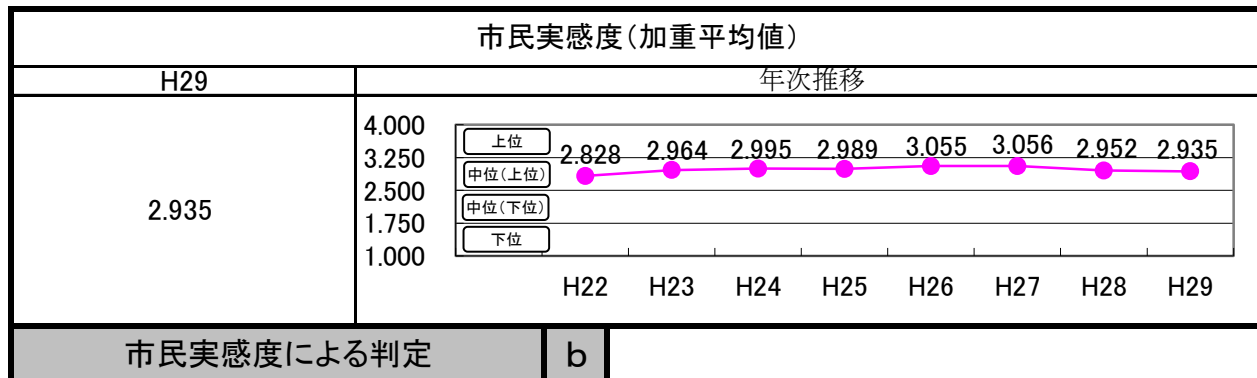
「スポーツ合宿団体数」は、前年に比べ5団体増加し、目標値を上回りました。明治北海道十勝オーバルのナショナルトレーニングセンター指定に伴うスケート合宿が順調であるほか、これまで東日本大震災により東北地方や北関東地方で合宿を実施できない団体などの受け入れに、地域を挙げて取り組んだことが要因と考えます。

「スポーツ施設の利用者数」は、前年に比べ12.9万人減少し、目標値を下回りました。昨年の台風の影響により十勝川と札内川の河川敷運動施設を閉鎖したことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由			H29	
			回答数	構成比
a	スポーツに親しむことができる機会が少ないから		55	29.4%
b	スポーツ教室・講習会などに魅力がないから		12	6.4%
c	スポーツ施設が利用しにくいから		90	48.1%
d	一流選手が出場する大会などが少ないから		16	8.6%
e	その他		14	7.5%
有効回答数			187	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が70.2%となっており、中位(上位)にあります。日本クラブユースサッカー選手権やフットボールリーグとからマラソン大会など継続的な全国レベルの大会も増え、市民がスポーツを観戦し、楽しむきっかけを提供できていることや、明治北海道十勝オーバル、統合プールなどが整備され、一年を通してスポーツに親しむ環境が整っていることが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「スポーツ施設が利用しにくいから」の割合が最も多くなっています。主要なスポーツ施設が「帯広の森」に集中し、交通アクセスが不便であると受け止められていることが要因として考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	帯広市内で開催された全国・全道大会の数(平成28年度) 帯広市体育連盟加盟団体の登録者数(平成28年度)			
成果指標による判定、市民実感度による判定は、いずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、フードバレーとかちマラソン大会やスポーツフェスティバルの開催をはじめ、小中学校体育館や統合プールなどの学校開放事業、スポーツ教室の開催、スポーツ大会・合宿の誘致、スポーツに関わる人材の育成などに取り組んでいるほか、全道・全国・国際大会の誘致にも取り組んでいます。 こうした取り組みにより「帯広市内で開催された全国・全道大会の数」は前年に比べ14大会増加し58大会となったほか、「帯広市体育連盟加盟団体の登録者数」も前年に比べ1,024人増加し50,279人となっています。 昨年の台風の影響による十勝川と札内川の河川敷運動施設の閉鎖や帯広競馬場南側運動広場の廃止により、スポーツ施設の利用者数やスポーツ教室・講習会の参加者数は減少しましたが、市民実感度からはフードバレーとかちマラソンなどの継続的な全国レベルの大会が増えたことなどにより、スポーツに親しむことができる環境づくりがすすんでいると評価されていることがうかがえます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	明治北海道十勝オーバルが整備され、スケート競技の環境整備がはかられてきたものの、スケート競技人口が減少傾向にあることが課題です。 また、明治北海道十勝オーバルにおける平成28年度のスケート利用者数と大会観覧者数の合計は99,382人で前年と比較しても横ばいの状況となっており、供用開始時点の目標である126,600人に達していないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	幼少期からスケート競技に親しむことができる機会の充実に努めるほか、多くの市民がスケート競技に触れ、楽しむことのできるきっかけづくりに取り組んでいきます。 また、明治北海道十勝オーバルのほか、2020年3月に供用を開始する予定の新総合体育館など市内体育施設を活用した全道・全国・国際大会やスポーツ合宿の誘致に取り組んでいきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) スポーツ活動の促進	・スポーツ教室、講習会の開催数(145回) ・少年団指導者認定講習会の開催数(2回) ・ホームページの項目数(15項目) ・総合型地域スポーツクラブの数(5団体) ・スポーツ少年団登録数(79団体 1,766人)
(2) スポーツを通じた にぎわいと交流の促進	・明治北海道十勝オーバル利用大会開催数(42大会) ・日韓競技大会開催種目数(2種目) ・スケートキングダム開催回数(5回) ・合宿誘致団体数(227団体) ・プロスポーツ大会(3回) ・日本クラブユースサッカー選手権大会継続開催(6年連続) ・フードバレーとかちマラソン大会開催(5回目) ・冬季アジア札幌大会帯広会場(スピードスケート競技開催)
(3) スポーツ人材の育成	・指導者の講習会、研修会開催数(3回) ・大会派遣補助(210件 898人) ・体育連盟加入団体(45団体 50,279人) ・ほっとドリームプロジェクト(競技者の育成事業5回・底辺の拡大事業6回)
(4) スポーツ施設の整備・ 管理運営	・スポーツ施設の利用者数(124.1万人) ・市民協働によるパークゴルフ場の整備(12PG同好会) ・明治北海道十勝オーバル広告(16社) ・帯広の森野球場広告(20社) ・新総合体育館整備運営事業・事業契約締結 ・帯広の森市民プール監視装置取替修繕

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	政策推進部
	政策		7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	総務部・市民活動部 ・保健福祉部
	施策	7-1-1	人権尊重と平和な社会の形成		
		7-1-2	男女共同参画社会の推進		
		7-1-3	ユニバーサルデザインの推進		
		7-1-4	アイヌの人たちの誇りの尊重		

1. 政策の基本的な考え方

平和を尊ぶ意識が共有され、ぬくもりがあり、人権が尊重される社会づくりが必要です。
政策7-1では、平和に関する市民意識の啓発をはかるとともに、ユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりやアイヌの人たちの誇りの尊重、男女共同参画社会の推進など、すべての人が人間として尊重され、誰もが支障を感じることなく暮らすことができる、思いやりのあるまちをつくりまします。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「人権尊重と平和な社会の形成」、「男女共同参画社会の推進」、「アイヌの人たちの誇りの尊重」がいずれも中位(上位)にあります。が、「ユニバーサルデザインの推進」は中位(下位)にあります。

人権尊重と平和な社会の形成については、一人ひとりの人権が尊重される社会や平和な社会の実現のため、関係団体と連携しながら、市民への意識啓発などをすすめるほか、児童虐待や配偶者等からの暴力について、関係機関との連携強化などにより、未然防止や早期発見・対応につなげていく必要があります。

男女共同参画社会の推進については、事業所や関係団体等と連携し、男女平等意識の浸透・定着をはかるほか、育児・介護休業制度の導入促進など、男女ともに仕事や家庭などの様々な分野で活躍できる環境づくりに向けた取り組みをすすめる必要があります。

ユニバーサルデザインの推進については、誰もが安全で安心して暮らせるユニバーサルデザインの考え方の効果的・効率的な周知に努め、市民の意識向上をはかっていく必要があります。

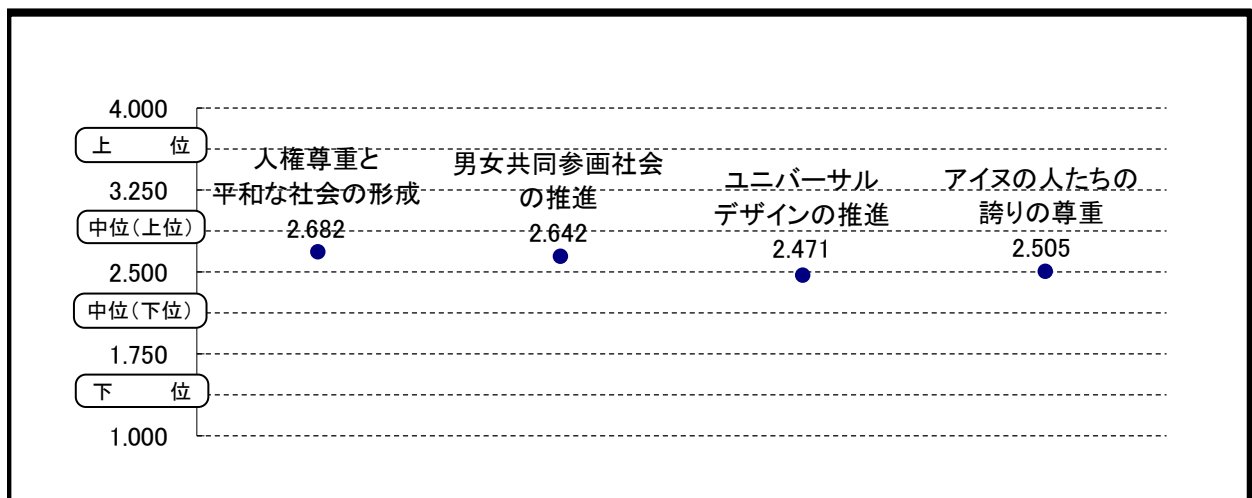
アイヌの人たちの誇りの尊重については、引き続き、アイヌ文化の普及と理解促進に向けた取り組みをすすめていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
7-1-1	人権尊重と平和な社会の形成	B
7-1-2	男女共同参画社会の推進	B
7-1-3	ユニバーサルデザインの推進	B
7-1-4	アイヌの人たちの誇りの尊重	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

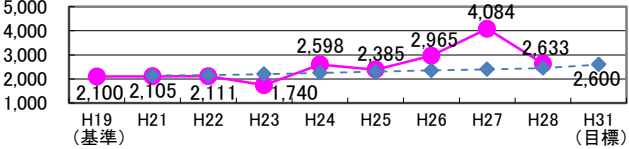
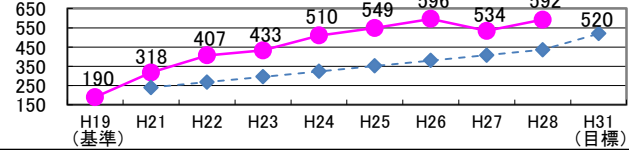
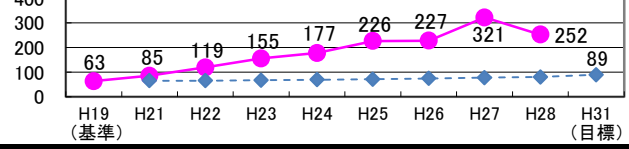
※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	総務部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	市民活動部・こども未来部
	施策	7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成		
	施策の目標	一人ひとりの人権が尊重される社会や平和な社会の実現をめざします。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	平和啓発事業の参加者数	人	2,633	a		
			2,450			
2	要保護児童の相談件数	件	592	a		
			436			
3	配偶者等からの暴力に係る相談件数	件	252	a		
			80			
成果指標による判定				a	実績値 目標値	

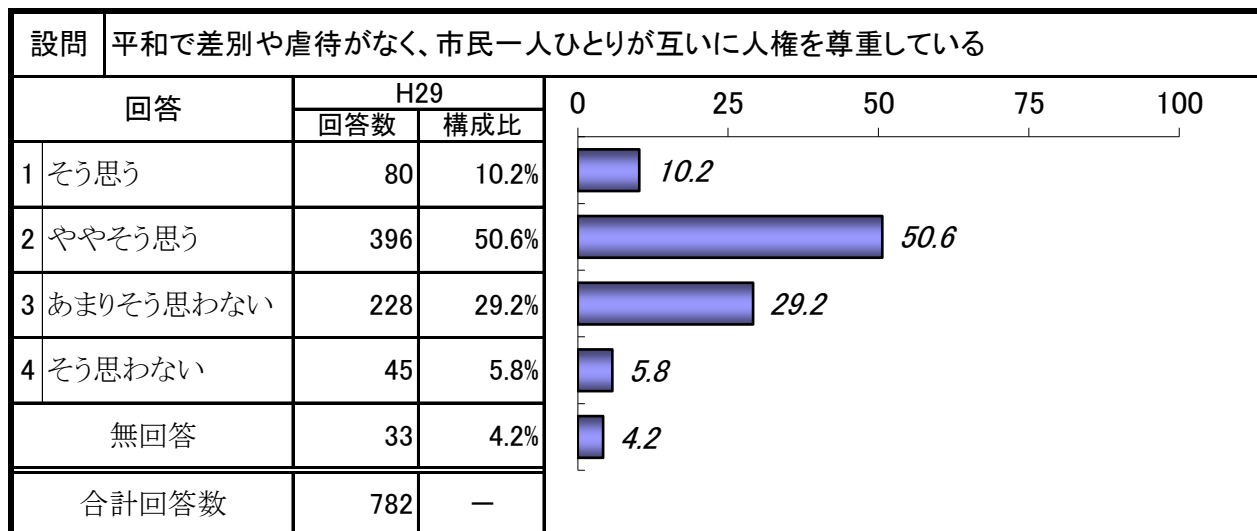
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「平和啓発事業の参加者数」は2,633名となり、前年からは1,451名(35.5%)減少したものの、目標値を上回っています。

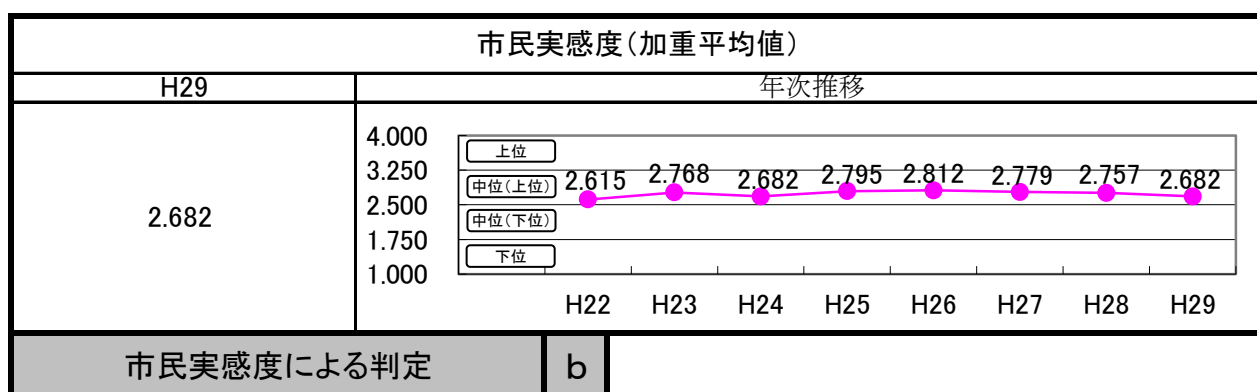
「要保護児童の相談件数」は、前年に比べ58件増加し、目標値を上回りました。要保護児童対策地域協議会のケース検討会議の開催等を通じた関係機関との連携や各種相談窓口が認知されてきたことが要因と考えます。

「配偶者等からの暴力に係る相談件数」は、前年に比べ69件減少しましたが、目標値を上回っています。女性相談窓口や女性相談サポートラインの設置、DV防止パンフレット等による相談体制の周知をすすめたことで、DV被害者への支援の取り組みが広く市民に浸透したことなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	平和の大切さを知る機会が少ないから	55	21.3%
b	差別や偏見があるから	118	45.7%
c	子どもや高齢者の虐待、配偶者等への暴力事件が起きているから	64	24.8%
d	その他	21	8.1%
有効回答数		258	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が60.8%となっており、中位(上位)にあります。人権意識や平和に関する意識の啓発に向けた取り組みが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「差別や偏見があるから」が45.7%と最も多くなっています。人権の擁護やDV防止に向けた周知・啓発活動をすすめているものの、社会の一部には差別や偏見などが依然として根深く残っていることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「a」、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとして、DVや虐待に関する相談対応やパネル展の開催、パンフレットの配布のほか、戦争の恐ろしさや平和の大切さを啓発するため、子どもたちの描く平和の絵や詩を活用したカレンダーの作成などの取り組みを行っています。 市民実感度において、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、約5割が「差別や偏見があるから」と回答しており、依然として社会の一部にそうした意識が残っていることがうかがえますが、成果指標である「平和啓発事業の参加者数」は目標値を上回っており、人権の意識啓発や市民の平和啓発の取り組みにより、成果が少しずつ表れているものと考えます。 要保護児童の相談や配偶者等からの暴力に係る相談件数が多いことは必ずしも好ましいものではありませんが、DVや虐待に関するパネル展や講座の開催等を通じ、DVや虐待に対する関心や認知がすすんでいることが被害者の早期発見・相談につながっているほか、高校生を対象としたデートDV予防講座やDV防止パンフレット等による啓発が一定の効果を挙げているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	戦争を経験していない世代が増え、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを伝えられる人が減っていく中、若い世代への意識啓発や、被爆者・戦争経験者の思いの継承が課題となっています。 保護者自身が育ってきた環境による養育力不足や、保護者の精神疾患、子育て支援等に対する拒否感などの複雑な背景を持ち、地域で孤立する家庭が増加しており、そうした家庭を適切な支援につなげていくことが課題となっています。 DVの相談件数は前年よりも減少していますが、今後もDVの発生そのものを減少させるため、市民に対して人権尊重の意識をより一層浸透させていく必要があります。
今後の取り組み方向	戦争を知らない世代に、平和についてより高い関心を持ってもらうため、「平和コンサート」への出演など、市民も主体的に関わることができるよう工夫した取り組みを、関係団体と連携しながら検討します。 児童虐待の恐れや養育の心配がある世帯に対して、個別ケース検討会議の開催などを通じて関係機関との情報共有や連携をはかり、子育てに不安や心配がある家庭を早期に多方面から支援していく体制を整えていきます。また、児童虐待の未然防止や早期発見のため、今後も継続して児童虐待防止のための啓発活動に取り組みます。 女性相談窓口や女性相談サポートラインを引き続き設置するほか、DVを未然に防ぐ教育の観点から、高校生などの若年層を対象としたデートDV予防講座を開催するなど、DVの根絶に向けた啓発をすすめます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 人権擁護活動の促進	・帯広人権擁護委員協議会への補助金支出(120,000円) ・人権擁護委員候補者の推薦(4名) ・DV防止パンフレットの作成(2,500部) ・デートDV防止パンフレットの作成(1,600部) ・デートDV予防講座(4回・1,158人) ・セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント等に係る啓発広告掲載(1回) ・DV防止に係る啓発広告掲載(1回) ・女性に対する暴力をなくす運動パネル展(1回) ・男女共同参画講座(再掲)(DV防止講座)(1回・25人) ・女性相談員の配置(1人) ・DV被害者の相談受付・自立支援(252件) ・民間シェルター補助(1団体) ・女性のための人権なんでも相談所(4回) ・要保護児童対策地域協議会開催(1回) ・子育て支援総合センター相談受付(虐待80件、養護相談166件、子育て相談34件、発達相談312件) ・個別ケース検討会議開催(72回) ・24時間対応電話相談受付(16件) ・児童虐待防止推進月間パネル展(14日間) ・児童虐待防止推進月間に、図書館で関連図書を設置(15日間) ・児童虐待防止啓発リーフレットを作成、市内の保育所、幼稚園、小中学校等に配布(20,000枚)
(2) 平和に関する意識の向上	・平和の絵募集(100人)と平和カレンダーの作成配布(3,500部) ・平和の詩募集(37人) ・子どもたちの描く平和展(337人) ・語り継ぐ核兵器廃絶・平和展(1,004人)、平和コンサート(100人) ・原爆パネル移動展(240人) ・広島・長崎への千羽鶴送付(2,000羽) ・語り部の会(15名) ・冬休み平和展(800名) ・核兵器廃絶の署名(225名)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	市民活動部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	
	施策	7-1-2 男女共同参画社会の推進		
	施策の目標	男女がお互いを尊重し、対等なパートナーとして助け合い、個性と能力を発揮できる社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

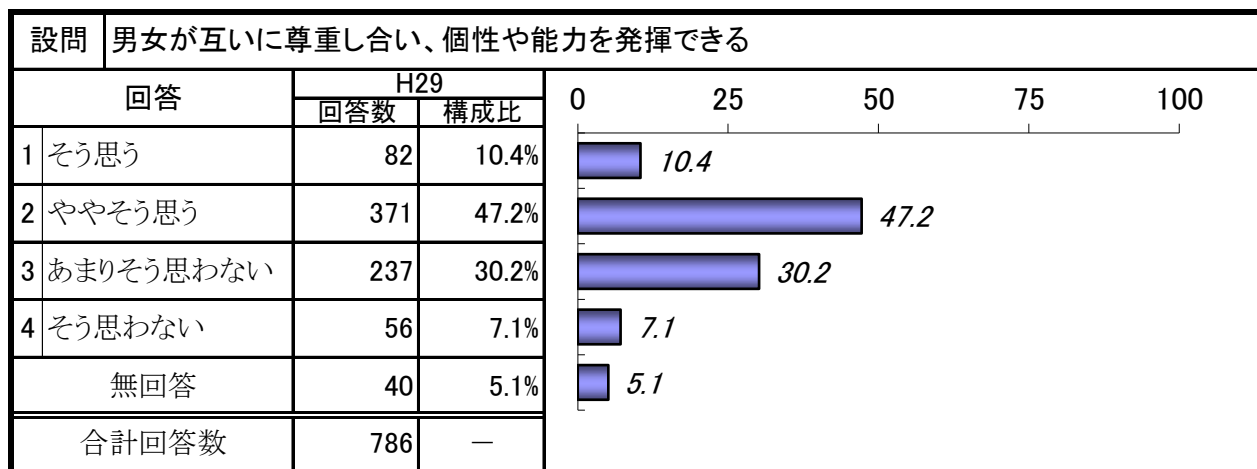
成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	審議会等の女性の 参画率	%	32.3	d	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>31.5</td><td>31.2</td></tr><tr><td>H21</td><td>31.2</td><td>32.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>34.5</td><td>33.8</td></tr><tr><td>H23</td><td>34.8</td><td>34.6</td></tr><tr><td>H24</td><td>34.6</td><td>35.5</td></tr><tr><td>H25</td><td>33.8</td><td>36.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>32.5</td><td>37.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>33.0</td><td>38.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>32.3</td><td>39.5</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>40.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19 (基準)	31.5	31.2	H21	31.2	32.5	H22	34.5	33.8	H23	34.8	34.6	H24	34.6	35.5	H25	33.8	36.5	H26	32.5	37.5	H27	33.0	38.5	H28	32.3	39.5	H31 (目標)		40.0
			年度				実績値	目標値																															
H19 (基準)	31.5	31.2																																					
H21	31.2	32.5																																					
H22	34.5	33.8																																					
H23	34.8	34.6																																					
H24	34.6	35.5																																					
H25	33.8	36.5																																					
H26	32.5	37.5																																					
H27	33.0	38.5																																					
H28	32.3	39.5																																					
H31 (目標)		40.0																																					
			37.6																																				
2	育児休業制度を規定 している事業所の 割合	%	52.4	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>25.2</td><td>30.3</td></tr><tr><td>H21</td><td>30.3</td><td>31.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>33.1</td><td>31.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>29.9</td><td>31.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>44.3</td><td>31.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>47.3</td><td>31.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>50.2</td><td>31.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>48.7</td><td>31.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>52.4</td><td>31.0</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>31.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19 (基準)	25.2	30.3	H21	30.3	31.0	H22	33.1	31.0	H23	29.9	31.0	H24	44.3	31.0	H25	47.3	31.0	H26	50.2	31.0	H27	48.7	31.0	H28	52.4	31.0	H31 (目標)		31.0
			年度				実績値	目標値																															
H19 (基準)	25.2	30.3																																					
H21	30.3	31.0																																					
H22	33.1	31.0																																					
H23	29.9	31.0																																					
H24	44.3	31.0																																					
H25	47.3	31.0																																					
H26	50.2	31.0																																					
H27	48.7	31.0																																					
H28	52.4	31.0																																					
H31 (目標)		31.0																																					
			29.2																																				
成果指標による判定				b	●——● 実績値 ◆——◆ 目標値																																		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

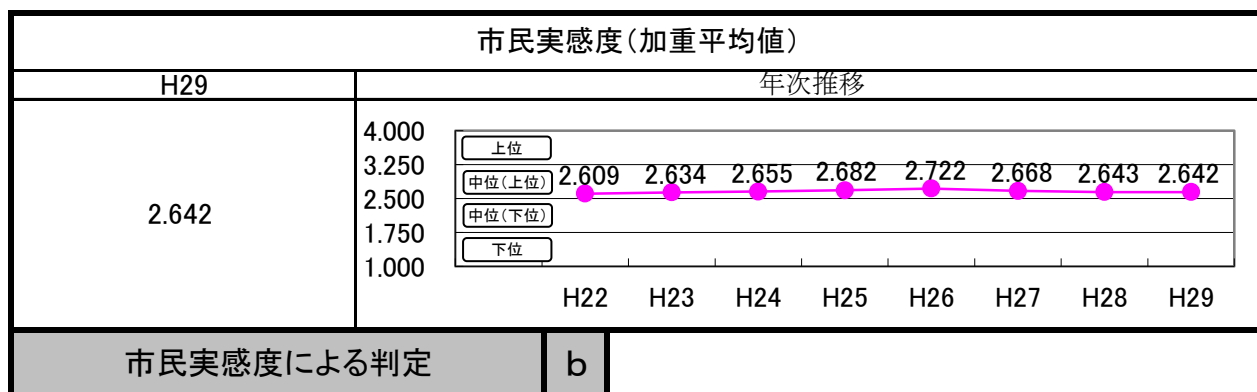
「審議会等の女性の参画率」は、前年に比べ0.7ポイント減少し、目標値を下回りました。公募枠や、学識経験者からの選出において、女性委員の登用に努めたものの、依然として、専門分野において女性の適任者が少ないことなどが要因と考えられます。

「育児休業制度を規定している事業所の割合」は、前年に比べ3.7ポイント増加し、目標値を上回っています。改正育児・介護休業法の全面施行や、子育て応援事業所等への支援策が定着してきていることが要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が残っているから	102	37.0%
b	仕事と家庭が両立できる環境が整備されていないから	126	45.7%
c	女性の社会参画がすすんでいないから	35	12.7%
d	その他	13	4.7%
有効回答数		276	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答者数の割合が57.6%となっており、中位(上位)にあります。女性の社会参画に向けた取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「仕事と家庭が両立できる環境が整備されていないから」の回答数の割合が最も多く、次いで「性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が残っているから」となっています。男女共同参画社会を形成する上で重要な性別による固定的な役割分担意識や社会慣行の転換、環境づくりが十分にすすんでいない状況がうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、セミナーや講座、パネル展による啓発や、情報誌の発行、事業所への育児・介護休業制度や支援制度の啓発資料の配布等を通じて男女共同参画の意識啓発を行っているほか、市内企業との連携による女性活躍への取り組みをすすめています。 成果指標である審議会等への女性の参画率は目標値を下回っているほか、市民実感度からは、依然として仕事と家庭の両立のための環境整備が十分にすすんでおらず、性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が残っている状況がうかがえますが、育児休業制度を規定している事業所の割合は増加傾向にあるなど、これまでの男女共同参画意識向上に向けた取り組みの効果が少しずつ表れてきているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。		
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	依然として、性別による固定的な役割分担意識や社会慣行などが残っているほか、小規模事業所ほど育児休業制度の導入がすすんでいないことなどが課題となっています。
今後の取り組み方向	性別による固定的な役割分担意識や社会慣行の解消のため、今後も事業所や団体等と連携してセミナーや講座を開催するなど、男女平等意識の浸透・定着をはかっていきます。 また、育児・介護休業制度の導入促進に向け、関係各課や関係団体等と連携し、働きやすい環境づくりに向け、意識啓発をすすめるほか、国の取り組みと連動しながら、女性の職業生活における活躍の推進に向け、機運の醸成に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 男女平等意識の啓発	男女共同参画セミナー開催(1回・50人) 女と男の一行詩募集・展示(1,181作品・465人) 男女共同参画情報誌の発行(2回・各3,000部)
(2) 男女共同参画の推進	男女共同参画講座(4回・122人) 社会参画支援講座(2回・61人) 男女共同参画推進員活動(出前講座、情報誌企画編集) 女性団体支援(1団体) 男女共同参画推進市民会議(1回)
(3) 男女がともに 働きやすい環境づくり	育児・介護休業制度周知 ワーク・ライフ・バランスに係る啓発資料の配布(1回・1,606社) フリーペーパーにワーク・ライフ・バランスに係る啓発広告掲載(1回)
(4) 女性の人権の尊重	DV防止パンフレットの作成(2,500部) デートDV防止パンフレットの作成(1,600部) デートDV予防講座(4回・1,158人) セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント等に係る啓発広告掲載(1回) DV防止に係る啓発広告掲載(1回) 女性に対する暴力をなくす運動パネル展(1回) 男女共同参画講座(再掲)(DV防止講座)(1回・25人) 女性相談員配置(1人) DV被害者の相談受付・自立支援(252件) 民間シェルター補助(1団体) 女性のための人権なんでも相談所(4回)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	政策推進部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	都市建設部
	施策	7-1-3 ユニバーサルデザインの推進		
	施策の目標	誰もが安全で安心して暮らせるユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりをすすめます。		

※「UD」とは、ユニバーサルデザイン(Universal Design)を略した表記です。

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	UDに関する講座等への参加者数	人	530	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19 (基準)</td><td>234</td><td>234</td></tr><tr><td>H21</td><td>333</td><td>234</td></tr><tr><td>H22</td><td>98</td><td>234</td></tr><tr><td>H23</td><td>321</td><td>234</td></tr><tr><td>H24</td><td>241</td><td>234</td></tr><tr><td>H25</td><td>272</td><td>234</td></tr><tr><td>H26</td><td>310</td><td>234</td></tr><tr><td>H27</td><td>294</td><td>234</td></tr><tr><td>H28</td><td>530</td><td>284</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>370</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H17-19 (基準)	234	234	H21	333	234	H22	98	234	H23	321	234	H24	241	234	H25	272	234	H26	310	234	H27	294	234	H28	530	284	H31 (目標)		370
			年度				実績値	目標値																															
H17-19 (基準)	234	234																																					
H21	333	234																																					
H22	98	234																																					
H23	321	234																																					
H24	241	234																																					
H25	272	234																																					
H26	310	234																																					
H27	294	234																																					
H28	530	284																																					
H31 (目標)		370																																					
284																																							
2	UDアドバイザーの相談件数	件	48	d	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19 (基準)</td><td>57</td><td>57</td></tr><tr><td>H21</td><td>43</td><td>57</td></tr><tr><td>H22</td><td>57</td><td>57</td></tr><tr><td>H23</td><td>52</td><td>57</td></tr><tr><td>H24</td><td>53</td><td>57</td></tr><tr><td>H25</td><td>62</td><td>57</td></tr><tr><td>H26</td><td>62</td><td>57</td></tr><tr><td>H27</td><td>57</td><td>57</td></tr><tr><td>H28</td><td>48</td><td>57</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>57</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H17-19 (基準)	57	57	H21	43	57	H22	57	57	H23	52	57	H24	53	57	H25	62	57	H26	62	57	H27	57	57	H28	48	57	H31 (目標)		57
			年度				実績値	目標値																															
H17-19 (基準)	57	57																																					
H21	43	57																																					
H22	57	57																																					
H23	52	57																																					
H24	53	57																																					
H25	62	57																																					
H26	62	57																																					
H27	57	57																																					
H28	48	57																																					
H31 (目標)		57																																					
57																																							
3	住宅1万戸当たりの貸付・補助利用戸数	戸	270	b	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>179</td><td>179</td></tr><tr><td>H21</td><td>209</td><td>209</td></tr><tr><td>H22</td><td>219</td><td>219</td></tr><tr><td>H23</td><td>231</td><td>231</td></tr><tr><td>H24</td><td>242</td><td>242</td></tr><tr><td>H25</td><td>249</td><td>249</td></tr><tr><td>H26</td><td>262</td><td>262</td></tr><tr><td>H27</td><td>262</td><td>262</td></tr><tr><td>H28</td><td>270</td><td>276</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>307</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19 (基準)	179	179	H21	209	209	H22	219	219	H23	231	231	H24	242	242	H25	249	249	H26	262	262	H27	262	262	H28	270	276	H31 (目標)		307
			年度				実績値	目標値																															
H19 (基準)	179	179																																					
H21	209	209																																					
H22	219	219																																					
H23	231	231																																					
H24	242	242																																					
H25	249	249																																					
H26	262	262																																					
H27	262	262																																					
H28	270	276																																					
H31 (目標)		307																																					
276																																							
4	都市公園のバリアフリー化率	%	44.8	b	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>35.4</td><td>35.4</td></tr><tr><td>H21</td><td>36.4</td><td>36.4</td></tr><tr><td>H22</td><td>36.8</td><td>36.8</td></tr><tr><td>H23</td><td>39.7</td><td>39.7</td></tr><tr><td>H24</td><td>40.2</td><td>40.2</td></tr><tr><td>H25</td><td>41.3</td><td>41.3</td></tr><tr><td>H26</td><td>42.9</td><td>42.9</td></tr><tr><td>H27</td><td>44.3</td><td>44.3</td></tr><tr><td>H28</td><td>44.8</td><td>46.6</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>50.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19 (基準)	35.4	35.4	H21	36.4	36.4	H22	36.8	36.8	H23	39.7	39.7	H24	40.2	40.2	H25	41.3	41.3	H26	42.9	42.9	H27	44.3	44.3	H28	44.8	46.6	H31 (目標)		50.0
			年度				実績値	目標値																															
H19 (基準)	35.4	35.4																																					
H21	36.4	36.4																																					
H22	36.8	36.8																																					
H23	39.7	39.7																																					
H24	40.2	40.2																																					
H25	41.3	41.3																																					
H26	42.9	42.9																																					
H27	44.3	44.3																																					
H28	44.8	46.6																																					
H31 (目標)		50.0																																					
46.6																																							
成果指標による判定				b	●——● 実績値 ◆- - -◆ 目標値																																		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

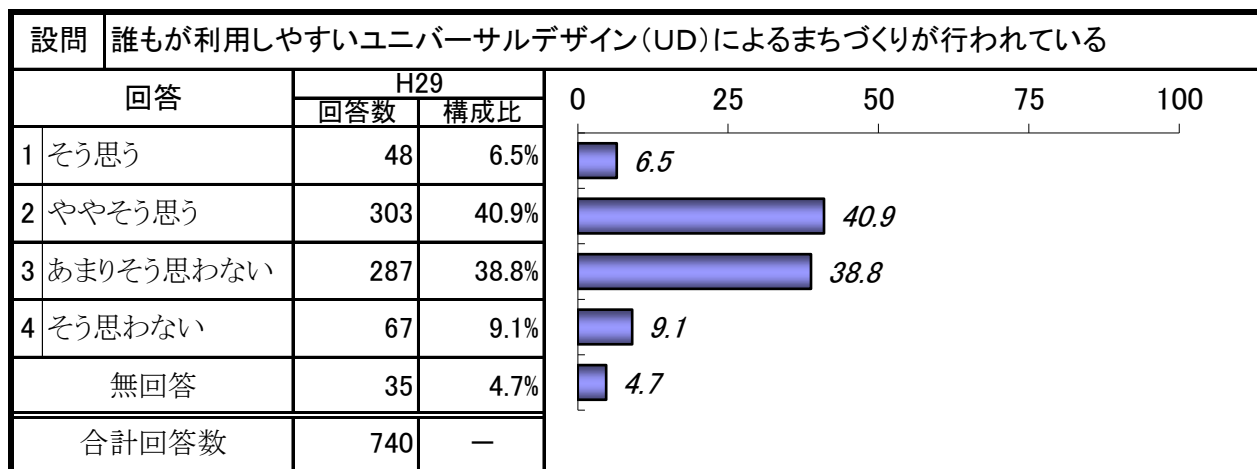
「UDに関する講座等への参加者数」は、前年に比べ236人増加し、目標値を達成しています。新たに帯広南商業高校で講座を開催するなど、庁内外と連携し、開催機会の拡大に努めたことが要因と考えます。

「UDアドバイザーの相談件数」は、前年に比べ9件減少し、目標値を下回りました。UD住宅建設資金貸付等の利用者の減少や、民間によるUDに関する相談機会の充実などにより、UD相談会におけるUDアドバイザーの相談件数が減少傾向にあることが要因と考えます。

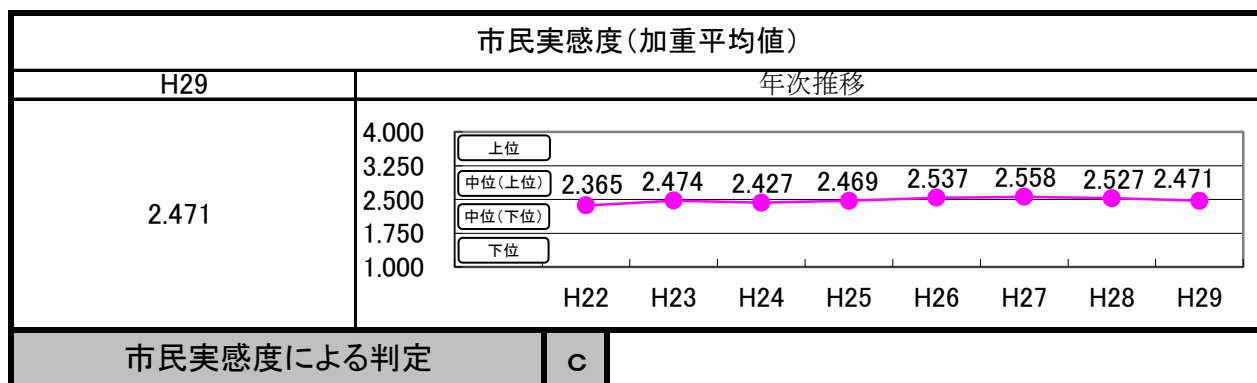
「住宅1万戸当たりの貸付・補助利用戸数」は、前年に比べ8戸増加したものの、目標値を下回りました。金融機関の商品・サービスの多様化や貸付金利の低下等により、貸付制度の利用が低調であることが要因と考えます。

「都市公園のバリアフリー化率」は、前年に比べ0.5ポイント増加したものの、目標値を下回りました。大規模公園の再整備を優先したことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	道路や公園、市役所などの公共施設のUD化がすすんでいないから	61	18.3%
b	住宅や店舗などの民間施設のUD化がすすんでいないから	86	25.8%
c	市民一人ひとりの思いやりや支え合いの意識が低いから	96	28.8%
d	障害のある人や高齢者などに配慮した行政サービスの提供が行われていないから	72	21.6%
e	その他	18	5.4%
有効回答数		333	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が47.9%となっており、中位(下位)にあります。実感が低い理由としては、「市民一人ひとりの思いやりや支え合いの意識が低いから」の割合が最も多くなっています。

「意識が低い」と感じる人の割合が、平成22年の52.6%と比べると減少していることから、UDの意識啓発については、一定の効果が出ているものと考えますが、講座や相談会での一回あたりの対応可能な人数は限られており、効果が限定的であることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		平成28年度に整備した公共施設(市営住宅を除く)のうち、多目的トイレを設置した施設の数		
成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、UD講座の実施やホームページでの情報発信などを通じて、高齢者や障害のある人等に対し、思いやりのこころを持って行動する「こころのUD」を推進するなど、UDの意識啓発をはかるとともに、UDアドバイザーによる相談や補助・融資制度を実施しています。また、本市が平成28年度に整備した公共施設(6施設)で多目的トイレを設置するなど、UDの考え方を取り入れた各種公共施設の整備などをすすめています。 市民実感度調査では、全施策の中で比較的下位にあります、「市民一人ひとりの思いやりや支え合いの意識が低いから」とした人の割合は減少傾向にあり、一定程度市民の意識の向上はすすんでいると考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまで、UD講座やホームページなどによる情報発信、住宅関連イベントでの相談会の実施や公共施設のUD化などの様々な取り組みをすすめてきており、市民実感度調査の「市民一人ひとりの思いやりや支え合いの意識が低いから」の選択肢を選んだ人の割合は減少傾向にありますが、若い世代への周知など、引き続き市民の意識の向上をはかる必要があります。
今後の取り組み方向	今後も引き続き庁内外と連携し、より効果的・効率的な周知に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1)ユニバーサルデザインの意識啓発	UD講座の開催(14回、530人)
(2)住宅等のユニバーサルデザインの普及	UD住宅建設資金貸付(新築3件) UD住宅改造資金補助(35件)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	学校教育部 生涯学習部
	施策	7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重		
	施策の目標	アイヌ民族の歴史や文化などに関する理解を促進し、アイヌの人たちの誇りが尊重される社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

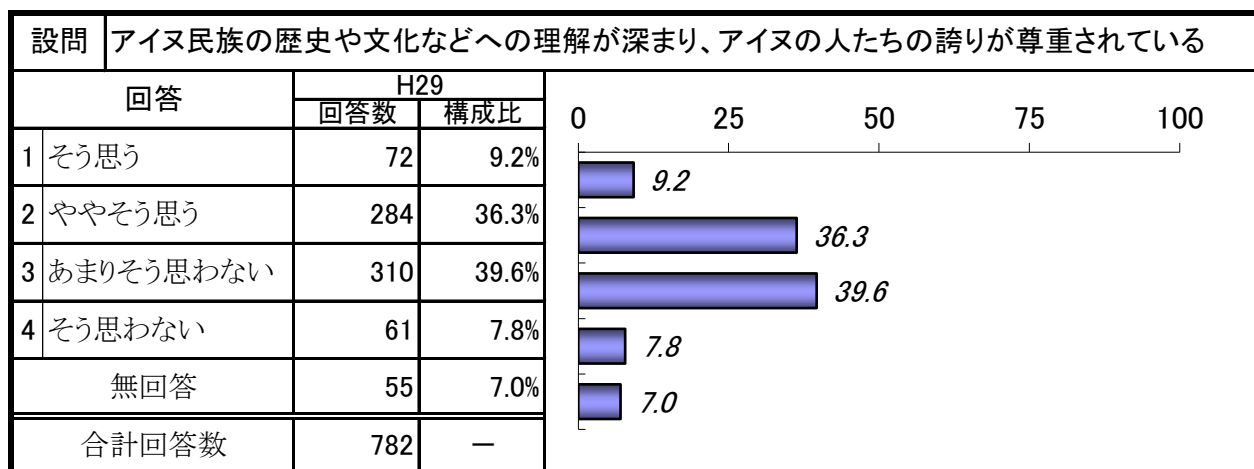
成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	アイヌ民族文化情報センターの利用者数	人	25,815	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19 (基準)</td><td>4,939</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>5,863</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>6,617</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>18,283</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>18,724</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>19,039</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>20,605</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>19,231</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>25,815</td><td></td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>5,000</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H17-19 (基準)	4,939		H21	5,863		H22	6,617		H23	18,283		H24	18,724		H25	19,039		H26	20,605		H27	19,231		H28	25,815		H31 (目標)		5,000
			年度				実績値	目標値																															
H17-19 (基準)	4,939																																						
H21	5,863																																						
H22	6,617																																						
H23	18,283																																						
H24	18,724																																						
H25	19,039																																						
H26	20,605																																						
H27	19,231																																						
H28	25,815																																						
H31 (目標)		5,000																																					
			5,000																																				
2	生活館の利用者数	人	20,974	d	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>22,126</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>23,754</td><td>22,126</td></tr><tr><td>H22</td><td>20,842</td><td>22,126</td></tr><tr><td>H23</td><td>20,285</td><td>22,126</td></tr><tr><td>H24</td><td>20,533</td><td>22,126</td></tr><tr><td>H25</td><td>18,776</td><td>22,126</td></tr><tr><td>H26</td><td>20,102</td><td>22,126</td></tr><tr><td>H27</td><td>21,786</td><td>22,126</td></tr><tr><td>H28</td><td>20,974</td><td>22,126</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>24,500</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19 (基準)	22,126		H21	23,754	22,126	H22	20,842	22,126	H23	20,285	22,126	H24	20,533	22,126	H25	18,776	22,126	H26	20,102	22,126	H27	21,786	22,126	H28	20,974	22,126	H31 (目標)		24,500
			年度				実績値	目標値																															
H19 (基準)	22,126																																						
H21	23,754	22,126																																					
H22	20,842	22,126																																					
H23	20,285	22,126																																					
H24	20,533	22,126																																					
H25	18,776	22,126																																					
H26	20,102	22,126																																					
H27	21,786	22,126																																					
H28	20,974	22,126																																					
H31 (目標)		24,500																																					
			23,790																																				
成果指標による判定				b																																			

2. 成果指標の実績値に対する考え方

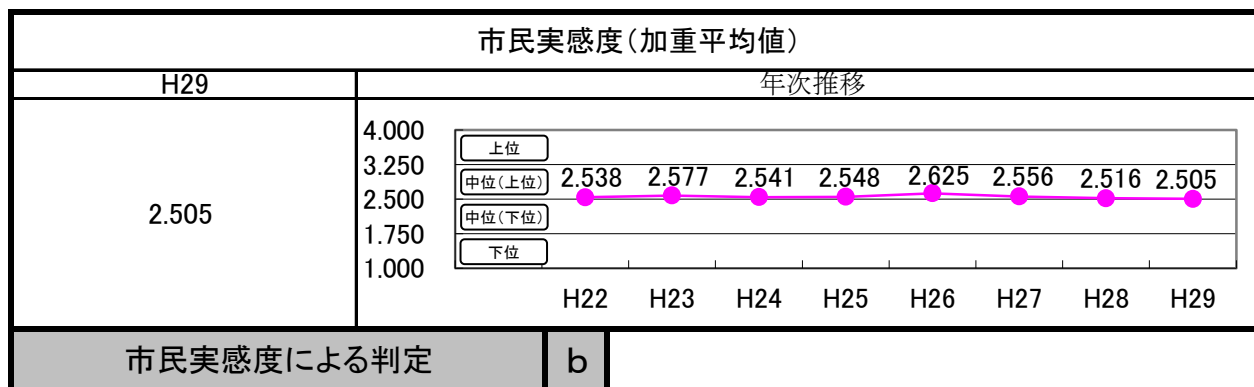
「アイヌ民族文化情報センターの利用者数」は、前年より6,584名増加し、過去最多の利用人数となり、目標値を上回りました。

「生活館の利用者数」は、前年より812名減少し、目標値を下回りました。生活館の認知度が向上し、一般の人の利用は増えてつありますが、アイヌの人の利用が低調となるなど、依然として、利用者の広がりが十分でないことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	アイヌ民族の歴史や文化を学習する機会が少ないから	107	30.0%
b	アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会が少ないから	198	55.5%
c	アイヌの人たちの生活や教育に対する支援が十分でないから	33	9.2%
d	その他	19	5.3%
有効回答数		357	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が45.5%となっており、中位(上位)にあります。アイヌの人たちの民族としての誇りが尊重される地域社会づくりをすすめていることが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」、「あまりそう思わない」を選んだ理由として、「アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会が少ないから」の割合が最も高くなっています。アイヌ生活文化展やアイヌ民族文化情報センター(リウカ)、小中学校での教材などを通して、アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会の充実や情報発信に努めているものの、市民全体に行き届いていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	アイヌ文化交流会の来場者数(平成28年度)			
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、百年記念館に設置しているアイヌ民族文化情報センター(リウカ)の運営やアイヌ生活文化展の開催のほか、小中学校の教員向けにアイヌ文化の指導用教材の配布や貸出を行うことで、児童生徒のアイヌ文化の理解促進に取り組んでいます。 また、十勝管内の関係町村と連携をはかりながら、アイヌ文化の保存や継承、啓発をはかる「伝統的生活空間(イオル)」の再生事業、基盤整備や理解促進事業等をすすめています。 市民実感度調査の結果からは、アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会の充実や情報発信の取り組みが市民の実感に結びついていない面も見受けられますが、リウカの利用者が大幅増となったことや、アイヌ文化交流会では、一日あたりの来場者数も増加していることなどから、これまでの取り組みによる効果が表れているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	アイヌ民族の歴史や文化などに関する理解促進のため、アイヌ文化交流会やアイヌ生活文化展などをはじめ様々な事業を展開し、情報発信に努めていますが、依然として市民に十分に浸透していないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	ホームページや新聞など様々な媒体を通じてアイヌ民族の歴史・文化に関する事業や講座などを幅広く周知するほか、アイヌ文化の保存・継承拠点のひとつであるイオル地域を活用し、多くのアイヌの人たちや地域住民が参加する普及啓発事業や体験交流事業を検討するなど、アイヌ文化の普及と理解促進をはかります。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1)アイヌ民族の歴史・文化に関する理解の促進	・アイヌ文化交流会(1回)、アイヌ生活文化展(1回)、アイヌ伝統工芸展(4会場、延111日)、アイヌ文様刺繍教室(4回)の開催 ・アイヌ民族文化情報センター(リウカ)の運営 ・アイヌに関する各種講座の開催 ・教員向け研修講座の開催 ・アイヌ古式舞踊の保存、伝承団体への支援 ・アイヌの伝統的生活空間(イオル)再生事業の実施
(2)生活・教育環境の向上	・アイヌ生活相談員の配置(1人) ・帯広アイヌ協会への支援(400千円) ・生活館の管理運営(8,580千円) ・アイヌ教育相談員の配置(1人) ・アイヌ子弟高等教育扶助(4人)

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	政策推進部
	政策		7-2 ふれあいのあるまちづくり	関係部	市民活動部
	施策	7-2-1	地域コミュニティの形成		
		7-2-2	国内・国際交流の推進		

1. 政策の基本的な考え方

平和を尊ぶ意識が共有され、ぬくもりがあり、人権が尊重される社会づくりが必要です。
政策7-2では、自主的な地域活動を促進し、地域コミュニティの活性化をはかるとともに、国内外の都市との多様な交流を通して、人と人とのふれあいのあるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

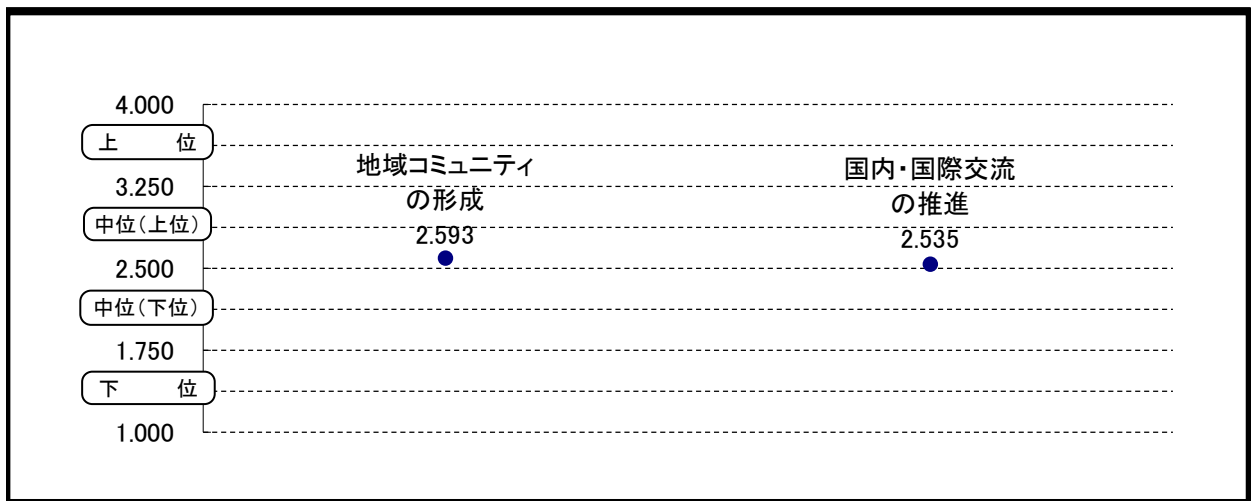
市民実感度は、「地域コミュニティの形成」、「国内・国際交流の推進」のいずれも中位(上位)にあります。
地域コミュニティの形成については、町内会加入率は低下傾向にあり、町内会の担い手不足は依然解消されていないことから、町内会連合会や地域の様々な団体などと連携しながら、町内会活動に対する理解を促進し、コミュニティ活動の活性化をはかっていく必要があります。
国内・国際交流の推進については、各種交流事業に係る効果的な周知・広報の手法の検討や、事業実施後の参加者の長期的な活動促進に取り組むほか、国際交流ボランティア活動等の日常的な交流機会の促進をはかるなど、参画の裾野を広げていくことにより、市民の自主的な活動を一層促進していく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
7-2-1	地域コミュニティの形成	C
7-2-2	国内・国際交流の推進	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

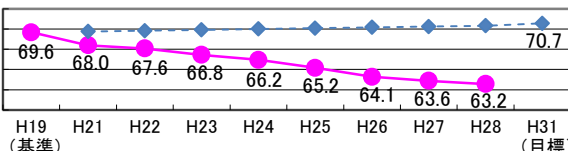
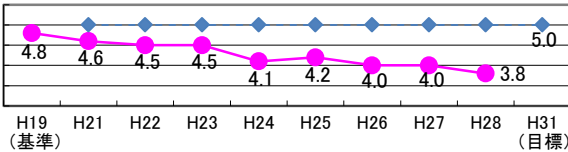
※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	市民活動部
	政策	7-2 ふれあいのあるまちづくり	関係部	
	施策	7-2-1 地域コミュニティの形成		
	施策の目標	町内会などの自主的な活動を支援し、ともに支え合う地域コミュニティの形成をはかります。		

1. 成果指標による判定

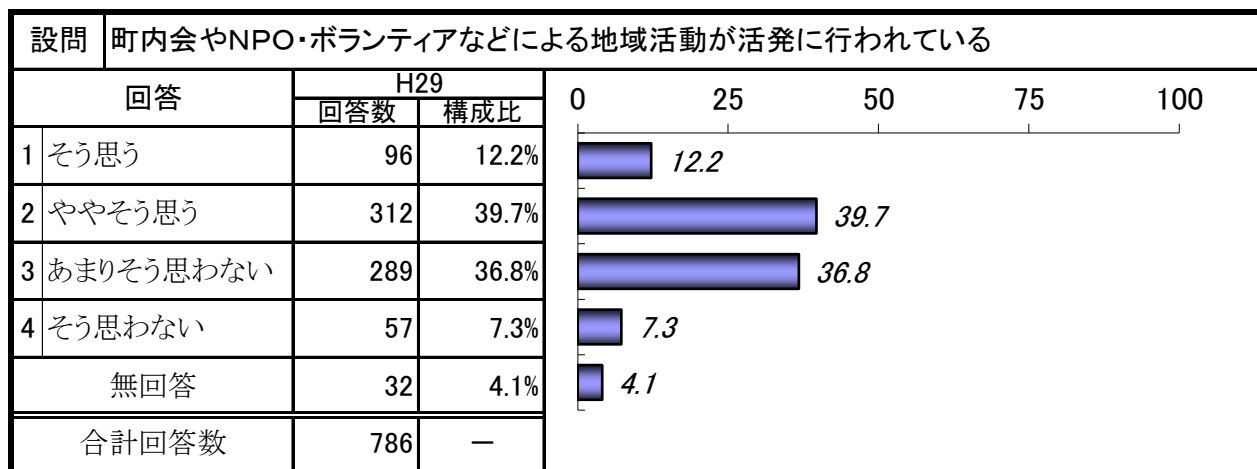
成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移	
1	町内会加入率	%	63.2	d		
			70.4			
2	市民1人当たりの コミュニティ施設の 利用回数	回	3.8	d		
			5.0			
成果指標による判定				d	実績値 目標値	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

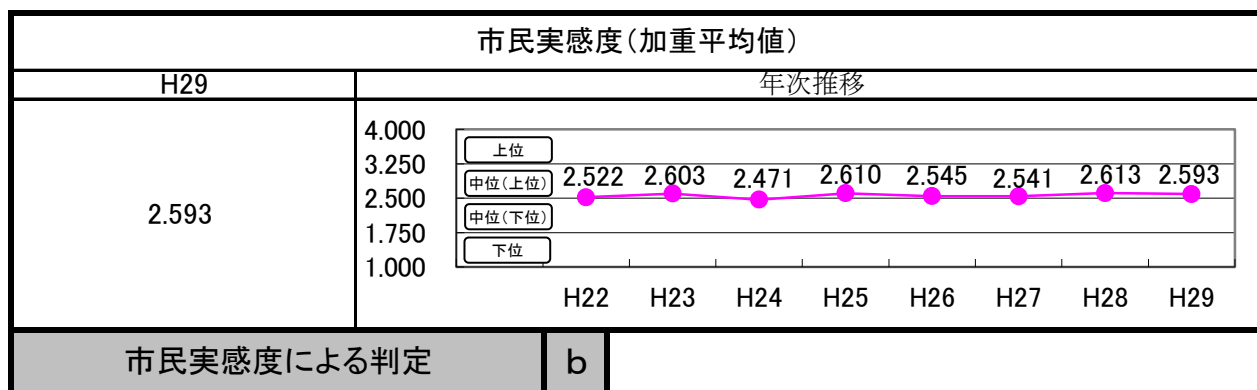
「町内会加入率」は、前年に比べ、0.4ポイント減少し、目標値を下回っています。単身世帯や高齢者世帯の増加、共働き、不規則勤務といった働き方の多様化などを背景に、地域における人のつながりが低下してきていることに加え、価値観の多様化や多忙であること、仮住まいとして共同住宅等に入居していることなどを理由に、町内会活動を敬遠する住民が増加していることが要因と考えます。

「市民1人当たりのコミュニティ施設の利用回数」は、前年から0.2回減少しており、目標値を下回っています。集団よりも個を重視する世代の増加や高齢者が主体となったサークル活動の利用の減少、一部の施設において最も利用率が高い大集会室(運動場)が耐震化工事のために長期間利用できなかったことなどが要因となっています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	町内会への加入者が減少しているから	137	41.4%
b	地域活動の担い手が少ないから	77	23.3%
c	コミュニティ施設が利用しにくいから	22	6.6%
d	気軽に地域活動に参加できる機会が少ないから	72	21.8%
e	その他	23	6.9%
有効回答数		331	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が51.9%となっており、中位(上位)にあります。NPOやボランティアによる地域活動が活発になってきていることが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「あまりそう思わない」「そう思わない」を選んだ理由としては、「町内会への加入者が減少しているから」の割合が最も多く、次に「地域活動の担い手が少ないから」となっています。町内会加入率が低下していることや、若年世代の参加意識の希薄化などにより、町内会役員が高齢化・固定化し、世代交代がすすまず、担い手不足につながっていることなどが、背景にあるものと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		d	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		帯広市内のNPO法人認証団体数(平成29年3月末) 帯広市内のボランティア登録者数(平成29年3月末)		
成果指標による判定は「d」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、広報紙やホームページによる町内会活動の紹介や、町内会加入促進チラシの配布などの広報活動、地区連合町内会や単位町内会への補助金等による活動支援等を行っています。また、担い手の発掘や育成として、多様な主体が参加する地域連携会議の開催支援を継続するとともに、平成28年度には、2地区の連合町内会の役員と将来の地域の担い手候補であるPTA役員等との連携を促す場を設けたほか、町内会連合会と連携して新たに新任町内会長研修を実施しました。 施策の評価を表す客観的データである「帯広市内のNPO法人認証団体数」は、前年より3法人増加し、63法人となった一方、「帯広市内のボランティア登録者数」は、前年より130人減少し、3,816人となりました。 これまでの取り組みにより、市民実感度は概ね横ばいで推移していますが、成果指標である町内会加入率は依然として低下傾向にあり、成果が十分に表れていない状況にあると考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまりすすんでいないと評価します。				
目標に向かって、あまりすすんでいない			C	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	町内会連合会と連携して作成した「地域活性化マニュアル」に基づき、町内会自らが未加入者に対して加入促進のチラシを配布したり、広報紙やブログでの情報発信ができるよう、研修を行うなどの支援を行っていますが、若者世代の町内会参加はすすんでおらず、活動の担い手不足が改善されないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	賃貸共同住宅が多い地域への対策として、これまで実施してきた管理会社を通じ共同住宅入居者への町内会加入案内の配布に加え、宅建業協会と連携し加入促進に向けた取り組みをすすめます。 さらに、担い手の育成に向けて、町内会長研修を継続するほか、PTA役員等との連携促進についても取り組みます。

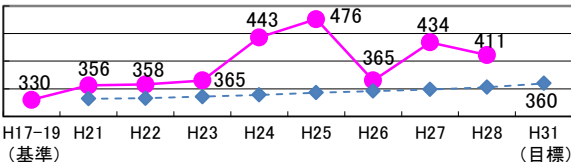
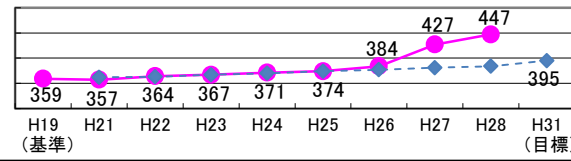
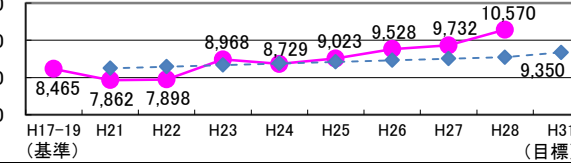
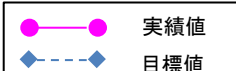
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1)コミュニティ意識の啓発	・町内会数(単位町内会768、地区連合町内会47) ・広報紙、ホームページ等による町内会活動啓発 ・関係各課などと連携したチラシ配布による町内会加入促進の取り組み
(2)コミュニティ活動の促進	・帯広市町内会連合会補助金及び運営による活動の促進 ・各種交付金等による町内会活動への支援 ・広報紙づくり研修会や市町連ホームページ等市町連の取り組みへの支援 ・地区連合町内会主催による地域連携会議開催の補助金支援(啓北、東北、柏林台)
(3)コミュニティ施設の整備	・耐震補強工事(鉄南コミセン 28,944千円) ・各施設修繕(52件、7,745千円) ・コミュニティ施設の管理運営(46施設)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	市民活動部
	政策	7-2 ふれあいのあるまちづくり		
	施策	7-2-2 国内・国際交流の推進	関係部	政策推進部
	施策の目標	国内外の都市や地域との交流をすすめ、異なる文化とふれあい、人と人とのつながりを通して、魅力ある地域づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	姉妹都市や友好都市等の交流人数	人	411	a	 <table border="1"><caption>姉妹都市や友好都市等の交流人数の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19 (基準)</td><td>330</td><td>330</td></tr><tr><td>H21</td><td>356</td><td>356</td></tr><tr><td>H22</td><td>358</td><td>358</td></tr><tr><td>H23</td><td>365</td><td>365</td></tr><tr><td>H24</td><td>443</td><td>365</td></tr><tr><td>H25</td><td>476</td><td>365</td></tr><tr><td>H26</td><td>365</td><td>365</td></tr><tr><td>H27</td><td>434</td><td>365</td></tr><tr><td>H28</td><td>411</td><td>365</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>360</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H17-19 (基準)	330	330	H21	356	356	H22	358	358	H23	365	365	H24	443	365	H25	476	365	H26	365	365	H27	434	365	H28	411	365	H31 (目標)		360
			年度				実績値	目標値																															
H17-19 (基準)	330	330																																					
H21	356	356																																					
H22	358	358																																					
H23	365	365																																					
H24	443	365																																					
H25	476	365																																					
H26	365	365																																					
H27	434	365																																					
H28	411	365																																					
H31 (目標)		360																																					
353																																							
2	国際交流ボランティアの登録者数	人	447	a	 <table border="1"><caption>国際交流ボランティアの登録者数の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>359</td><td>359</td></tr><tr><td>H21</td><td>357</td><td>357</td></tr><tr><td>H22</td><td>364</td><td>364</td></tr><tr><td>H23</td><td>367</td><td>367</td></tr><tr><td>H24</td><td>371</td><td>371</td></tr><tr><td>H25</td><td>374</td><td>374</td></tr><tr><td>H26</td><td>384</td><td>384</td></tr><tr><td>H27</td><td>427</td><td>384</td></tr><tr><td>H28</td><td>447</td><td>384</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>395</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19 (基準)	359	359	H21	357	357	H22	364	364	H23	367	367	H24	371	371	H25	374	374	H26	384	384	H27	427	384	H28	447	384	H31 (目標)		395
			年度				実績値	目標値																															
H19 (基準)	359	359																																					
H21	357	357																																					
H22	364	364																																					
H23	367	367																																					
H24	371	371																																					
H25	374	374																																					
H26	384	384																																					
H27	427	384																																					
H28	447	384																																					
H31 (目標)		395																																					
384																																							
3	国際理解推進事業・国際交流事業の参加者数	人	10,570	a	 <table border="1"><caption>国際理解推進事業・国際交流事業の参加者数の年次推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17-19 (基準)</td><td>8,465</td><td>8,465</td></tr><tr><td>H21</td><td>7,862</td><td>7,862</td></tr><tr><td>H22</td><td>7,898</td><td>7,898</td></tr><tr><td>H23</td><td>8,968</td><td>8,968</td></tr><tr><td>H24</td><td>8,729</td><td>8,729</td></tr><tr><td>H25</td><td>9,023</td><td>9,023</td></tr><tr><td>H26</td><td>9,528</td><td>9,528</td></tr><tr><td>H27</td><td>9,732</td><td>9,732</td></tr><tr><td>H28</td><td>10,570</td><td>9,732</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>9,350</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H17-19 (基準)	8,465	8,465	H21	7,862	7,862	H22	7,898	7,898	H23	8,968	8,968	H24	8,729	8,729	H25	9,023	9,023	H26	9,528	9,528	H27	9,732	9,732	H28	10,570	9,732	H31 (目標)		9,350
			年度				実績値	目標値																															
H17-19 (基準)	8,465	8,465																																					
H21	7,862	7,862																																					
H22	7,898	7,898																																					
H23	8,968	8,968																																					
H24	8,729	8,729																																					
H25	9,023	9,023																																					
H26	9,528	9,528																																					
H27	9,732	9,732																																					
H28	10,570	9,732																																					
H31 (目標)		9,350																																					
9,095																																							
成果指標による判定				a																																			

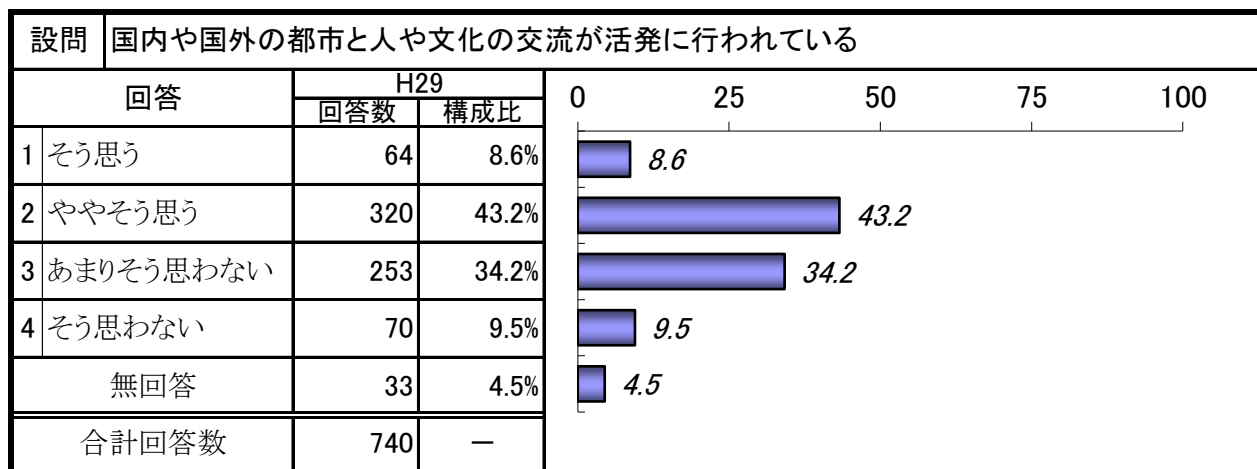
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「姉妹都市や友好都市等の交流人数」は、前年に比べ23人減少したものの、目標値を上回りました。国際姉妹都市である米国マディソン市との姉妹都市締結10周年記念事業や、観光文化姉妹都市大分市との姉妹都市締結50周年記念事業などに多くの市民が参加したことが要因と考えられます。

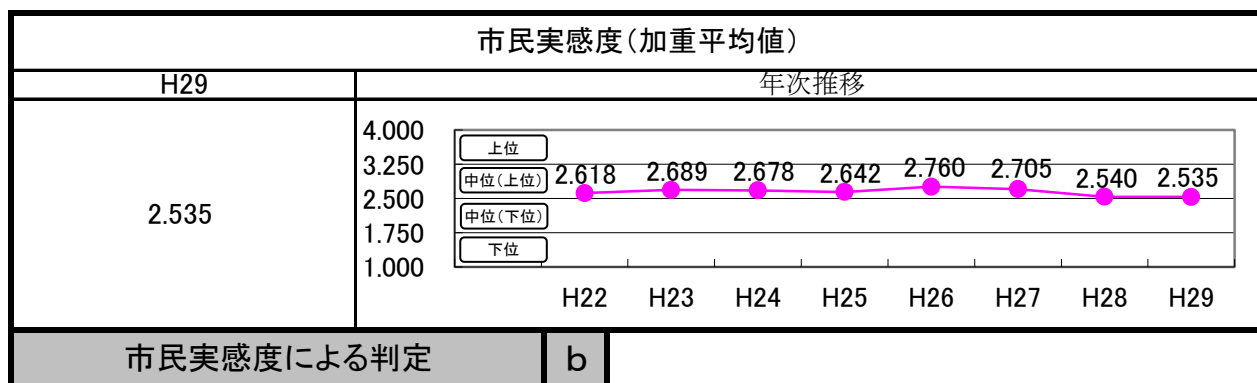
「国際交流ボランティアの登録者数」は、前年に比べ20人増加し、目標値を上回りました。市民のボランティア登録を促すために関係団体によりセミナーを開催したことや、国際交流ボランティア登録者に多くの活動機会を提供できたことが要因と考えられます。

「国際理解推進事業・国際交流事業の参加者数」は、前年に比べ838人増加し、目標値を上回りました。森の交流館・十勝の20周年記念事業などの交流機会の充実により、参加者数が増加したことが要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	国内や国外の各都市との交流が活発でないから	18	5.9%
b	国内や国外の各都市との交流に関する内容がよくわからないから	134	44.1%
c	参加したい異文化交流の機会が少ないから	31	10.2%
d	異文化交流の機会を知らないから	99	32.6%
e	その他	22	7.2%
有効回答数		304	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が51.8%となっており、中位(上位)にあります。国内・国際交流の推進に向けた取り組みが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「国内や国外の各都市との交流に関する内容がよくわからないから」が最も多く、次いで「異文化交流の機会を知らないから」となっています。市民ニーズを意識した企画や広報紙、ラジオ出演、チラシの配布、インターネットの活用など様々な広報活動を実施していますが、市民には十分に伝わっていないことが要因と考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、国内外の姉妹都市との交流をすすめるため、小学生や高校生の相互派遣を行ったほか、市民主体の幅広い交流活動につなげるために、交流テーマを設けた周年事業の実施、メディアを活用した姉妹都市情報の周知を行いました。 また、JICA北海道(帯広)、十勝インターナショナル協会などとともに設立20周年の記念事業を実施したほか、森の交流館・十勝を拠点に地域住民のニーズを意識した国際理解推進事業や国際交流事業を行うことで、国際交流ボランティアの活躍の場を設けるなど、地域国際化の環境づくりをすすめてきました。 市民実感度は、低下傾向にあり、国内・国際交流の取り組みの十分な周知には至っていない状況にあります。これまでの取り組みにより、成果指標はいずれも目標値を上回っており、台湾等アジア圏との観光や経済面での交流機会の増加もあり、姉妹都市交流や地域の国際交流、国際協力活動に対する理解・関心の裾野が広がっているものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	姉妹都市・友好都市交流では、事業に参加した市民の継続的な交流や協力が見られるものの、市民の主体的な交流活動には結びついていないことが課題となっています。 また、国際理解推進・国際交流事業への参加者数は増加傾向にあるものの、外国人と交流する市民や団体の固定化が課題となっています。
今後の取り組み方向	姉妹都市・友好都市交流については、参加者が長期的かつ主体的に交流活動に関わっていけるよう、交流事業実施後の情報提供や、市民に対する国内・国際交流の内容の幅広い周知に取り組めます。 また、地域住民と在住外国人等との交流や国際理解については、国際交流ボランティアのさらなる活動機会の拡大をはかり、森の交流館・十勝を拠点とした日常的な交流促進と国際交流への意識啓発に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 国内姉妹都市交流の推進	・子ども相互交流の実施 徳島市 派遣 児童6人 引率2人 受入 児童6人 引率3人 松崎町 派遣 児童9人 引率2人 受入 児童10人 引率4人 ・松崎町訪問団受入事業の実施 受入 訪問団6人 ・大分市姉妹都市締結50周年記念事業 派遣 訪問団8人 受入 訪問団8人
(2) 地域間交流の促進	・東京帯広会(秋の集い)出席、物産等紹介、情報提供、とかちマルシェ・氷まつり受入 ・関西帯広会(総会)出席、物産等紹介、情報提供 ・各種ふるさと会活動対応(帯広鹿追会、帯広清水会、帯広広尾会、帯広岐阜県人会、とかち帯広香川県人会) ・ホームページやリーフレット、メールマガジンによる情報発信 ・ワンストップ窓口による移住相談への対応 (相談受付242件、移住者13件25人) ・ちょっと暮らしサポート事業の実施(4事業者と連携、24人利用) ・北海道移住促進協議会を通じた情報発信 (東京、大阪、名古屋で開催された移住フェアへの参加など) ・十勝定住自立圏の枠組みによる一体的情報発信
(3) 国際交流・協力の推進	・高校生相互派遣事業 スワード市 派遣 生徒5人 引率1人 受入2人 ・マディソン市姉妹都市締結10周年記念事業 派遣 訪問団8人 受入 訪問団3人 ・JICA青年研修(5コース インドネシア・インド・トルコ等 62人) ・JICA課題別研修(1コース アフリカ仏語圏 13人) ・JICA国別研修(3コース タジキスタン・キルギス 38人) ・国際交流活動促進 (帯広市国際親善交流市民の会、帯広マディソン交流協会) ・マディソン青少年等交流(4人受入)
(4) 地域国際化の環境づくり	・国際交流員4人配置(アメリカ、中国、ブラジル、タイ各1人) ・外国人留学生まちづくりを考える会事業(市補助事業:国際文化祭200人、ポットラック・ナイト335人、その他128人) ・国際理解推進事業(国際交流員自国文化紹介事業(小中学校訪問52時間・11校、その他612人)、外国人講師派遣事業540人、日本文化紹介事業273人、外国文化紹介事業(インターナショナル・トーク175人、キッズ・プレイグラウンド643人、森のハロウィーン1,900人、世界のともだち2,200人)) ・十勝インターナショナル協会の事務局運営と構成団体の事業支援、共催事業の実施(高校生フェスタ83人、国際フェスタinとかち1,550人、日本語講座434人、国際ミニバレー・ナイト266人、その他162人) ・森の交流館・十勝の管理運営 ・森の交流館・十勝20周年記念事業(546人)

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策		8-1 市民とともにすすめる自治体経営	関係部	総務部・市民活動部
	施策	8-1-1	市民協働のまちづくりの推進		
		8-1-2	自治体経営の推進		
		8-1-3	広域行政の推進		

1. 政策の基本的な考え方

我が国では、中央集権型から地方分権型の社会づくりに向けて様々な改革がすすめられています。地方分権の進展により、自治体が自主性・自立性を高め、地域の特性を活かしながら、市民とともに個性豊かで活力のある地域社会を形成することが必要です。

政策8-1では、市民と行政が、情報を共有し、互いに役割を分担しながら、協働のまちづくりをすすめるとともに、行財政改革や広域連携の推進などにより、効率的な行政運営をすすめ、分権時代にふさわしい自治体経営をすすめます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「市民協働のまちづくりの推進」、「自治体経営の推進」、「広域行政の推進」のいずれも中位(上位)にあります。

市民協働のまちづくりの推進については、時代の変化や市民ニーズに合わせた行政情報の効果的な伝達手法などの検討をすすめるほか、市民がまちづくりへの意見を出しやすい環境づくりをすすめていく必要があります。

自治体経営の推進については、限られた財源の中で政策・施策評価に基づいた予算の選択と集中をはかるほか、自主財源確保に向けた取り組みをすすめ、健全で自立した財政運営に努めるとともに、帯広市全体の公共施設の状況や財政状況をわかりやすく示すなど、市民に対し継続的な情報発信を行いながら公共施設マネジメントの取り組みをすすめていく必要があります。

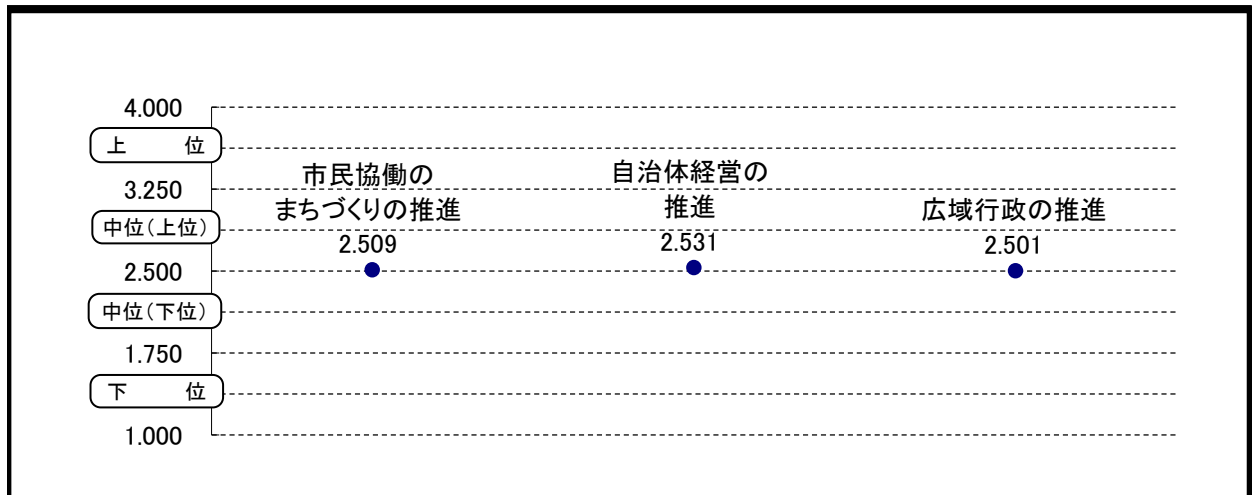
広域行政の推進については、将来にわたり活力ある地域づくりをすすめるため、これまで管内町村や道内他市等と構築してきた広域的な連携の枠組みを積極的に活用するとともに、連携のさらなる深化・発展をはかっていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
8-1-1	市民協働のまちづくりの推進	B
8-1-2	自治体経営の推進	B
8-1-3	広域行政の推進	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営	関係部	総務部・市民活動部 ・選挙管理委員会事務局
	施策	8-1-1 市民協働のまちづくりの推進		
	施策の目標	市民と行政が情報を共有し、まちづくりへの市民参加をすすめ、市民協働のまちづくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 市民協働の実践事例数	事業	113 91	a	
2 市民提案型協働のまちづくり支援事業の応募団体数	団体	9 15	d	
3 広報おびひろの配布率	%	85.4 99.3	d	
4 パブリックコメント1件当たりの意見件数	件	15 11	a	
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

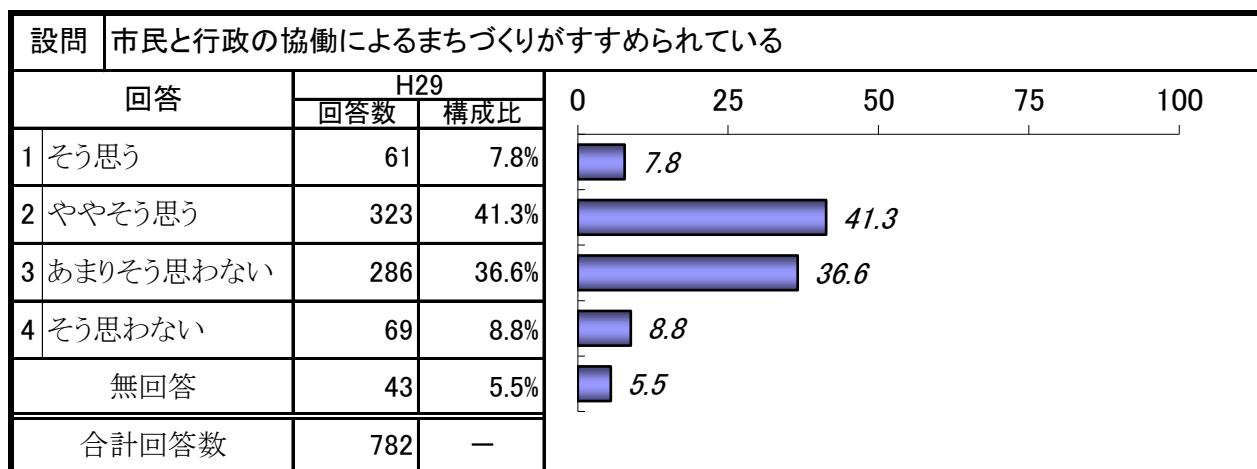
「市民協働の実践事例数」は、前年に比べ5事業増加し、目標値を上回りました。

「市民提案型協働のまちづくり支援事業の応募団体数」は、前年に比べ3団体減少し、目標値を下回りました。広報紙やホームページ、関係機関へのポスター掲示やチラシの設置などで周知を行い、まちづくりに関心のある市民への制度の理解促進に努めたことで応募に関する相談があり、一定程度情報は届いているものと考えますが、具体的な申請に結びついていないことが要因と考えます。

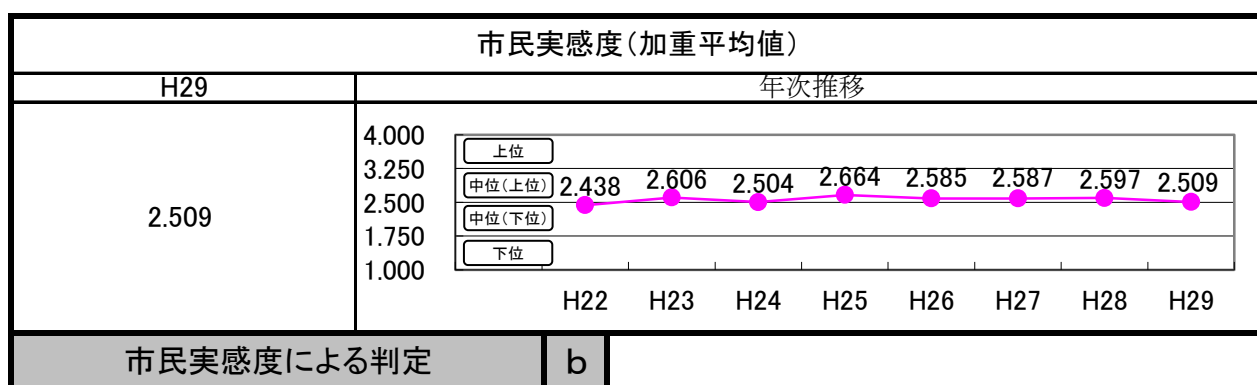
「広報おびひろの配布率」は、前年に比べ1.3ポイント減少し、目標値を下回っています。配布部数を世帯数で除して配布率を算定していますが、町内会加入率の低下による配布部数の減少に加え、核家族化の進行や単身世帯の増加等による実世帯数との乖離などにより、世帯数が増加していることが要因と考えます。

「パブリックコメント1件当たりの意見件数」は、前年に比べ6件増加し、目標値を上回りました。広報紙やテレビ、ラジオ、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)などによる周知に努めたことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	行政情報がわかりやすく提供されていないから	92	27.7%
b	市民がまちづくりに意見を言う機会がないから	65	19.6%
c	市民意見がまちづくりに反映されていないから	65	19.6%
d	市民のまちづくり活動への支援が十分でないから	35	10.5%
e	議会での論議がわかりやすく情報提供されていないから	64	19.3%
f	その他	11	3.3%
有効回答数		332	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、49.1%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「行政情報がわかりやすく提供されていないから」の割合が最も多くなっています。フェイスブックなどのSNSやホームページによる情報発信を充実し、市民が行政情報を収集しやすい環境整備をすすめています。市民にとってわかりやすい情報提供が十分でないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		帯広市ホームページのアクセス数(平成28年度)		
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、広報紙やホームページによる行政情報の幅広い提供や、市長への手紙などによる広聴機能の充実のほか、市民活動交流センターなどでのNPO・ボランティア活動に関する相談対応、市政への市民意見の聴取・反映(パブリックコメント)などの取り組みをすすめています。 「市民提案型協働のまちづくり支援事業の応募団体数」は目標値を下回りましたが、「市民協働の実践事例数」は増加しており、協働の取り組みが着実にすすんでいます。 また、「帯広市ホームページのアクセス数」は、平成28年度は前年から17万件増加し1,085万件となっており、SNSに対応した取り組みなどにより、インターネットによる情報収集を行う人が年々増加しています。 市民実感度から、市民にとってわかりやすい情報提供が十分ではない状況がうかがえますが、パブリックコメントはSNSなどを活用した周知に努めた結果、1件当たりの意見件数は目標値を上回っています。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	広報紙については、これまでもスーパー、コンビニエンスストアなどへの配布や市ホームページへの掲載などに取り組んできましたが、今後も、時代の変化や市民ニーズに合わせた行政情報の効果的な伝達手法の検討が必要になっています。 パブリックコメント制度は、案件に関わらず周知用ホームページの閲覧数は一定程度あるものの、意見提出数は案件ごとの市民の関心の度合いにより増減する状況となっています。
今後の取り組み方向	広報紙の配布手法や新たな情報伝達手段などについて調査検討をすすめます。 パブリックコメント制度については、これまでの取り組みに加えて、意見が提出しやすい環境を整えるための取り組みを、引き続き検討していきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 市民参加の促進	市民提案型協働のまちづくり支援事業の実施(応募9件、採択8件) 市民活動交流センターの運営(利用30,154人) 市民活動交流センター市民活動情報室の運営(利用419人) ボランティア相談受付件数(181件)・派遣回数(181回)・派遣人数(延べ1,187人) ボランティア保険の助成(延べ1,868人) ボランティア養成講座の実施(68人) ボランティアモデル校の指定(小学校6校、中学校3校、高校2校) 地域福祉振興事業への補助(ボランティア活動推進事業、607千円) 審議会の会議録の公開(29機関)
(2) 市民との情報の共有	広報紙の発行(計77,000部、年196ページ、月1回、計12回) ホームページの公開(約3,000ページ、アクセス数1,085万件) 行事管理システムを通じたマスメディアへの情報周知(報道機関向け発信件数2,025件) SNSによる情報発信(2,728件、フェイスブックで帯広市を「いいね」している数3,578人、ツイッターのフォロワー1,777人) ホームページ自動翻訳(英語・中国語・韓国語) 参議院議員通常選挙の執行 選挙時街頭啓発の実施(4箇所) 三大まつりでの啓発活動(明るい選挙推進協議会と協同で実施) 選挙制度などに関する出前講座の開催(8回) 情報公開制度の運用(請求29件、請求者19人)
(3) 広聴機能の充実	市長への手紙の受付(239件) 陳情・要望の受付(51件) 市民トークの開催(3回) 地区懇談会の開催(8回) 市長とティーミーティング(1回) 市長がおじゃまします(2回) 部長職による市民との懇談(354回) 来庁・電話・電子メールなどによる市民意見の受付(54件) パブリックコメントの実施(7案件、意見数105件)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営	関係部	総務部・議会事務局
	施策	8-1-2 自治体経営の推進		
	施策の目標	計画的な行政運営や健全な財政運営により、分権時代に対応した自主・自立の自治体経営をすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 実質赤字比率	—	— —	a	
2 連結実質赤字比率	—	— —	a	
3 実質公債費比率	%	8.5 12.5以下に維持	a	
4 将来負担比率	%	112.0 121.9以下に維持	a	
成果指標による判定			a	

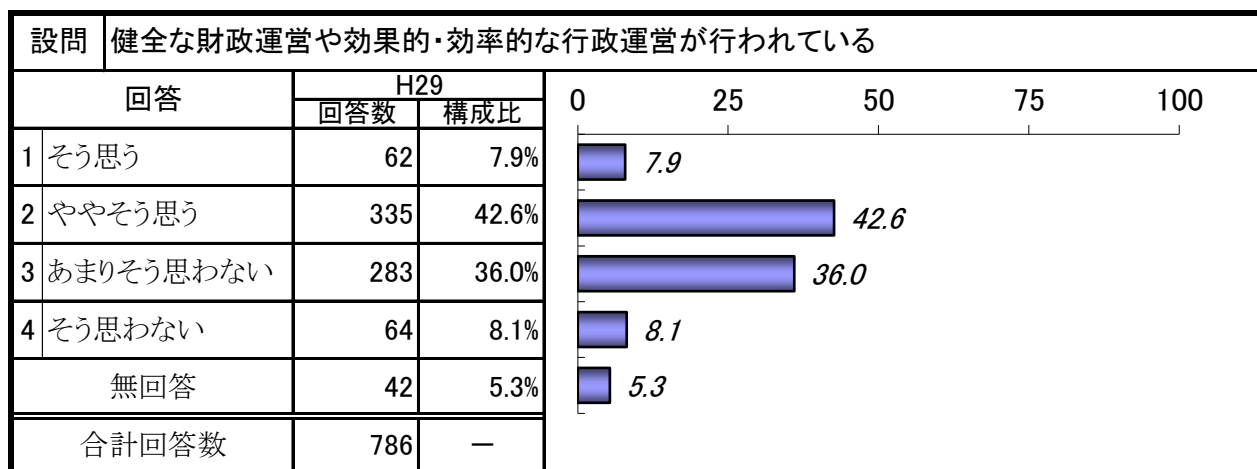
2. 成果指標の実績値に対する考え方

一般会計の赤字を表す「実質赤字比率」及び特別会計・企業会計を含めた赤字を表す「連結実質赤字比率」については、赤字ではないため比率は算定されません。

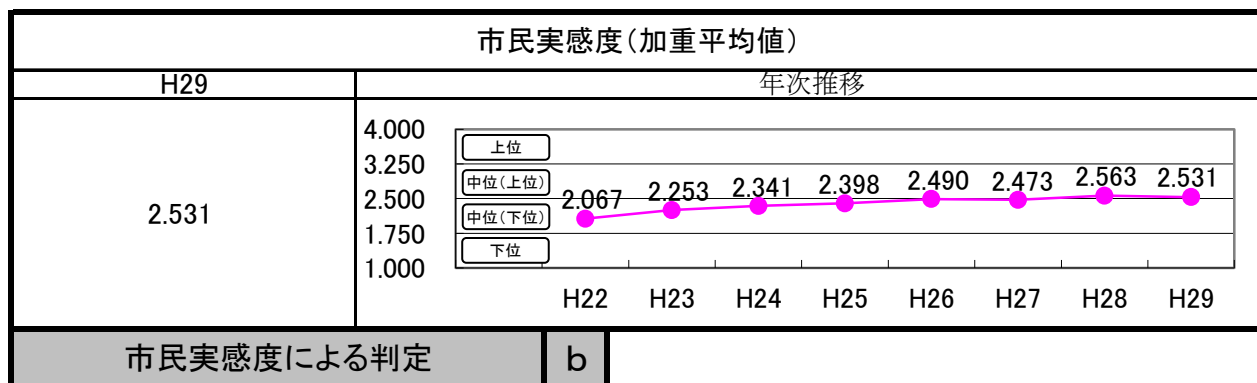
公債費などの割合を表す「実質公債費比率」は、前年に比べ0.4ポイント改善し、目標値を達成しています。市債発行額の抑制などに努めてきたことが要因と考えます。

市債残高等の大きさを表す「将来負担比率」については、前年に比べ6.7ポイント悪化したものの、目標値を達成しています。将来の市債償還額に充てられる都市計画税等の財源が減少しているものの、市債発行額の抑制などにより将来の市債償還額等が減少していることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	市の財政状況に不安があるから	90	27.0%
b	行政運営の効率化がすすんでいないから	53	15.9%
c	事業の効果やコストがわからないから	167	50.2%
d	その他	23	6.9%
有効回答数		333	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が50.5%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「事業の効果やコストがわからないから」の割合が最も多くなっています。市が取り組んでいる事業の目的、費用、成果や効果について、市民に対してわかりやすく伝えられていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		実質公債費比率・将来負担比率の道内主要10都市比較(平成28年度速報値)		
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、健全な財政運営のための市債償還負担の軽減や、市債発行額の抑制などを行っています。こうした取り組みにより、成果指標は目標値を達成していますが、平成27年度決算に基づく道内主要10都市比較では、実質公債費比率は6番目、将来負担比率は9番目となり、中位から下位にあります。また、将来にわたって公共施設等のサービスを安定的・持続的に提供していくため、公共施設の長寿命化や施設総量の適正化などに取り組む公共施設マネジメントの基本的な方針や考え方を示す、「帯広市公共施設マネジメント計画」を策定しました。 市民実感度調査では、事業の効果やコストがわからないという意見が依然多いものの、財政事情に関する資料の作成や出前講座の実施、行財政改革に向けた取り組みの公表等により、市の取り組みの周知機会拡大に努めてきた結果、市民実感度は前年より僅かに低下したものの、中位(上位)にあり、中長期的には上昇傾向にあります。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる			B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまで自主財源(※)の確保について、収納率向上対策や広告事業の拡充、自動販売機の入札制度導入などの取り組みにより、一定の成果をあげていますが、社会保障関係経費などの義務的経費の割合が依然として高く、多様化する市民ニーズや行政課題などの新たな財政需要に対応できるだけの財源が確保されているとはいえない状況です。 財政状況や事業効果、事業コスト等にかかる市民理解がまだ十分に得られているとはいえず、市民への周知方法を検討する必要があります。 公共施設マネジメントについては、公共施設等の現状や課題等の情報を市民と共有し、マネジメントの必要性を認識してもらうことが重要であるため、引き続き市民理解を得るための取り組みをすすめる必要があります。
今後の取り組み方向	政策・施策評価に基づいた予算の選択と集中をはかるほか、広告事業等の効果的な実施などにより、自主財源確保に向けた取り組みをすすめ、より健全で自立した財政運営に努めます。 また、財政状況の説明資料を充実させるほか、各事業の取り組みをわかりやすく伝えるなど、より多くの市民に理解されるよう努めます。 公共施設マネジメントについては、市民がより実感をもって公共施設マネジメントに対する認識を深めていただけるよう、帯広市全体の公共施設の状況や財政状況をわかりやすく示すなど、継続的な情報発信を行いながら、「帯広市公共施設マネジメント計画」における基本方針や施設類型ごとの考え方などを踏まえ、公共施設やインフラ施設の改修、長寿命化などについて検討をすすめていきます。

※自主財源:歳入のうち、市税や施設の使用料など、市が自前で調達できる収入

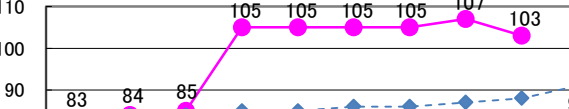
(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 健全な財政運営の推進	・クレジットカードによる寄付金納付環境の整備 ・広告事業等の拡大(効果額53,207千円、前年対比22,197千円増) ・台所事情の公表(庁内・支所・コミセン・図書館冊子配布・ホームページ) ・出前講座の実施(2回) ・市税収入率(95.85%＜現年分98.71%、滞納繰越分32.65%＞前年対比0.62%増)
(2) 自主・自立の自治体経営の推進	・政策・施策評価の実施 ・「まちづくり通信2016」の公表 ・市民まちづくりアンケートの実施、結果の公表・活用 ・帯広市公共施設マネジメント計画の策定 ・指定管理者モニタリング制度の運用 ・議会と市民との意見交換会の開催 ・インターネットを活用した議会中継の実施 ・議会だよりの発行

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営	関係部	商工観光部
	施策	8-1-3 広域行政の推進		
	施策の目標	管内自治体との連携による、広域的な取り組みをすすめるとともに、道内各都市との連携・交流をすすめます。		

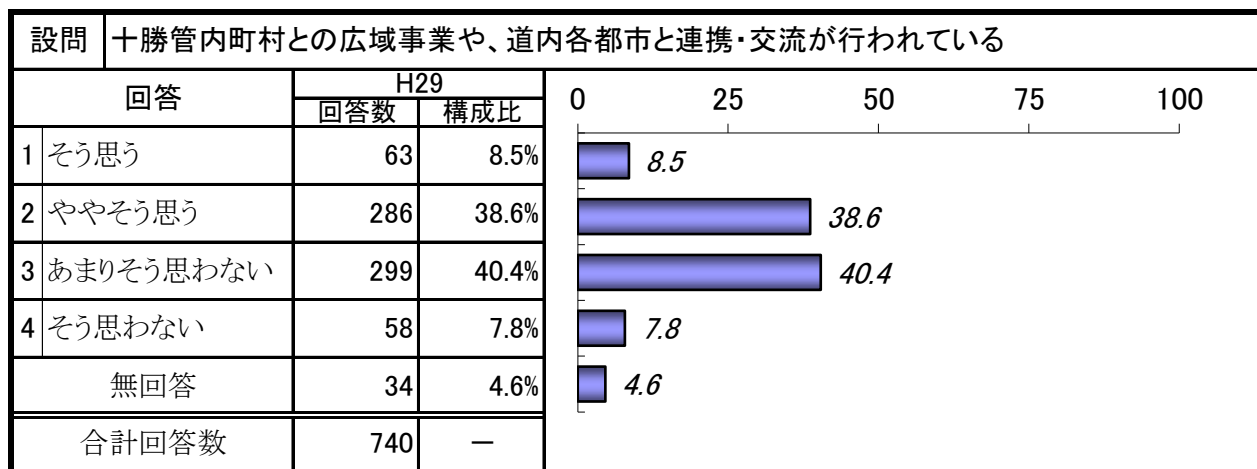
1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	自治体間連携の取り組み件数	件	103	a	 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20 (基準)</td><td>83</td><td>83</td></tr><tr><td>H21</td><td>84</td><td>84</td></tr><tr><td>H22</td><td>85</td><td>85</td></tr><tr><td>H23</td><td>105</td><td>86</td></tr><tr><td>H24</td><td>105</td><td>87</td></tr><tr><td>H25</td><td>105</td><td>88</td></tr><tr><td>H26</td><td>105</td><td>89</td></tr><tr><td>H27</td><td>107</td><td>90</td></tr><tr><td>H28</td><td>103</td><td>91</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>91</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H20 (基準)	83	83	H21	84	84	H22	85	85	H23	105	86	H24	105	87	H25	105	88	H26	105	89	H27	107	90	H28	103	91	H31 (目標)		91
			年度				実績値	目標値																															
H20 (基準)	83	83																																					
H21	84	84																																					
H22	85	85																																					
H23	105	86																																					
H24	105	87																																					
H25	105	88																																					
H26	105	89																																					
H27	107	90																																					
H28	103	91																																					
H31 (目標)		91																																					
	88																																						
成果指標による判定				a	実績値 目標値																																		

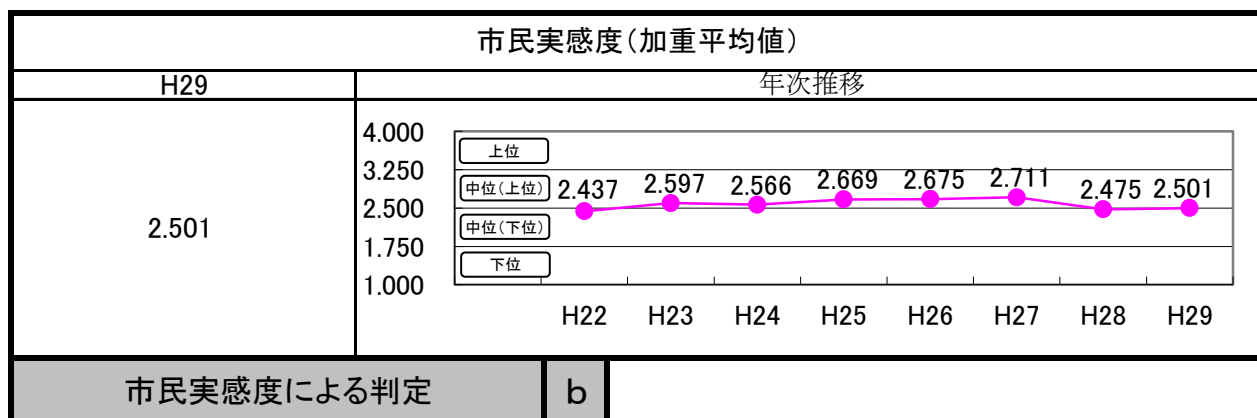
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「自治体間連携の取り組み件数」は、消防広域化に伴う事務の移管などによって前年より4件減少したものの、目標値を上回っています。平成23年度に「十勝定住自立圏」を形成し、様々な取り組みをすすめていることが要因と考えます。

3. 市民実感性による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	十勝管内町村と連携した事業が少ないから	29	8.4%
b	十勝管内町村と連携した事業がよくわからないから	127	36.8%
c	道内各都市と連携・交流している事例がよくわからないから	175	50.7%
d	その他	14	4.1%
有効回答数		345	—



4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が47.1%となっており、中位(上位)にあります。

一方で「あまりそう思わない」と「そう思わない」の理由のうち、「十勝管内町村と連携した事業が少ないから」と「十勝管内町村と連携した事業がよくわからないから」の合計回答数の割合が45.2%となっていますが、平成26年度(合計56.2%)以降、低下傾向にあることから、管内の広域連携の取り組みに関する認知がすすみつつあることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、上下水道・廃棄物処理などの事務の共同処理や各種団体(十勝圏活性化推進期成会、北海道市長会等)を通じた要請活動、十勝定住自立圏構想の推進をはかりました。また、平成28年度は、広域消防の運用を開始したほか、創業・起業の促進、アウトドアのブランド化など、地方創生に向けた広域連携事業をすすめました。 こうした取り組みを背景に、圏域の活力向上がはかれ、平成27年国勢調査では、人口が増加した石狩地域を除き、十勝の人口減少率は道内最小となりました。 また、効率的な広域行政の推進を目指して、十勝圏複合事務組合と十勝環境複合事務組合の統合に向けた取り組みが着実にすすんでいます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。				
目標に向かって、順調にすすんでいる		A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	人口減少の進行など自治体を取り巻く環境が変化する中、将来にわたり活力ある地域づくりをすすめるため、各自治体による自主・自立の自治体経営に加え、自治体間の連携・協力を通し、行政の効率化や住民サービスの向上をはかり、圏域全体の生活機能の確保や地域経済の活性化につなげていくことが求められています。
今後の取り組み方向	管内町村や道内他市等との連携の枠組みを積極的に活用しながら、「第2期十勝定住自立圏共生ビジョン」の推進や地方創生に向けた広域連携事業の実施、一部事務組合の統合など、さらなる取り組みをすすめます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 十勝圏の振興	十勝圏複合事務組合による事務の共同処理(帯広高等看護学院、十勝教育研修センター、十勝市町村税滞納整理機構の運営ほか) 十勝圏複合事務組合と十勝環境複合事務組合との統合に向けた検討及び各種手続きの実施 十勝ふるさと市町村圏帯広ブロック広域連携事業(花の魅力発信事業ほか) 十勝圏活性化推進期成会を通じた要請活動(農業政策への支援や道路の整備ほか) 十勝地域づくり連携会議を通じた意見交換 とち航空宇宙産業基地誘致期成会によるイベント等への出展を通じた普及啓発活動 帯広圏地方拠点都市地域協議会の運営 十勝定住自立圏構想の推進(救急医療体制等の確保、保育所の広域入所の充実、フードバレーとちの推進ほか)
(2) 広域的な連携の促進	北海道市長会・全国市長会を通じた情報共有・要請活動 道東六市副市長会議を通じた意見・情報交換 道内中核都市市長会議を通じた意見交換 北海道及び全国基地協議会を通じた基地関連問題に対する要請活動 ひがし北海道空港連携海外観光客誘致事業

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策		8-2 質の高い行政の推進	関係部	総務部・市民環境部 ・監査委員事務局
	施策	8-2-1	行政サービスの充実		
		8-2-2	行政事務の適正な執行		

1. 政策の基本的な考え方

我が国では、中央集権型から地方分権型の社会づくりに向けて様々な改革がすすめられています。地方分権の進展により、自治体が自主性・自立性を高め、地域の特性を活かしながら、市民とともに個性豊かで活力のある地域社会を形成することが必要です。

政策8-2では、行政事務の公正の確保と透明性の向上をはかるとともに、多様化する市民ニーズに応え、質の高い行政サービスを提供します。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「行政サービスの充実」、「行政事務の適正な執行」のいずれも中位(上位)にあります。

行政サービスの充実については、平成29年秋からのマイナンバー制度の本格運用開始に向け、ホームページなどを通じた市民へのわかりやすい情報発信に取り組むなど、市民が利用しやすく、満足度の高い行政サービスの提供に努めていく必要があります。

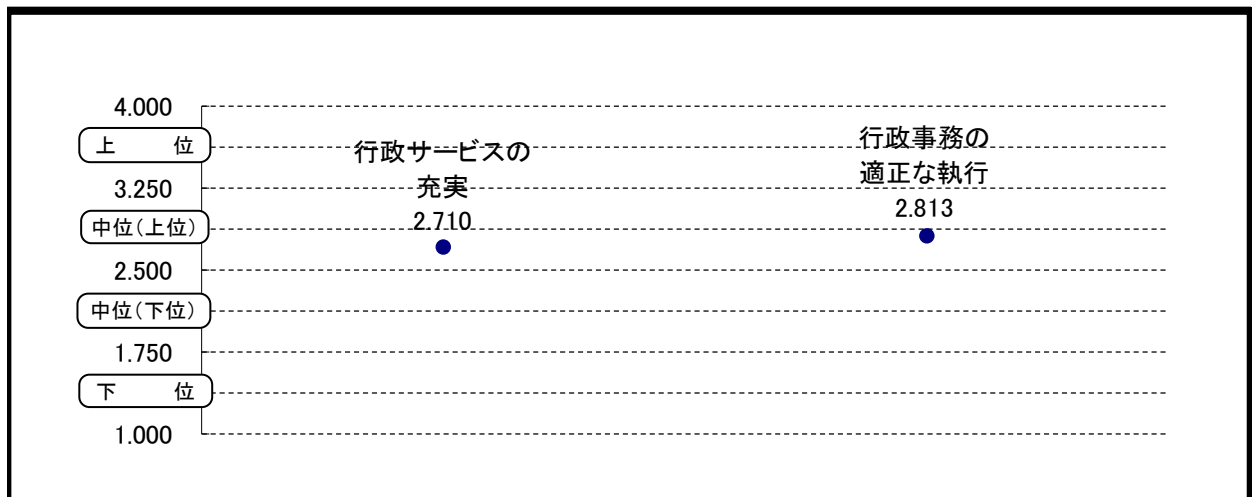
行政事務の適正な執行については、中小企業や地元企業の受注機会の確保に配慮しながら、一般競争入札の対象となる工事の対象範囲の拡大をすすめるほか、適正な業務執行を継続的に行うための組織づくりを行っていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
8-2-1	行政サービスの充実	A
8-2-2	行政事務の適正な執行	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	総務部
	政策	8-2 質の高い行政の推進	関係部	市民活動部・市民環境部
	施策	8-2-1 行政サービスの充実		
	施策の目標	事務の効率化や職員の能力向上をはかり、市民ニーズに的確に対応した行政サービスを提供します。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	諸証明交付時間に対する満足度 (満点=5.0)	—	3.8	b	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>3.7</td><td>3.8</td></tr><tr><td>H21</td><td>3.8</td><td>3.8</td></tr><tr><td>H22</td><td>3.8</td><td>3.8</td></tr><tr><td>H23</td><td>3.8</td><td>3.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>3.9</td><td>3.8</td></tr><tr><td>H25</td><td>3.9</td><td>3.8</td></tr><tr><td>H26</td><td>4.0</td><td>3.8</td></tr><tr><td>H27</td><td>3.8</td><td>3.8</td></tr><tr><td>H28</td><td>3.8</td><td>3.8</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>4.0</td><td>4.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	3.7	3.8	H21	3.8	3.8	H22	3.8	3.8	H23	3.8	3.8	H24	3.9	3.8	H25	3.9	3.8	H26	4.0	3.8	H27	3.8	3.8	H28	3.8	3.8	H31(目標)	4.0	4.0
			年度				実績値	目標値																															
H19(基準)	3.7	3.8																																					
H21	3.8	3.8																																					
H22	3.8	3.8																																					
H23	3.8	3.8																																					
H24	3.9	3.8																																					
H25	3.9	3.8																																					
H26	4.0	3.8																																					
H27	3.8	3.8																																					
H28	3.8	3.8																																					
H31(目標)	4.0	4.0																																					
		4.0																																					
2	施設予約等のインターネットによる 手続等件数	件	19,690	b	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>10,317</td><td>10,317</td></tr><tr><td>H21</td><td>14,332</td><td>14,332</td></tr><tr><td>H22</td><td>13,662</td><td>13,662</td></tr><tr><td>H23</td><td>12,902</td><td>12,902</td></tr><tr><td>H24</td><td>13,847</td><td>13,847</td></tr><tr><td>H25</td><td>14,560</td><td>14,560</td></tr><tr><td>H26</td><td>14,180</td><td>14,180</td></tr><tr><td>H27</td><td>15,754</td><td>15,754</td></tr><tr><td>H28</td><td>19,690</td><td>19,690</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>26,800</td><td>20,100</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H19(基準)	10,317	10,317	H21	14,332	14,332	H22	13,662	13,662	H23	12,902	12,902	H24	13,847	13,847	H25	14,560	14,560	H26	14,180	14,180	H27	15,754	15,754	H28	19,690	19,690	H31(目標)	26,800	20,100
			年度				実績値	目標値																															
H19(基準)	10,317	10,317																																					
H21	14,332	14,332																																					
H22	13,662	13,662																																					
H23	12,902	12,902																																					
H24	13,847	13,847																																					
H25	14,560	14,560																																					
H26	14,180	14,180																																					
H27	15,754	15,754																																					
H28	19,690	19,690																																					
H31(目標)	26,800	20,100																																					
		20,100																																					
3	職員提案制度の 実施率	%	100.0	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H21(基準)</td><td>16.3</td><td>16.3</td></tr><tr><td>H22</td><td>36.3</td><td>36.3</td></tr><tr><td>H23</td><td>78.8</td><td>78.8</td></tr><tr><td>H24</td><td>89.9</td><td>89.9</td></tr><tr><td>H25</td><td>93.7</td><td>93.7</td></tr><tr><td>H26</td><td>97.5</td><td>97.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H21(基準)	16.3	16.3	H22	36.3	36.3	H23	78.8	78.8	H24	89.9	89.9	H25	93.7	93.7	H26	97.5	97.5	H27	100.0	100.0	H28	100.0	100.0	H31(目標)	100.0	100.0			
			年度				実績値	目標値																															
H21(基準)	16.3	16.3																																					
H22	36.3	36.3																																					
H23	78.8	78.8																																					
H24	89.9	89.9																																					
H25	93.7	93.7																																					
H26	97.5	97.5																																					
H27	100.0	100.0																																					
H28	100.0	100.0																																					
H31(目標)	100.0	100.0																																					
		85.0																																					
成果指標による判定				a	実績値 目標値																																		

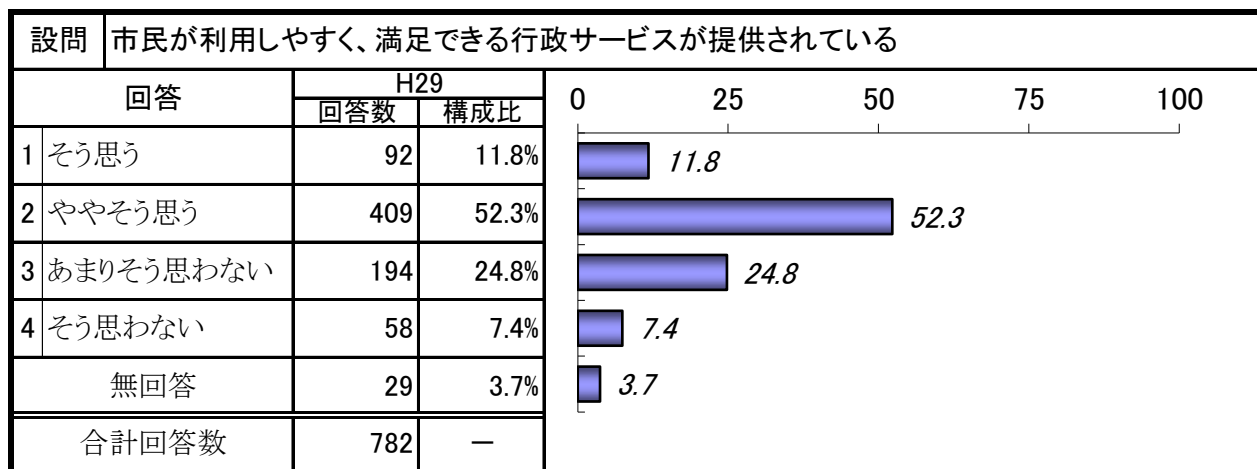
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「諸証明交付時間に対する満足度」は、前年と同じ3.8ポイントとなり、目標値を下回りました。窓口では、来庁者の要望を的確に把握し、円滑な証明書の交付に努めていますが、丁寧な説明や確認、聞き取りが必要なケースが増えており、交付までに時間を要していることが要因と考えます。

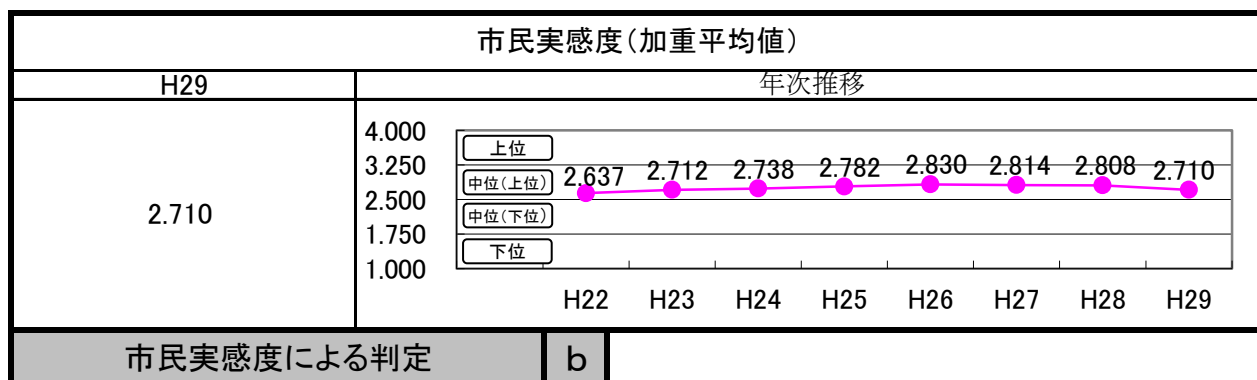
「施設予約等のインターネットによる手続等件数」は、前年に比べ3,936件増加しましたが、目標値を下回りました。北海道電子自治体共同システム(HARP)を活用した電子申請の利用が増加したものの、新たな手続きが増加していないことが要因と考えます。

「職員提案制度の実施率」は、100%となり、全ての職場から改善提案がありました。各課に対して定例的な制度の周知を行うだけでなく、これまで実施してきた事例や他市町村で実施している事例を紹介しながら、これまで提出の無かった部署に対して個別に制度の趣旨・効果を説明するなど、職員の関心を高める取り組みを行ってきたことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	職員の対応が適切でないから	72	30.1%
b	市役所における各種事務手続きがわかりにくいから	104	43.5%
c	コミュニティセンターなどの窓口やインターネットでできる行政手続きが少ないから	46	19.2%
d	その他	17	7.1%
有効回答数		239	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数が64.1%となっており、中位(上位)にあります。「さわやか接遇方針」による接遇マニュアルなどに基づき、丁寧な市民対応に努めるとともに、利用しやすい行政サービスを提供するための各種研修等の成果が、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由として、4割以上が「市役所における各種事務手続きがわかりにくいから」、3割以上が「職員の対応が適切でないから」と回答しており、市民に対する職員の親切・丁寧な対応・説明が求められているものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)		戸籍住民課窓口アンケートの結果(平成28年6月、12月)		
成果指標による判定は「a」、市民実感度による判定は「b」となっています。 施策の主な取り組みとしては、繁忙期にコンシェルジュ(窓口事前案内人)等の配置により、的確な案内誘導を行うことで、混雑の緩和や待ち時間の短縮をはかったほか、接遇研修の実施や庁舎の利用についてのパンフレットの作成、庁内放送による適切な利用の呼びかけを行いました。 また、施策の成果を表す客観的なデータとして、平成28年度に実施した窓口アンケートでは、「来庁時の職員の対応」について、「非常にすぐ対応・すぐ対応」が86.9%、「職員の説明、態度や言葉づかい」について「満足・やや満足」が86.5%となっており、高い評価を得られたものと考えます。 以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。				
目標に向かって、順調にすすんでいる			A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	平成29年秋から、マイナンバー制度の本格運用が開始されることから、制度に対する市民理解を一層すすめるとともに、適切に制度を運用する必要があります。 また、制度の導入に伴い、新たな事務手続きや説明事項が増えたことによる、諸手続きの長時間化への対応が必要となっています。 市民の利便性向上のため、インターネットによる手続きを一層拡大する必要があります。
今後の取り組み方向	マイナンバー制度については、ホームページや広報紙などを通じて、わかりやすく情報を発信し、制度に関する理解をはかるとともに、研修等により職員の理解をさらに高め、特定個人情報の保護など適切な取り扱いに努めます。また、窓口アンケートの結果を基に職場研修等を定期的に行い、情報の共有や業務知識、接遇やシステム操作等のレベルアップ・改善をはかり、充実した窓口サービスの提供に取り組みます。 市民の利便性向上のため、北海道電子自治体共同システム(HARP)の活用などによる、インターネットを利用した手続きの拡大・周知に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 利用しやすい 行政サービスの提供	・窓口アンケートの実施(年2回) ・繁忙期におけるコンシェルジュの配置 ・庁舎の適切な利用方法についての周知(庁内放送) ・研修の実施(新規採用職員接遇実践研修、接遇研修、クレーム対応力研修) ・マイナンバー制度出前講座の実施(8回、320人)、広報紙や市ホームページでの制度周知 ・公平委員会運営事務会議開催(2回) ・市民相談員2名配置(嘱託職員) - 毎週 月・火・水・金 8:45～17:30(木曜日は女性相談の日) - 毎週 水曜日午後 弁護士による無料法律相談
(2) 行政の情報化の推進	・情報システムの維持、運用 ・制度改正などに対応した業務システム改修 ・セキュリティ強化のため、二要素認証の導入 ・職員のセキュリティ意識向上のため、eラーニング方式によるセキュリティ研修の実施
(3) 職員の育成	・より良い人材確保のため、企業説明会への積極的な参加(16回)、東京での一次筆記試験の実施や合格者交流会(3回)を開催 ・ニーズが高かった「事業のスクラップ研修」等を新たに実施、帯広市職員のみを対象としていた地域力研修への参加を町村職員にも拡大 ・人事評価結果の処遇反映の具体的な手法などを検討 ・特定事業主行動計画に基づく職員の健康管理の充実、代替要員としての正職員や臨時職員の配置 ・職員提案制度(職員カイゼン運動)の実施、審理員候補者の研修出席

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	総務部
	政策	8-2 質の高い行政の推進	関係部	都市建設部 ・監査委員事務局
	施策	8-2-2 行政事務の適正な執行		
	施策の目標	行政運営における公正の確保、透明性の向上をはかり、適正に事務を執行します。		

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	建設工事等の一般競争入札実施率	%	63.3	c	<table><thead><tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20 (基準)</td><td>38.0</td><td>40</td></tr><tr><td>H21</td><td>47.9</td><td>60</td></tr><tr><td>H22</td><td>43.4</td><td>50</td></tr><tr><td>H23</td><td>49.4</td><td>60</td></tr><tr><td>H24</td><td>51.7</td><td>70</td></tr><tr><td>H25</td><td>44.2</td><td>80</td></tr><tr><td>H26</td><td>44.1</td><td>90</td></tr><tr><td>H27</td><td>65.9</td><td>100</td></tr><tr><td>H28</td><td>63.3</td><td>100</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>95.0</td></tr></tbody></table>		年次	実績値	目標値	H20 (基準)	38.0	40	H21	47.9	60	H22	43.4	50	H23	49.4	60	H24	51.7	70	H25	44.2	80	H26	44.1	90	H27	65.9	100	H28	63.3	100	H31 (目標)		95.0
			年次		実績値	目標値																																	
H20 (基準)	38.0	40																																					
H21	47.9	60																																					
H22	43.4	50																																					
H23	49.4	60																																					
H24	51.7	70																																					
H25	44.2	80																																					
H26	44.1	90																																					
H27	65.9	100																																					
H28	63.3	100																																					
H31 (目標)		95.0																																					
		95.0																																					
2	普通財産の有効利用率	%	64.5	c	<table><thead><tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20 (基準)</td><td>63.0</td><td>63</td></tr><tr><td>H21</td><td>65.2</td><td>64</td></tr><tr><td>H22</td><td>67.5</td><td>64</td></tr><tr><td>H23</td><td>65.7</td><td>64</td></tr><tr><td>H24</td><td>62.8</td><td>64</td></tr><tr><td>H25</td><td>66.3</td><td>64</td></tr><tr><td>H26</td><td>65.7</td><td>64</td></tr><tr><td>H27</td><td>65.4</td><td>64</td></tr><tr><td>H28</td><td>64.5</td><td>64</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>67.0</td></tr></tbody></table>		年次	実績値	目標値	H20 (基準)	63.0	63	H21	65.2	64	H22	67.5	64	H23	65.7	64	H24	62.8	64	H25	66.3	64	H26	65.7	64	H27	65.4	64	H28	64.5	64	H31 (目標)		67.0
			年次		実績値	目標値																																	
H20 (基準)	63.0	63																																					
H21	65.2	64																																					
H22	67.5	64																																					
H23	65.7	64																																					
H24	62.8	64																																					
H25	66.3	64																																					
H26	65.7	64																																					
H27	65.4	64																																					
H28	64.5	64																																					
H31 (目標)		67.0																																					
		65.8																																					
3	監査等の実施件数	件	18	a	<table><thead><tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19 (基準)</td><td>16</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>18</td><td>18</td></tr><tr><td>H22</td><td>18</td><td>18</td></tr><tr><td>H23</td><td>18</td><td>18</td></tr><tr><td>H24</td><td>18</td><td>18</td></tr><tr><td>H25</td><td>18</td><td>18</td></tr><tr><td>H26</td><td>18</td><td>18</td></tr><tr><td>H27</td><td>18</td><td>18</td></tr><tr><td>H28</td><td>18</td><td>18</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>18</td></tr></tbody></table>		年次	実績値	目標値	H19 (基準)	16		H21	18	18	H22	18	18	H23	18	18	H24	18	18	H25	18	18	H26	18	18	H27	18	18	H28	18	18	H31 (目標)		18
			年次		実績値	目標値																																	
H19 (基準)	16																																						
H21	18	18																																					
H22	18	18																																					
H23	18	18																																					
H24	18	18																																					
H25	18	18																																					
H26	18	18																																					
H27	18	18																																					
H28	18	18																																					
H31 (目標)		18																																					
		18																																					
成果指標による判定				b	<table><thead><tr><th>線種</th><th>色</th><th>記号</th><th>意味</th></tr></thead><tbody><tr><td>実線</td><td>ピンク</td><td>●</td><td>実績値</td></tr><tr><td>点線</td><td>青</td><td>◆</td><td>目標値</td></tr></tbody></table>		線種	色	記号	意味	実線	ピンク	●	実績値	点線	青	◆	目標値																					
線種	色	記号	意味																																				
実線	ピンク	●	実績値																																				
点線	青	◆	目標値																																				

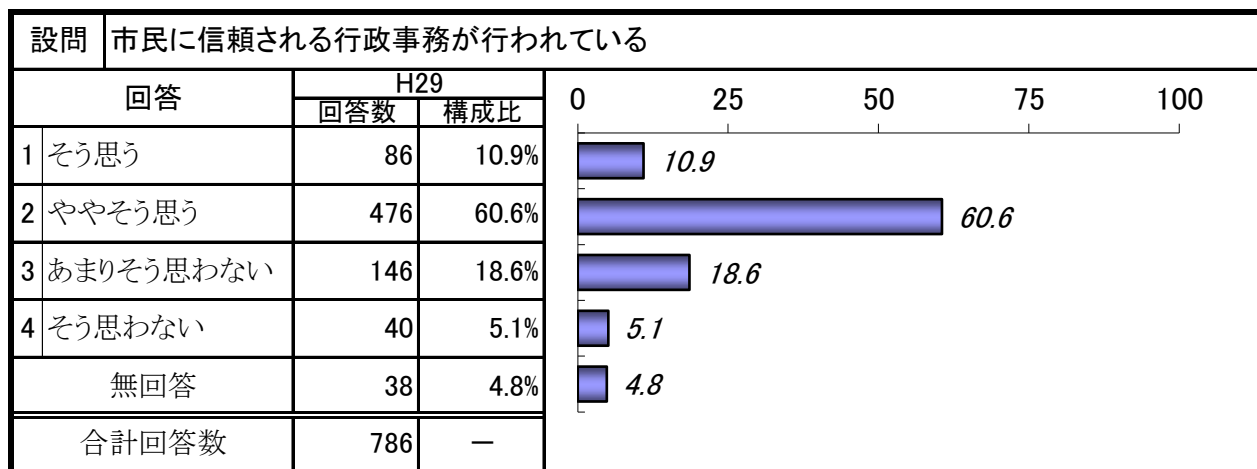
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「建設工事等の一般競争入札実施率」は、前年に比べ2.6ポイント減少し、目標値を下回りました。一般競争入札の対象範囲を平成27年度に拡大したものの、発注全体に占める件数が依然として少ないことが主な要因と考えます。また、昨夏に発生した台風の災害復旧関連工事等では、緊急対応の必要性から、指名競争入札や随意契約を行ったことも実績値を下げた要因と考えます。

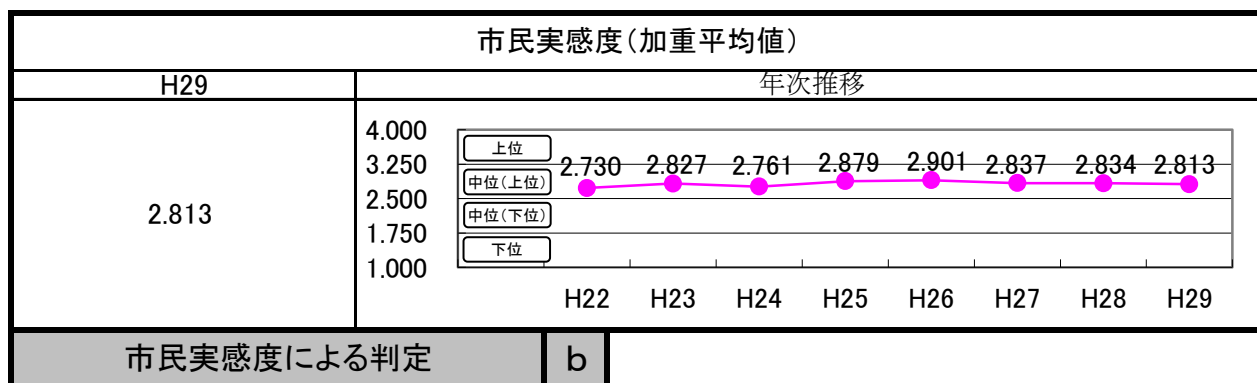
「普通財産の有効利用率」は、前年に比べ0.9ポイント減少し、目標値を下回りました。例年利用の多かった中央公園北側広場を普通財産から行政財産へ種別替えしたことなどが要因と考えます。

「監査等の実施件数」は、18件で、地方自治法に規定する各種監査等について、目標値を達成しました。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	事務処理が適切に行われていないから	61	35.7%
b	公共施設の管理が適切に行われていないから	49	28.7%
c	個人情報の保護が十分でないから	19	11.1%
d	その他	42	24.6%
有効回答数		171	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が71.5%となっており、中位(上位)にあります。市の事務執行が、市民に一定程度評価されたものと考えます。

一方で「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「事務処理が適切に行われていないから」を選んだ人の割合が最も多くなっています。不適切な事務処理が発生したこともあり、市民から事務処理の適正な執行が求められているものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定		b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)				
成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。 施策の主な取り組みとしては、行政利用が見込まれない土地の売払い処分をすすめました。また、平成27年度から実施した一般競争入札の拡大について、発注の偏りや落札率等への影響について検証作業を行いました。 また、不適切な事務の発生を受け、一層の事務処理の適正な執行が求められていることから、「適正な業務執行の指針」の作成や「不適正事務防止対策会議」の設置などにより再発防止に努めています。 市民実感度からも、適正な事務執行を求めている状況がうかがえるものの、中位(上位)にあります。以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。				
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	契約事務の透明性をより一層高めるため、一般競争入札の対象となる工事等の対象範囲の拡大をすすめる必要があります。 また、土地や建物などの市有財産は、市民共有の財産であることから、引き続き適切な管理を行い、有効活用をはかる必要があります。 前年は、職員の不適正な事務処理により、市民に影響を及ぼす事案が相次いで発生しており、適正な業務執行を継続的に行うための組織づくりが必要となっています。
今後の取り組み方向	中小企業や地元企業の受注機会の確保に配慮しながら、一般競争入札の対象となる工事の対象範囲の拡大をすすめます。 また、市有財産の有効活用の基本的人な考え方を整理し、現状把握、有効活用策の決定までの手続きを定め、市有財産の有効活用をはかります。 昨年作成した「適正な業務執行の指針」に基づき、情報共有の徹底や引継ぎの強化など、各部での取り組みを継続的にすすめ、個人のミスを早期に是正する組織づくりをすすめます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 公有財産の適切な管理	・「公共施設マネジメント市民検討委員会」、「公共施設マネジメント市民意見交換会」の開催 ・「帯広市公共施設マネジメント計画」を策定 ・普通財産関係:所管土地127,958.25㎡のうち78,914.75㎡を貸し付けし、3,567.26㎡を処分(土地貸付:33件、歳入額2,830千円、土地処分:3件、歳入額22,925千円) ・自動販売機設置場所の貸付け:20台、歳入額8,058千円 ・予防保全対象施設の劣化度・緊急度調査(電気設備・機械設備) ・入札による電力契約先の決定(対象施設72箇所、82施設)
(2) 行政事務の適正な執行	・帯広市不適正事務防止対策会議の設置、会議開催(5回) ・適正な業務執行の指針の作成 ・例規審査(主な条例:公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例、体育施設条例等)、例規集整備、顧問弁護士任用、職員研修等 ・個人情報保護制度利用状況 - 請求件数 11件 - 決定内訳 全部開示3件、一部開示4件、非開示4件(うち不存在4件) - 請求者数 10(市内7、市外3) - 不服申立て件数 0件 ・指定金融機関及び収納代理金融機関に対する経営状況検査、現金収納員、金融機関及び徴収委託事業者の公金出納状況検査の実施 ・監査事務 - 例月現金出納検査(12件)、決算審査(1件)、財政健全化比率等検査(1件)、定期監査(2件)、行政監査(1件)、指定管理者監査(1件) ・工事等発注状況:件数180件、金額3,204,914,040円(内訳 一般競争入札:114件(63.3%)、3,007,681,200円(93.8%)、指名競争入札:48件(26.7%)、150,352,200円(4.7%)、随意契約:18件(10.0%)、46,880,640円(1.5%)) ・平成29・30年度競争入札参加資格者登録状況(4/1当初):総数:2,500者(内訳 建設工事等:1,190者、物品・役務:1,310者) ・小規模修繕契約希望登録制度発注状況:登録者数(3月末)120者、件数914件、金額82,747,066円(50万円以下修繕における小規模修繕発注件数率:39.0%・同金額率:36.7%) ・帯広市事務処理規程の改正 ・文書事務の手引の改訂

資料編

～まちづくり通信2017～

市民まちづくりアンケートの概要

…… 資料－1

帯広市の現況

1	人口	……	資料－4
2	土地利用など	……	資料－7
3	産業経済	……	資料－9
4	帯広市の公共施設等の状況(平成28年度)	……	資料－16

都市間比較

安全に暮らせるまち

➢	出火件数(対人口1万人)	……	資料－18
---	--------------	----	-------

健康でやすらぐまち

➢	介護を要しない高齢者の割合	……	資料－19
➢	病院数等(対人口10万人)	……	資料－19
➢	医師数等(対人口10万人)	……	資料－20
➢	市民1人あたりの医療費	……	資料－20
➢	死亡数と主な要因(対人口10万人)	……	資料－21

活力あふれるまち

➢	農業産出額	……	資料－22
➢	製造品出荷額等	……	資料－22
➢	月間有効求人倍率(一般・パート)	……	資料－23
➢	新規高等学校卒業者の就職率	……	資料－23
➢	観光入込客数	……	資料－24
➢	卸・小売年間販売額	……	資料－24

自然と共生するまち

➢	1人1日あたりのごみ排出量	……	資料－25
➢	一般廃棄物のリサイクル率	……	資料－25
➢	市民1人あたりの都市公園面積	……	資料－26
➢	公共下水道普及率	……	資料－26

快適で住みよいまち

➢	街路整備率	……	資料－27
➢	主な空港別乗降客数	……	資料－27
➢	主な空港別貨物取扱量	……	資料－28

生涯にわたる学びのまち

➢	大学等進学率	……	資料－29
➢	1人あたりの蔵書冊数と貸出冊(点)数	……	資料－29

思いやりとふれあいのまち

➢	国内の友好・姉妹都市締結状況	……	資料－30
➢	国際姉妹・友好都市締結状況	……	資料－30

自立と協働のまち

➢	市民1人あたりの基金残高(速報値)	……	資料－31
➢	市民1人あたりの地方債残高(速報値)	……	資料－31
➢	各市の財政力指数(速報値)	……	資料－32
➢	各市の経常収支比率(速報値)	……	資料－32
➢	各市の実質公債費比率(速報値)	……	資料－33
➢	各市のラスパイレス指数	……	資料－33

市民まちづくりアンケートの概要

◇目的

このアンケートは、帯広市の住みごちやまちづくりについて、市民の皆様が「どのような実感をお持ちなのか」などを調査するために実施しています。

アンケート結果は、第六期帯広市総合計画を効果的・効率的にすすめるための政策・施策評価や市の仕事を効率的に行うための重要な情報として活用します。

◇内容

このアンケートは、大きく次の2区分について実施しました。

(1) 帯広市の住みごち・定住意識について・・・（問 1 ～ 9）

(2) 市民実感について・・・（問10 ～ 26）

※市民実感についての設問（問10～26）は、調査票をA票、B票、C票の3つに分けて実施しています。

◇対象地域 帯広市内

◇対象者 満20歳以上の帯広市民

◇標本数 4,500人
※市民実感についての設問は、A票～C票それぞれ1,500人

◇標本抽出方法 無作為抽出

◇調査方法 郵便による発送・回収

◇調査時期 平成29年4月25日（火）～5月19日（金）

◇回収結果

【平成29年度 市民まちづくりアンケート】

	発送数	有効発送数	回収数	回収率（％）
H29年度	4,500	4,500	2,308	51.3
（A票）	（1,500）	（1,500）	（782）	（52.1）
（B票）	（1,500）	（1,500）	（786）	（52.4）
（C票）	（1,500）	（1,500）	（740）	（49.3）

【年次推移】

	発送数	有効発送数	回収数	回収率（％）
H28年度	4,500	4,500	2,369	52.6
H27年度	3,000	3,000	1,559	52.0
H26年度	3,000	3,000	1,534	51.1
H25年度	3,000	3,000	1,404	46.8
H24年度	3,000	3,000	1,375	45.8
H23年度	3,000	3,000	1,374	45.8
H22年度	3,000	3,000	1,349	45.0
H21年度	3,000	3,000	1,194	39.8
H20年度	3,000	2,996	1,126	37.6

◇アンケートの精度

本調査の回収数は、2,308件（A票782件、B票786件、C票740件）で、信頼度95%・標本誤差を5%とした場合の統計学上の必要標本数384件を上回り、本調査から得られた分析結果は、帯広市全体としての意見を推定するために、十分な精度を得ています。

【必要サンプル数の算出式】

$$n \geq N \div [(e \div 1.96)^2 \times (N - 1) \times 4] + 1]$$

N＝母集団の数（調査対象者数）（＝139,906人：平成29年3月31日現在の20歳以上人口）

e＝標本誤差（＝0.05）

n＝必要サンプル数

（※ 1.96は上記の信頼係数と標本誤差を設定した場合に用いる統計上の定数）

計算の結果、 $n=383.1108\cdots$ となり、必要サンプル数は384となります。

市民実感度の順位

市民実感度が同じ数値の場合は、小数点以下第4位以下を基に順位を決定しています。

順位	問番号	市 民 実 感 度 調 査 項 目	市民実感度 (加重平均値)	
1	18 A	おいしい水道水が、いつでも安心して利用できる	3.456	上位(a)
2	14 B	安全で良質な農畜産物が生産され、農業に活気がある	3.391	
3	10 B	消火活動や救急活動が迅速に行われている	3.350	
4	19 B	墓地の整備や火葬場の管理運営が適切に行われている	3.212	中位 (上位) (b)
5	11 B	悪質な訪問販売や契約トラブルなどにあうことなく、安全に消費生活を送れる	3.176	
6	19 A	都市部や農村部において、帯広・十勝らしい景観が形成されている	3.170	
7	17 B	ごみの減量やリサイクルなど、廃棄物の資源化や適正な処理が行われている	3.169	
8	11 C	各種検診の受診や保健指導などにより、健康に暮らせる	3.114	
9	18 B	生活廃水や雨水が適切に処理されている	3.043	
10	21 B	高等学校において充実した教育が行われている	3.043	
11	10 C	日常生活において、犯罪にあうことなく安心して暮らせる	3.034	
12	17 C	公園、街路樹などが良好に管理され、身近に緑や花に親しむことができる	3.011	
13	18 C	快適で住みやすい居住空間が確保されている	2.965	
14	12 A	ケガや病気のときに安心して医療を受けられる	2.943	
15	22 C	スポーツを楽しむことができる環境が整っている	2.935	
16	12 B	地域の支え合いにより、安心して暮らせる	2.910	
17	21 A	子どもたちが安心して学べる教育環境が整っている	2.884	
18	13 C	安心して子どもを生み育てることができる	2.851	
19	17 A	自然環境が保全され、環境への負荷を低減する取り組みが行われている	2.843	
20	26 B	市民に信頼される行政事務が行われている	2.813	
21	20 A	空港、バス、高速道路など、交通の利便性が確保されている	2.813	
22	20 B	高速インターネットなど、情報通信サービスを日常生活や仕事に活用できる環境が整っている	2.806	
23	12 C	高齢者が地域で生き生きと暮らせる	2.767	
24	14 C	ものづくり産業に活気がある	2.746	
25	13 B	社会保障制度の周知や適切な運用が行われている	2.740	
26	20 C	小学校・中学校において充実した教育が行われている	2.736	
27	22 B	芸術や文化に親しむことができる環境が整っている	2.723	
28	26 A	市民が利用しやすく、満足できる行政サービスが提供されている	2.710	
29	14 A	青少年が健全に育つ環境が整っている	2.694	
30	16 C	自然や特産物など、地域の魅力を活かした観光振興が行われている	2.684	
31	22 A	生涯にわたって学ぶことができる環境が整っている	2.682	
32	23 A	平和で差別や虐待がなく、市民一人ひとりが互いに人権を尊重している	2.682	
33	23 B	男女が互いに尊重し合い、個性や能力を発揮できる	2.642	
34	24 B	町内会やNPO・ボランティアなどによる地域活動が活発に行われている	2.593	
35	15 B	地元の企業に活気がある	2.555	
36	15 C	企業が大学などと連携し、新たな製品開発が行われている	2.549	
37	24 C	国内や国外の都市と人や文化の交流が活発に行われている	2.535	
38	25 B	健全な財政運営や効果的・効率的な行政運営が行われている	2.531	
39	13 A	障害のある人が地域で生き生きと暮らせる	2.518	
40	25 A	市民と行政の協働によるまちづくりがすすめられている	2.509	
41	24 A	アイヌ民族の歴史や文化などへの理解が深まり、アイヌの人たちの誇りが尊重されている	2.505	
42	25 C	十勝管内町村との広域事業や、道内各都市と連携・交流が行われている	2.501	
43	23 C	誰もが利用しやすいユニバーサルデザインによるまちづくりが行われている	2.471	中位 (下位) (c)
44	19 C	幹線道路や生活道路が整備されており、安全に通行できる	2.454	
45	16 A	意欲と能力に応じて、生き生きと働くことができる	2.434	
46	11 A	日常生活において、交通事故にあうことなく安心して暮らせる	2.395	
47	10 A	地震や水害など、災害への備えが整っている	2.388	
48	21 C	大学や専修学校など、高度な教育を受けることができる環境が整っている	2.214	
49	15 A	商店や商店街に活気がある	2.151	
50	16 B	中心市街地に魅力とにぎわいがある	2.022	

帯広市の現況

1. 人 口

(1) 人口動態の現状

帯広市の人口は、平成12年をピークに減少傾向が続いていましたが、ここ数年は横ばいで推移しており、平成28年12月末の人口(住民基本台帳)は168,096人で、前年と比べて443人減少しています。また、0～14歳(年少人口)、15～64歳(生産年齢人口)の人口割合が減少している一方で、65歳以上(老年人口)の人口割合は増加しており、平均年齢は年々上昇し46.4歳となっています。

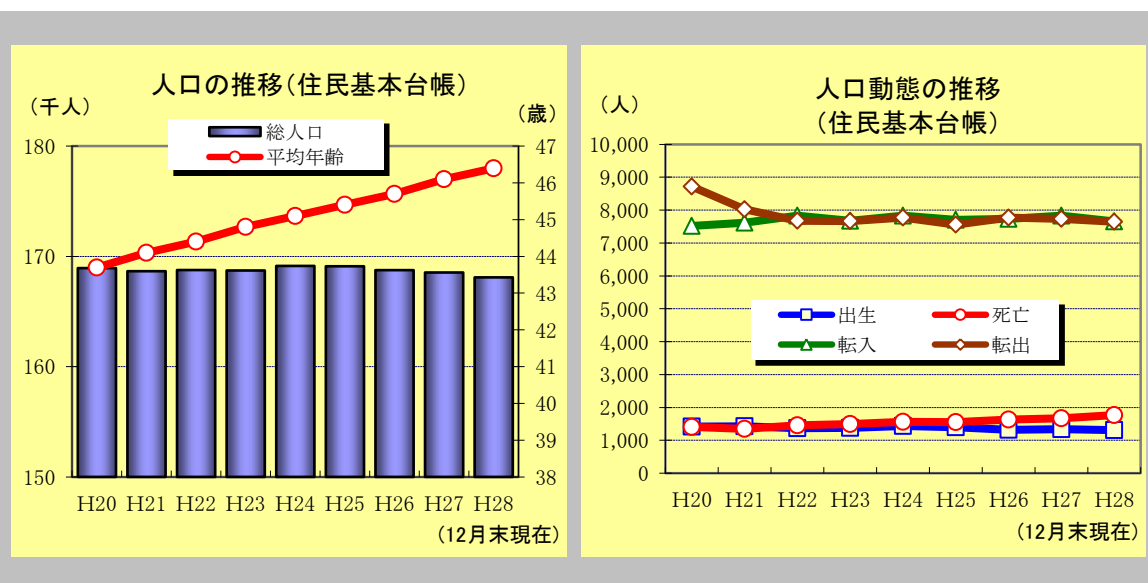
① 自然動態 平成28年12月末の出生数は1,314人(前年比-24人)、死亡数は1,768人(前年比+101人)であり、死亡者が出生数を454人上回っています。

② 社会動態 平成28年12月末の転入者は7,657人(前年比-170人)、転出者は7,650人(前年比-85人)であり、転入者が転出者を7人上回っています。
転出先は、音更町、幕別町、芽室町の近隣3町や札幌市のほか、首都圏への転出が多くなっています。

※自然動態 … 一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きをいいます。

※社会動態 … 一定期間における転入・転出に伴う人口の動きをいいます。

※人口動態 … 自然動態と社会動態を合わせた人口の動きをいいます。



(2) 年齢別人口

平成2年の国勢調査における老年人口の割合（高齢化率）は9.5%でしたが、平成27年は26.4%となっており、25年間で16.9%増加しています。

また、平成27年における0歳から14歳までの年少人口の割合は12.1%で、平成2年の19.7%と比較すると7.6%減少しており、少子高齢化が進行していることを示しています。

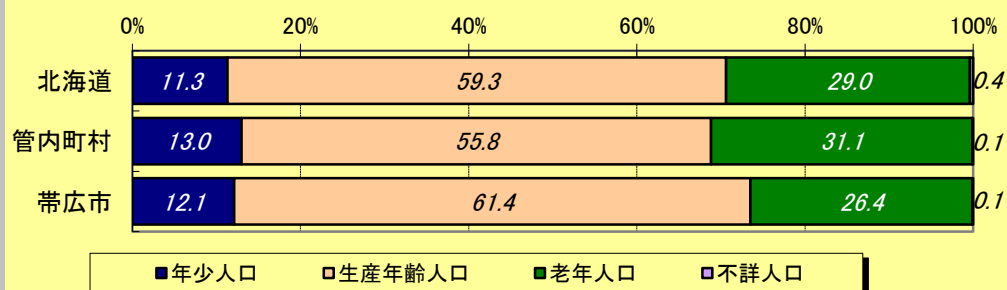
年齢別人口

(人、%)

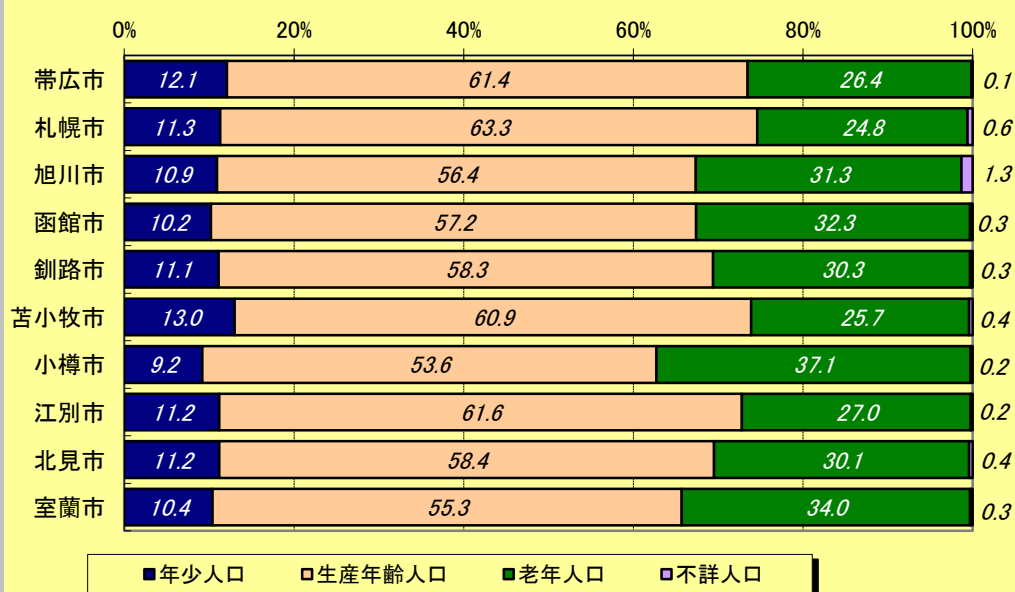
	年少人口		生産年齢人口		老年人口		不詳		総数
	0～14歳	割合	15～64歳	割合	65歳以上	割合	不詳	割合	
平成2年	32,959	19.7	118,509	70.8	15,915	9.5	1	0.0	167,384
平成7年	29,845	17.4	121,096	70.5	20,741	12.1	33	0.0	171,715
平成12年	27,077	15.6	119,343	69.0	26,450	15.3	160	0.1	173,030
平成17年	23,868	14.0	114,343	67.0	32,364	19.0	5	0.0	170,580
平成22年	21,472	12.8	109,040	64.9	37,544	22.3	1	0.0	168,057
平成27年	20,566	12.1	103,890	61.4	44,636	26.4	235	0.1	169,327

※国勢調査による

年齢別人口の割合(平成27年度)



人口上位10都市 年齢別人口の割合(平成27年度)



(3) 産業別就業人口

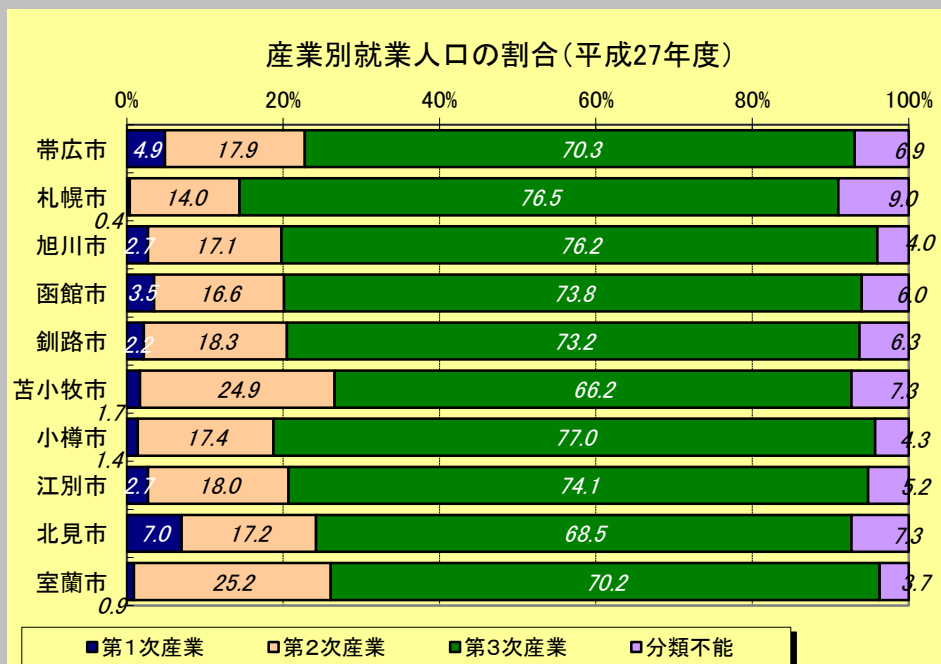
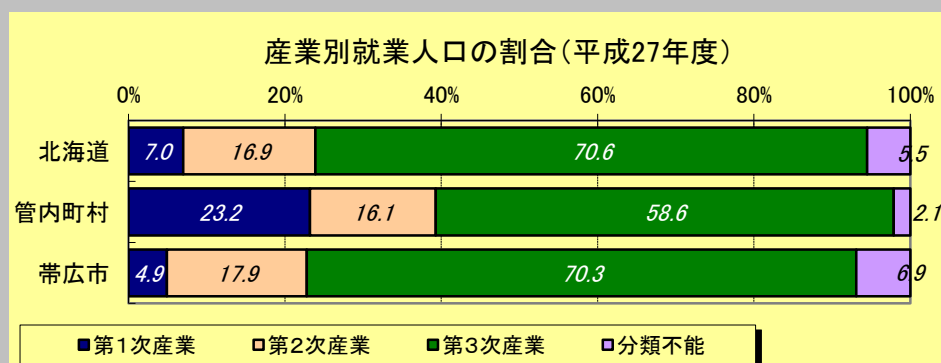
産業別就業人口の割合は、平成7年から平成27年の20年間で、第1次産業は0.4%の増加、第2次産業は5.1%の減少、第3次産業は1.6%の減少となっています。

帯広市の第1次産業就業者数は、道内の主要都市に比べ、高い割合となっています。

産業別就業人口 (人、%)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		分類不能		総数
	就業人口	割合	就業人口	割合	就業人口	割合	就業人口	割合	
平成7年	4,002	4.5	20,318	23.0	63,513	71.9	459	0.5	88,292
平成12年	3,948	4.5	19,364	22.3	62,020	71.3	1,644	1.9	86,976
平成17年	3,822	4.6	16,241	19.7	60,183	73.1	2,065	2.5	82,311
平成22年	3,702	4.6	13,817	17.3	55,044	69.1	7,099	8.9	79,662
平成27年	3,923	4.9	14,264	17.9	56,126	70.3	5,527	6.9	79,840

(国勢調査)



2. 土地利用など

(1) 都市地域およびその周辺地域

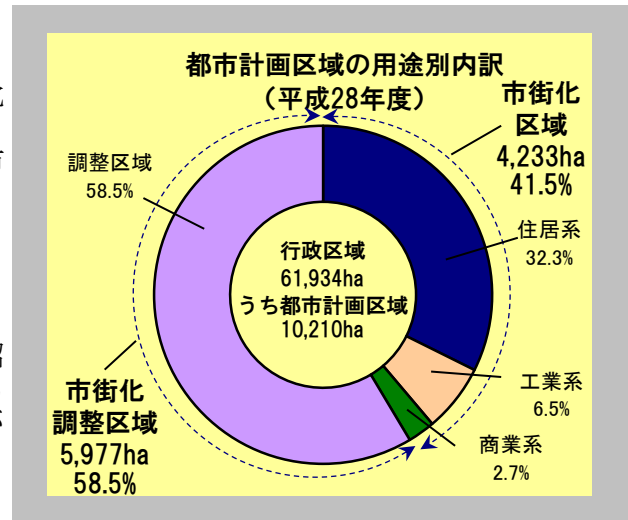
都市化の進展に伴い、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化をはかるため、都市計画法に基づき市街化区域と市街化調整区域を定めています。

平成28年度末現在、都市計画区域10,210haのうち、市街化区域4,233ha、市街化調整区域5,977haを指定しています。

市街地の無秩序な拡大を防ぐため、昭和49年から取り組みをすすめてきている「帯広の森」づくりは、用地の取得率が97.5%となり、造成開始から43年を経過して計画的な造成がすすめられています。

市街化区域では、中心市街地における民間の集合住宅の建設や稲田川西地区における住宅地の整備のほか、西20条北工業団地では企業立地がすすめられています。

また、広域交通ネットワークである、北海道横断自動車道や帯広・広尾自動車道の整備がすすめられており、既設の工業団地やとちか帯広空港とのアクセス強化がはかられています。



(2) 農村地域、森林地域

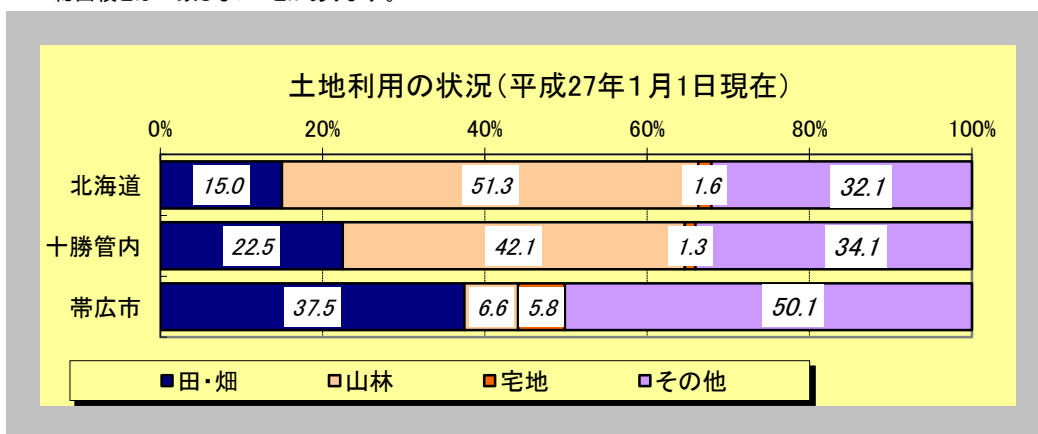
農村地域は、農業生産の場のみならず、自然や農業とのふれあいの場、ゆとりある定住の場としての役割が重視されていることから、都市との交流機能や生活環境の整備をすすめています。森林地域においては、水源涵養、山地災害防止、自然環境の保全などの多面的な機能を重視し、適切な保全をはかり、自然とのふれあいの場として利活用しています。

土地利用の状況

平成27年1月1日現在

	田	畑	宅地	池・沼	山林	牧場	原野	雑種地	その他	合計
北海道	2,419.96	8,998.49	1,214.70	209.41	39,094.52	1,666.27	4,154.20	1,310.70	17,101.18	76,169.43
十勝管内	20.72	2,416.03	142.62	18.41	4,563.78	297.11	287.51	175.33	2,910.23	10,831.74
帯広市	0.00	232.06	35.78	0.06	40.99	6.52	11.73	17.00	275.20	619.34

注) 「固定資産の価格等の概要調査(北海道総合政策部地域主権・行政局市町村課)」によるため、平成27年10月1日現在の総面積とは一致しないことがあります。(平成29年北海道統計書)



(3) 気候

年平均気温が6.8度、年間降水量が887.8ミリメートル、年間の1ミリメートル以上の降雨日が85.6日と日本では冷涼少雨の地域です。

年間を通じて晴天の日が多く、特に秋から冬にかけては晴天が続きます。

同じ北海道でも札幌や旭川などの日本海側とは異なり、冬季も降雪量・降雪日とも比較的少なく、除雪が必要となる1日に15～30センチメートル程度の降雪量となる日が、冬期を通じて3～10日ある程度です。

【帯広の降雪】

平年値：累積降雪量201センチメートル、最深積雪63センチメートル

平成28年～29年の冬季：累積降雪量201センチメートル、最深積雪63センチメートル

【道内都市の降雪(平年値)】

札幌：累積降雪量597センチメートル、最深積雪100センチメートル

旭川：累積降雪量743センチメートル、最深積雪94センチメートル

都市名	年平均気温[度]			年降水量 [ミリメートル]	降水日 (＊1)	年間日照 [時間]	平均雲量 (＊2)
	平均	最高	最低				
帯広	6.8	12.2	1.8	887.8	85.6	2,033	6.3
札幌	8.9	12.9	5.3	1,107	139.5	1,740	7.3
仙台	12.4	16.4	8.9	1,254	99.2	1,796	6.9
東京	15.4	19.8	11.6	1,529	101.4	1,877	6.5
金沢	14.6	18.5	11.2	2,399	176.8	1,681	7.5
名古屋	15.8	20.7	11.9	1,535	102.8	2,092	6.4
大阪	16.9	21.1	13.3	1,279	98.2	1,996	6.6
福岡	17.0	20.9	13.6	1,612	111.3	1,867	6.7

※1981年～2010年の平均値(気象庁データ)

※降水日(＊1)は、1年間の降水量1ミリメートル以上の日数

※雲量(＊2)は、快晴0～全天曇り10で示されます。

3. 産業経済

(1) 農業

帯広市の平成28年の農業産出額は、麦、いも類などの耕種が約183億円、乳用牛、肉用牛などの畜産が約107億円で合せて約290億円で、過去3番目の額となっています。

(千万円、ha、戸)

年	項目	北海道			北海道に 占める割合	十勝に 占める割合
			十勝	帯広市		
平成21年	農業産出額	101,110	—	2,780	2.7	—
	経営耕地面積	1,158,000	255,200	20,474	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	740	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	27.7	—	—
平成22年	農業産出額	99,460	—	2,681	2.7	—
	経営耕地面積	1,156,000	255,200	20,470	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	713	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	28.7	—	—
平成23年	農業産出額	101,370	—	2,785	2.7	—
	経営耕地面積	1,155,000	255,200	20,467	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	713	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	28.7	—	—
平成24年	農業産出額	105,360	—	2,871	2.7	—
	経営耕地面積	1,153,000	255,100	20,459	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	713	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	28.7	—	—
平成25年	農業産出額	107,050	—	2,848	2.7	—
	経営耕地面積	1,151,000	255,000	20,454	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	713	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	28.7	—	—
平成26年	農業産出額	111,100	—	2,958	2.7	—
	経営耕地面積	1,148,000	254,900	20,452	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	713	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	28.7	—	—
平成27年	農業産出額	118,520	—	3,297	2.8	—
	経営耕地面積	1,147,000	254,800	20,449	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	695	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	29.4	—	—

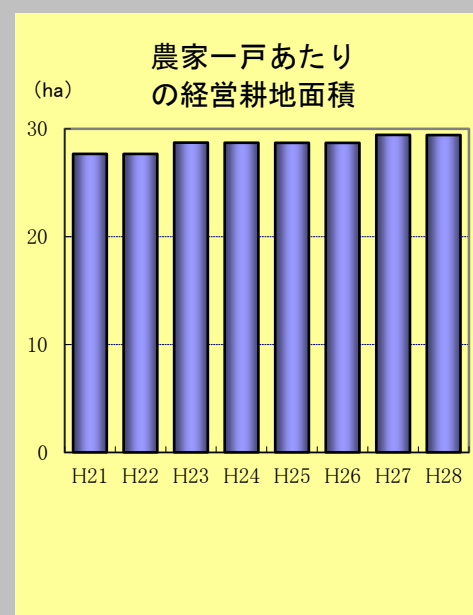
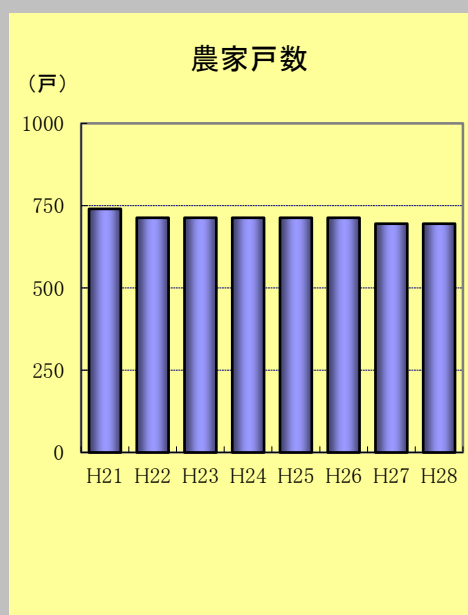
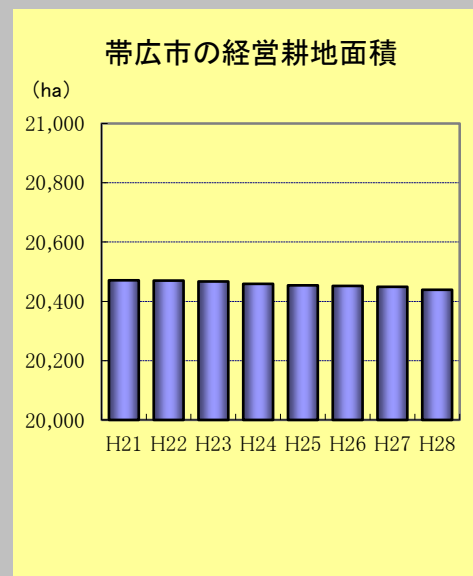
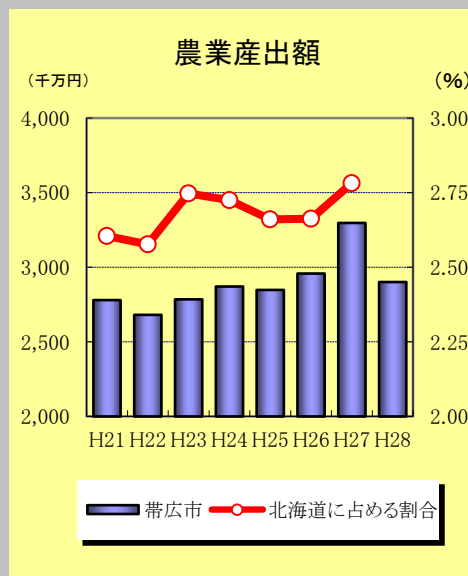
年	項目	北海道			北海道に 占める割合	十勝に 占める割合
			十勝			
				帯広市		
平成28年	農業産出額	公表前	—	2,901	—	—
	経営耕地面積	1,146,000	254,900	20,439	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	695	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	29.4	—	—

農業産出額(H21～H28):市農政部調べ

経営耕地面積(H21～H28):市農政部調べ

農家戸数(北海道、十勝):農林水産省、H19から未公表、

農家戸数(帯広市):市農政部調べ



農業産出額の品目構成割合（平成28年）

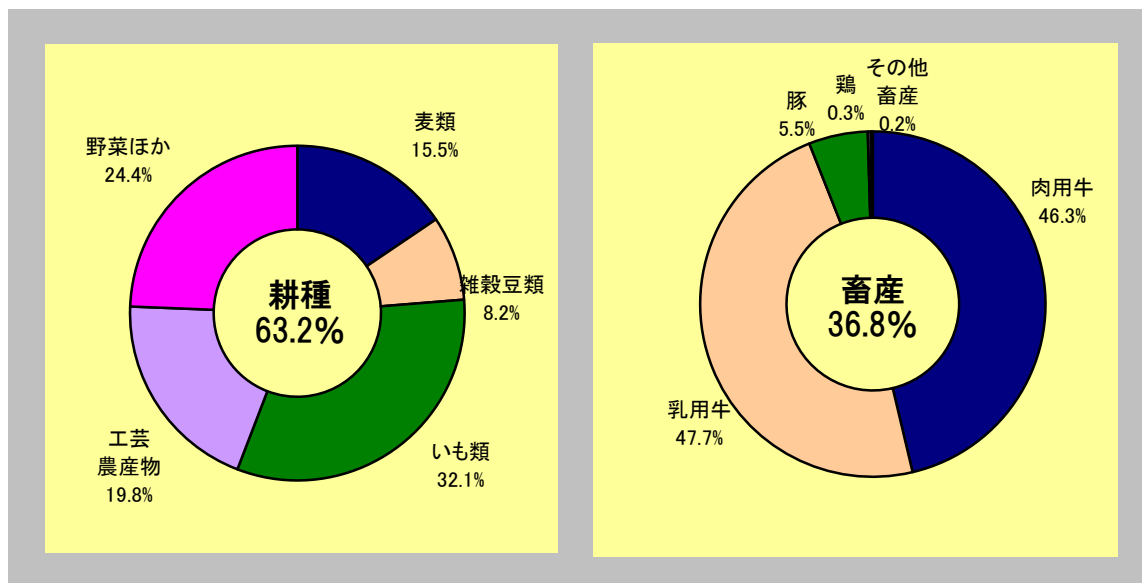
（千万円）

農業産出額（A + B）	2,901
--------------	-------

（千万円）

耕種 (A)	割合 (%)	麦類	雑穀豆類	いも類	工芸 農産物	野菜ほ か
1,834	63.2	285	150	589	363	447
畜産 (B)	割合 (%)	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他 畜産
1,067	36.8	494	509	59	3	2

（市農政課）



(2) 工業

事業者数や従業者数、製造品出荷額等は、国が実施する工業統計の数値を基礎としています。(※平成23年、27年は同調査が実施されていないため、数値を掲載していません)

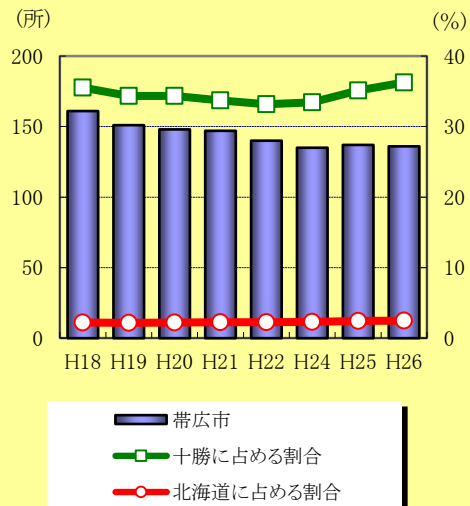
帯広市の平成26年の事業所数は、前回調査(平成25年)と比較して1事業所の減少、従業者数は178人の増加、製造品出荷額等は9,839百万円の増加となっています。

(所、人、百万円)

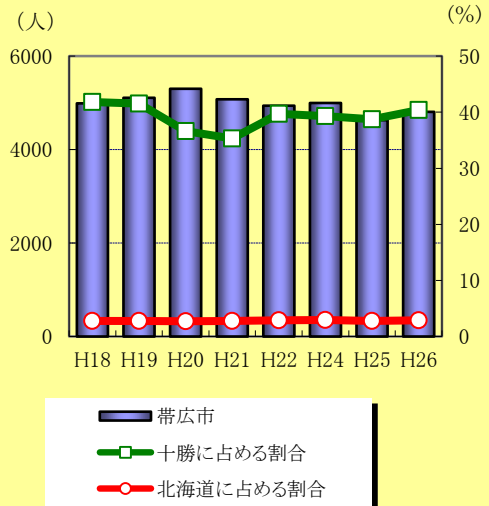
年	項目	北海道			北海道に 占める割合	十勝に 占める割合
			十勝	帯広市		
平成18年	事業所数	6,813	425	151	2.2	35.5
	従業者数	182,681	12,208	5,108	2.8	41.8
	製造品出荷額等	5,749,592	369,636	102,081	1.8	27.6
平成19年	事業所数	6,752	431	148	2.2	34.3
	従業者数	189,875	12,757	5,301	2.8	41.6
	製造品出荷額等	5,739,595	399,179	119,242	2.1	29.9
平成20年	事業所数	6,618	428	147	2.2	34.3
	従業者数	185,625	13,870	5,076	2.7	36.6
	製造品出荷額等	5,917,424	410,048	121,546	2.1	29.6
平成21年	事業所数	6,136	415	140	2.3	33.7
	従業者数	177,113	13,997	4,939	2.8	35.3
	製造品出荷額等	5,202,551	436,878	116,633	2.2	26.7
平成22年	事業所数	5,931	407	135	2.3	33.2
	従業者数	173,973	12,581	4,997	2.9	39.7
	製造品出荷額等	5,952,864	409,415	112,899	1.9	27.6
平成24年	事業所数	5,716	392	131	2.3	33.4
	従業者数	166,429	12,414	4,876	2.9	39.3
	製造品出荷額等	6,139,425	415,049	124,683	2.0	30.0
平成25年	事業所数	5,596	390	137	2.4	35.1
	従業者数	166,045	11,955	4,629	2.8	38.7
	製造品出荷額等	6,385,147	424,037	128,039	2.0	30.2
平成26年	事業所数	5,464	375	136	2.5	36.3
	従業者数	164,716	11,907	4,807	2.9	40.4
	製造品出荷額等	6,672,809	438,777	137,878	2.1	31.4

(工業統計)

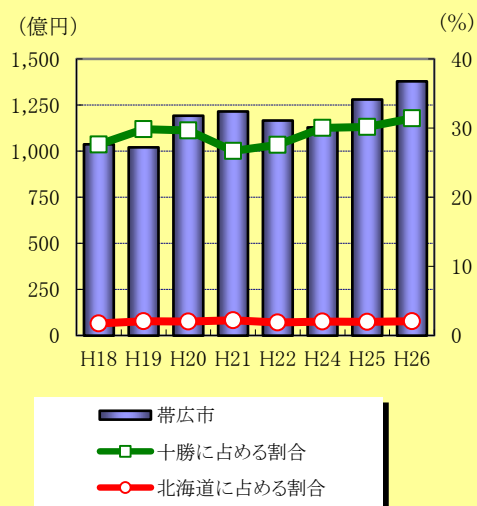
事業所数



従業者数



製造品出荷額等



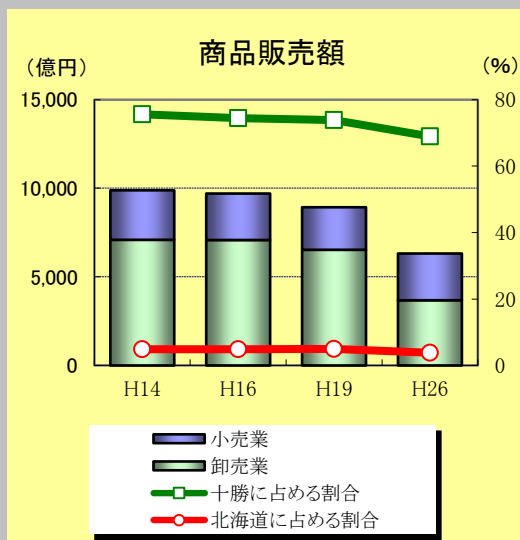
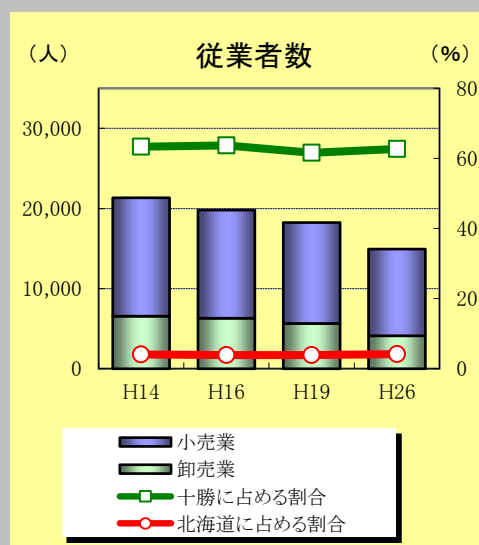
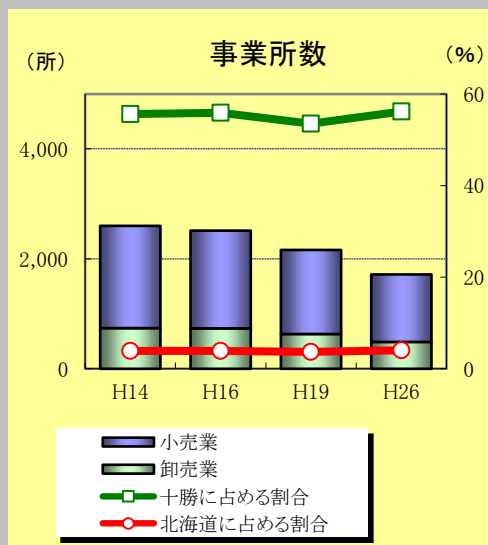
(3) 商業

卸・小売における事業所数、従業者数、商品販売額は、帯広市のほか、十勝や北海道においても平成14年以降減少しています。

(店、人、百万円)

年	項目		北海道			北海道に 占める割合	十勝に 占める割合
				十勝			
					帯広市		
平成14年	卸売業	事業所数	15,499	1,011	740	4.8	73.2
		従業者数	148,077	8,525	6,565	4.4	77.0
		商品販売額	13,571,643	810,962	708,987	5.2	87.4
	小売業	事業所数	51,007	3,666	1,860	3.6	50.7
		従業者数	368,441	25,148	14,778	4.0	58.8
		商品販売額	6,676,190	496,276	279,119	4.2	56.2
	卸・小売合計	事業所数	66,506	4,677	2,600	3.9	55.6
		従業者数	516,518	33,673	21,343	4.1	63.4
		商品販売額	20,247,834	1,307,238	988,107	4.9	75.6
平成16年	卸売業	事業所数	15,613	1,009	735	4.7	72.8
		従業者数	142,639	8,122	6,311	4.4	77.7
		商品販売額	13,162,939	823,158	707,777	5.4	86.0
	小売業	事業所数	48,858	3,488	1,777	3.6	50.9
		従業者数	359,897	22,942	13,486	3.7	58.8
		商品販売額	6,565,186	479,183	261,853	4.0	54.6
	卸・小売合計	事業所数	64,471	4,497	2,512	3.9	55.9
		従業者数	502,536	31,064	19,797	3.9	63.7
		商品販売額	19,728,125	1,302,341	969,631	4.9	74.5
平成19年	卸売業	事業所数	13,687	891	633	4.6	71.0
		従業者数	125,636	7,543	5,657	4.5	75.0
		商品販売額	11,662,826	765,251	652,813	5.6	85.3
	小売業	事業所数	44,549	3,150	1,529	3.4	48.5
		従業者数	338,157	22,065	12,594	3.7	57.1
		商品販売額	6,156,539	443,957	239,859	3.9	54.0
	卸・小売合計	事業所数	58,236	4,041	2,162	3.7	53.5
		従業者数	463,793	29,608	18,251	3.9	61.6
		商品販売額	17,819,365	1,209,208	892,672	5.0	73.8
平成26年	卸売業	事業所数	10,827	685	489	4.5	71.4
		従業者数	92,807	5,723	4,120	4.4	72.0
		商品販売額	10,573,787	464,305	368,038	3.5	79.3
	小売業	事業所数	31,942	2,369	1,227	3.8	51.8
		従業者数	265,367	18,103	10,821	4.1	59.8
		商品販売額	5,881,440	452,262	263,587	4.5	58.3
	卸・小売合計	事業所数	42,769	3,054	1,716	4.0	56.2
		従業者数	358,174	23,826	14,941	4.2	62.7
		商品販売額	16,455,227	916,567	631,625	3.8	68.9

(商業統計)



帯広市の公共施設等の状況（平成28年度）

（１）施設数、延床面積

3年間で
4施設、約1.4万㎡増

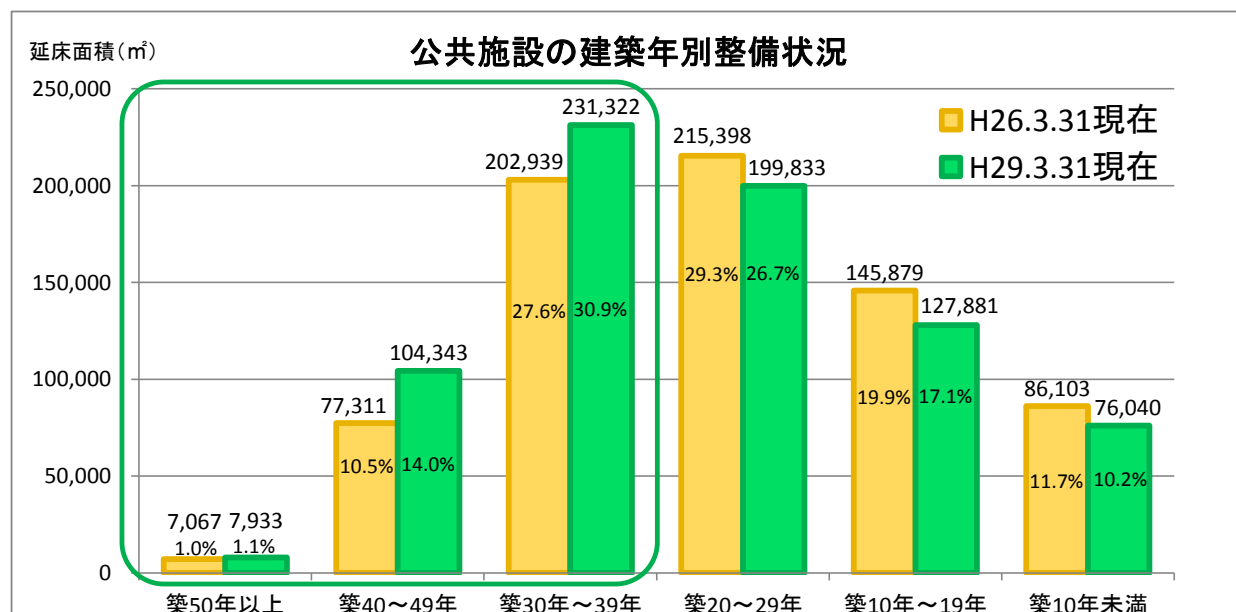
施設区分	施設分類	H26.3.31現在		H29.3.31現在		増減	
		施設数	延床面積(㎡)	施設数	延床面積(㎡)	施設数	延床面積(㎡)
公共施設	地域コミュニティ施設	51	29,482.89	52	29,859.54	1	376.65
	市民文化・社会教育系施設	11	42,995.55	11	42,998.79	0	3.24
	スポーツ・レクリエーション系施設	28	62,409.97	28	62,385.70	0	△ 24.27
	産業系施設	14	15,806.47	14	19,401.93	0	3,595.46
	学校教育系施設	42	255,388.94	43	265,377.37	1	9,988.43
	子育て支援施設	54	14,816.61	56	15,378.84	2	562.23
	保健・福祉・医療施設	7	13,098.07	7	12,781.07	0	△ 317.00
	公営住宅	22	225,699.26	22	224,476.86	0	△ 1,222.40
	行政系施設	22	41,513.55	22	41,513.55	0	0.00
	その他施設・普通財産	34	33,754.87	34	33,447.19	0	△ 307.68
	小計①	285	734,966.18	289	747,620.84	4	12,654.66
インフラ施設	道路	－	0.00	－	0.00	－	0.00
	公園	－	2,206.43	－	2,273.00	－	66.57
	簡易水道	－	3,080.28	－	2,472.84	－	△ 607.44
	農村上下水道	－	156.62	－	156.62	－	0.00
	小計②	－	5,443.33	－	4,902.46	－	△ 540.87
公営施設企業	水道	－	9,472.82	－	11,185.91	－	1,713.09
	下水道	－	18,370.80	－	18,370.80	－	0.00
	小計③	－	27,843.62	－	29,556.71	－	1,713.09
公共施設等合計(①+②+③)		285	768,253.13	289	782,080.01	4	13,826.88

＜主な増加要因＞

清流の里福祉センター、八千代公共育成牧場施設、学校給食センター、児童保育センター、南町配水場の整備など

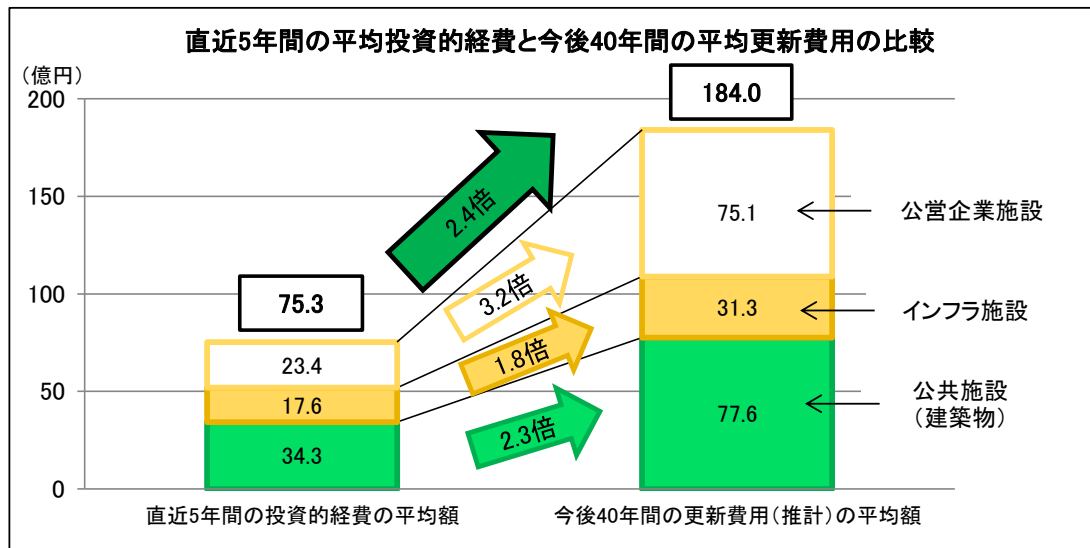
（２）建築年別整備状況

築30年以上経過した施設の割合
39.1% ⇒ 46.0%



(3) 改修・更新費用（推計）

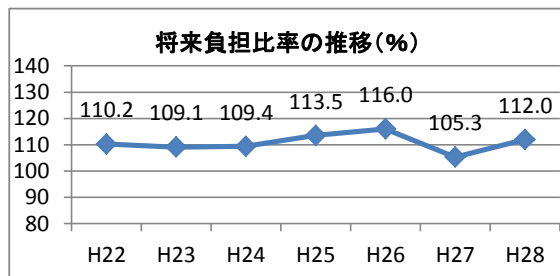
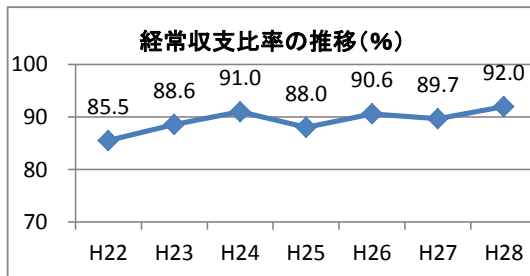
2.4倍の更新費用



※公共施設白書(H26.3.31現在)では、2.0倍の更新費用が必要になると推計していましたが、今回の推計(H29.3.31現在)では当時の推計を大きく上回る結果となっています。これは、老朽化した公共施設が増加し、更新時期が迫ってきていること、財政状況が厳しい中で、投資的経費が年々減少してきていることが主な要因です。

(4) 財政状況

財政の硬直化



※毎年継続的に入ってくる収入(市税、地方交付税など)が減少する一方、毎年継続的に支払われる支出(社会保障費等の扶助費、市債の償還等の公債費、人件費など)が増加傾向にあります。また、将来負担比率も100%を超える状況にあり、老朽化した公共施設等が増加し、更新時期が迫る中、公共施設等の改修・更新に充てられる経費は限られてくるものと考えられます。

- ・経常収支比率・・・毎年継続的に入ってくる収入のうち、毎年継続的に支払われる支出に充てた割合。この比率が高いほど、財政の弾力性が低いことを示す。
- ・将来負担比率・・・一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標。

○施設数、延床面積は増加

○施設の老朽化の一層の進行

○多額の改修・更新費用

○厳しい財政状況

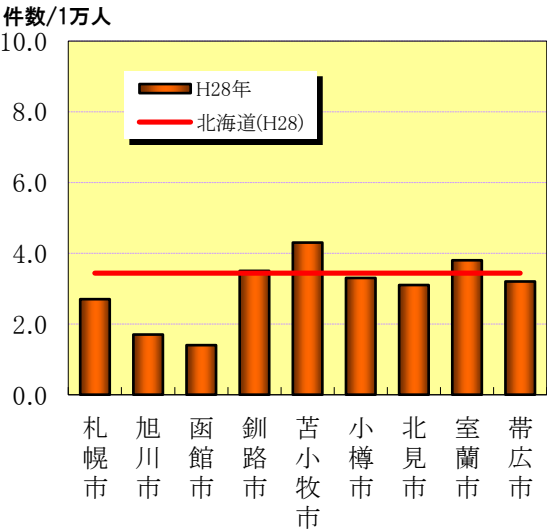
公共施設等の機能が効果的に発揮されるよう、施設の長寿命化や施設総量の適正化などの「**公共施設マネジメント**」を市民の皆さんとともにすすめていくことが必要

都市間比較

出火件数(対人口1万人)

市消防推進室

平成28年末の人口1万人あたりの出火件数を比較したもので、帯広市は5番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H28年] (件数/1万人)

順位	都市名	出火件数
	北海道平均	3.4
1	函 館 市	1.4
2	旭 川 市	1.7
3	札 幌 市	2.7
4	北 見 市	3.1
5	帯 広 市	3.2
6	小 樽 市	3.3
7	釧 路 市	3.5
8	室 蘭 市	3.8
9	苫小牧市	4.3

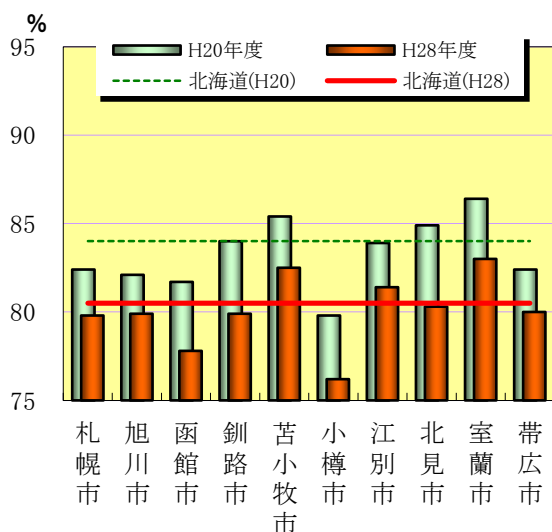
帯広市の推移 (件数/1万人),(年)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
出火件数	3.7	3.4	3.4	3.1	2.5	3.0	3.0	3.0	3.2

介護を要しない高齢者の割合

『介護保険事業状況報告』（厚生労働省）

下のグラフは平成20年度末と平成28年度末を、表は平成28年度末の第1号被保険者（65歳以上）に占める要介護認定を受けていない方の割合を比較したものです。帯広市は5番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H28年度] (%)

順位	都市名	割合
	北海道平均	80.5
1	室蘭市	83.0
2	苫小牧市	82.5
3	江別市	81.4
4	北見市	80.3
5	帯広市	80.0
6	旭川市	79.9
6	釧路市	79.9
8	札幌市	79.8
9	函館市	77.8
10	小樽市	76.2

帯広市の推移 (%),(年度)

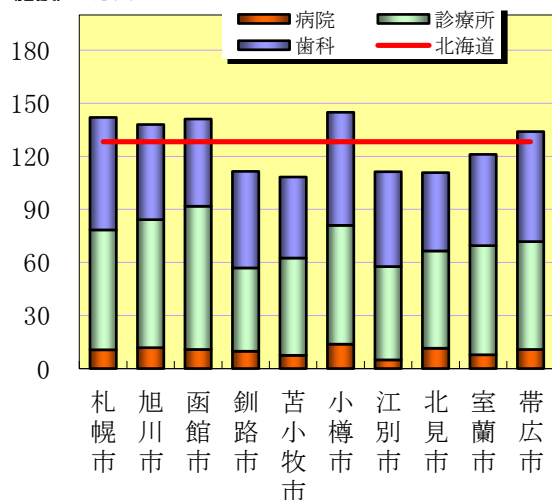
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
割合	82.4	82.3	81.6	81.3	81.0	80.8	80.5	80.3	80.0

病院数等(対人口10万人)

『北海道保健統計年報』（北海道）

平成26年の人口10万人あたりの病院数等を比較したもので、帯広市は5番目に位置しています。

施設/10万人



道内主要都市の状況 [H26年10月1日] (施設/10万人)

順位	都市名	病院	診療所	歯科	合計
	北海道平均	10.6	62.5	55.1	128.2
1	小樽市	13.8	67.2	63.9	144.9
2	札幌市	10.6	67.8	63.6	142.0
3	函館市	10.8	81.0	49.3	141.1
4	旭川市	11.8	72.4	53.8	138.0
5	帯広市	10.8	61.0	62.2	134.0
6	室蘭市	7.8	61.7	51.6	121.1
7	釧路市	9.8	47.1	54.6	111.5
8	江別市	4.9	52.8	53.6	111.3
9	北見市	11.5	55.0	44.3	110.8
10	苫小牧市	7.5	55.0	45.8	108.3

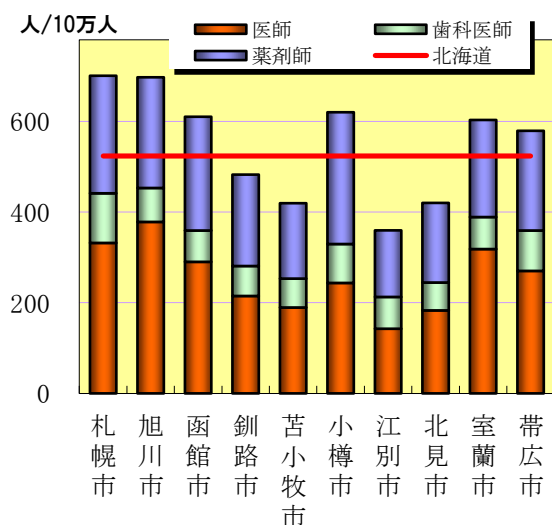
帯広市の推移 (施設/10万人),(10月1日)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
病院	10.2	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	10.8
診療所	67.0	66.0	63.7	60.3	62.1	62.7	61.0
歯科	59.2	60.0	60.7	61.5	62.1	62.7	62.2
合計	136.4	136.2	134.5	131.9	134.3	135.5	134.0

医師数等(対人口10万人)

『北海道保健統計年報』(北海道)

平成26年末の人口10万人あたりの医師数等を比較したもので、帯広市は6番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H26年] (人/10万人)

順位	都市名	医師	歯科医師	薬剤師	合計
	北海道平均	240.5	83.0	200.1	523.6
1	札幌市	331.8	109.5	259.2	700.5
2	旭川市	378.2	74.8	244.1	697.1
3	小樽市	243.6	85.8	290.6	620.0
4	函館市	290.1	69.1	250.9	610.1
5	室蘭市	318.3	70.6	214.1	603.0
6	帯広市	270.1	89.1	219.9	579.1
7	釧路市	214.8	66.1	201.6	482.5
8	北見市	183.0	61.5	175.6	420.1
9	苫小牧市	189.4	63.7	166.3	419.4
10	江別市	142.6	70.1	146.8	359.5

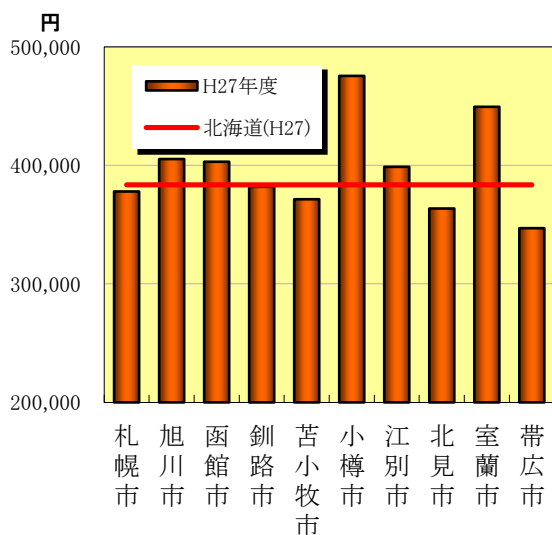
帯広市の推移 (人/10万人),(年)

	H20	H22	H24	H26
医師	258.5	258.2	272.7	270.1
歯科医師	86.2	88.1	80.0	89.1
薬剤師	199.3	201.7	211.2	219.9
合計	544.0	548.0	563.9	579.1

市民1人あたりの医療費

『国民健康保険事業状況』(北海道国民健康保険団体連合会)

平成27年度の市民1人あたりの医療費(国民健康保険加入者)を比較したもので、帯広市は最も低くなっています。



道内主要都市の状況 [H27年度] (円)

順位	都市名	医療費
	北海道平均	383,551
1	帯広市	347,000
2	北見市	363,597
3	苫小牧市	371,416
4	札幌市	377,968
5	釧路市	381,920
6	江別市	398,752
7	函館市	403,065
8	旭川市	405,333
9	室蘭市	449,413
10	小樽市	475,512

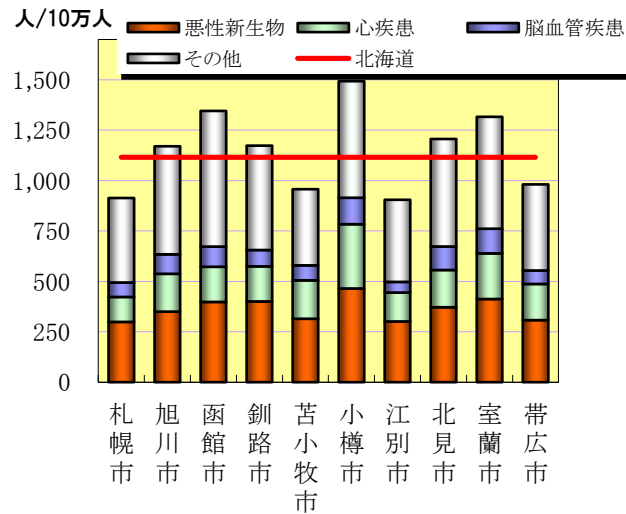
帯広市の推移 (円),(年度)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
医療費	286,959	300,035	307,336	320,912	318,459	329,143	334,256	347,000

死亡数と主な要因(対人口10万人)

『北海道保健統計年報』(北海道)

平成26年末の人口10万人あたりの死亡数とその主な要因を比較したもので、帯広市は4番目に低い数となっています。



道内主要都市の状況 [H26年] (人/10万人)

順位	都市名	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	その他	合計
	北海道平均	348.6	175.2	91.2	500.4	1115.4
1	江別市	301.0	143.5	52.8	407.2	904.5
2	札幌市	298.9	123.7	71.8	418.9	913.3
3	苫小牧市	314.6	190.6	74.2	377.6	957.0
4	帯広市	307.8	179.3	66.9	426.8	980.8
5	旭川市	349.9	187.6	96.6	535.7	1169.8
6	釧路市	400.4	174.0	81.0	517.6	1173.0
7	北見市	371.7	184.6	116.5	533.3	1206.1
8	室蘭市	412.5	226.4	122.2	554.9	1316.0
9	函館市	398.0	174.3	100.0	672.8	1345.1
10	小樽市	464.6	318.9	131.1	577.9	1492.5

帯広市の推移 (人/10万人),(年)

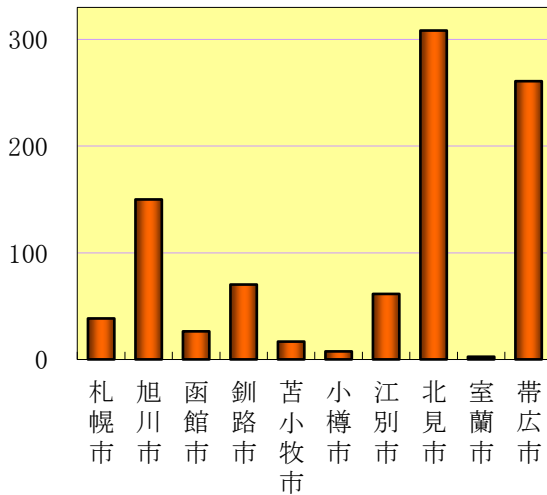
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
悪性新生物	299.8	286.9	303.0	298.9	310.9	279.9	307.8
心疾患	129.3	140.5	134.8	124.1	156.3	143.8	179.3
脳血管疾患	86.8	66.0	85.3	81.7	69.2	82.9	66.9
その他	327.3	317.5	348.4	383.1	401.1	419.5	426.8
合計	843.2	810.9	871.5	887.8	937.5	926.1	980.8

農業産出額

『農林水産統計』（農林水産省）
市農政課

平成18年の農業産出額を比較したもので、帯広市は2番目に位置しています。

億円



道内主要都市の状況 [H18年] (億円)

順位	都市名	農業産出額
1	北見市	308.4
2	帯広市	260.9
3	旭川市	150.0
4	釧路市	70.2
5	江別市	61.4
6	札幌市	38.4
7	函館市	26.3
8	苫小牧市	16.7
9	小樽市	7.5
10	室蘭市	2.5

帯広市の推移 (億円),(年)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
農業産出額	275.1	278.0	268.1	278.5	287.1	284.8	295.8	329.7	290.1

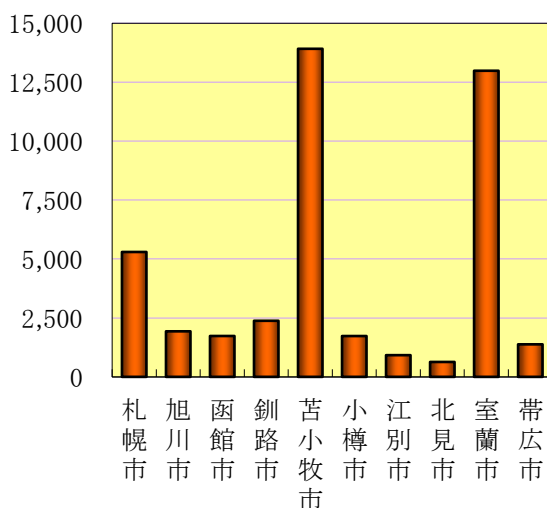
※平成19年以降は、農林水産省から、市町村ごとの農業産出額が公表されなくなったため、道内主要都市の状況については、平成18年の比較を掲載。帯広市の推移については、市農政課調べによる。

製造品出荷額等

『工業統計』（経済産業省）

平成26年の製造品出荷額等を比較したもので、帯広市は8番目に位置しています。

億円



道内主要都市の状況 [H26年] (億円)

順位	都市名	出荷額等
1	苫小牧市	13,913
2	室蘭市	12,982
3	札幌市	5,296
4	釧路市	2,378
5	旭川市	1,931
6	函館市	1,733
7	小樽市	1,731
8	帯広市	1,379
9	江別市	920
10	北見市	632

帯広市の推移 (億円),(年)

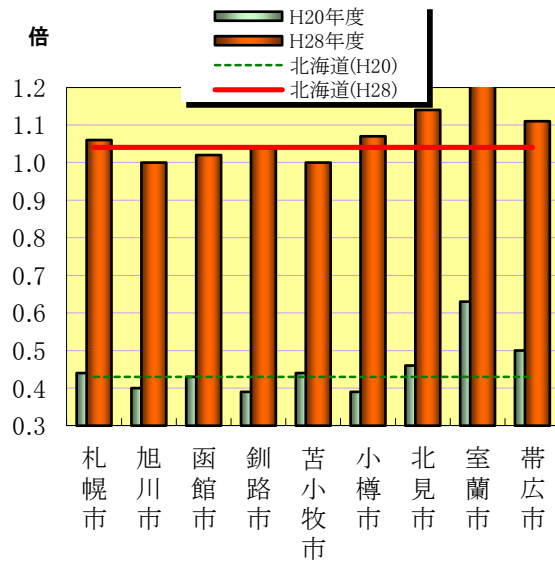
	H20	H21	H22	H24	H25	H26
出荷額等	1,215	1,166	1,129	1,247	1,280	1,379

注) 平成23年・平成27年は、「工業統計」調査が行われていません。

月間有効求人倍率(一般・パート)

『安定所別月間有効求人倍率(常用)の推移』(北海道労働局)

下のグラフは平成20年度と平成28年度を、表は平成28年度の職業安定所別の月間有効求人倍率を比較したものです。帯広市は3番目に位置しています。



道内の主な区域の状況 [H28年度] (倍)

順位	区域名	求人倍率
	北海道平均	1.04
1	室蘭	1.25
2	北見	1.14
3	帯広	1.11
4	小樽	1.07
5	札幌	1.06
6	釧路	1.04
7	函館	1.02
8	旭川	1.00
8	苫小牧	1.00

帯広市の推移 (倍),(年度)

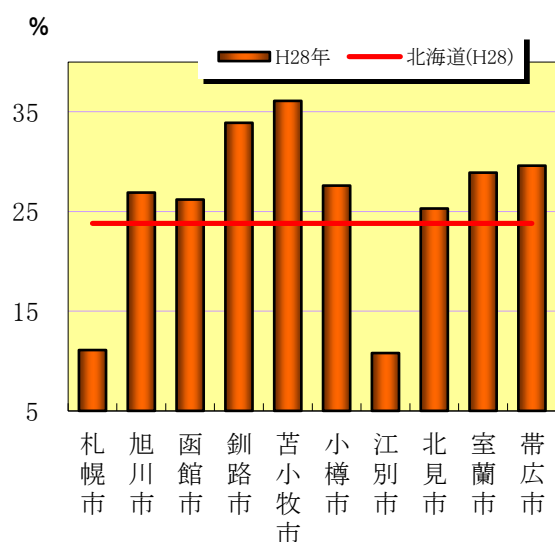
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
求人倍率	0.50	0.50	0.56	0.59	0.69	0.84	0.84	0.91	1.11

注) 職業安定所の所在区域をあらわしています。「帯広」は十勝総合振興局の有効求人倍率をあらわしています。

新規高等学校卒業者の就職率

『学校基本調査』(文部科学省)

平成28年の新規高等学校卒業者の就職率を比較したもので、帯広市は3番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H28年5月1日] (%)

順位	都市名	就職率
	北海道平均	23.8
1	苫小牧市	36.1
2	釧路市	33.9
3	帯広市	29.6
4	室蘭市	28.9
5	小樽市	27.6
6	旭川市	26.9
7	函館市	26.2
8	北見市	25.3
9	札幌市	11.1
10	江別市	10.8

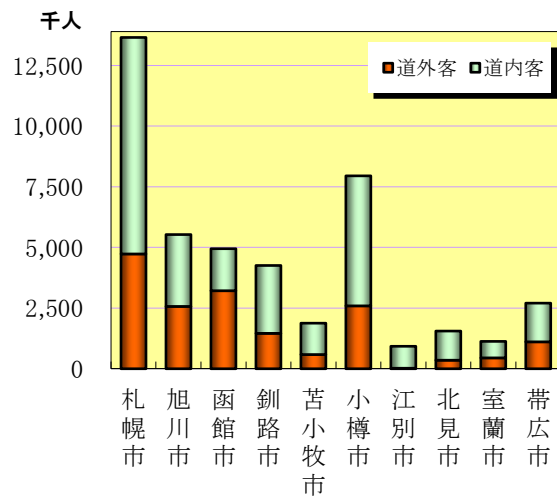
帯広市の推移 (%)(各年5月1日現在)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
就職率	20.1	21.9	21.5	23.7	24.2	25.4	27.6	27.3	29.6

観光入込客数

『観光入込客数調査報告書』（北海道）

平成27年度の観光入込客数を比較したもので、帯広市は6番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H27年度] (千人)

順位	都市名	道外客	道内客	合計
1	札幌市	4,731.4	8,921.4	13,652.8
2	小樽市	2,591.7	5,357.6	7,949.3
3	旭川市	2,568.8	2,961.2	5,530.0
4	函館市	3,215.0	1,731.6	4,946.6
5	釧路市	1,459.8	2,796.2	4,256.0
6	帯広市	1,109.5	1,595.0	2,704.5
7	苫小牧市	585.8	1,292.5	1,878.3
8	北見市	352.8	1,200.8	1,553.6
9	室蘭市	448.0	679.4	1,127.4
10	江別市	21.8	904.2	926.0

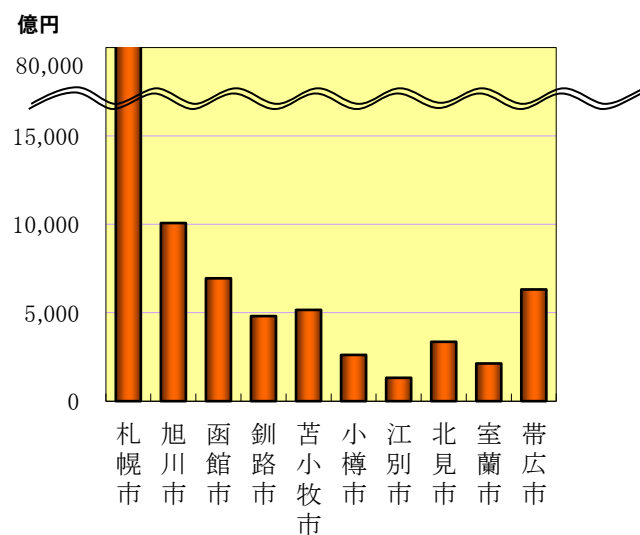
帯広市の推移 (千人),(年度)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
道外客	578.1	623.3	665.0	786.9	881.6	863.0	939.9	1,109.5
道内客	1,585.8	1,550.6	1,713.2	1,606.5	1,599.4	1,643.4	1,636.8	1,595.0
合計	2,163.9	2,173.9	2,378.2	2,393.4	2,481.0	2,506.4	2,576.7	2,704.5

卸・小売年間販売額

『商業統計』（経済産業省）

平成26年の卸・小売年間販売額を比較したもので、帯広市は4番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H26年] (億円)

順位	都市名	販売額
1	札幌市	89,098
2	旭川市	10,072
3	函館市	6,947
4	帯広市	6,316
5	苫小牧市	5,160
6	釧路市	4,810
7	北見市	3,357
8	小樽市	2,615
9	室蘭市	2,131
10	江別市	1,321

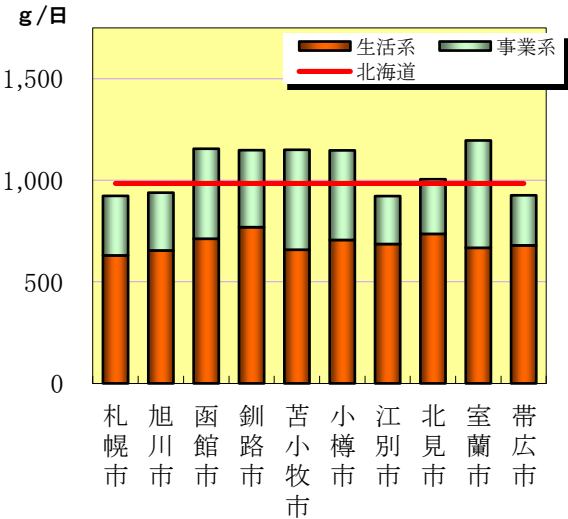
帯広市の推移 (億円)

	H14	H16	H19	H26
販売額	9,881	9,696	8,927	6,316

1人1日あたりのごみ排出量

『一般廃棄物処理実態調査』（環境省）

平成27年度の1人1日あたりのごみ排出量を比較したものです。帯広市は3番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H27年度] (g/日)

順位	都市名	生活系	事業系	合計
	北海道平均	678	306	984
1	江別市	686	236	922
2	札幌市	630	293	923
3	帯広市	679	246	926
4	旭川市	654	284	939
5	北見市	736	269	1,005
6	小樽市	706	441	1,147
7	釧路市	769	379	1,148
8	苫小牧市	658	492	1,150
9	函館市	712	443	1,155
10	室蘭市	667	528	1,196

端数処理の関係で、合計と一致しない場合があります。

帯広市の推移 (g/日),(年度)

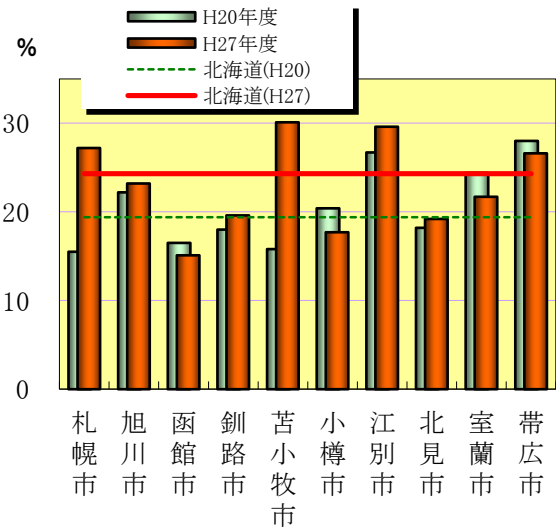
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
生活系	687	685	700	705	702	712	688	679
事業系	249	247	242	241	242	244	238	246
合計	936	932	942	945	944	956	927	926

端数処理の関係で、合計と一致しない場合があります。

一般廃棄物のリサイクル率

『一般廃棄物処理実態調査』（環境省）

下のグラフは、平成20年度と平成27年度を、表は平成27年度の一般廃棄物のリサイクル率を比較したものです。帯広市は4番目に位置しています。



道内主要都市 [H27年度] (%)

順位	都市名	リサイクル率
	北海道平均	24.3
1	苫小牧市	30.1
2	江別市	29.6
3	札幌市	27.2
4	帯広市	26.6
5	旭川市	23.2
6	室蘭市	21.7
7	釧路市	19.6
8	北見市	19.2
9	小樽市	17.7
10	函館市	15.1

帯広市の推移 (%),(年度)

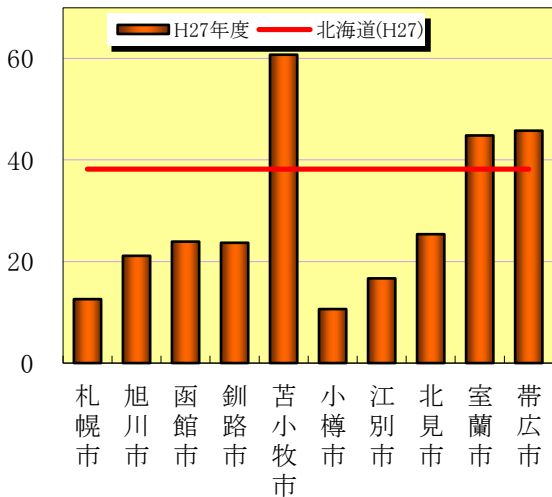
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
リサイクル率	28.0	27.3	26.5	26.2	26.2	26.7	26.6	26.6

市民1人あたりの都市公園面積

『北海道の都市公園現況』（北海道）

平成27年度の市民1人あたりの都市公園面積を比較したもので、帯広市は2番目に位置しています。

m²/人



道内主要都市の状況 [H27年度] (m²/人)

順位	都市名	面積
1	苫小牧市	60.7
2	帯広市	45.8
3	室蘭市	44.8
4	北見市	25.4
5	函館市	23.9
6	釧路市	23.7
7	旭川市	21.1
8	江別市	16.7
9	札幌市	12.6
10	小樽市	10.6

帯広市の推移 (m²/人),(年度)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
面積	43.8	44.7	44.6	45.0	45.6	45.7	45.7	45.8

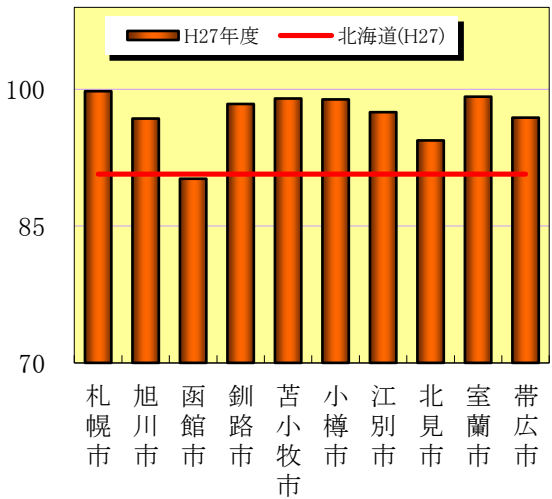
※墓園含む

公共下水道普及率

『北海道の下水道』（北海道）

平成27年度の公共下水道普及率を比較したもので、帯広市は7番目に位置しています。

%



道内主要都市の状況 [H27年度] (%)

順位	都市名	普及率
	北海道平均	90.7
1	札幌市	99.8
2	室蘭市	99.2
3	苫小牧市	99.0
4	小樽市	98.9
5	釧路市	98.4
6	江別市	97.5
7	帯広市	96.9
8	旭川市	96.8
9	北見市	94.4
10	函館市	90.2

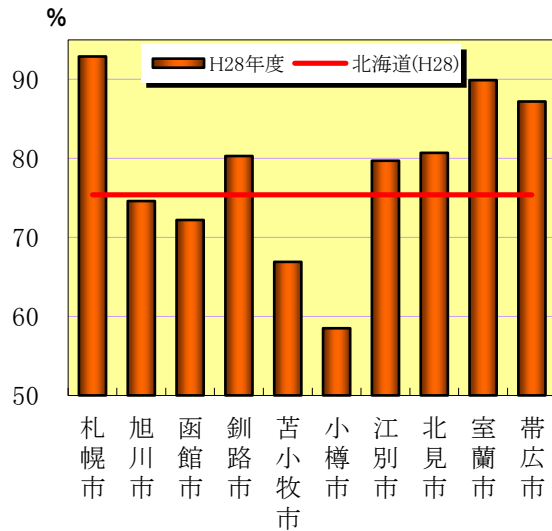
帯広市の推移 (%),(年度)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普及率	96.7	96.7	96.7	96.8	96.8	96.9	96.9	96.9

街路整備率

『北海道都市計画道路現況調査』（北海道）

平成28年度の街路整備率（舗装整備状況÷計画）を比較したもので、帯広市は3番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H28年度] (%)

順位	都市名	街路整備率
	北海道平均	75.4
1	札幌市	92.9
2	室蘭市	89.9
3	帯広市	87.2
4	北見市	80.7
5	釧路市	80.3
6	江別市	79.7
7	旭川市	74.6
8	函館市	72.2
9	苫小牧市	66.9
10	小樽市	58.5

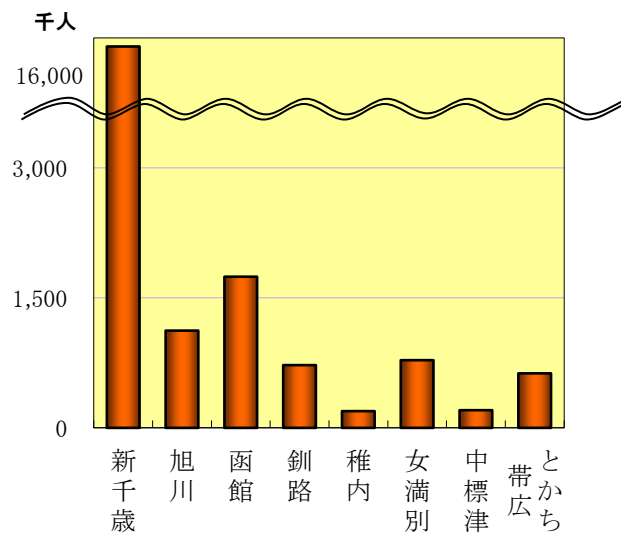
帯広市の推移 (%),(年度)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
街路整備率	80.4	81.9	81.9	85.2	85.5	86.4	86.9	87.1	87.2

主な空港別乗降客数

『空港別管理状況調査』（国土交通省）

平成28年度の主な空港別の乗降客数を比較したもので、とち帯広空港は6番目に位置しています。



道内主要空港の状況 [H28年度] (千人)

順位	空港名	乗降客数
1	新千歳	21,545
2	函館	1,744
3	旭川	1,122
4	女満別	781
5	釧路	724
6	とち帯広	629
7	中標津	204
8	稚内	193

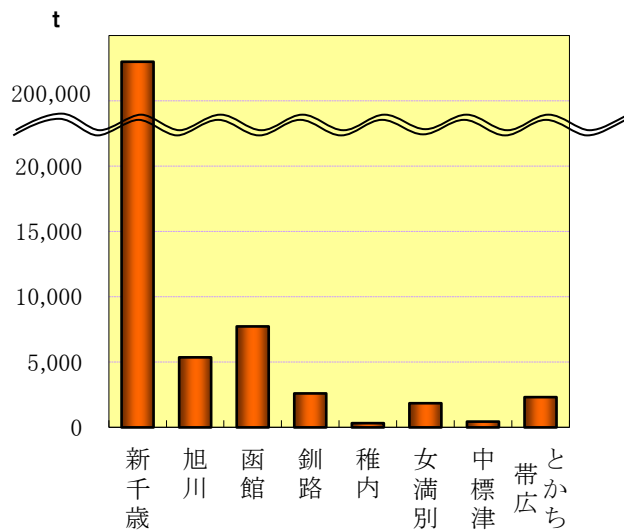
とち帯広空港の推移 (千人),(年度)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
乗降客数	610	561	523	539	565	580	587	613	629

主な空港別貨物取扱量

『空港別管理状況調査』（国土交通省）

平成28年度の主な空港別の貨物取扱量を比較したもので、とちかち帯広空港は5番目に位置しています。



道内主要空港の状況 [H28年度] (t)

順位	空港名	貨物量
1	新千歳	204,693
2	函館	7,733
3	旭川	5,365
4	釧路	2,603
5	とちかち帯広	2,318
6	女満別	1,852
7	中標津	445
8	稚内	326

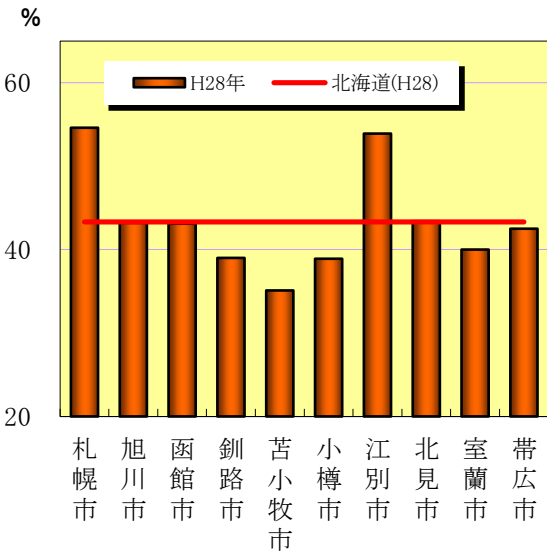
とちかち帯広空港の推移 (t),(年度)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
貨物量	8,286	8,568	6,034	2,726	2,496	1,937	1,852	2,441	2,318

大学等進学率

『学校基本調査』（文部科学省）

平成28年の大学等進学率を比較したもので、帯広市は6番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H28年5月1日] (%)

順位	都市名	進学率
	北海道平均	43.3
1	札幌市	54.6
2	江別市	53.9
3	北見市	43.4
4	旭川市	43.2
5	函館市	43.1
6	帯広市	42.5
7	室蘭市	40.0
8	釧路市	39.0
9	小樽市	38.9
10	苫小牧市	35.1

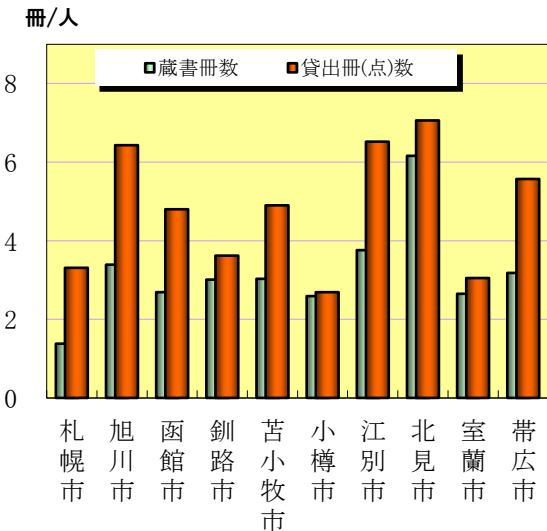
帯広市の推移 (%),(各年5月1日現在)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
進学率	44.7	44.9	47.8	45.4	42.4	41.3	45.0	42.6	42.5

1人あたりの蔵書冊数と貸出冊(点)数(公共図書館)

『北海道の図書館』（北海道図書館振興協議会）

平成28年度の公共図書館の1人あたりの蔵書冊数と貸出冊(点)数を比較したもので、帯広市の蔵書冊数、貸出冊(点)数はともに4番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H28年度] (冊/人)

蔵書冊数			貸出冊(点)数		
順位	都市名	蔵書冊数	順位	都市名	貸出冊(点)数
1	北見市	6.16	1	北見市	7.06
2	江別市	3.76	2	江別市	6.52
3	旭川市	3.39	3	旭川市	6.43
4	帯広市	3.18	4	帯広市	5.57
5	苫小牧市	3.03	5	苫小牧市	4.90
6	釧路市	3.01	6	函館市	4.80
7	函館市	2.69	7	釧路市	3.62
8	室蘭市	2.65	8	札幌市	3.31
9	小樽市	2.59	9	室蘭市	3.05
10	札幌市	1.38	10	小樽市	2.69

帯広市の推移 (冊/人),(年度)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
蔵書冊数	2.47	2.59	2.67	2.77	2.86	2.93	3.01	3.09	3.18
貸出冊(点)数	5.74	5.72	5.69	5.81	5.68	5.66	5.70	5.79	5.57

※貸出冊(点)数には、視聴覚資料を含む。

国内の友好・姉妹都市締結状況

『道内市町村の概要(市町村姉妹都市提携等の状況)』（北海道）

下の表は各都市の国内の友好・姉妹都市等の締結状況です。

都市名	締結先	備考
帯 広 市	大分県 大分市	観光文化姉妹都市
	静岡県 松崎町	開拓姉妹都市
	徳島県 徳島市	産業文化姉妹都市
札 幌 市	静岡県 浜松市	音楽文化都市交流宣言
	長野県 松本市	観光文化交流都市
	鹿児島県 鹿児島市	観光文化交流都市
旭 川 市	鹿児島県 南さつま市	姉妹都市
函 館 市	青森県 青森市	双子都市(ツインシティ)
	長野県 佐久市	五稜郭ゆかりのまち協定
釧 路 市	秋田県 湯沢市	姉妹都市
	鳥取県 鳥取市	姉妹都市
	岡山県 岡山市	観光交流都市
	千葉県 八千代市	友好都市
	鹿児島県 出水市	友好都市
	山梨県 都留市	友好都市
	徳島県 那賀町	友好都市
江 別 市	高知県 土佐市	友好都市
北 見 市	高知県 高知市	姉妹都市
	高知県 佐川町	姉妹都市
	宮城県 丸森町	姉妹都市
	岐阜県 大野町	友好都市
苫 小 牧 市	東京都 八王子市	姉妹都市
	栃木県 日光市	姉妹都市
室 蘭 市	静岡県 静岡市	姉妹都市
	新潟県 上越市	姉妹都市
	沖縄県 宮古島市	交流都市



国際姉妹・友好都市締結状況

『道内市町村の概要(市町村姉妹都市提携等の状況)』（北海道）

下の表は各都市の国際姉妹・友好都市の締結状況です。

ロシア連邦	
北海道	サハリン
札幌市	ノボシビルスク
旭川市	ユジノサハリンスク
函館市	ウラジオストク
釧路市	ユジノサハリンスク
小樽市	ホルムスク
北見市	ナホトカ
北見市	ポロナイスク

ドイツ	
札幌市	ミュンヘン
オーストラリア	
函館市	レイク・マコーリー
タイ王国	
北海道	チェンマイ県

大韓民国	
北海道	ソウル特別市
釜山広域	釜山広域
慶尚南道	慶尚南道
札幌市	大田広域市
旭川市	水原
函館市	高陽
小樽市	ソウル特別市江西区
北見市	晋州

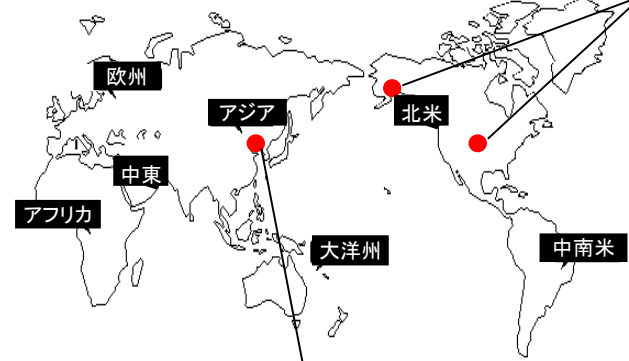
アメリカ合衆国	
北海道	マサチューセッツ
札幌市	ボートランド
旭川市	ブルーミントン
旭川市	ノーマル
江別市	グresham
北見市	エリザベス
室蘭市	ノックスビル
帯広市	スワード
帯広市	マディソン

中華人民共和国	
北海道	黒龍江省
札幌市	瀋陽
旭川市	哈爾濱
函館市	天津
苫小牧市	秦皇島

中華人民共和国	
室蘭市	日照
帯広市	朝陽

ニュージーランド	
苫小牧市	ネーピア
小樽市	ダニーデン

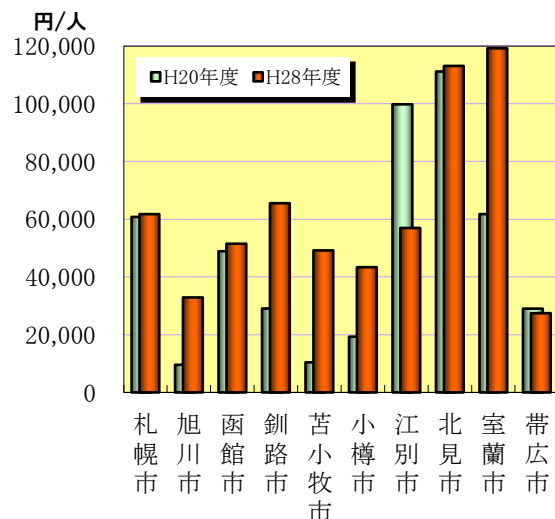
カナダ	
北海道	アルバータ
函館市	ハリファックス
釧路市	バーナビー
北見市	バーヘッド



市民1人あたりの基金残高(速報値)

市財政課

下のグラフは、平成20年度と平成28年度を、表は平成28年度の市民1人あたりの基金残高を比較したものです。帯広市は10番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H28年度] (円/人)

順位	都市名	基金残高
1	室蘭市	119,199
2	北見市	113,087
3	釧路市	65,532
4	札幌市	61,753
5	江別市	56,955
6	函館市	51,502
7	苫小牧市	49,187
8	小樽市	43,371
9	旭川市	32,891
10	帯広市	27,444

※土地開発基金現在高を含む
※普通会計

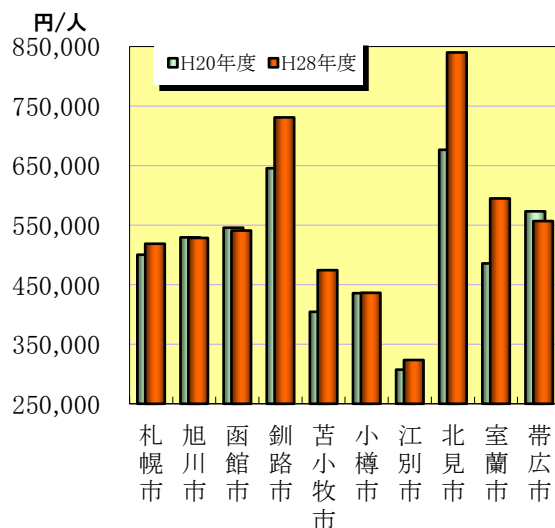
帯広市の推移 (円/人),(年度)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
基金残高	29,018	26,823	27,263	28,760	25,989	29,473	25,515	28,095	27,444

市民1人あたりの地方債残高(速報値)

市財政課

下のグラフは、平成20年度と平成28年度を、表は平成28年度の市民1人あたりの地方債残高を比較したものです。帯広市は7番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H28年度] (円/人)

順位	都市名	地方債残高
1	江別市	323,493
2	小樽市	436,242
3	苫小牧市	474,329
4	札幌市	518,713
5	旭川市	528,469
6	函館市	540,864
7	帯広市	556,750
8	室蘭市	594,799
9	釧路市	730,829
10	北見市	839,939

※普通会計

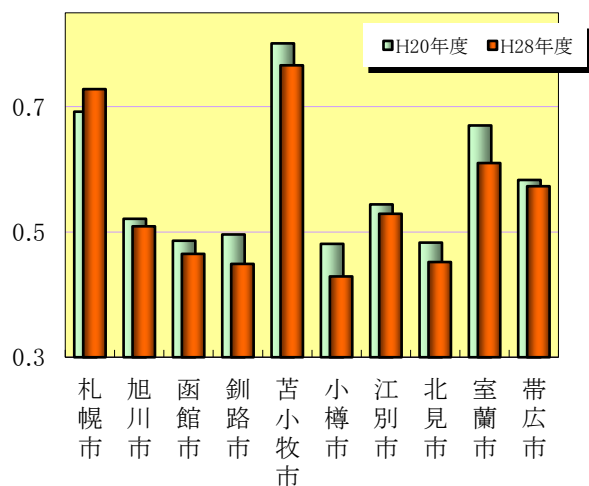
帯広市の推移 (円/人),(年度)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方債残高	573,136	572,358	574,732	578,868	573,184	573,290	579,685	573,785	556,750

各市の財政力指数(速報値)

市財政課

下のグラフは、平成20年度と平成28年度を、表は平成28年度の各市の財政力指数を比較したものです。財政力指数とは、必要な収入をどのくらい自分で調達することができるかを見るもので、数値が大きいほど財政力が強いことと表しており、通常3ヵ年平均で表されます。帯広市は4番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H28年度]

順位	都市名	財政力指数
1	苫小牧市	0.766
2	札幌市	0.728
3	室蘭市	0.610
4	帯広市	0.573
5	江別市	0.529
6	旭川市	0.509
7	函館市	0.465
8	北見市	0.452
9	釧路市	0.449
10	小樽市	0.429

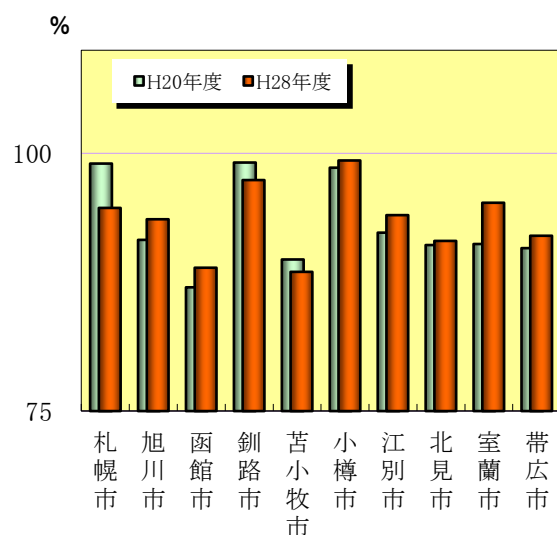
帯広市の推移 (年度)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
財政力指数	0.583	0.572	0.553	0.541	0.537	0.544	0.549	0.561	0.573

各市の経常収支比率(速報値)

市財政課

下のグラフは、平成20年度と平成28年度を、表は平成28年度の各市の経常収支比率を比較したものです。経常収支比率とは、毎年継続的に入ってくる収入のうち、毎年継続的に支払われる支出にどのくらい充てたかを見るもので、割合が低いほど財政の弾力性があり望ましいとされています。帯広市は4番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H28年度] (%)

順位	都市名	経常収支比率
1	苫小牧市	88.5
2	函館市	88.9
3	北見市	91.5
4	帯広市	92.0
5	旭川市	93.6
6	江別市	94.0
7	札幌市	94.7
8	室蘭市	95.2
9	釧路市	97.4
10	小樽市	99.3

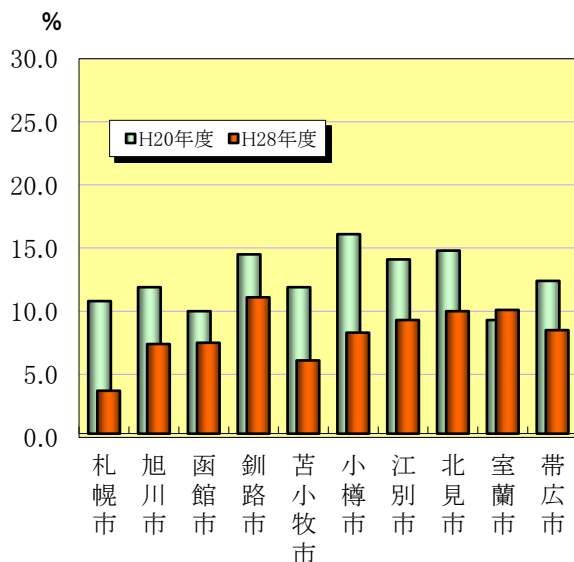
帯広市の推移 (%),(年度)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
経常収支比率	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6	89.7	92.0

各市の実質公債費比率(速報値)

市財政課

下のグラフは、平成20年度と平成28年度を、表は平成28年度の各市の実質公債費比率(速報値)を比較したものです。実質公債費比率とは、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合です。通常3ヵ年平均で表されます。18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。帯広市は6番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H28年度] (%)

順位	都市名	実質公債費比率
1	札幌市	3.7
2	苫小牧市	6.1
3	旭川市	7.4
4	函館市	7.5
5	小樽市	8.3
6	帯広市	8.5
7	江別市	9.3
8	北見市	10.0
9	室蘭市	10.1
10	釧路市	11.1

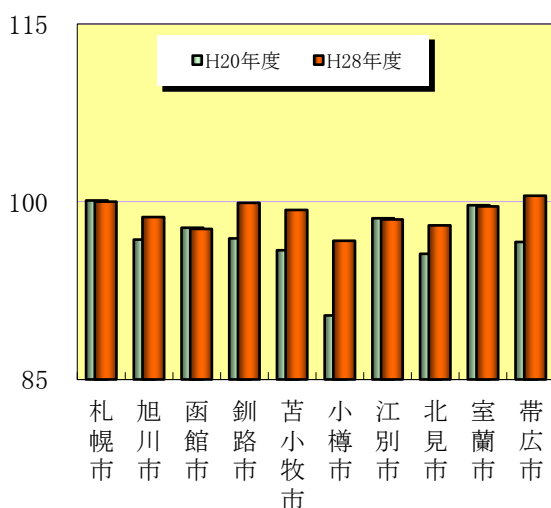
帯広市の推移 (%)(年度)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実質公債費比率	12.4	12.1	11.7	11.0	10.4	10.0	9.5	8.9	8.5

各市のラスパイレス指数

『地方公務員の給与水準調査結果』(総務省)

下のグラフは、平成20年度と平成28年度を、表は平成28年度の各市のラスパイレス指数を比較したものです。ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を見るものです。帯広市は最も高くなっています。



道内主要都市の状況 [H28年度]

順位	都市名	ラスパイレス指数
1	帯広市	100.5
2	札幌市	100.0
3	釧路市	99.9
4	室蘭市	99.6
4	苫小牧市	99.3
6	旭川市	98.7
7	江別市	98.5
8	北見市	98.0
9	函館市	97.7
10	小樽市	96.7

帯広市の推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
ラスパイレス指数	96.6	98.1	98.2	98.7	107.5	107.8	100.0	100.1	100.5

※H24、25年度の数値が高いのは、平成24年4月1日から平成26年3月31日までの間、国家公務員給与の減額措置が講じられたことによる。この措置がなかった場合のH24年度の数値は99.4、H25年度の数値は99.6。

まちづくり通信 2017

（ 第六期帯広市総合計画
政策・施策評価報告書 ）

発 行 平成 29 年 9 月

編 集 帯広市政策推進部企画課

〒080-8670 帯広市西 5 条南 7 丁目 1 番地

TEL (0155)65-4105

FAX (0155)23-0151

E-mail plan@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

まちづくり通信は帯広市のホームページでもご覧になれます。

（トップページから入り、「市政情報」の「政策・行政運営・計画」の「総合計画」をご覧ください）